

中台関係の研究

—中国の台湾統一戦略と台湾の現状維持戦略の相克—

A Study on China-Taiwan Relations:

—The Conflicts between China's Unification Strategy
and Taiwan's Status Quo Strategy—

門間 理良

目次

序 章	1
第 1 節 研究の目的	1
第 2 節 先行研究	4
第 3 節 利用した史資料	6
第 4 節 本稿の構成	8
第 I 部 「戦って勝てる軍隊」の建設に邁進する解放軍	16
第 1 章 中国の対台湾政策	16
はじめに	16
第 1 節 1978 年末までの中台関係	17
1 武力解放を目指した時期（1949-1955 年）	17
2 平和解放を目指した時期（1955-1979 年）	18
第 2 節 「平和統一、一国二制度」に転換した時期（1979 年から 現在）	19
1 中台関係	20
2 外交	33
3 軍事	38
おわりに	42
第 2 章 情報化戦争の準備を進める中国	46
はじめに	46
第 1 節 中国軍事戦略の変遷	46
1 毛沢東時代（1927-1976）—最終戦争の呪縛と積極防御	46
2 鄧小平時代（1976-1989）—最終戦争からの脱却と局地戦争へ の移行	49
3 江沢民時代（1989-2004）—ハイテク条件下での局地戦争	51

4	胡錦濤時代（2004-2012）—情報化条件下での局地戦争	52
第2節	習近平時代（2012- ）—情報化戦争、智能化戦争への転換	54
1	情報化戦争	54
2	智能化戦争	58
	おわりに	62
第3章	解放軍の対台湾統合作戦に対する評価	65
	はじめに	65
第1節	統合作戦能力向上の目的は台湾侵攻	65
第2節	解放軍の台湾に対する軍事行動	71
	おわりに	74
第4章	実戦性を重視した解放軍の訓練	76
	はじめに	76
第1節	解放軍軍用機の飛行回数が増加傾向	78
第2節	戦闘機は J-16 と J-10 を集中運用	79
第3節	台湾空域向け早期警戒管制機は KJ-500	81
第4節	米空母打撃群攻撃を念頭に置いた爆撃機の飛行	81
第5節	解放軍軍用機の台湾防空識別圏進入活発化の背景	85
1	攻勢性を強化している中国の軍事戦略との関係	85
2	自信を増大させている解放軍	85
3	訓練を重視する解放軍	86
第6節	TADIZ 南西空域進入の目的	87
1	TADIZ 南西空域の重要性の上昇	87
2	台湾に対する軍事的圧力の強化と台湾軍の対応能力の検証	89
3	偶発的な戦闘開始を回避しながら訓練するための飛行経路	90
第7節	解放軍の訓練活発化の実態	92
第8節	台湾東部を視野に収めた解放軍の訓練	98
	おわりに	101

第5章 中国の離島奪取作戦に関する考察	105
はじめに	105
第1節 中国の台湾侵攻には口実が必要	105
第2節 台湾侵攻のきっかけとなりうる偶発的武力衝突	109
第3節 解放軍にとってハードルが高い台湾本島侵攻作戦	110
第4節 離島奪取は比較的容易に達成可能	115
第5節 解放軍の侵攻の可能性が高いのは東沙島	117
第6節 東沙島・バシー海峡を視野に入れた解放軍の活動	119
第7節 中国の狙いは戦わずしての東沙島明け渡し	121
第8節 解放軍軍用機の台湾防空識別圏進入が常態化	123
おわりに	127
第II部 中国からの圧力に対抗する台湾	129
第6章 台湾の対中国戦略1（蔣父子政権期・陳水扁政権期）	129
はじめに	129
第1節 蔣介石政権期 —中国との対決姿勢を維持—	130
1 政治動向	130
2 台湾軍（国軍）と解放軍の状況	131
第2節 蔣経国政権期 —中国との対立から対峙へ—	135
1 政治動向	135
2 台湾軍の状況	137
3 解放軍の状況	137
第3節 李登輝政権期 —民主化と連動した軍事改革—	139
1 政治動向	139
2 軍事改革	144
3 解放軍の状況	149
第4節 陳水扁政権期 —民進党政権の衝撃—	150

1 政治動向	150
2 軍事改革	155
3 解放軍の状況	161
おわりに	162
第7章 台湾の対中国戦略2（馬英九政権期）	163
はじめに	163
第1節 政治動向	163
1 加速した中台交流	163
2 国際関係の改善に努めた馬英九政権	165
3 限定的自由に不満を募らせた台湾民衆	166
第2節 国家戦略	167
第3節 台湾の国防政策と国防戦略	170
1 戦争の予防	171
2 国土の防衛	177
3 緊急事態への対応	178
4 衝突の防止	179
5 地域の安定	180
第4節 軍事戦略	184
第5節 軍事改革	190
1 軍事戦略は「防衛固守、有効抑止」に回帰	190
2 参謀総長が四つ星から三つ星へ	190
3 上将職の減少	191
4 各種司令部を指揮部に格下げ	191
5 総政治作戦局を政治作戦局に	191
6 軍事裁判法の改正	192
7 軌道に乗りつつある志願兵制	192
第6節 解放軍の状況	194
1 陸軍指導機構の創設	194
2 第二砲兵をロケット軍に格上げ	195

3	戦略支援部隊の新設	195
4	中央軍事委員会多部門制度の発足	196
5	七大軍区の廃止と五大戦区の創設	196
	おわりに	196
第 8 章	台湾の対中国戦略 3 (蔡英文政権期)	199
	はじめに	199
第 1 節	中国の台湾への軍事的圧力	199
1	サイバー攻撃	200
2	COVID-19 流行を利用した揺さぶり	200
3	蔡英文政権を貶めるフェイクニュース	202
4	台湾軍幹部を対象としたスパイ事件の発生	203
5	退役将官に対する統一戦線工作	204
第 2 節	台湾の軍事戦略	206
第 3 節	軍事力整備における重点事項	208
1	長射程攻撃能力の強化	208
2	制空作戦と制海作戦	209
3	国土防衛	213
4	情報・電子戦・インターネット作戦	214
5	指揮・統制・通信・コンピューター・情報・監視・偵察 (C4ISR) 能力の統合	215
第 4 節	台湾の国防体制	215
第 5 節	台湾人アイデンティティの増大が台湾の軍事戦略に及ぼす 影響	223
第 6 節	台湾軍が抱える問題点と今後の注目点	226
1	統合作戦体制の弱さ	226
2	侵攻開始直後の敵基地攻撃能力構築	227
3	継戦能力の低さ	228
4	弱体な全民防衛体制と予備役兵力	229
5	台湾の安全保障上の注目点	229

おわりに	237
第9章 米国による「二重の抑止」の変遷に関する初歩的考察	239
はじめに	239
第1節 米国が中国に対し優位を確保していた時期	239
第2節 米国が中国に対して優位を確保できなくなった時期	243
おわりに	250
終章	252
1 中台間の相克の起源、現在、将来	252
2 「戦わずして勝つ」ために「戦って勝てる軍隊」へ	254
3 台湾の重要性の向上と日本の役割	255
4 経済関係の深化では達成できない軍事的安全保障	256
5 高まりつつある中台間の緊張	257
6 台湾への強硬な姿勢を見せる習近平政権	258
7 徐々に強硬的対中姿勢にシフトする蔡英文政権	259
主要参考文献	263

序 章

第 1 節 研究の目的

2010 年に日本を抜いて米国に次ぐ世界第 2 位の経済大国となった中国は、2012 年に習近平政権が発足すると、周辺各国・地域に対する圧力を高めるようになった。南シナ海において、中国は 2014 年からスプラトリー諸島 7 地形において急速かつ大規模な埋め立てを行い、軍事施設を構築した⁽¹⁾。中国はこれらの軍事基地を活用して、南シナ海における軍事的プレゼンスを向上させている⁽²⁾。東シナ海上空では、中国機に対する航空自衛隊の緊急発進回数は、2019 年度は 675 回、2020 年度は 458 回、2021 年度は 722 回を数えた⁽³⁾。尖閣諸島周辺海域における海警公船の活動も活発で、2021 年の接続水域入域は延べ 1222 隻、領海侵入は延べ 110 隻だった⁽⁴⁾。また、インドとの国境紛争も継続中である⁽⁵⁾。

このような情勢の下で、中国の台湾に対する圧力も強化されている。1990 年代に香港とマカオの回収を果たした中国にとって、残された大きな政治的・歴史的課題は台湾の統一となった。しかしながら、毛沢東が北京で中華人民共和国建国を宣言し、蔣介石が台北を中華民國の臨時首都とした 1949 年から現在に至る 70 年以上の期間にわたり、中国と台湾は幅約百数十キロメートルの台湾海峡を挟んで対峙し続けている。

この間、中国は米中国交正常化（1979 年）などの国際環境の変化に伴って、台湾回収の基本方針を「武力解放」から「一国二制度」による「平和統一」へと変化させたが、一貫して台湾に対する武力行使の放棄を承諾していない⁽⁶⁾。中国は二つの体制が対峙する状態を解消す

(1) 防衛省「南シナ海情勢（中国による地形埋立・関係国の動向）」2021 年 9 月。

(2) 飯田将史「既存秩序と摩擦を起こす中国の対外戦略」『中国安全保障レポート 2019 — アジアの秩序をめぐる戦略とその波紋—』（防衛研究所、2019 年）15 頁。

(3) 防衛省統合幕僚監部「2021 年度の緊急発進状況について」2022 年 4 月 15 日。

(4) 海上保安庁「中国海警局に所属する船舶等による尖閣諸島周辺の接続水域入域及び領海侵入隻数」（日毎）の 2021 年分を基に筆者計算。

(5) Office of the Secretary of Defense, *ANNUAL REPORT TO CONGRESS, Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2021*. p.16, 70.

(6) 習近平「為實現民族偉大復興 推進祖国和平統一而共同奮闘 — 在《告台湾同胞書》發表 40 周年紀念会上的講話—」『人民日報』2019 年 1 月 3 日。

べく、台湾の武力解放や平和解放、そして平和統一という考えを台湾側に示しながら、時には武力による威嚇も含めて台湾統一の道を探ってきた。しかし、毛沢東から胡錦濤に至る政権は台湾統一を達成できなかった。2012年に胡錦濤政権の後を受けた習近平政権は、鄧小平政権期に始まる経済発展の成果を基礎にして、今世紀半ばまでに富強・民主・文明・調和の美しい社会主義現代化強国を築き上げ、中国式の現代化によって「中華民族の偉大な復興」を推し進めていくと宣言している⁽⁷⁾。中国の社会の発展ビジョンに合わせて、国防と軍隊の近代化も2035年に基本的に実現させ、今世紀中葉には「世界一流の軍隊」を築くとしている⁽⁸⁾。江沢民政権期から散見され習近平政権になって頻出している「中華民族の偉大な復興」という文言は極めてあいまいである。中国にとってチベット、新疆ウイグル両自治区と同様に、「核心的利益」を構成する最重要地域であり続ける台湾の回収を達成しないままで「中華民族の偉大な復興」を達成したと中国の指導者は宣言することはできないと考えられる。

また、海洋強国を目指す中国にとって、西太平洋への出入り口であり、東シナ海と南シナ海を接続する海域に座する台湾の地政学的重要性はより大きくなってきている。

他方、蔣介石政権期から蔣経国政権期の台湾にとって、中国大陸は武力で奪い返す対象であり、中国共産党政権は滅ぼすべき反乱勢力であったため、彼らとの交渉の余地はなかった。しかしながら、蔣経国の死去に伴って総統となった李登輝が中華民国の民主化と台湾化を進める過程で、また、冷戦が終結し国際環境が激変する中で、台湾の中では中国を相対的に捉える考え方が支配的になっていった。中国共産党政権は武力で討ち果たすべき対象から政治的実体を備えた交渉相手となったのである。また、台湾では中華民国の統治が及ぶ地域に住む有権者による総統の直接選挙が行われるようになり、2016年には3回

(7) 「党の百年奮闘の重要な成果と歴史的経験に関する中共中央の決議」『新華網日本語版』新華社、2021年11月16日。

(8) 中華人民共和国国務院新聞弁公室『新時代的中国国防』（2019年）、第1章参照。

目の政権交代が行われ、中台関係もそれに多大な影響を受けるようになった。

このように、中台が台湾海峡を挟んで対峙し続ける状況を指して、「現状維持」という表現が台湾海峡情勢を研究する中国以外の研究者からなされ、台湾政府指導者は「台湾海峡における平和の（現状の）維持」という表現を用いている⁽⁹⁾。しかし、そもそも「現状」が「維持」されているのは、あくまでも中華人民共和国と中華民国という二つの体制が対峙しているという枠組みだけで、それを取り巻く東アジアの国際関係や中国の国力、中台の軍事バランス、台湾の政治体制やインド太平洋における重要性などはダイナミックに変化を続けている。

中国は「一国二制度」による台湾の「平和統一」という看板は下ろしていないものの、実質的な台湾政策や対台湾軍事戦略を変化させ続けている。台湾の蔡英文政権（民主進歩党。以下、民進党と略記）も「台湾海峡における平和の維持」を標榜しているものの、中国からの政治的・軍事的圧力の上昇、国際環境の変化に合わせて、外交上の動きや軍事戦略方針、軍の編制などを変更させている。中国にしても台湾にしても、自らの立ち位置を大きく変化させ続けているのである。中国と台湾との間における「現状維持」の内実は、大きく変容を続けているのではないか。

上記のような問題意識に立脚しつつ、本論文は毛沢東、鄧小平、江沢民、胡錦濤、習近平ら歴代中国指導者の対台湾政策や対台湾軍事戦略を明らかにする。それに合わせて、蔣介石、蔣経国、李登輝、陳水扁、馬英九、蔡英文という6人の台湾総統の対中政策や対中軍事戦略の変遷についても、それぞれ検証していく。これらの作業を行うことで、中台関係が「現状維持」の言葉を残しながら、政治的・軍事的にどのように変容してきたのかを明らかにすることを目的として、過去に筆者が公表してきた研究を再構成している。

(9) 総統府ウェブサイトのプレスリリースから総統や副総統のそのような発言内容が確認できる。

また、中台の相克を分析する際に不可欠なアクターとして、米国の存在がある。本稿では前章までの分析を踏まえつつ、第9章において、相克を続け、程度の差こそあれ緊張状態が続いてきた中台が全面的な戦争に至らずにきた理由について米国の中国・台湾双方に対する二重の抑止という観点から初歩的な分析を試みる。

第2節 先行研究

中国人民解放軍（以後、解放軍と略記）建国以来最大の軍改革の構想が発表された2015年秋以降、台湾本島周辺における解放軍の活動が活発化するようになった。解放軍が台湾解放（侵攻）を念頭に置いた場合、第1に米国が介入を躊躇するだけの軍事力を構築すること、第2に台湾軍との戦闘が開始された場合は、できるだけ早く戦争に勝利して、米軍の介入の暇を与えないことを中国は狙っている。解放軍創設以来の大改革を進めているのは、そのために必要な統合作戦を実行できる軍にするためでもある⁽¹⁰⁾。イアン・イーストン(Ian Easton)は、解放軍が台湾に侵攻する状況を詳細に分析した結果、解放軍が直面する困難を列挙しつつ、台湾軍が侵攻する解放軍に十分に対応できるとの結論を導きだしている⁽¹¹⁾。尾形誠は習近平政権が進める解放軍の戦力建設の方向性は台湾本島の攻略を考慮すると極めて合理的な発展方向であると指摘するとともに、台湾軍については、長距離打撃能力の強化、解放軍の脅威様態の変化に対応した演習の実施などを行って防衛態勢の構築に努力し、グレーゾーン事態への対応についても着実に対処政策を推進していると評価している⁽¹²⁾。ジョエル・ウスナウ(Joel Wuthnow)は、中国が複数の課題に対処する能力が限定的である点に注目した。そして、米国が中国周辺国への支援を実施することで、中国に多方面への対処という大きな負荷をかけさせ、その結果と

(10) Office of the Secretary of Defense, *ANNUAL REPORT TO CONGRESS, Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2019*, p.86.

(11) Ian Easton, *The Chinese Invasion Threat: Taiwan's Defense and American Strategy in Asia* (Arlington, VA: Project 2049 Institute, 2017).

(12) 尾形誠「近代化を進める解放軍と台湾軍の対応」(上)(下)『軍事研究』2021年12月号、2022年1月号。

して中国の台湾への圧力を減衰させることを狙う方策を主張している⁽¹³⁾。イーストンと尾形は、台湾側の軍事建設方針が適切であったり、台湾海峡を渡海しての侵攻の困難さ等を指摘したりしつつ、総じて少なくとも現状で台湾軍は台湾を守ることが可能であると結論付けている。しかしながら、解放軍が進める総合的な軍改革は完全ではないにしても、情報化戦争から智能化戦争に向けての着実な進展が見られる上に、それらを踏まえた統合作戦能力を深化させていることは軽視できない事実である⁽¹⁴⁾。ウスナウの議論は、台湾軍の対抗能力の評価というよりも、米国が中国周辺諸国に働きかけて中国に負荷をかけることを目指すもので、その戦略は中国の弱点を的確に突いたもので重視すべきであるが、解放軍の能力分析に特化しており全体を俯瞰できない。

台湾の軍事戦略の史的変遷では五十嵐隆幸の研究がある⁽¹⁵⁾。本研究は台湾国防部等が所蔵する新たな史料をふんだんに利用しつつ、中華民国政府の指導者たちが堅持した「中国統一」という国家目標と、中国大陸を奪還するための軍事的手段である「大陸反攻」との関係に着目し、軍事戦略の変遷について歴史学的アプローチで同時代的に再検証したものである。特に本博士論文との関係では、五十嵐の著作が従来の資料と共に新史料を広く集めて分析し、中華民国の軍事戦略の変遷について新たな時期区分を提起したことは大変重要な点である。歴史研究において、時代（時期）をどのように区分し設定するかは常に注目度の高い問題になる。区分によって、その時代の解釈そのものに大きな影響を与えるからである。

(13) Joel Wuthnow, "System Overload: Can China's Military Be Distracted in a War over Taiwan?", *CHINA STRATEGIC PERSPECTIVES 15*, Center for the Study of Chinese Military Affairs (Washington D.C. Institute for National Strategic Studies, National Defense University Press, June 2020).

(14) 門間理良「情報化戦争の準備を進める中国」防衛研究所編『中国安全保障レポート2021 —新時代における中国の軍事戦略—』（防衛研究所、2020年）。杉浦康之『中国安全保障レポート2022 —統合作戦能力の深化を目指す中国人民解放軍—』（防衛研究所、2021年）。

(15) 五十嵐隆幸『大陸反攻と台湾 中華民国による統一の構想と挫折』（名古屋大学出版会、2021年）

これまで台湾の軍事戦略の変遷については、五十嵐が論じた時期に関して、陳水扁政権期及び蔡英文政権の下で公表された 2006 年版と 2017 年版の『国防報告書』では理由は明示されないまま、1949 年から 1969 年を「攻勢作戦」、1969 年から 1979 年を「攻守一体」、1979 年から 2002 年を「守勢防衛」と時期区分を行っていた。これに対し、五十嵐は各種一次史料を分析し、その時代区分に変更を求め、1949-1969 年を「攻勢作戦」、1969 年から 1991 年までを「攻守一体」、それ以降を「守勢防衛」としたのである。従来は 10 年間とされていた「攻守一体」戦略の期間が大きく延びたことで、その間の中華民国の軍事・安全保障のみならず、政治や軍事の研究でも新たな視点を提供することになるだろう。この新たな時期区分が広く受け入れられるかどうかは、今後の史料の発掘や後発の研究による検証を待たねばならないが、現時点において最も説得力のあるものであることは間違いない。本稿でも五十嵐の時期区分を採用して論を進めている。

第 3 節 利用した史資料

本稿は中国、台湾の軍事戦略を実証的に分析するために、公式報告書をはじめとする公的な資料を重視している。まず、台湾側の主な資料は次の通りである。

『中華民国国防報告書』は民主化を進める李登輝政権の下で 1992 年に初公表された。以後、2 年に 1 回のペースで国防部が公表している。本書は台湾の国防政策や軍事戦略、解放軍の評価を分析する上で最も権威ある報告書と位置づけることができる。

2 年に 1 回の公表が続いていれば、国防報告書の公表年は西暦偶数年のはずだが、現在は奇数年の発表になっている。それは 2008 年に総統選挙で敗北し退陣が決まっている民進党政権が、駆け込み的に陳水扁総統の退任直前に『中華民国 97 年 国防報告書』を公布したことによる。政権を奪還した国民党政権（馬英九総統）は翌 2009 年 10 月に『中華民国 98 年 国防報告書』を公布して、国民党政権の国防政策を明らかにした。2 年続けて国防報告書を公表した根拠は、国防法第 30

条「定期的に国防報告書を提出する。ただし国防政策に重大な改変があった場合は適時にこれを提出しなければならない」である。この時から『国防報告書』は西暦奇数年の公布となっている（公表月は一定していない）。

2年に1度の公表頻度を毎年に変更する可能性について、以前筆者は国防部関係者に尋ねたことがあるが、「毎年公布は国防部の負担が大きい」、「毎年公布しなければならないほどには、国防政策や軍事戦略などに大きな変化はない」との回答を得たことはある。最新版は2021年10月に公表された。

2009年から『四年期国防総検討』（いわゆるQDR）が公表されるようになった。本書は4年に1度、総統の就任から10か月以内に公表することが国防法で義務付けられており、総統就任翌年の3月に刊行されている。最新の2021年版は4冊目となる。「中国軍事力報告書」（中国語原文：「中共軍力報告書」）は台湾国防部が立法院に毎年提出する非公開の年次報告書である。これは立法委員（日本の国会議員に相当）に配布されており、そこから毎年のようにメディアに内容が流出している⁽¹⁶⁾。それにも関わらず機密保持のための改善はなされていないため、そもそも機微な内容は含まれていない流出前提の文書という位置づけと考えられる。国防報告書が公表されない年であれば、中国軍事力報告書は国防部の最新の見解を知るのに有用である。本稿でも2020年版と2021年版を利用している。

これら公式報告書の他に、台湾国防部や各軍種などが公表している軍事学術雑誌に掲載された論文、公的色彩の濃いシンクタンクである国防安全研究院に所属する研究者の論文等を利用している。新聞については民進党を支持する傾向の強い『自由時報』紙、国民党を支持する傾向が強い『聯合報』紙、以前は国民党を支持する傾向が強かったが、現在では完全に中国寄りの『中国時報』紙、台湾国防部の日刊紙である『青年時報』など（いずれもウェブ版）を利用している。台湾

(16) たとえば、「『中国艦隊、第3列島線に接近』ハワイ沖で訓練 台湾・国防部」『産経新聞』2020年9月3日。

の新聞は時に誤報も散見されるが、他の信頼できる情報などと比較しながら誤報を排除するよう心がけた。その他、台湾の研究者による研究書籍や、李登輝や陳水扁などの回顧録も適宜利用している。

中国側の主な資料としては以下のようなものを利用した。中国人民解放軍の機関紙である『解放軍報』や中国共産党の機関紙『人民日報』は、最もベースとなる資料であり、そこに掲載される記事や主張は解放軍の動向を分析する際には必読である。一次史料として『建国以来毛沢東軍事文稿』、『毛沢東文集』、『周恩来選集』、『鄧小平文選』といった歴代の中国指導者の著作に関する権威ある出版物や年譜を利用した。また粟裕など解放軍指導者の回顧録や、中国人民解放軍国防大学、中国人民解放軍軍事科学院が出版する研究書籍なども必要に応じて利用している。

第 4 節 本稿の構成

以上のような先行研究の課題と史資料の状況に立脚しつつ、本稿は、中華民国政権が台湾に遷移したことで形成された台湾海峡を挟んで対峙した中華民国と中華人民共和国が、互いに相手を消滅させ自らを国際社会の中で保存するためにどのような政策と戦略を立てて実行に移してきたのか、それが時代を経るに従ってどのように変化してきたのかを明らかにすることを、オープンソースを利用して実証的手法で試みている。

本論文の構成は以下の通りである。

第 1 章「中国の対台湾政策」

中華人民共和国の建国後を、武力解放を目指した時期（1949-1955年）、平和解放を目指した時期（1955-1979年）、「平和統一、一国二制度」に転換した時期（1979年から現在）の 3 期に分類し、主として「平和統一、一国二制度」に転換した時期の中国が採用した対台湾政策がいかなるものであったかを、中台関係、外交、軍事の 3 分野から

分析するとともに、中国の台湾統一の動きにどのような変化をもたらしていたかを明らかにする。

第2章「情報化戦争の準備を進める中国」

中国において現在まで一貫して採用されている「積極防御」の軍事戦略の内実は、毛沢東をはじめとする各時期の共産党指導者が軍を指導していく過程で、徐々に先制攻撃を重視するようになっていくことを明らかにした。また、習近平政権になると、宇宙・サイバー・電磁波といった新領域を効果的に運用した情報化戦争における勝利が志向されるようになる。さらに、将来的には智能化戦争を戦う軍隊への転換を目指す解放軍は、指揮や戦略方針を決定する際に人工知能やゲーム理論を利用し、相手の正確な意図を分析・判断して指揮官に提供するという、人と機械が一体化した指揮システムが構築され、攻撃対象も物理的対象に加えて、サイバー空間や認知空間といった非実体的なものが含まれるようになることを指摘している。

第3章「解放軍の対台湾統合作戦に対する評価」

習近平政権下の解放軍が目指す戦い方が情報化戦争、そして智能化戦争であることを論じた前章に続き、第3章では解放軍が台湾侵攻のための統合作戦を遂行するために必要な具体的準備状況について明らかにすることを目的としている。特に注目するのは、解放軍の兵力投射能力である。また、中国では解放軍の現役・予備役部隊とともに軍事力一つとして法律で規定されている武警やその隷下に置かれた海警の運用、サイバー戦、認知戦にも注目している。

第4章「実戦性を重視した解放軍の訓練」

本章では、まず解放軍軍用機が台湾防空識別圏（TADIZ）における訓練飛行を積極的に行うようになった背景と理由を軍事戦略の変化から明らかにする。解放軍軍用機の飛行訓練が複雑化し、より実戦に対応すべく高度化していること、TADIZ南西空域が中国にとってより重要になっていることを明らかにするとともに、これらの軍用機の飛行が台湾軍や米軍への牽制・攻撃を想定したものであると指摘した。

解放軍の訓練は実戦を模したものにシフトしてきており、以前は考慮していた天候の要素を排除し、訓練時間を固定化せずに長時間にわたる連続した密集訓練を実施したり、夜間訓練を実施したりしていることや、第一列島線内での訓練を常態化させることによって、台湾民衆の警戒感を麻痺させる狙いがあると考えられることを指摘した。

第5章「中国の離島奪取作戦に関する考察」

本章では中国による台湾侵攻作戦が起こり得るのかどうかを、中国、台湾、米国の動向や台湾国防部が公表する『国防報告書』、国防部空軍司令部のプレスリリースなどを利用して検証を試みている。中国による台湾本島侵攻作戦は実行困難である一方で、台湾本島から離れた離島である東沙島については、2026年、27年頃であれば侵攻される可能性があるとの結論を導いている。

第6章「台湾の対中国戦略1（蔣父子政権期-陳水扁政権期）」

本章では、蔣介石政権期から陳水扁政権期までの台湾から見た中台関係をそれぞれの政権期における特徴を抽出し、政治動向、台湾軍の状況、それに対応する解放軍の状況を中心にまとめている。その分析の結果、台湾の軍事戦略はその当時の台湾の政治動向に大きく影響を受けていることを明らかにしている。蔣介石政権期は中国大陸を取り戻すべく攻勢戦略を採用するとともに、経済復興に力を入れることで、軍事力の強勢に努めた。

1979年の米中国交正常化を契機に中国が平和統一にシフトしたのに対して、蔣経国政権の対中政策は「妥協せず、接触せず、交渉せず」を維持した。その一方で、蔣経国政権は台湾重視の姿勢を見せつつ民主化へ着手し、1986年の民進党の結成や1987年の戒厳令解除にまで繋がっていった。また、軍事戦略も台湾重視の姿勢に合わせた守勢防衛に変化している。

李登輝政権は中華民国の民主化や台湾化を進めるにあたり、軍も台湾に見合った組織に変化させ、規模の縮小を図った。陳水扁政権期は中国との関係悪化に伴い、軍事戦略を攻勢的な方向に変化させた。また、前政権に続いて軍のダウンサイジングなど組織改革を実行した。

第7章「台湾の対中国戦略2（馬英九政権期）」

本章では馬英九政権期における中台関係とそれと密接に関係した台湾の国際関係の特徴を概観する。順調に展開したかのように見える中台関係と国際関係だが、実態は中国の許可する範囲内での自由であり、それに台湾民衆が不満を募らせていたことを明らかにする。それらを踏まえた上で、馬英九政権期に公表された『国防報告書』、2009年および2013年に公刊されたQDR及び総統府プレスリリースといった公的資料に依拠し、適宜新聞報道も利用しながら、馬英九政権期の台湾の戦略環境認識、国家戦略や軍事戦略、また軍事改革を順次明らかにしていく。馬英九政権期の国防建設方針は「固若盤石」（盤石のように堅固）に代表されるように陳水扁政権期よりも防御を重視した。また、馬英九政権期から統合作戦能力の強化が重視されるようになった。

第8章「台湾の対中国戦略3（蔡英文政権期）」

本章は第1節で中国による台湾への軍事的圧力に関し、サイバー攻撃、COVID-19に絡めた揺さぶり、フェイクニュースの発出、台湾軍幹部を対象としたスパイ事件や退役将官に対する中国の統一戦線工作の事例を分析する。第2節では国防体制を評価する。これらの作業に基づいて、第3節では蔡英文政権の新たな軍事戦略について分析を加える。第4節は台湾人アイデンティティが台湾の軍事戦略に及ぼす影響を探る。第5節においては、台湾側が解放軍の侵攻に対抗する場合に表出すると考えられる問題点や弱点を洗い出す。その結果、離島防衛能力の弱さ、敵基地反撃能力の不十分さや予備役兵力への信頼性の低さ等もあり、台湾軍の解放軍侵攻に対する対処能力は十分とは言えないが、非対称戦力の構築や、全民防衛体制の構築など、統合作戦能力の向上に努めていることを明らかにした。

第9章「米国による「二重の抑止」の変遷に関する初歩的考察」

本章では、中台間において全面的な戦争が勃発するのを防いできたと言われる「二重の抑止」論について、「二重の抑止」が実際にどのような効果を発揮したのか、さらに中台の状況の変化も踏まえてどのように変化していったのかについて初歩的な考察を加える。

この作業により「二重の抑止」は台湾の大陸反攻を防止する観点から始まったが、中国の国力伸長に伴う軍事力の増強に対応して、自己防衛能力の強化に対する軍事的支援によって、中国の台湾侵攻を抑止する方向に大きく舵を切ったことが明らかになった。これら一連の米国の台湾支援の強化姿勢の背景には、中国の国力増加と軍事力の大幅な強化に対する米国の対中脅威感の増大が挙げられる。

執筆に当たり、本論文では、中華人民共和国は中国、中国人民解放軍は解放軍、中華民国は台湾、中華民国国軍は台湾軍との略称を使用する。ただし、歴史的経緯や前後の文脈上で不都合がある場合はその限りではない。中華人民共和国建国以後の時期に関して中華民国と記述するときは、台湾本島とその付属島嶼、澎湖諸島、金門列島、馬祖列島を統治する政体を指すものとする。離島とは、台湾本島から隔てられた台湾政府が実効支配する島嶼を指すものとする。また、断りのない限り、肩書は全てその当時のものである。

なお、本稿各章は以下の既出論文を基にしつつ、加筆修正や論文間の組み換えも施して作成されている。既出論文のタイトルと掲載元は次に示す通りである。序章、第9章及び終章は、一部で下記の本稿の原載記述やデータを使用している部分もあるが、基本的に書下ろしである。

第1章 安田淳、門間理良編著『台湾をめぐる安全保障』（慶應義塾大学出版会、2016年3月）第5章

第2章 防衛研究所編『中国安全保障レポート2021』（防衛研究所、2021年）第1章

第3章 「台湾による中国人民解放軍の対台湾統合作戦への評価と台湾の国防体制の整備」『安全保障戦略研究』第2巻第2号（防衛省防衛研究所、2022年3月）

第4章 「攻勢性を強める中国の軍事戦略と活発化する台湾防空識別圏における中国軍用機訓練飛行の関係」『NIDS コメンタリー』No.162、168（防衛省防衛研究所ウェブサイト、2021年6月）

第 5 章 「中国の離島奪取作戦に関する考察」*CISTEC journal*, No.194
(安全保障貿易センター、2021 年 7 月)

第 6 章 防衛省防衛研究所編『中国安全保障レポート 2017 ー変容を
続ける中台関係ー』（防衛省防衛研究所、2017 年）第 2 章

第 7 章 前掲『台湾をめぐる安全保障』第 3 章「台湾の軍事戦略」

第 8 章 前掲「台湾による中国人民解放軍の対台湾統合作戦への評価
と台湾の国防体制の整備」、前掲『中国安全保障レポート 2017』第 4
章「中台関係の変容と『現状維持』」

図O-1：中台関係年表

中国		台湾
	1948	
中華人民共和国建国	1949	古寧頭戦役 台北を臨時首都に設定
朝鮮戦争(～53)	1950	
	1951	
	1952	
	1953	
	1954	第一次台湾海峡危機(～55) 米華相互防衛条約締結
	1955	
	1956	
	1957	
大躍進運動(～61)	1958	第二次台湾海峡危機
	1959	
	1960	
	1961	
	1962	
	1963	
	1964	
	1965	
文化大革命(～76)	1966	
	1967	
	1968	
	1969	
	1970	
国連代表権獲得 上海コミュニケ	1971	国連脱退
	1972	
	1973	
	1974	
	1975	
	1976	
鄧小平の権力掌握、改革開放政策始動	1977	
米中国交正常化	1978	
	1979	対米断交
台湾「平和統一」方針発表	1980	
	1981	
	1982	

	鄧小平	1983	蔣経国	
		1984		
		1985		
		1986		民進党結党
		1987		戒厳令解除
		1988		
	天安門事件	1989		
		1990		
	海峡兩岸関係協会設置	1991		海峡交流基金会設置 動員戡乱時期終結宣言
		1992		
		1993		
		1994	李登輝	
	「江八点」の発表 第三次台湾海峡危機(~96)	1995		李登輝訪米 第三次台湾海峡危機(~96)
		1996		第一回総統直接選挙
		1997		
		1998		
		1999		李登輝「二国論」発表
	国台弁「台湾白書」発表	2000		民進党政権の成立(~08)
		2001		
		2002		陳水扁「一辺一国論」発表
		2003		
		2004	陳水扁	
	反国家分裂法制定	2005		連戦訪中
		2006		
		2007		
	胡錦濤「6項目の方針」	2008		国民党、政権奪回(~16)
		2009		
	ECFAに署名	2010		ECFAに署名
		2011		
		2012	馬英九	
		2013		
		2014		ひまわり学生運動 民進党が統一地方選挙に大勝
	習近平・馬英九会談	2015		馬英九・習近平会談
		2016		民進党が総統・立法委員両選挙で勝利
	中国共産党第19回大会	2017	蔡英文	
		2018		
		2019		
		2020		

注 1 台湾（中華民国）は憲政開始以降総統であった期間を、中国（中華人民共和国）は中国共産党中央軍事委員会主席であった期間を指導者とする。

注 2 便宜的に、年表の開始時期は、台湾は憲政開始年とし、中国は中華人民共和国建国年としている。また、終了時期は現政権の第 1 期任期終了年で区切っている。

出所：筆者作成

第 I 部 「戦って勝てる軍隊」の建設に邁進する解放軍

第 1 章 中国の対台湾政策

はじめに

台湾は清朝時代にその勢力下に入ったが、1895 年の下関条約によって澎湖諸島とともに日本の植民地となった。1945 年の日本の敗戦によって日本は台湾の領有を放棄したが、そこに入ってきたのが中華民国であった。1949 年 10 月に中国共産党政権が北京で中華人民共和国の建国を宣言すると、中華民国は同年 12 月に臨時首都を台北に置くことを宣言し、台湾を本拠地として国を固めるようになった。それ以来、中華人民共和国にとって台湾は「解放」すべき存在としての認識を持つようになった。

だが、このような認識は時代を経るに従って大きく変化し、中国の対台湾政策も大きく変化することになった。台湾法務部調査局は中国の対台湾政策の大方針について、①武力解放を目指した時期（1949-1955 年）、②平和解放を目指した時期（1955-1979 年）、③「平和統一、一国二制度」に転換した時期（1979 年から現在）の 3 期に分類している⁽¹⁷⁾。

この各時期における大方針を実現するための対台湾政策は、状況により友好的な政策もあれば、敵対的な政策もあった。それらの政策は直接的なアプローチをとる場合もあるし、間接的なアプローチを採用する場合もある。例えば①の時期では、基本的に軍事的手段をより前面に押し出した敵対的かつ直接的アプローチをとった。②の時期には、軍事的手段と政治的手段を織り交ぜつつ友好的な政策も採用するようになる。③の時期には、過去に比較すれば基本的に非軍事的な政策を

(17) 法務部調査局『中共對台工作研析與文件彙編』（法務部調査局、1994 年）6-14 頁。

採用したが、アプローチは直接的なもの、間接的なものとさまざまになる。

本章においては主として③の時期において、中国が採用した対台湾政策がどのようなものであったかを、中台関係、外交、軍事の3分野から分析するとともに、中国の台湾統一の動きにどのような変化をもたらしていたかを明らかにすることを目的としている。

第1節 1978年末までの中台関係

1 武力解放を目指した時期（1949-1955年）

この時期の中国は、中華人民共和国成立とその後の軍事的勝利の余勢を駆って一挙に台湾を攻略し、統一を完成させようとしていた時期である。すなわち正面から台湾軍を攻撃するとともに、台湾政府の転覆を図って「台湾省工作委員会」などの地下組織を成立させて活動を行わせたり⁽¹⁸⁾、「反蔣反米統一戦線」や「民主自治統一戦線」といった組織を作って統一戦線活動に従事させ、解放軍の軍事行動という外からの攻撃に内応させて台湾を侵略占領することを企図したりしていた。実際上の軍事行動としては、解放軍が金門島の上陸占領を企図し、台湾軍に撃退された古寧頭戦役（1949年10月）が、まず挙げられる。

但し、中華人民共和国の建国宣言の前後は、中国本土の西南地方や中国大陸沿岸の各島嶼、チベットなど依然解放されていない地域が数多く存在していた。そのため、台湾は蒋介石が台北を臨時首都に定めたことで、最終的に絶対に攻略しなければならない地域ではあるものの、中国にとり台湾本島攻撃の優先順位は高くなかったと考えられる。

さらには、解放軍が大規模かつ長距離の渡海作戦を行うには実力が不足していたことも関係がある。1950年代初期に解放軍が行った島嶼攻略戦は、舟山列島作戦（1950年5月）、海南島作戦（1950年3-5月）など中国本土から近接し、なおかつ台湾本島から離れ、台湾側の継続的補給が難しい地域に限定されていたことから明らかである。

(18) 張玉法『中華民国史稿』（聯経出版事業公司、1998年）535頁。

また、朝鮮戦争勃発（1950年6月）後、中国が中国人民志願軍を組織して参戦したため、一時的に台湾への軍事的圧力が弱まり、中国が再び台湾攻略に向けて動き出すのは、朝鮮戦争の停戦（1953年7月）以後だった。解放軍の総司令であった朱徳は1954年8月の建軍27周年記念演説において、台湾は古来より中国の領土であり、台湾を解放しなければ全中国を解放する任務は完成しないと指摘するとともに、この神聖な任務を完成させるために、解放軍の陸海空軍将兵は政治と軍事の訓練を強化しなければならないと檄を飛ばしている⁽¹⁹⁾。その後半年を経ずして解放軍は浙江省沿岸の大陳列島を攻略する過程で一江山島戦役（1955年1月）を実行に移した⁽²⁰⁾。

とはいえ、蔣介石が台湾の経済建設を進める一方で、「台湾省工作委員会」などの活動の摘発に力を注いだことや、1954年12月に米華共同防衛条約が署名されて台湾本島と澎湖諸島が米国に守られるようになったため、中国は台湾解放を達成できなかった⁽²¹⁾。

2 平和解放を目指した時期（1955-1979年）

1955年4月のバンドン会議の際、周恩来は台湾の緊張した情勢は米国が作り出したものと非難する一方で、国際会議を開催して緊張を緩和させる希望を表明した⁽²²⁾。周恩来は同年7月にも、第1期全国人民代表大会（以下、全人代）第2次会議で「可能な条件の下で、平和な方式を用いて台湾の解放を勝ち取ることを願っている」旨を宣言し⁽²³⁾、中国の対台湾政策は「台湾の平和解放」の時期に入った。但し、「平和な方式を用いて台湾を解放する」と宣言したことは、武力によらない問題解決を示したものではない⁽²⁴⁾。周恩来は1956年の第1期全人代第3次会議で、台湾解放には平和な方式と戦争の方式があることを

(19) 「朱徳総司令在紀念会上的講話」『人民日報』1954年8月2日。

(20) 中国人民解放軍史編写組編『中国人民解放軍史』第5巻（軍事科学出版社、2011年）72-82頁。

(21) 法務部調査局『中共對台工作研析與文件彙編』7頁。

(22) 「在亞非會議全体會議上的發言」『周恩来選集』下巻（人民出版社、1984年）154頁。

(23) 周恩来「目前國際形勢和我国外交政策」『建国以来重要文献選編』第7冊（中央文献出版社、1993年）54頁。

(24) 『中共對台工作研析與文件彙編』7-8頁。

指摘している⁽²⁵⁾。文脈的には平和な方式による台湾解放を重視しているものの、状況によって武力が依然として主要な手段と位置づけられていたことが了解できる。

それを証明したのが 1958 年 8 月の第 2 次台湾海峡危機（台湾側は「823 砲撃戦」と呼称）である。この時、解放軍は金門・馬祖に対する猛烈な砲撃を行った。しかし、その後中国側は砲撃を徐々に抑制する態度を取るようになり、10 月 25 日には奇数日だけの砲撃になり、1961 年 12 月中旬には実弾砲撃は停止され、奇数日のみ宣伝弾が撃ち込まれるだけになった。1979 年元旦からは砲撃自体が停止されている⁽²⁶⁾。台湾側の猛烈な反撃があったことが中国側の砲撃停止を呼び込んだとも解釈されるが、中国は烈度の高い武力行使を行う状況から徐々に抑制していく政治的パフォーマンスもできることを示している。

なお、この時期の中国は 1950 年代末の大躍進の失敗と自然災害による餓死者の大量発生、毛沢東の国家主席辞任、経済発展の停滞、文化大革命（以下、文革）の発動などによる混乱によって対台湾工作を顧みる余裕がなくなった。また、対外的にも 1960 年には中ソ対立が本格化し、中国は台湾問題を処理する余力がなくなったのも事実である。

1970 年代になると 1971 年の中国の国際連合（以下、国連）復帰や 1972 年のニクソン米大統領訪中、同年の日中国交正常化があり、総じて国際環境は中国に有利だった。しかし、1976 年の周恩来、毛沢東の相次ぐ死去と前後して林彪打倒、鄧小平打倒や四人組打倒などの運動が起こり、権力闘争に政局の重心が移ったため、対台湾工作は急務とされなくなった。

第 2 節 「平和統一、一国二制度」に転換した時期（1979 年から現在）

この時代の初期は台湾の蔣経国時代（総統任期：1978-1988 年）とほぼ重なっている。当時の中国は 1976 年に文革を終結させ、1978 年

(25) 「台湾解放一定能够实现」『周恩来選集』下巻、200 頁。

(26) 『毛沢東軍事文集』第 6 巻（軍事科学出版社、中央文献出版社、1993 年）378 頁の注釈 2 を参照。

前後に「改革・開放」政策を開始するなど、国内外の政治環境が大きく変化していた時期だった。国連で安保理常任理事国の地位を得て、日米とも国交正常化を果たすなどした中国は、国際社会で封じこめられる側から台湾を封じこめる側に転換を果たしていたのである。以下よりこの時期における中国の対台湾政策を中台関係、外交、軍事の面から検証していくものとする。

1 中台関係

(1) 「平和統一、一国二制度」の採用

1979年元旦、米中国交正常化に合わせて、中国の全国人民代表大会常務委員会は「台湾同胞に告げる書」を発表した⁽²⁷⁾。この発表で、中国政府は台湾問題を処理するにあたり、「現実の状況を必ず考慮する」、「台湾の現状と台湾各界の人々の意見を尊重して、情の上でも理の上でも合理的な政策と方法を採用して、台湾人民に損失を蒙らせない」と述べるとともに、解放軍の金門島などへの砲撃を停止する旨を宣言した⁽²⁸⁾。台湾は「武力解放」すべき存在から「平和解放へ」、さらには「平和統一」の対象へと変化を遂げたのである。この発表は、中国が米国に対して台湾問題の平和的解決の基本方針を示した意味があったが、台湾が米国と断交して米華相互防衛条約が失効し、台湾の軍事的後ろ盾が消失したことによる台湾問題早期解決の期待もあったのだろう。その後、中国は1981年9月末に葉劍英全人代常務委員長が台湾に対する「平和統一」の方針と通郵・通商・通航という三通の実現と親族訪問、観光、学術・文化・体育交流の展開に便宜を図るために関連する協議を達成する、国家統一が実現した後は、台湾は特別行政区として、高度な自治権と独自の軍隊を持つことができること、中央政府は台湾の地方事務に関与しないこと、台湾の現行の社会・経済制度や生活方式、外国との経済・文化関係は不変である、との政策方針

(27) 中華人民共和國全国人民代表大会常務委員会「告台湾同胞書」『人民日報』1979年1月1日。

(28) 中共中央台湾工作弁公室、国务院台湾事務弁公室編『中国台湾問題』（九州図書出版社、1998年）271-272頁。

を明らかにした⁽²⁹⁾。これは後に鄧小平が述べる「一国二制度」の原型であった。このような中国の対台湾政策の大転換は台湾海峡の緊張低下に寄与することが期待される一方で、「大陸反攻」を旨とする台湾の蔣経国政権に対する政治攻勢ともなったのである⁽³⁰⁾。

中国が平和解放から平和統一にシフトしてからの中国に統一された台湾のイメージについて、鄧小平は次のように述べている。①台湾特別行政区は自己の独立性を保ち、大陸と異なる制度を実行できる。②司法は独立し、最終審の権限は北京に求める必要がない。③大陸に対する脅威を構成しない限り独自の軍隊を持つことができる。④大陸は台湾に人員を駐在させず、軍隊が駐留しないだけでなく、行政官僚も派遣しない。⑤台湾の党・政府・軍隊などは台湾が自分で管理できる。⑥中央政府は台湾をメンバーに加える⁽³¹⁾。

時代は下り、1989年に中国共産党中央委員会総書記になった江沢民は1995年1月、「江8点」と呼ばれる対台湾政策を発表した⁽³²⁾。その内容は①一つの中国の堅持、②台湾が外国と民間的な経済、文化の関係を発展させることに異議を挟まない。③海峡兩岸で平和統一交渉を進める。④平和統一の実現に努力する。中国人は中国人を攻撃しない。我々が武力使用を放棄しないのは、外国勢力が中国統一に干渉し「台湾独立」の陰謀を企てることに対応するためである。⑤台商（中国に進出している台湾ビジネスパーソン及び台湾企業の総称）の正当な権益を保護する。「三通」を加速するべきである。⑥兩岸の同胞は中華文化の優秀な伝統を継承し発揚しなければならない。⑦台湾の各党派、各界人士が中国大陸を訪問することを歓迎する。⑧台湾当局の指導者が適切な身分で中国大陸を訪問することを歓迎する。中国側も台湾の招請を受けて訪問することを願っている。

(29)「葉劍英委員長進一步闡明關於台湾回歸祖国實現和平統一の方針政策 建議舉行兩党对等談判實行第三次合作」『人民日報』1981年10月1日。

(30)鈕漢章『台湾地区政治發展與对外政策』（世界知識出版社、2007年）59-60頁。

(31)鄧小平「中国大陸和台湾和平統一的設想」『鄧小平文選』第3卷（人民出版社、1993年）30頁。

(32)「江沢民：為促進祖国統一大業的完成而繼續奮闘」『人民日報』1995年1月31日。

江沢民名義のこのアピールで注目すべきは、全般的に抑制されたトーンが貫かれていることである。特に台湾に対する武力行使の要件について、あくまでも外国勢力の介入に対処するためとしている。ただし、現実問題として、解放軍の存在と台湾に向けられたミサイルが台湾を威圧する作用を十分に果たしていることは忘れてはならない。

江沢民の次の指導者となった胡錦濤が総合的な対台湾政策を打ち出したのは、2005年3月における所謂「胡4点」が最初である⁽³³⁾。その内容は①「一つの中国」原則を堅持する。「92年コンセンサス」⁽³⁴⁾を陳水扁政権が認めれば中台の対話は回復できる。②平和統一を勝ち取る努力は決して放棄しない。平和統一とは一方が他方を飲み込むことではなく、平等な協議である。③台湾人民に希望を寄せる方針を変更することはない。④「台湾独立」の分裂活動には決して妥協しない。国家主権と領土の完全性を守ることは国家の核心的利益である⁽³⁵⁾、であった。

胡錦濤が政権内部で本格的にイニシアチブを発揮し始めたのが、総書記（2002年就任）、国家主席（2003年就任）に続いて2004年9月に中央軍事委員会主席に就任してからである。「胡4点」はそれに合わせたこともあるだろうが、一方で台湾では、陳水扁政権が「台湾正名」（台湾の名を正す）や「脱中国化」を進めていた時期でもあり、中国は台湾独立に対して極度に警戒していた。同年3月14日に「反国家分裂法」を制定したのもその警戒感の流れで捉えることができる。

ただし、全般的には胡錦濤の対台湾政策の方針も抑制されたものと評価することができよう。具体的には、陳水扁政権に対しては具体的なアクションは起こさず、野党である中国国民党（以下、国民党）や

(33) 楊丹偉『解析台湾的大陸政策』（群言出版社、2007年）170頁。

(34) 「92年コンセンサス」とは、1992年11月中台の実務者が協議した折に、「海峡兩岸はともに『一つの中国』原則を堅持する。その意味は、それぞれの形式で口頭で表現することができる」と合意したとされるもの。国民党の馬英九政権は、「92年コンセンサス」の存在を認め、中台間の交渉の基礎と位置づけているが、民進党はその存在そのものを否定している。

(35) 「胡錦濤關於新形勢下發展兩岸關係的四点意見」『人民日報』2005年3月5日。

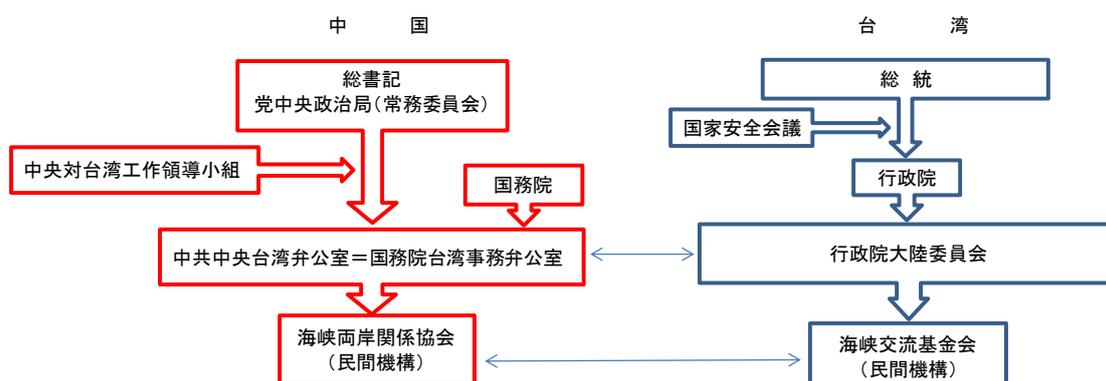
親民党との接触を厚くして対応する方策をとった。2008年5月に馬英九政権が成立して以後は、中台は急速に関係を改善させていった。

2012年に習近平が胡錦濤から政権を引き継いだのは、第2期馬英九政権が始まって半年ほどの時期である。この時は中国共産党最高指導部が10年ぶりに大幅に替わった時期であり、2013年3月の全人代における政府の役職交代もあったため、習近平政権は特に大きなアクションを起こさなかった⁽³⁶⁾。

(2) 対台湾政策決定機構と執行機構

中国と台湾において、対台湾政策を立案、執行、交渉を行う主たる組織は下記の通りである⁽³⁷⁾。

図 1-1 中台の两岸政策決定機構と執行機構



注 1：中国と台湾を結ぶ青い矢印はカウンターパートであることを示す。

注 2：行政院大陸委員会は行政院の機構だが、台湾では中台関係は總統の専権事項とされている。

出所：筆者作成

(ア) 共産党中央政治局常務委員会と中央対台湾工作領導小組

(36) 范世平『習近平対台政策與蔡英文之挑戰』（博誌文化股份有限公司、2015年）16頁。
 (37) 行政院大陸委員会は2018年7月に「大陸委員会組織法」を正式に施行し、正式名称を大陸委員会に改名している（「名稱去『行政院』大陸委員會揭牌」『自由時報（ウェブ版）』2018年7月2日）。本稿では以下より大陸委員会を陸委会と略記する。

中国の対台湾工作を決定するのは共産党中央政治局常務委員会（第18期は7名）である。胡錦濤が総書記を務めた時期までの政治局常務委員会（第17期は9名）は合議制で、ここで協議される事項は基本的に多数決により決定されていたと見られている。しかし、習近平が総書記を務めるようになって以後多数の領導小組が設立されたが、その多くで習近平がトップに就任している事実から、第18期政治局常務委員会は権力を習近平に集中させているように思われる。また、この図に示されている中央対台湾工作領導小組も対外的な発表はなされていないものの、台湾問題は中国にとって最重要事項であるため、組長は伝統的に総書記が就任していると考えられている。これらの推論とともに、2015年11月に1949年の中台分断以来初となった中台トップ会談が実施された件は、強い権限をもった者でなければできない決断だと思われる。よって、中国指導部（党政治局常務委員会）においては、習近平が強い決定権を持っているものと推察される。中央対台湾工作領導小組は、決定に資する提言を行ったり、決定を実行するに当たり関係各機関の調整に指導的役割を果たしたりするものと考えられている⁽³⁸⁾。副組長は統一戦線組織である全国政治協商会議の俞正声主席（第18期の共産党№4）がついている³⁹。事務方のトップは外交部出身の副総理級の中央委員が担当していると指摘されている他、台湾担当の国務院副総理／国務委員、党中央書記処第一書記、党中央統一戦線工作部長、国家安全部長、国務院台湾事務弁公室主任、海峡兩岸関係協会会長、党中央宣伝部長、貿易担当の国務院副総理／国務委員、全国政治協商会議第一副主席、中央軍事委員会副主席、情報担当の副総参謀長が参加しているとされる⁽⁴⁰⁾。

（イ）国務院台湾事務弁公室と海峡兩岸関係協会

(38) 「中共対台工作組織」前掲『中共對台工作研析與文件彙編』43・44頁。

(39) 第19期は汪洋がその地位と序列順位を引き継いでいる。

(40) 防衛省防衛研究所編『中国安全保障レポート 2013』（防衛省防衛研究所、2014年）9-10頁。

決定された政策を実際に執行する組織は、その下部にある国务院台湾事務弁公室（1988年9月成立。以下、国台弁）である。この組織は国家機関であるが、党組織である中共中央台湾弁公室と1991年4月に組織を合併させている⁽⁴¹⁾。その下部に隷属し、台湾との実務交渉や協定の署名を行っているのが、民間機構の形を取る海峡兩岸關係協會（以下、海協会）である。中国と台湾は「一つの中国」という前提に基づき、互いに国と国との関係であるとは認め合わないなかで交流を続けている。しかしながら、交流がある以上交渉は必要であり、その要請に基づき生まれた機構が海協会と台湾の海峡交流基金会（以下、海基金会）である。海協会と海基金会のトップ会談は江沢民・李登輝時代の1993年4月におけるシンガポールでの第1回会談に始まり、1998年10月の上海会談を最後に停止してしまった。これは1999年7月に李登輝が提起した「国と国との特殊な関係」論（「二国論」）を、中国側が「二つの中国」に繋がるものとして強く批判したためである。海協会と海基金会は上海会談に続く台北会談開催のための予備会議を行っていたが、この発言と翌年に誕生した民主進歩党（以下、民進党）の陳水扁政権への警戒感から両会のトップ会談は馬英九政権の成立まで開催されなかった。

馬英九政権が2008年5月に成立すると、早くも翌月から両会のトップ会談が再開され、中台間で様々な協定に署名されるようになった。中台間の協議に関する台湾側の基本スタンスは「経済を先に、政治を後に」、「簡単なものを先に、難しいものは後に」であり、これは中国側も了解している。表1-1からもわかるように、協議は基本的に経済・貿易や運輸、科学の分野を中心に行われ、署名がなされてきた。また、第1回から第6回までのトップ会談はほぼ半年に1度の頻度で開催されてきた、しかし、第6回から第10回まではほぼ10カ月おきの開催になった。第10回直後に台湾ではひまわり学生運動が発生したこともあり、第11回開催までは1年半もの時間を要している。このことは、

(41) 中共中央台湾工作弁公室等編『中国台湾問題』178頁。

手が付けやすくかつ喫緊の課題となっている問題の協議はほぼ終わり、すり合わせの難しい政治性の高い協議に取り組む段階に入ってきていることを示している。

表 1-1 海協会・海基会のトップ会談と国台弁・陸委会のトップ会談

開催回	開催年月日	開催地	署名した協議内容
第1回	2008年6月 11-14日	北京	中台両会が正式に対話メカニズム回復。チャーター便会談紀要、中国居民の台湾旅行の2協議に署名
第2回	2008年11 月3-7日	台北	中台間の空運、海運、郵政、食品安全の4協議に署名
第3回	2009年4月 25-29日	南京	犯罪の共同取り締まりおよび司法相互協力、金融協力、空運補充の3協議に署名
第4回	2009年12 月21-25日	台中	農産品検疫検査、漁船員労務協力、標準計量検査認証の3協議に署名
第5回	2010年6月 28-30日	重慶	海峡兩岸経済協力枠組取り決め（ECFA）、知財権保護協力の2協議に署名
第6回	2010年12 月20-22日	台北	医薬衛生協力協議に署名
第7回	2011年10 月19-21日	天津	原発安全協力協議に署名
第8回	2012年8月 8-10日	台北	投資保障促進、税関協力の2協議に署名
第9回	2013年6月 20-22日	上海	サービス貿易協議に署名。中国大陸から金門島への引水について協議

☆	2014年2月 11日	南京	第1回国台弁主任・陸委会主任委員 会談
第10 回	2014年2月 25-28日	台北	兩岸地震觀測合作、海峽兩岸氣象合 作の2協議に署名
☆	2014年6月 25日	桃園	第2回国台弁主任・陸委会主任委員 会談
☆	2015年5月 23日	金門	第3回国台弁主任・陸委会主任委員 会談
第11 回	2015年8月 24-26日	福州	兩岸民航飛行安全・対空証明合作、兩 岸二重課税回避および税務協力強化 の2協議に署名
☆	2015年10 月14日	広州	第4回国台弁主任・陸委会主任委員 会談

出所：陸委会公表資料をもとに筆者作成

そのような状況の下で、国台弁と陸委会のトップによる会談が開催されるようになった。互いを主権国家として認めていない中国と台湾であるからこそ、海協会と海基会という民間機構を創設して交渉に当たらせていた。しかし、中台間の接触が緊密になった中台当局同士の実務機構のトップが顔を合わせて協議する必要性が生まれたと双方が認識するに至ったことを示す。

第1回会議の際、陸委会の王郁琦主任委員は会議を「兩岸事務首長会議」と呼んだことが確認されている⁽⁴²⁾。会議の呼称については事前に打ち合わせが成立しているはずで、おそらくそれが正式な呼称であり正式な会議の場では張主任もそう述べたとは思われるが、国台弁のウェブサイト上では王主任委員の挨拶に対応した張主任の挨拶が掲載されておらず、確認はできなかった。新華社の報道では単に「張王会」とされているだけであるが⁽⁴³⁾、報道レベルでは台湾側も「王張会」の

(42) 「『兩岸事務首長会議』王主委致詞稿」2014年2月11日。

(43) 「“張王会”成功举行兩岸關係再獲重大突破」『新華網』2014年2月11日。

呼称を用いているから⁽⁴⁴⁾、中国側が正式呼称で読んでいないと断言することはできない。

会談では、王郁琦主任委員が張志軍主任に対し「主任」と呼びかけ、張志軍主任も王郁琦主任委員に「主委」と呼びかけた。ただし、国台弁が第1回会議のために準備した記者手帳には王主任委員を「台湾方面大陸委員会負責人」とのみ記していることが報じられ、新華社も「台湾方面陸委会負責人」を含めそのラインで報じている⁽⁴⁵⁾。陸委会は、中国側が実際には王郁琦氏を「主委」と呼んでいるので問題とはしないとの姿勢だが、中国側の報道機関が王主任委員を正式の呼称で呼ばないのは、そのように命じられているからであり、明らかに正式呼称を避けている⁽⁴⁶⁾。なお、南京が選ばれたのは、最初から北京における会談となると、どうしても中国側が台湾側を呼びつけたかのような印象を抱く者が少なくないだろうが、南京であれば中華民国の首都だったことと孫文が同地に眠っていることを考えて、非難する者もそういないであろうとの思惑と配慮とが中台双方にあったためと思われる。

中台間で解決すべき懸案事項の1つに中台間で相互に事務所を設置する問題がある。ここでネックとなっているのは、事務所で査証の処理業務を事務所のサービス項目に加えるか否かで意見が対立していることで、台湾側はそれを認めさせようとしている⁽⁴⁷⁾。これに対し、中国側はそのような機能は事務所に領事館的機能を付与することとなり、中台があたかも国対国の関係になることを懸念し、反対の立場をとっている。これまで、中台は本問題に関し、2015年6月まで計8回の業務交流を実施するとともに、海協会・海基会のトップ会談でも話題にあげた。さらに、国台弁と陸委会主任委員による中台間実務閣僚会談でもこの問題は討議され、協議の継続は確認されているものの、解決

(44) 「『王張会』歴史一握 互称主委、主任」『自由時報（ウェブ版）』速報、2014年2月11日。

(45) 前掲「“張王会”成功举行兩岸關係再獲重大突破」では「国務院台弁主任張志軍与来訪的台湾方面陸委会負責人王郁琦」との文言が見られる。

(46) 「中国官媒 避称王官銜」『自由時報（ウェブ版）』2014年2月12日。

(47) 行政院大陸委員会「兩岸两会互設辦事機構專区」を参照。

には至っていない⁽⁴⁸⁾。このケースからも中国が中台関係をいかに「一つの中国」という枠内にとどめようと腐心しているかが見て取れる。

(ウ) 総書記と各種代表団との会見

中国と台湾との間では、今まで見てきたような海協会・海基会という民間の枠組みのもの、国台弁・陸委会という行政部門の枠組みのものが機能するようになっているが、この他にトップ級の直接対話も存在する。但し、それは2015年11月に実施された習近平・馬英九会談以外では、中国共産党総書記とアジア太平洋経済協力（Asia Pacific Economic Cooperation。以下、APEC）台湾代表、国民党主席（あるいは名誉主席）との対談という形式をとっていた。このような席でも中国は台湾に対して、国家の代表とは異なる格差を設けている。下記表は2014年北京APECの際に行われた首脳会談がどのような形式で行われ、報じられたのかを示したものである。ここからは、ロシアは別格の待遇であること、他国の首脳は習近平主席との一対一対応で表記されているのに対し、台湾だけは「一行」と記されており、台湾代表団が習近平に会いに来たという印象を植え付けようとしている。習近平の肩書は総書記で、国家を代表していないことを示している。また、習近平主席主催の首脳歓迎晩さん会では司会が「蕭萬長および夫人」とだけ呼び、台湾代表であることを明らかにしなかった。公式報道ベースだけでも台湾は矮小化されたのは事実であり、その扱いは香港以下である。

(48) 行政院大陸委員会プレスリリース「第4次『兩岸事務首長會議』在広州举行、双方堅持在『九二共識』基礎上、鞏固『兩岸制度化協商』與『官方互動』機制、邁向真正穩定的兩岸關係」2015年10月14日。

表 1-2 北京 APEC における習近平と各国・地域首脳との会見比較

見出しに記された国名など	写真（いずれもカラー写真）	会見場所	習近平の肩書	『人民日報』掲載位置
ロシア大統領プーチン	両国国旗を背景にして握手	釣魚台賓館	国家主席	第 1 面右上
インドネシア大統領、カナダ総理、タイ総理、シンガポール総理をまとめて表記		人民大会堂		第 1 面下部
梁振英				第 3 面左上
蕭萬長一行	ソファに隣り合わせで着席（間の机の上に旗などは無し）		中共中央総書記	第 3 面右上

出所：2014 年 11 月 10 日付『人民日報』を基に筆者作成

（エ）中台間のトップ会談

2015 年 11 月にシンガポールで習近平と馬英九の直接対話が行われた。中台指導者の会談は 1949 年 10 月に中華人民共和国成立して台湾海峡が分断されて以後、初めてのことであり、中台の接触はこれまで叙述したように徐々に階層を上げてきており、これ以上の階層はトップ会談以外ありえない状況だった⁽⁴⁹⁾。馬英九総統は APEC を利用した

(49) 形式上は中国の国務院総理と台湾の行政院長という組み合わせもありうるが、両職は中台関係を直接指導するポジションとは考えられていない。

中台トップ会談を希望していた。APECには多種多様な国と地域が参加しているため、APECメンバーの国・地域を指す場合には「エコノミー」という呼称が用いられている。そこに台湾も参加しているため、中台トップが会う場合はふさわしいというのが台湾側の主張であった。しかも2014年の首脳会議は北京開催で中国が議長エコノミーであったため、一部にはその場を利用した中台首脳会談の開催を予想する向きもあったが、中国側がそれを拒否していた。中台トップ会談を実施するための中国の従来条件は、①国際会議の場を借りずに、②两岸四地（中国、台湾、香港、マカオ）のいずれかで開催する、というものであった。シンガポールでトップ会談が開催できたのは、中国側が②のハードルを下げたためと思われる。

初の中台首脳会談で注目すべき点は以下の点である。①習近平と馬英九は相互に「先生」と呼び掛け、互いの職名の使用は避けた。②『人民日報』での報道は、習近平の肩書を中共中央総書記・国家主席とし、馬英九の肩書を台湾方面指導人（指導者）と記した。③習近平は「一つの中国」を体現するものとして、「92年コンセンサス」を強調した⁽⁵⁰⁾。④馬英九は「一つの中国の意味するものを、中国と台湾のそれぞれが解釈し発表する」のが「92年コンセンサス」の含意であり、そこに「二つの中国」や「一つの中国、一つの台湾」、「台湾独立」は含まれないと述べた⁽⁵¹⁾。

台湾では2016年1月に総統選挙を控えており政権交代の可能性も高いと見られていた中で、トップ会談が定例化する保証はなかった。ただし、会談が一度開かれた以上、次の会談も開かれる可能性は残されている。馬英九や習近平が期待したのはその点と考えられる。

(3) 台湾問題の国内化の形式を整える中国

中国にとって台湾問題はあくまでも国内問題である。その形式を整えるために、中国は台湾に関わる国内法を制定し、台湾側が分裂を画

(50) 「習近平同馬英九会面」『人民日報』2015年11月8日。

(51) 行政院大陸委員会説明資料「馬總統正式會談談話全文」2015年11月9日。

策した際に中国側が阻止行動に出るための法的根拠を準備している。中でも特に重要なものが、2005年3月に制定された「反国家分裂法」と、2015年7月に制定された「国家安全法」である。

「反国家分裂法」は全10条からなり、台湾の分裂を防ぎ、平和統一を促進し、台湾海峡地区の安定と国家主権と領土の完全性を維持することを目的としていることを謳っている（第1条）ほか、台湾が中国から分裂する重大な動きがあったときや平和統一の可能性が完全に失われたときには非平和的措置を採ることができると規定している（第8条）。

「反国家分裂法」が制定された背景には、当時の陳水扁政権に対する中国側の危機感がある⁽⁵²⁾。非平和的方式による台湾分裂の制止に関しては、やむを得ない最後の選択であり、その措置は台湾独立勢力に向けられたもので、台湾同胞に向けられたものではけっしてないと説明されている⁽⁵³⁾。

「国家安全法」では第11条において「中華人民共和国公民、一切の国家機関と武装力、各政党、人民団体、企業事業組織、その他の社会組織は、すべて国家の安全を維持擁護する責任と義務を負う。中国の主権と領土の完全性は侵犯され分割されることを許さない。国家の主権と統一、領土の完全性を維持擁護することは、香港・マカオ・台湾同胞を含めた全中国人民の共同の義務である」と記している。これは台湾に対しても、国家統一の義務を一方向的に課していることになる。中国の立場からすると当然であるにせよ、台湾からすれば強硬な抗議を發せざるを得ない内容と言える。7月1日、陸委会が中国の国家安全法採択に抗議声明を發出した。陸委会は中国がいわゆる「国家安全法」を一方向的に採択したことは、中台が分かれて統治されている現実を直視せず、台湾の人々が台湾海峡の現状維持を堅持していることに対して尊重しないものであり、中台関係の良好な協力発展に不利となるものである。中国側によるいかなる一方向的行為も、中華民国が主権

(52) 王兆国「關於『反分裂国家法（草案）』的說明」『人民日報』2005年3月2日。

(53) 同上。

国家であり中台が互いに隷属しない事実を変えることはできないと声明を出した⁽⁵⁴⁾。

2 外交

「平和統一、一国二制度」を対台湾政策の基本方針に据えて以降、中台間の衝突に関する最高領域は軍事から外交へと変化した⁽⁵⁵⁾。中国が外交上、台湾に対するさまざまな圧力を加える手段として、台湾の外交活動や国際社会における活動に対する干渉や妨害が挙げられる。それは概ね (1) 台湾から友好国を奪う、(2) 台湾の国際機関への参与を阻む、の 2 種類に大別される。逆に、中国との関係が良好な馬英九政権に対しては、中国は台湾の国際社会における活動を容認している。

(ア) 台湾の友好国の争奪

台湾を中華民国という正式な国として扱い、国連で台湾の存在をアピールしてくれる友好国は、独立した主権国家であるとする台湾の主張を直接後押ししてくれる貴重な存在となっている。台湾の友好国数は李登輝時代（1988-2000 年）の間に 22 カ国から 29 カ国に増えた。同時期の台湾は名よりも実を取る「実務外交」を展開した。李登輝総統は蒋介石や蔣経国とは異なり、積極的に友好国訪問をこなすだけでなく、「休暇」と称して、国交を有しない国にも非公式に頻繁に訪問した。例えば、1989 年 3 月におけるシンガポール訪問によるリー・クアンユー首相との会談（シンガポール側からは「中華民国総統」ではなく「台湾から来た総統」と呼ばれた）や、1995 年には博士号を取

(54) 「大陸委員会：中国大陸が「国家安全法」を一方的に採択したことに不満を表明」『台湾週報（ウェブ版）』2015 年 7 月 2 日（2015 年 7 月 1 日付行政院大陸委員会プレスリリース第 036 号「大陸片面通過『国家安全法』，未正視兩岸現實及尊重臺灣民意，我政府再次表達不滿」に基づく）。

(55) 蘇起「馬政府時期兩岸關係的概況與展望」蘇起・童振源主編『兩岸關係的機遇與挑戰』（五南出版社、2013 年）16 頁。

得した母校コーネル大学を私的に訪問して記念講演を行ったことが挙げられる。李登輝訪米では、中国は米国に対して強烈な不満を表明するとともに、台湾本島近海を目標にした短距離弾道ミサイル発射演習や各種演習を実施し、台湾に対して圧力をかけた。

陳水扁も 2005 年 9 月の中米訪問の際のトランジットでアラブ首長国連邦に立ち寄り、台湾への帰路に台風を避ける名目でインドネシアのバリ島に 8 時間逗留するなどしているが⁽⁵⁶⁾、李登輝のように実績を伴ったものとは言いがたい。馬英九は 2015 年 3 月、リー・クアンユー元首相が死去した際、台湾総統としては 26 年ぶりにシンガポールを訪問して遺族を弔問した。これは完全に私的弔問の形式をとったが、馬英九はどこに行ったとしても「私人の行程」ではありえない旨を述べている⁽⁵⁷⁾。このような動きに対して、中国外交部の華春瑩報道官は同日の定例記者会見で、リー・クアンユーが一つの中国政策を堅持していたと指摘するとともに、「シンガポール側が一つの中国という原則に照らし合わせ、慎重かつ適切に台湾に関する問題を処理することを信じる」と不快感を表明した⁽⁵⁸⁾。

陳水扁政権期（2000-2008 年）には 29 カ国から 23 カ国に減少したが、馬英九政権期（2008-2016 年）は長らく 23 という数字を維持していた。馬英九の外交方針は「活路外交」と「外交休兵」（外交的休戦）と表現され、援助の多寡で友好国を中国と奪い合わないというものである。台湾と国交を結んでいる国の中には、中国との国交樹立を願っている国も少なくないと見られており、いつでも中国が外交的攻勢を仕掛けてくる準備は整えられていると考えられている。中国は台湾の「外交的休戦」に対して明確な賛意を表明してはいないものの、実際の行動として台湾の友好国切り崩しを控えていたことは、状況から明らかである。

(56) 「陳総統が中米歴訪から帰国、外交のオアシスを切り拓く」『台湾週報（ウェブ版）』2005 年 10 月 3 日（同年 10 月 2 日付総統府プレスリリースに基づく）。

(57) 「馬低調赴新加坡 弔唁李光耀」『自由時報（ウェブ版）』2015 年 3 月 25 日。

(58) 中国外交部「2015 年 3 月 24 日外交部发言人华春莹主持例行记者会」2015 年 3 月 24 日。

馬英九は過去 7 年間に実行してきた「活路外交」は中台にとってプラスで、国際社会からも歓迎されたと自賛するとともに、陳水扁時代の「烽火外交」あるいは「小切手外交」を「正統派外交」へと換えたことを説明した。世界の中で台湾の国民に対し、ビザ免除あるいはランディングビザといった査証の利便性を付与した国と地域の数は、2008 年の総統就任当時の 54 から大幅に増え 142 となったと指摘している⁽⁵⁹⁾。

そのような安定に変化が生じたのが、2013 年 11 月に起きたガンビアとの断交である。但し、ガンビアのケースは過去の台湾と断交した国々とは動きをやや異にしている。通常、台湾と断交を宣言した国は数日の内に中国との国交樹立を宣言し、台湾からも断交宣言を出す。しかし、ガンビア政府は台湾との断交を国家の戦略的利益のためと表明しているが⁽⁶⁰⁾、ガンビアは近年台湾からの援助が顕著であった⁽⁶¹⁾。それを棒に振ってまで断交に踏み切る理由がガンビアにはなく、台湾外交部にとって「青天の霹靂」とも言える事態であった。ガンビアが台湾との断交を決断する唯一考えられる理由は、台湾の援助を超える多大な援助を中国から期待できたために、台湾から中国に「乗り換えた」ということである。しかしながら、中国外交部はガンビアの対台湾断交について、当時は「報道で知った。ガンビアとの接触はない」と報道官が表明するにとどめた⁽⁶²⁾。

「活路外交」については、呂秀蓮元副総統のように総統選後の危機を指摘する者も少なくない⁽⁶³⁾。すなわち、民進党が政権を奪還した場合、中国が台湾の友好国に働きかけて断交を誘い、中国との国交樹立

(59) 「馬英九総統が外交部を視察、活路外交の成果について談話を発表」2015 年 6 月 25 日（同年 6 月 24 日付外交部プレスリリースに基づく）。

(60) “Gambia Cuts Diplomatic Ties with Taiwan” *All Africa.com*, 15 November 2013.

(61) 外務省ウェブサイト「ガンビア共和国基礎データ」を参照。

(62) 中国外交部ウェブサイト「2013 年 11 月 15 日外交部发言人洪磊主持例行记者会」2013 年 11 月 15 日。

(63) 「明年大選後 呂秀蓮憂台灣恐面臨骨牌性斷交危機」『自由時報（ウェブ版）』2015 年 7 月 6 日。

を図るというものである。結局、中国は蔡英文が総統選挙に勝利した直後の 2016 年 3 月にガンビアと国交を樹立した。同年 12 月にはサントメプリンシペが台湾から中国へ外交関係を乗り換えており、中国の外交面における国民党政権への配慮と民進党政権への圧迫が顕著であることが確認できた。

(イ) 台湾の国際機関参与の動きに対する反応

次に台湾の国際機関への参与に関する中国の対応ぶりについて検証する。李登輝政権期の 1993 年から台湾は中華民国名義による国連再加盟を目指したが、これは「二つの中国」を作り出す目論見だと非難する中国の反対で失敗した⁽⁶⁴⁾。陳水扁政権期においては、台湾名義での国連への加盟の道を模索した。これは中国が掲げる「一つの中国」政策から違背するだけでなく、より積極的に「二つの中国」を目指すものと捉えられるため、実現はより困難なものになったと言える。馬英九政権においては、どのような名義であれ国連の再加盟あるいは加盟は現実的なものでないため、取り上げられなくなっている。

台湾は APEC に 1991 年から中国、香港とともに、チャイニーズ・タイペイ名義で参加している。台湾にとってみれば、APEC は多数の国々が集まるなかで正式メンバーとして活動できる貴重な場となっている。台湾に対しては総統やそれに次ぐ政治的職位の高い人物の非公式首脳会談への参加は中国によって拒否されてきたが、馬英九政権期には、副総統経験者が参加可能になった。

世界保健機関 (WHO) 総会には 2009 年からオブザーバー参加が認められるようになった。次に台湾が目指したのは国際民間航空機関 (ICAO) 総会へのオブザーバー参加であった。きっかけは 2012 年 9 月にウラジオストクで開催された APEC 首脳会議に台湾から総統特使として出席した連戦元副総統は、中国の胡錦濤共産党総書記と会談した。会談後の記者会見で連戦は、胡錦濤が会談の中で台湾が適切な方

(64) 中共中央台湾工作弁公室等編『中国台湾問題』195-197 頁。

式で国連専門機関の ICAO の活動等に参加できるよう前向きに検討する考えを示したことを明らかにした⁽⁶⁵⁾。ここでいう「適切な方式」がなにを指すかは明らかではなかったが、結局台湾は 2013 年 9-10 月にカナダのモントリオールで開催された第 38 回 ICAO 総会に議長ゲストで出席できた。台湾代表の出席が認められた背景として、コーベ議長は台湾紙のインタビューに答えて、中国政府が台湾代表の総会出席を建議したと明らかにした⁽⁶⁶⁾。米国国務省の報道官は、「この取り決めは国際協力を通じて達成されたものである。ICAO とそのメンバーの柔軟性と支持に感謝する」旨を表明している⁽⁶⁷⁾。

台湾の ICAO 総会への参加の状況は、WHO 総会への参加と比較すると理解しやすくなる。2013 年の WHO 総会において、台湾はオブザーバーとしては最初に演説し、委員会でも報告を行うなどして存在感を見せている⁽⁶⁸⁾。しかし ICAO 総会で台湾代表は発言権が与えられていなかった。また、ICAO 事務局が発表した代表団リストには国家代表団として 184 か国が、オブザーバーとして 53 団体（欧州連合（EU）など）の名前が記されているが、理事会議長ゲストの台湾はこのリストに掲載されていない⁽⁶⁹⁾。待遇の差を見せつけられた台湾だが、馬英九総統がオブザーバーでの招請を断り、議長ゲストに落ち着いたとの話もあり事実関係は判然としない。また、台湾は国連専門機関及び

(65) 「ロシア・ウラジオスクで連戦・元副総統と胡錦濤・中共国家主席が会談」『台湾週報（ウェブ版）』2012 年 9 月 7 日。

(66) 「ICAO 主席：邀台湾出席 中国建議的」『自由時報（ウェブ版）』2013 年 9 月 26 日。

(67) “Taiwan's Participation in the International Civil Aviation Organization (ICAO)”, Press Statement Jen Psaki Department Spokesperson, Office of the Spokesperson Washington, DC September 24, 2013.

(68) 「邱文達・衛生署長が WHO 年次総会で演説」『台湾週報（ウェブ版）』2013 年 5 月 23 日。

(69) 38th Session of the ICAO Assembly, 24 September to 4 October 2013, Montreal, LIST OF DELEGATES No. 7.0.

国際条約への有意義な参加を推進することを宣言しているが、WHO と ICAO の他に重視しているのは、「気候変動に関する国際連合枠組条約」への参加である⁽⁷⁰⁾。ICAO 総会へのオブザーバー参加にせよ、「気候変動に関する国際連合枠組条約」への参加にせよ、これまでの参加経緯を考えれば、鍵となるのは中国の意向であることは間違いがない。また、2015年には台湾はアジアインフラ投資銀行(AIIB)への創設メンバーとしての参加を中国に拒否されている。しかし、習近平は馬英九との会談の中で AIIB への参加を歓迎する旨述べた⁽⁷¹⁾。これは ICAO 参加への経緯と重なるものがある。民進党政権の誕生の可能性という不確定要素はあるが、実現の可否を確認することで中国の対台湾政策の中でトップの言質の重要性を図る契機になる。その点で、2016年の蔡英文政権成立後の台湾は WHO のオブザーバー参加も、ICAO の議長ゲスト参加もできなくなっている。これらの事象は中国の国際機関への影響力の強さを物語っている。

3 軍事

現在の中国の対台湾政策の基本はあくまでも「平和統一、一国二制度」だが、中国は一度として台湾の武力解放の可能性を放棄したことはない。「平和統一、一国二制度」の対台湾政策を採用するようになって以後、中国が台湾に対して武力を用いて台湾の政治情勢に干渉しようとした具体的事例は、1995年から1996年にかけての李登輝訪米と第1回総統民選の時を挙げることができる。

1995年6月、李登輝総統は博士学位を取得した母校、コーネル大学を同窓会出席の名目で訪問した。同大学で李登輝総統は記念講演を行ったが、その中で「Republic of China on Taiwan」(中華民国在台湾)を何度も使用したこともあり、中国側は李登輝総統を「二つの中国論

(70) 「外交部：『全員集合』の概念で、台湾の UNFCCC への参加必要性を強調」『台湾週報(ウェブ版)』2012年12月24日。

(71) 「何時加入亞投行? 張盛和: 最快明年初」『中時電子報』2015年11月11日。

者」であるとして、『人民日報』の国際面で非難を繰り広げた。さらに7月には中国解放軍が地対地弾道ミサイルの発射訓練を行い、8月には、同軍が軍艦・航空機も利用して、空対艦・艦対空・艦対艦などの各種ミサイルや火砲を使用するなどさまざまな兵器を使用した演習を行った。また、海協会と台湾の海基会の交流中断を中国側が通告してきた。

さらに1996年3月の総統選挙でも、台湾本島北東部・南西部海域に向けた短距離弾道ミサイル発射演習および福建省南部沖合における海空軍による実弾演習というあからさまな恫喝を用いた。これらの演習が極めて政治的なメッセージが強いことと、第二砲兵部隊が中央軍事委員会直轄指揮下にあることを考えれば、最終的に当時中央軍事委員会主席にあった江沢民が決断したことは確かである。1995年の短距離弾道ミサイル発射演習、ならびに各種艦艇・航空機を動員した演習に加えて、台湾本島の北部と南部を抑えるという演習の筋立ては、実際の台湾武力侵攻を意図したものと考えられる⁽⁷²⁾。この時の演習は台湾独立の志向が強いと中国が考える李登輝が当選するのを看過できなかったという見方もあるが、誰が総統となっても台湾独立は絶対に容認しない姿勢を見せつけつつ、実際に侵攻作戦をシミュレートすることだったと解釈するのが自然であろう。

中国自身も2015年版国防白書において、「国家統一は中華民族が偉大な復興へと向かう歴史の必然である」と強調するとともに、祖国の統一をしっかりと守ることを謳っている⁽⁷³⁾。

台湾の評価によれば、中国人民解放軍は水陸両用突撃車、長射程多連装ロケット、主要艦艇、長射程対艦ミサイル、第3世代戦闘機、防空ミサイルなどの主要装備を続々と換装していることや、第二砲兵部隊が台湾に照準を合わせたミサイルの配備を継続し、遠距離投射能力を向上させて、2020年までに台湾攻撃能力を完備することを計画して

(72) 平松茂雄『台湾問題 中国と米国の軍事的確執』（勁草書房、2005年）153-155頁。

(73) 中華人民共和國國務院新聞弁公室『中国的軍事戰略』（2015年5月）。

いると指摘している⁽⁷⁴⁾。習近平は馬英九に対して、これらのミサイルは総体的な配置であり、基本的には台湾人民に向けたものではない旨述べた⁽⁷⁵⁾。だが、主として福建省や江西省に配備されている弾道ミサイルは短射程であり、射程内に収まるのは台湾だけである⁽⁷⁶⁾。また、前述のように 1995 年や 1996 年に台湾周辺海域を目標にして、短距離弾道ミサイル発射演習を行っている事実からしても、習近平の説明に説得力はない。

下表は中国が配備する短距離弾道ミサイル（SRBM）（想定射程距離：300-1,000 キロメートル）の数的推移を示したものである。数的には 2014 年以降増加は見られず、近年はむしろ減少すらしている。これについては、2020 年に配備された極超音速滑空兵器の搭載が可能な DF-17 準中距離弾道ミサイルが、一部の古い SRBM 部隊に置き換わる可能性を米国防総省の報告書は指摘している⁽⁷⁷⁾

命中精度は北斗航法衛星システムの全機打ち上げ完了⁽⁷⁸⁾等を始めとして環境の整備や科学技術の進歩とともに年々向上していると考えられる。また、古くなったミサイルは信頼性維持のために更新されているはずであり、戦力としては強化されていると考えるのが妥当であろう。

(74) 中華民国国防部編『中華民国 104 年 国防報告書』（中華民国国防部、2015 年）57 頁。

(75) 「馬：有在習面前講中華民國」『自由時報（ウェブ版）』2015 年 11 月 8 日。

(76) 「飛彈非針對台 軍方斥習睜眼說瞎話」『自由時報（ウェブ版）』2015 年 11 月 8 日。

(77) Office of the Secretary of Defense, Annual Report to Congress: *Military and Security Developments Involving the People's Republic of China*, Washington DC, Department of Defense, 2022. p.83.

(78) 福島康仁「中国における宇宙の軍事利用」『中国安全保障レポート 2021』43-44 頁。

表 1-3 中国が配備する SRBM の推移

年	ミサイル数
2001	350
2002	350
2003	500
2004	650-730
2005	710-790
2006	900
2007	990-1070
2008	1,050-1,150
2009	1,050-1,150
2010	1,000-1200
2011	1,000-1,200
2012	1,100+
2013	1,000+
2014	1,200+
2015	1,000-1,200
2016	1,000-1,200
2017	1,000-1,200
2018	1,000-1,200
2019	750-1,500
2020	600+
2021	1000
2022	600+

出所：安田淳・門間理良編『台湾をめぐる安全保障』（慶應義塾大学出版会、2016年）172
 頁及び Office of the Secretary of Defense, Annual Report to Congress: *Military and
 Security Developments Involving the People's Republic of China*, Washington
 DC, Department of Defense.各年版を基に筆者作成

陸海空三軍による最大規模の統合演習である漢光演習は、中国の台湾侵攻作戦に対応するものとして計画・実施されている。毎年米国の退役高級将校が演習の計画や評価にも参加することで、相当程度台湾と米国との軍事協力の意味を持たせているという。

従来台湾に加えられる第一撃は、弾道ミサイルと巡航ミサイルによる飽和攻撃が考えられてきた。2016年の漢光演習はそれを改めて、台湾内部に潜んでいると考えられている解放軍の将兵(通称:第五縦隊)が、サイバー部隊と連動して第一撃を加えるとの想定を初めて採用したと伝えられる。第五縦隊は台湾軍の基地や台湾の重要施設に対するゲリラ攻撃をミサイル攻撃に先立って行うと考えられている。

おわりに

中国の提唱する「一国二制度」は台湾において全く信用されていない。一地方の地位に格下げされ、保証されるはずの「高度な自治権」ですら存立が危うい事態を台湾は香港で見ているからである。中国が台湾に適用するとしている特別行政区という位置づけは、既に香港とマカオで実現されている。たとえば全国人民代表大会が制定した香港特別合成区基本法は、香港が中華人民共和国の不可分の一部分である(第1条)としつつも、香港における「高度の自治」を約束(第2条)するとともに、資本主義を50年続ける(第5条)という「一国二制度」の実施を保証している。しかしながら、2017年から18歳以上の香港民衆の直接選挙で選ばれるはずだった香港特別行政区行政長官(香港政府首長)選挙の出馬のためには、親中派が多数を占める指名委員会が候補者を事前に選別し2-3人に絞り込むという仕組みを2014年8月末に全国人民代表大会常務委員会が決定した⁽⁷⁹⁾。事実上親中派しか当選できない選挙システムに対する香港民衆の反発が「雨傘運動」となったが、「港人治港」、「一国二制度」、「50年間不変の資本主

(79) 「走好香港政制發展關鍵一步(社論)」『人民日報』2014年9月1日。

義システム」が建前であり、中央政府の香港政治への介入が容易に行われることを示した事件でもあった。

一方、マカオは香港よりも人口も面積も格段に規模が小さく、中国と陸続きで中国の影響を受けやすいという条件がある。それに加えて、1966年11月にマカオ民衆と当局との間で発生した衝突に端を発したマカオ暴動（同年12月）と、それに伴う中国側の強力な圧力⁽⁸⁰⁾にポルトガル政府とマカオ当局が屈し⁽⁸¹⁾、その後は中国主導となっているために大きな問題が生じにくい状況になっている。

表 1-4 台湾、香港、マカオの概況（2021年末時点）

	台 湾	香 港	マカオ
正式名称	中華民国	中華人民共和国 香港特別行政区	中華人民共和国 マカオ特別行政区
返還時期	—	1997年7月	1999年12月
人 口	2337万人	740万人	69万人
面 積	35980 km ²	1104 km ²	29.9 km ²
外交関係	14カ国と国交	外交権は中国外交部が保持。社会・経済分野に関する条約は締結可能	外交権は中国外交部が保持。社会・経済分野に関する条約は締結可能
軍 隊	保持（定員 21 万 5000 人） 陸海空軍（海軍陸戦隊含む）	解放軍駐香港部隊（広州軍区所属）が駐屯（約 6000 人） 陸軍部隊が大半、少数の海軍哨戒艇	解放軍駐マカオ部隊（広州軍区所属）が駐屯（約 1000 人）

(80) 新華社「広東省人委外事処長発表声明堅決支持澳門同胞正義行動 奉命对葡葡当局法西斯暴行提出最強烈抗議 警告葡葡当局必須立即接受並完全實現中国方面的一切嚴正要求」『人民日報』1966年12月10日、人民日報評論員「嚴厲警告澳門葡萄牙当局」『人民日報』1966年12月11日。

(81) 新華社「澳葡当局被迫宣布全部接受我方条件」『人民日報』1966年12月21日。

		部隊と空軍ヘリコプター部隊	陸軍部隊が大多数。ごく少数の海空軍士官も所属
統帥権保持者	中華民国総統	中国共産党（中華人民共和国）中央軍事委員会主席	中国共産党（中華人民共和国）中央軍事委員会主席

出所：政府ウェブサイト、新華社ウェブサイトなどを基に筆者作成

2022年時点で、台湾民衆の8割以上が現状維持もしくは独立傾向を持っていることが明確であり、その割合は2008年5月の馬英九政権成立以後の中台関係の改善後も大きな変化はない（第8章で後述）。また約半数の台湾民衆は、中国政府が台湾政府や台湾民衆に対して非友好的だとの見方を持っている。少なくともこれまでの経済・貿易を中心とする中台の接近は、中台統一に向けた雰囲気醸成に寄与していないと考えられる。

その一方で、台湾が経済的に中国から離れられない環境が形成されたのも事実であるが、中国経済が長期に渡って低迷していくようになれば、中台の経済関係が希薄化の方向に進む可能性もある。1979年以降の中国は天安門事件のような一時的波乱はあったものの、著しい経済発展に支えられた結果、中国共産党政権による統治はほぼ順調であった。しかしながら、中国にとって経済の低迷は中国共産党政権による統治の正当性を揺るがす要因にもなる。さらに、新疆ウイグル自治区を中心にしてテロも相次いで発生するなど、社会の不安定化は進んでいるように見える。

中国は南シナ海スプラトリー諸島における島礁の埋立てと軍事基地化の懸念によって、米国との緊張を続けている。また、東シナ海においては日本の領土である尖閣諸島に対して領有権を主張し、海警の公船を度々領海内に侵入させている。解放軍海軍艦艇も、海警公船やロ

シア海軍艦と示し合わせたような、これまでとは異なる動きが見られる。また、米国が中国への牽制を意図して、台湾に対して大規模な武器供与を継続的に行うようになれば、台湾側の米国への信頼感が増加し、中台統一の可能性がいっそう低下することになる。

台湾の武力解放を目指した時期や平和解放を目指した時期においては、外的要因や内的要因で社会情勢が不安定化すると、台湾問題解決へのインセンティブが低下する傾向が見られた。中国が内外の様々な不安定要因に直面していくと、その解決のために台湾問題の解決を先送りにして、中台関係の現状維持を選択する可能性が高くなったと考えられる。また、これらの時期は現在よりも解放軍の軍事力が低かったことも影響していると思われる。しかし、現在では、解放軍の近代化が進展し自信を強めつつあるため、中国社会の不安定化に対する中国国民の不満を外にそらすために、中国共産党政権が台湾問題解決へのインセンティブが上昇する可能性も上がってきている。

第2章 情報化戦争の準備を進める中国

はじめに

本章では、第1節で毛沢東から胡錦濤に至る歴代指導者の中国の軍事戦略の変遷過程を検証する。続く第2節において、習近平が中央軍事委員会主席に就任した以降の軍事戦略に着目し、情報化戦争、智能化戦争に向けた軍事力の更新を検証している。指導者の時期区分は、毛沢東は中共軍の結成から死去まで、鄧小平の開始期を便宜上毛沢東の死去した年に合わせたほかは、共産党中央軍事委員会主席在任時期で設定している。

第1節 中国軍事戦略の変遷

1 毛沢東時代（1927-1976）—最終戦争の呪縛と積極防御

マサチューセッツ工科大学教授のテイラー・フレイヴェル（M. Taylor Fravel）によれば、中国における軍事戦略とは、解放軍の作戦ドクトリン、軍隊編成、訓練を規定するものとされる⁽⁸²⁾。中国において現在まで一貫して軍事戦略と位置付けられているのは、毛沢東の軍事戦略の要諦であった「積極防御」である⁽⁸³⁾。ただし、「積極防御」の用語自体は毛沢東から習近平までの時代で一貫して使用されているものの、その意味するところは毛沢東をはじめとする共産党の各指導者が中共軍⁽⁸⁴⁾を指導していく過程で中国の国力や国際環境、産業構造の変化、軍事技術の発展などの影響を受けながら、時代が下るにつれて徐々に変化している。

(82) M. Taylor Fravel, *Active Defense: China's Military Strategy since 1949*, Princeton University Press, 2019, p. 30. なお、本稿における指導者の時期区分は、毛沢東は中共軍の結成から死去まで、鄧小平の開始期を便宜上毛沢東の死去した年に合わせたほかは、共産党中央軍事委員会主席在任時期で設定している。

(83) 寿暁松主編『鄧小平軍事思想新論』（軍事科学出版社、2007年）170頁。

(84) 中国共産党の指導する軍隊（いわゆる中共軍）が中国人民解放軍を正式に名乗るのは1947年10月10日の中国人民解放軍宣言からである。本章では煩雑さを避けるため、紅軍創設期から同日までを中共軍と略称し、それ以降は解放軍と略称する。

積極防御の概念が初めて明確に提示されたのは、毛沢東の著作の中でも軍事思想・軍事理論を最も体系的に示しているものの一つである「中国革命戦争の戦略問題」（1936年）第5章である。ここで毛沢東は、敵を自分の根拠地深くに誘い込んで反撃の機会を待ち、敵の補給線が伸びきったところで反撃に出ることの重要性を、故事などを利用して唱えている。また、「積極的な防御は、反撃と攻撃のためであり、しかも、反撃と攻撃に転じることができるのは、積極的な防御というやり方しかない」との毛沢東の発言から⁽⁸⁵⁾、積極防御には攻撃が含意されていることがわかる。

ただし、積極防御戦略は自らの根拠地に戦場を設定するため、支配地の人民や土地に被害が及ぶことを許容する必要があった。積極防御の軍事戦略方針の下で「敵を深く誘い込む」作戦を実行できた背景には、当時の中国共産党が支配する地域が農村部であったため、敵軍を根拠地の奥深くに誘い込んでも、人民が従事する主要産業としての農業が根こそぎ壊滅することはなかったという事情がある。当時の中国共産党と中共軍が都市を基盤にする政党と軍隊であったならば、このような作戦を実施することは不可能であったと思われる。

中国共産党が国共内戦に勝利して、中華人民共和国を建国すると、積極防御戦略は維持されても、反攻の起点となる「敵を深く誘い込む」戦い方をとることは難しくなった。内戦の目的は革命の成功であったが、建国した以上は国を守る必要が生まれたからである。そのような事情もあり、解放軍は1949年11月に空軍司令部を、1950年4月に海軍司令部をそれぞれ創設し、活動領域を陸から海、空へと拡大させることになった⁽⁸⁶⁾。1955年4月には毛沢東は中央書記処会議で「中国の戦略方針は積極防御、決して先に攻撃を仕掛けない（後発制人）」と提起し、1956年3月6日の中央軍事委員会拡大会議で正式に軍事戦略方針として積極防御を確定した⁽⁸⁷⁾。

(85) 村井友秀・門間理良編著『戦略論大系⑦ 毛沢東』（芙蓉書房出版、2004年）53頁。

(86) 軍事科学院軍事歴史研究部編著『中国人民解放軍 全国解放戦争史』第五卷（軍事科学出版社、1997年）567、575頁。

(87) 李徳義『当代軍事理論与实践的思考』（軍事科学出版社、2012年）160-161頁。

他方、米ソが対立する冷戦期の国際状況の中で、最終戦争（核戦争）が近づいているとの認識が中国指導部では深まっていった。1955年3月、毛沢東は中国共産党大会で、帝国主義勢力との戦争の可能性を指摘している⁽⁸⁸⁾。毛沢東は「第三次世界大戦を10年間戦う」覚悟と、大戦が終了した暁には資本主義世界は終結しているとの見立てを提起したり、帝国主義は必ず消滅させなければならないと唱えたりすることもあった⁽⁸⁹⁾。その最終戦争に中国が生き残るためには、自らも核兵器を開発・保有し、その運搬手段も確保することが重要であった。1964年10月における最初の核実験成功、続く1967年6月における初の水爆実験成功や1966年8月の第二砲兵（2015年12月にロケット軍に改編）の創設により、中国は戦後の未だ経済が豊かでない時代から、国家を維持していく上で最重要の科学技術が何かを見極め、やがてそれを確実に手中に収めたといえる。

1960年代中期から1970年代初期の中国は、米国のみならずソ連との関係が悪化し、インドとも国境紛争を抱え、三正面への対応が必要になっていた⁽⁹⁰⁾。この状況は1972年のニクソン米大統領の訪中により、中国の主要な脅威はソ連と限定されることで一定程度緩和された⁽⁹¹⁾。これ以後、文革が終了し、鄧小平による実権掌握が進むまで、最終戦争勃発を前提とした毛沢東の積極防御の軍事戦略構想に大きな変化はなかった。

なお、同戦略における「敵を深く誘い込む」戦い方は、敵を自陣深く引き入れるという空間的なものに留まらず、敵を長期戦に引きずり込むという時間的な側面もあることが看取される。この点は、強大な日本軍をすぐに倒すことはできないが、人民を味方にして耐え忍び、徐々に形勢を逆転し最終的には勝利できるというロジックを説明した毛沢東の著作「持久戦論」（1938年）に色濃く反映されている。

(88) 中共中央文献研究室編『毛沢東文集』第6巻（人民出版社、1999年）392頁。

(89) 『建国以来毛沢東軍事文稿』中巻（軍事科学出版社、中央文献出版社、2010年）268-269頁。

(90) 李『当代軍事理論与实践的思考』161頁。

(91) 同上。

2 鄧小平時代（1976-1989）—最終戦争からの脱却と局地戦争への移行

鄧小平は「改革・開放」政策を採用するとともに、西側諸国との関係改善を行ったことで知られている。その背景には、鄧小平の「比較的長期間にわたり大規模な世界戦争は発生せず、世界平和の維持に希望が持てる」との見立てがあった⁽⁹²⁾。領土や海洋権益をめぐる周辺国家との武力衝突や局地戦争の可能性は排除できないものの⁽⁹³⁾、解放軍は臨戦態勢から相対的に平和な時期の軍隊建設に移行することになり⁽⁹⁴⁾、今後予期されるのは通常兵器を使用した局地戦争であるとの認識が中国で広まっていった。

中央軍事委員会は1985年、「現代的条件下での局地戦争」に備える新しい「軍事戦略方針」を採択した⁽⁹⁵⁾。鄧小平の現代的条件下での積極防御堅持について、人民解放軍軍事科学院副院長の劉継賢は、中小規模の局地戦争と国家主権維持のための領土や海上における防衛闘争に臨機応変に適應する必要性を説いている⁽⁹⁶⁾。この表現からは、必要に応じた先制攻撃を容認する姿勢が読み取れる。改革・開放が順調に進展し、沿海部を中心にして工業地帯が本格的に発達してくると、敵を自国の領域内に引き込んでから反撃するという「後発制人」に基づく毛沢東時代のような積極防御戦略では手遅れとなり、国家の存亡に直結してしまう。この時期に劉華清が鄧小平の後ろ盾を得て海軍近代化に邁進できた理由もここにある⁽⁹⁷⁾。さらに1988年末に、中国は軍事闘争準備の基点を全面的な反侵略戦争から武力衝突および局地戦争へと転換させた。従来、局地戦争は戦役レベルと位置づけられていた。

(92) 『鄧小平軍事文集』第3巻（軍事科学出版社、中央文献出版社、2004年）273頁。

(93) 齊藤良「中国積極防御軍事戦略の変遷」『防衛研究所紀要』第13巻第3号、2011年、33頁。

(94) 臧躍軍「鄧小平新時期軍隊建設思想概述」『新時期国防和軍隊建設研究』（軍事科学出版社、1994年）7-8頁。

(95) アンドリュー・J・ネイサン、アンドリュー・スコベル『中国安全保障全史』河野純治訳（みすず書房、2016年）262頁。Andrew J. Nathan & Andrew Scobell, *China's Search for Security*, New York, Colombia University Press, 2012.

(96) 劉継賢『国防与軍隊建設』（中国大百科全書出版社、2011年）49頁。

(97) 『人民日報』1984年11月24日。

戦役とは、立てられた戦略を実現するために遂行されるいくつかの戦闘から構成されるもので、戦略の下位に位置する⁽⁹⁸⁾。しかし、この戦略転換以降、局地戦争は戦略レベルの地位に引き上げられたのである。そのため局地戦争に内在する「先機制人（先制攻撃）」の性格が表面に現れ、積極防御戦略は「後発制人」と「先機制人」という相対立する概念を抱え込むことになってしまったと防衛研究所の齋藤良は指摘している⁽⁹⁹⁾。この点についてコロンビア大学のアンドリュー・J・ネイサン（Andrew J. Nathan）らは、当時の中央軍事委員会が毛沢東の「積極防御」の概念を戦術および運用上の基本思想から戦略レベルの原則へと再構成し、解放軍は迫りくる攻撃を阻止する必要がある、もしくは彼らの主張する領土を守る能力が急低下することを防ぐ必要がある場合には先制攻撃を仕掛ける準備を進めることになったと指摘している⁽¹⁰⁰⁾。鄧小平自身も積極防御はただの防御ではなく、防御中の進攻があると述べている⁽¹⁰¹⁾。しかしながら、鄧小平であっても毛沢東軍事思想の影響を完全に払拭することは難しく、「積極防御」、「後発制人」、「人民戦争」といった用語は残されたままであった。そこで鄧小平は用語そのものには手を付けず、その含意を変えていく換骨奪胎の手法で、通常兵器を使用し、自らの領域に敵を侵入させず、全国土を戦場にしない「現代的条件下での局地戦争」という新たな軍事戦略を策定していったのである。

現代的条件下での通常戦争を遂行するためには、それに見合った武器・装備の更新も必要である。周恩来が唱え、鄧小平が引き継いだ「四つの近代化」には、農業・工業のほかに国防と科学技術も含まれており、国防の近代化と科学技術の近代化が深くリンクしていた。ただし、鄧小平は解放軍の武器・装備の開発・取得などを含む国防の近代化よりも、西側の先進的科学技術や豊富な資金を大胆に導入することによる経済建設を優先した。そのような状況の下で鄧小平が取り組んだの

(98) 張玉良主編『戦役学』（国防大学出版社、2006年）4頁。

(99) 齋藤「中国積極防御軍事戦略の変遷」33-34頁。

(100) ネイサン他『中国安全保障全史』262頁。

(101) 『鄧小平軍事文集』第3巻、177頁。

は、大胆な兵員削減を行いながら「現代的条件下での局地戦争」を遂行できる解放軍の近代化であった。そのため、解放軍の武器・装備の近代化が進むのは、予算が多く振り向けられるようになった江沢民時代を待たなければならなかったのである。

3 江沢民時代（1989-2004）—ハイテク条件下での局地戦争

1989年11月に江沢民が鄧小平から中央軍事委員会主席の地位を継承してから1年余りが経過した1991年初頭に湾岸戦争が勃発した。この時、米軍がハイテク兵器を使用しイラク軍を圧倒するのを目の当たりにした江沢民ら党指導部と解放軍幹部が受けた衝撃は甚大であった。ただし、戦争直後の解放軍関係者の中には、ハイテク兵器を重要と認めつつも、勝敗を分ける根本的要素は依然として戦争の性質、人心の向背、軍人の素質であるとの議論を展開する者もいた⁽¹⁰²⁾。人民戦争観に則ったこの考え方は、その後も解放軍で維持されていくが、1993年になって江沢民軍事指導部は「ハイテク条件下での局地戦争」における勝利を目指すことを打ち出した⁽¹⁰³⁾。また、1995年12月には中央軍事委員会が明確に「科学技術強軍（科技強軍）戦略」の実施を提起し、数量規模型から質量効能型への転換と人力密集型から科学技術密集型への転換を実現させることを明らかにした⁽¹⁰⁴⁾。この流れからすれば、江沢民時代の1997年からの50万人、2003年からの20万人という兵力削減も理解できる⁽¹⁰⁵⁾。

しかし、「ハイテク条件下での局地戦争」の軍事戦略方針は1993年に提起されていたにもかかわらず、1995年4月まで公式の文献に現れなかった⁽¹⁰⁶⁾。これは、この軍事戦略方針や江沢民軍事指導体制の確立をめぐる軍内に軋轢が生じ、合意が得られていなかったことを示唆

(102) 蔣順学「新时期国防建設軍隊建設的理論指南」『鄧小平新时期国防建設軍隊建設理論研究』（軍事科学出版社、1992年）28頁。

(103) 『解放軍報』1995年12月12日。

(104) 『光明日報』2017年7月12日。

(105) 竹田純一『人民解放軍』（ビジネス社、2008年）52頁。

(106) 『解放軍報』1995年4月27日。

している⁽¹⁰⁷⁾。また、解放軍内部におけるハイテク理解も十分ではなかった。1995年から2002年まで解放軍総参謀長を務めた傅全有は、総参謀部の任務の中でハイテクの掌握を「当務の急」に位置付け、総参謀部所属の将兵にハイテクに関する学習を進めさせてもいる⁽¹⁰⁸⁾。

その後、「ハイテク条件下での局地戦争」は徐々に解放軍に受け入れられていく。これは火力、機動力とともに指揮・統制・通信・コンピューター・情報・監視・偵察（C4ISR）が戦争に勝利するために重要な戦力であることを解放軍幹部が理解したからである。しかし、ハイテク理解がようやく浸透したにもかかわらず、2002年頃から「ハイテク条件下での局地戦争」という表現を解放軍の主要な指導者たちは使用しなくなった。中国の安全保障の専門家である浅野亮はその理由について、この時点で将来の戦争の形態が情報化戦争であると見え始めたためと指摘している⁽¹⁰⁹⁾。

4 胡錦濤時代（2004-2012）—情報化条件下での局地戦争

胡錦濤時代の軍事思想は、毛沢東軍事思想、鄧小平新時期軍隊建設思想、江沢民国防・軍隊建設思想を堅持したものである⁽¹¹⁰⁾。その胡錦濤軍事指導部が2004年に打ち出したのが「情報化条件下での局地戦争における勝利」であった。「ハイテク条件下」から「情報化条件下」に変更された背景には、湾岸戦争以降に発生したコソボ紛争（1999年）、アフガン戦争（2001年）、イラク戦争（2003年）の影響がある⁽¹¹¹⁾。「ハイテク条件下での局地戦争」ではC4ISRの重要性が認識され精密誘導兵器が運用されたが、その目的はあくまでも物理的目標の破壊であった。極論すれば、当時のハイテク兵器は機械化戦争の延長線上にあった。それに対して、情報化戦争における

(107) 平松茂雄『江沢民と中国軍』（勁草書房、1999年）35-37頁。

(108) 王学東『傅全有伝』下冊（解放軍出版社、2015年）413-414頁。

(109) 浅野亮「軍事ドクトリンの変容と展開」村井友秀・阿部純一・浅野亮・安田淳編著『中国をめぐる安全保障』（ミネルヴァ書房、2007年）260-271頁。

(110) 『胡錦濤文選』第2巻（人民出版社、2016年）600-601頁。

(111) 蔡和順「從中共軍事戰略思維演變論其陸軍未来發展」『国防大学陸軍指揮参謀学院学術検討会論文集 104年度』（国防大学陸軍指揮参謀学院、2015年）3-4頁。

攻撃対象は必ずしも物理的空間に存在するとは限らない。胡錦濤時代の 2006 年に公表された国防白書は、積極防御の軍事戦略方針の堅持とともに、解放軍の機械化を基礎に据えて、同軍の情報化をリードしていき、情報化、機械化の複合型への発展を推し進めることを表明している。軍種別の軍隊建設でも、情報化に対応した陸軍主力装備の改造の加速、海上情報システムの発展、情報化された空中戦闘力の構築、第二砲兵の兵器・装備システムの情報化レベルの向上が謳われている。これらの記述から、解放軍が情報化の重視にシフトしていることがうかがえる。

解放軍の機械化と情報化を並行して実現することは原理的には必ずしも背反しないが、現実的には予算の奪い合いや組織・個人の利益が絡むため困難な作業となる⁽¹¹²⁾。「情報化」重視の姿勢は胡錦濤が中央軍事委員会を掌握してから最初の中国共産党大会の開催年にあたる 2007 年末までに決定したと考えられる。胡錦濤は、まず「情報化条件下での局地戦争」に勝利する能力を増強することが、その他の軍事任務を解決する十分な基礎になると述べた。そして、積極的に機械化条件の訓練から情報化条件の訓練へと転換し、「情報化条件下での局地戦争」に勝利する能力を強化する旨を決定した⁽¹¹³⁾。胡錦濤が総書記・党軍事委員会主席として最後に行った 2012 年の第 17 回中国共産党大会での報告では、「情報化条件下での局地戦争」の能力向上を核心として多様な軍事任務能力を完成させることが謳われ、情報化を軍隊建設・発展における現代化の方向性として堅持し、情報化建設を加速発展させることが強調されるようになった⁽¹¹⁴⁾。この報告は、解放軍において機械化よりも情報化の優先度が高く位置づけられたことを示している。

このように、「ハイテク条件下での局地戦争」戦略から「情報化条件下での局地戦争」戦略への移行は江沢民政権末期から準備されてい

(112) 浅野「軍事ドクトリンの変容と展開」264 頁。

(113) 『胡錦濤文選』第 3 巻、40-41 頁。

(114) 『十八大以来重要文献選編』（上）（中央文献出版社、2014 年）33 頁。

たが、イラク戦争を契機に決定的になり、胡錦濤時代に正式に動き出した。当初は長年解放軍が目指してきた機械化への一定の配慮もあったため、情報化とともに機械化も追求される形となっていた。

第2節 習近平時代（2012- ）—情報化戦争、智能化戦争への転換

1 情報化戦争

胡錦濤時代に提起された「情報化条件下での局地戦争」の軍事戦略方針は、習近平政権下で本格的に追求されるようになった。国防大学が出版した『戦略学（2015年版）』は「情報化条件下での局地戦争」の一般的特徴について次のように指摘している⁽¹¹⁵⁾。第1に、「情報化条件下での局地戦争」は多極化の趨勢や大国の戦略的協調や協力、グローバル化の下での各国経済の連係と依存が高まっていることから世界政治や経済などの影響を受けやすくなっている。それと同時に社会的要素が戦争を制約する傾向も強くなっており、国内外の世論が指導者の戦争指導や決断に大きな影響を及ぼすことも避けられなくなっている。第2に、情報能力に優れ、それを有効に政策決定と指揮に転化できた側が戦略と戦場の主導権を掌握できるため、「制情報権」が制空権、制海権などを奪取するための前提条件になる。第3に、陸・海・空・宇宙などの有形の戦場での対抗に加え、電磁波領域、サイバー空間、認知領域などの無形の戦場を含めて戦場となる空間が拡大、多次元化して、戦争が高度に立体性を持つようになる。それに合わせて戦場空間が外側の空間へ急速に拡張する。そのために空や宇宙の戦場が融合化、一体化し、戦争の主導権を奪取するための戦略的制高点となる。第4に、「情報化条件下での局地戦争」の「システム対抗」の性質により、一体化した統合作戦が徐々に基本の作戦形式となり、統一機構の指揮下でシームレスにリンクした諸軍種、諸兵種、諸領域の作戦能力が一体となる。第5に、戦争進行過程、打撃目標と手段が正確

(115) 肖天亮主編『戦略学』（国防大学出版社、2015年）164-166頁。

にコントロールされ、「情報化条件下での局地戦争」はますます高効率で費用対効果が高く、低リスクかつ低コストの中小規模の精密作戦に移行していく。

さらに『戦略学（2015年版）』は、積極防御の戦略思想における攻勢性を強調する。同書は、中国が「情報化条件下での局地戦争」で直面すると考えられる主要な特徴として、情報化条件下での作戦行動は作戦の段階区分が曖昧で、中・長射程での精密打撃能力が不断に向上し、作戦のテンポがますます速くなる趨勢の下で「先制攻撃」がさらに重要となり、攻勢作戦の戦略的地位がこれまで以上に高まったと指摘している。

他方で、同書では「情報化条件下での局地戦争」を戦う上での課題も指摘されている。まず、中国が将来直面すると考えられる祖国統一の維持、国家の領土主権と海洋権益の維持をめぐる戦争に多くの国が介入する恐れがあると記述している。また、政治の多極化、経済のグローバル化、社会の情報化の時代背景の下で、中国が直面する安全保障上の脅威が多次元化・複雑化しており、脅威が連鎖反応する危険性を指摘し、その防止と連鎖反応が起きた場合は戦略的重心を確実に把握して正確な戦略指導を行う必要性を強調している。加えて、中国の情報化した武器・装備の数量は増加し、初歩的な情報システムの作戦能力を備えているものの、依然として機械化装備が比較的多い現状を指摘し、情報、指揮・統制、火力打撃、作戦遂行に必要な総合的後方支援体制などの一体化があまり進んでいないとも述べている。さらに、宇宙・サイバー・電磁波領域については、一定の技術手段を有しており、中・長射程の打撃能力も増強されている一方、それらをコントロールする能力や、戦場のリアルタイムの状況把握や打撃効果の把握・評価の能力が依然として低いことを指摘している⁽¹¹⁶⁾。

時代はさかのぼるが、習近平政権発足後に軍事科学院によって発刊された『戦略学（2013年版）』が、従来型の戦争が物質とエネルギー

(116) 同上、166-169頁。

を用いて敵を人的・物的に破壊することで勝利を得る「機械化戦争」であったのに対して、将来の戦争は、高度な情報運用能力を活用することで効率的な統合作戦を実施したり、サイバー攻撃などを通じて非物理的に敵の指揮命令システムを麻痺させたりすることなどを中心とした「情報化戦争」になるとの見方を早くも提示している点は興味深い(117)。

「情報化戦争」とは、解放軍の軍事用語辞典である『中国人民解放軍軍語』によれば、「ネットワーク化された情報システムに基づき、情報化された武器・装備および関連する作戦方法を利用し、陸・海・空・宇宙・サイバー・電磁などの空間および認知領域において、システム対抗を主な形式として進む戦争」と定義される(118)。情報化された軍隊は、その指揮命令システムや武器・装備がサイバー空間を介して高度にネットワーク化され、これが統合的なシステムを構成しているため、情報化戦争においては自軍のシステムと相手軍のシステムとの戦いになる。これを解放軍は「システム対抗」と呼ぶ。この考え方は、1999年のコソボ紛争において米国を中心とした北大西洋条約機構(NATO)軍がユーゴスラビア軍のオペレーション・システムを麻痺させ、効果的に戦争を進めたことを受け、解放軍の戦略家の中で2000年代中盤頃から広く提起されるようになった(119)。

こうした議論を背景にして、2015年版国防白書『中国の軍事戦略』(以下『国防白書2015』)においても、「軍事闘争の準備の重点を情報化条件下での局地戦争において勝利することに置く」、「情報化された軍隊の建設、情報化戦争に勝利することに着眼」するとの記述が見られた。さらに、同白書では「兵器・装備の長距離ピンポイント化、智能化、ステルス化、無人化の趨勢が明らかで、宇宙空間とサイバー空間は各方面の戦略競争における新たな攻略ポイントとなり、戦争の形態は急速に情報化戦争へ移行している」との見方も提起されていた。

(117) 軍事科学院軍事戦略研究部編著『戦略学』(軍事科学出版社、2013年)91-92頁。

(118) 『中国人民解放軍軍語』(軍事科学出版社、2011年)48頁。

(119) Jeffrey Engstrom, *Systems Confrontation and System Destruction Warfare*, RAND Corporation, 2018, pp. 10-11.

以上の記述から、胡錦濤時代は「情報下条件下での局地戦争」の軍事戦略方針が提起されたが、習近平政権に入ると、それに加えて「情報化戦争」の概念が登場し、解放軍の志向する戦争が前者から後者に徐々に移行していると見ることができる。前者は戦争における情報を重視しつつも、攻撃にあたっては敵を物理的に破壊し戦闘力を奪う機械化戦争が占める割合が高い局地戦争であるのに対し、将来的に解放軍が遂行する後者は敵の情報上の結節点をピンポイントに攻撃したり、サイバー攻撃で無力化したりすることに重点を置いた戦争という捉え方がなされている。「局地」が省かれているのも、攻撃対象の重点が物理的空間に存在しないことが多いということを示したいためとも考えられる。あるいはサイバー領域や電磁波領域を物理的に計測できる単位で区切ることができず、また、攻撃対象を敵対国・地域のサーバーやインフラの制御システムなどに絞ったとしても、そこから第三国・他地域に影響が波及する可能性もあるので、「局地」に止めておくことが難しいという認識があるのかもしれない。

情報化戦争を効果的に遂行するために解放軍が宇宙・サイバー領域をどのように運用するのかという点が注目される。宇宙は新たな戦略的制高点となっており、「制天権」は、制空権、制海権、制情報権とともに戦場で主導権を握るための重要な要素となっている。2004年の時点で世界の戦争における偵察情報の95パーセント、軍事通信の90パーセント、測位情報と気象情報の100パーセントは宇宙システムに依存しているため⁽¹²⁰⁾、航空と宇宙に関わる能力を運用した一体化作戦は、将来の情報化戦争の主要な作戦形式とみなされている。情報化戦争においては過去のどの戦争よりも、各軍種間の密接な連携が軍事作戦成功の重要な鍵となる⁽¹²¹⁾。また未来の情報化戦争においては、宇宙から地上、海上の敵を攻撃できるようになり、敵の作戦行動に大きな脅威を与えることも可能になると見込まれる⁽¹²²⁾。前述のように

(120) 伍仁和『信息化戦争論』（軍事科学出版社、2004年）128頁。

(121) 同上書、86頁。

(122) 同上書、126頁。

C4ISR を構成する重要な要素の一部は宇宙からの情報取得や通信衛星を介した情報伝達などから成り立っている。宇宙を結節点に利用することで戦場の状況をリアルタイムで把握できるようになるとともに、全戦闘空間の各種情報を取得・伝達し、陸・海・空と宇宙・サイバー・電磁波という各領域を一体化した戦場に再構成して、指揮・統制の正確性、迅速性、高効率性、相互連携で最大の効果を得ることができる。解放軍が情報化戦争で目指す戦い方は上記のような形態になると思われる。

また、情報化された戦場はネットワーク同士の戦場となる。情報化戦争においては、サイバー空間を通じた敵の軍事情報システムに対する攻撃と敵の攻撃からの防御は、重要な手段となる。またこのほかにも、偵察対象の戦略・戦術情報、軍事施設の情報、部隊の組織・編成などの情報を得る、敵の情報組織や情報ルートの破壊や情報の混乱を引き起こす、偽の情報とパスワードを作り、故意に偽情報を漏洩させて敵の判断を誤らせるなどの多様な運用手段がある⁽¹²³⁾。今後もサイバー空間の戦争利用は重要性を増し、情報化戦争における主戦場となっていくものと思われる。

2 智能化戦争

『国防白書 2015』から4年後に発表された『国防白書 2019』においては、情報化戦争の議論がさらに進み、新たに智能化戦争 (intelligent warfare) が提起されている。同白書では「新たな科学技術革命と産業革命の推進の下、人工知能 (AI)、量子情報、ビッグデータ、クラウドコンピューティング、モノのインターネット (IoT) など先端科学技術の軍事分野における応用が加速され、世界の軍事競争の枠組みには歴史的な変化が発生している。情報技術を核心とする軍事のハイテクは日進月歩で、兵器・装備の遠隔操作における精密化、智能化、ステルス化、無人化の傾向がより顕著になり、戦争の形態が

(123) 同上書、142-144 頁。

情報化戦争へと速やかに変化し、智能化戦争が初めて姿を現している」との記述に変化しているのである。

表 2-1：歴代指導者と解放軍が重視した科学技術と軍事戦略

指導者	解放軍が重視した科学技術や兵器	採用した軍事戦略(積極防御は共通)
毛沢東	原爆、水爆	人民戦争
鄧小平	先進的な通常兵器	現代条件下での局地戦争
江沢民	ハイテク。ハイテク兵器	ハイテク条件下での局地戦争
胡錦濤	情報。情報に基づき運用される兵器	情報化条件下での局地戦争
習近平	情報と AI。これらに基づき運用される兵器	情報化戦争(智能化戦争へ移行)

出所：筆者作成

その背景には、習近平が第 19 回中国共産党大会で「軍事智能の発展を加速させる」と提起し⁽¹²⁴⁾、中国国内の議論が活発化したことがある。智能化戦争について、国防大学の李明海副教授は「IoT 情報システムを基礎として、智能化された武器・装備および関連する作戦方法を使用して、陸・海・空・宇宙・電磁波・サイバーおよび認知領域で進める一体化戦争」とであると定義している⁽¹²⁵⁾。AI を備えた武器システムは人に類する、あるいは人類を超越した行動と戦闘が可能であり、指揮や戦略方針の決定も、AI 補助決定システムに頼るという段階に進んでいる。

また、軍事における智能化が進展し、作戦方式、理論、体制・編制などに大きな変化が生じることで、情報化戦争システムは、さらに高次

(124) 『十九大以来重要文献選編』(上) (中央文献出版社、2019 年) 38 頁。

(125) 『解放軍報』2018 年 11 月 6 日。

の智能化戦争システムにとって替わられることになることになると、解放軍国防大学国家安全学院の龐宏亮副教授は予想している⁽¹²⁶⁾。情報化戦争の「智能化」については、すでに胡錦濤時代初期から指摘されていたが、そこでは情報化された武器・装備が徐々に戦場の主役となり、「智能化」が軍隊の戦闘力の鍵となる要素であるとされていた⁽¹²⁷⁾。この予測は十数年前に現在の状況を半ばまで正確に見通していたが、戦闘・戦術レベルの影響という指摘にとどまっている。龐宏亮の議論は、智能化が軍事戦略や国家戦略の意志決定レベルにまで影響を及ぼす可能性を指摘しているのである。

それでは、習近平政権と解放軍幹部が目指す解放軍の将来像はどのようなものであろうか。習近平は2017年10月に開催された第19回中国共産党大会における報告の中で、「2020年までに機械化を基本的にも実現し、情報化を大きく進展させ、戦略能力を大きく向上させる」という、5年前の第18回中国共産党大会で示されていた方針を再確認するとともに、「2035年までに軍隊・国防の現代化を基本的にも実現し、今世紀中葉までに解放軍を世界一流の軍隊に全面的に築き上げるよう努力する」という新たな目標を明らかにした⁽¹²⁸⁾。習近平政権は「中華民族の偉大な復興」という「中国の夢」のほかに、軍については「強軍の夢」も提起しているが、「世界一流の軍隊」にせよ「強軍の夢」にせよ、具体性をもった将来像を提示していない。

ただし、将来の戦争が情報化戦争、そして智能化戦争へ向かうという方向性の認識は中国共産党および軍の指導部で一致していると考えてよいように思われる。情報化戦争を戦う上で理想とされているのは、情報化に立脚しつつ陸・海・空と宇宙・サイバー・電磁波を一体化したシステムに融合した軍隊である⁽¹²⁹⁾。これは現時点でイメージされる統合作戦の形態をさらに進化させ、軍種や兵種の境界を取り払って

(126) 龐宏亮『21世紀戦争演変与構想—智能化戦争』（上海社会科学院出版社、2018年）28頁。

(127) 戴鳳秀編著『信息化国防動員概論』（軍事科学出版社、2004年）43頁。

(128) 『十九大以来重要文献選編』（上）37-38頁。

(129) 姜鉄軍主編『党的国防和軍隊改革思想研究』（軍事科学出版社、2015年）184頁。

統一指揮される軍隊と考えられる。打撃対象は物理的対象が主となり、この段階における指揮や戦略方針は人が判断する。

ところが智能化戦争の段階に至ると、指揮や戦略方針を決定する際に高い演算能力を持つ装置を導入して、AIやマシンラーニングなどの技術やゲーム理論を利用し、相手の正確な意図を分析・判断して指揮官に提供するという、いわば人と機械が一体化した指揮システムを構築することになる。攻撃対象もサイバー空間や認知空間といった非実体的なものが含まれるようになる。智能化戦争の作戦空間は情報化戦争のそれを凌駕しているのである⁽¹³⁰⁾。

情報化戦争と比較した智能化戦争の特徴を、東部戦区陸軍副参謀長の王鵬少将は概ね次のようにまとめている。

第1に、目標の重点は「制智権」に置かれる。情報化戦争では、陸・海・空・宇宙・サイバー・電磁波の戦場で主導権を握るために制情報権が最重視されてきたが、智能化戦争においては「制智権」あるいは「制脳権」が主導権を握るための新たな争奪領域となり、人間の認知速度や認知の質の優勢を争う形となる。具体的には、技術力が強大な側が敵のセンサーやデータに干渉したり破壊したりして、敵の認知サイクルを破壊するといった例が挙げられる。特殊部隊が敵指導者を急襲する「斬首作戦」は敵の毀損や麻痺を狙ったものであるが、智能化戦争における「斬首作戦」は、それをさらに高度にした形態で、「敵の思考をコントロール」し、費用対効果を最大にすることを実現する。

第2に、武器・装備の「自律化」である。人間の思考能力に類する能力を武器・装備に付与することで、偵察や移動、攻撃、防御などを自律的に行わせるようになる。こうした武器・装備は、目標や敵の状況、戦場の環境、自身の状態に基づいて自律的に状況判断し、最も適切な行動を選択する。

(130) 楊益、任輝「智能化戦争条件下国防工程建設構想」『防護工程』第40巻第6期、2018年、66-67頁。

第 3 に、陸・海・空・宇宙・サイバー・電磁波の作戦空間を一体化して各作戦領域を相互に補完しあうことが、戦争の全局面における優勢を勝ち取ることにつながる。

第 4 に、AI 搭載武器が一定の権限を付与されるため交戦そのものは無人化されるが、人間が全く交戦に関与しないわけではない。AI 搭載武器を完全に制御した状態で運用したり、基本的には AI 武器の自律性に任せながらも必要な時に制御したり、AI 武器に行動の制限や目標を指定して、その範囲内で自由に活動させる、といった形で人間は交戦をコントロールする。

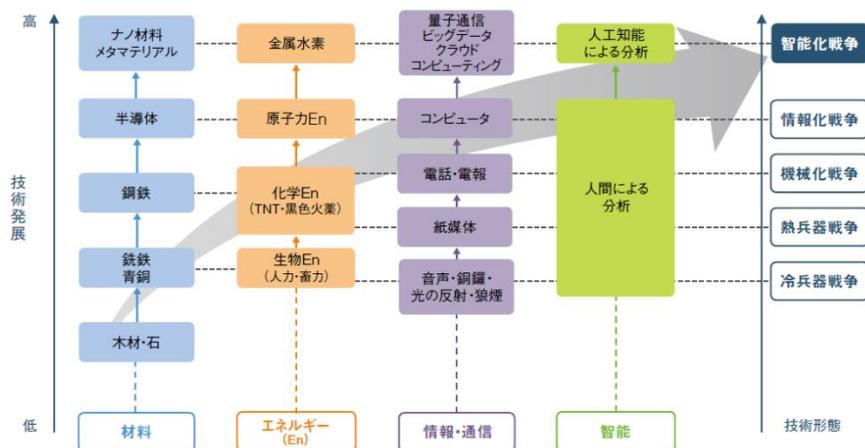
第 5 に、作戦空間の多次元化や攻撃・防御の多様化などを受け、AI が指揮官の意思決定を補佐するようになる。AI は、疲労しない、忘れない、感情の起伏がないなどの特性を有するため、大量のデータを高速かつ正確に処理して指揮官の決断を補佐することが可能になると期待される⁽¹³¹⁾。

おわりに

胡錦濤政権から習近平政権にかけて情報化戦争への準備を進めていく過程で、習近平は解放軍の各部門から関係する組織を抽出し、新たに戦略支援部隊を創設した。智能化戦争は情報への着目・利用とコンピューターの飛躍的発展から生まれたものであるが、上述のとおり認知領域を新たな戦場にすることもあり、従来の枠組みに止まらない奥行を持っている。情報化戦争が本格化するにあたり各総部にばらばらに配置されていた関係各部門を再編統合して戦略支援部隊を創設したように、智能化戦争の重要性が増していけば、戦略支援部隊が智能化戦争の効率的遂行のための支援部隊に再編される可能性がある。

(131) 王鵬「把握智能化戦争特点規律—推動智能化訓練創新發展」『国防科技』第 40 卷第 1 期、2019 年、1-2 頁。

図 2-1：戦争と技術の発展関係



出所：楊益他『防護工程』第 40 卷第 6 期 2018 年、66 頁を基に筆者加筆修正により作成

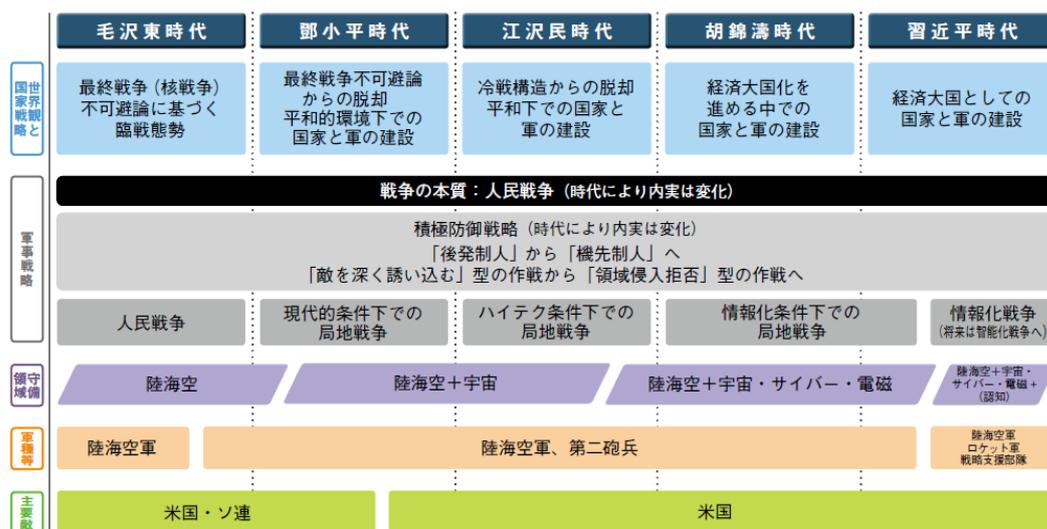
他方で解放軍は空母の建造や新型戦闘機、爆撃機、早期警戒管制機、ミサイル、艦艇など、武器や装備の開発と配備も進めている。このことは、情報化戦争以後の時代でも依然として物理的対象への攻撃も重要であり、戦争においては強き者が勝利し、弱き者が敗北するという基本原則に変化はないとの解放軍の認識を示唆している⁽¹³²⁾。ただし、智能化戦争への準備を進める中で AI を搭載した無人兵器が積極的に運用されていく趨勢にあることは注目される。無人化の利点は、人命の損耗を最小限度に止めることが可能なだけでなく、活動時間や行動半径の拡大、危険を伴う攻撃の実行、脱出装置や救助部隊の不要化などが挙げられる。無人兵器はすでに米軍でグローバルホークやプレデターなどに代表される無人航空機 (UAV) が実戦で運用されている。乗員用スペースが不要なため、設計のしやすさの向上やステルス性の向上、体積縮小、重量軽減が期待できるうえに、有人機よりも廉価で多数を製造できるため、敵の高性能であるが高価格の目標に対して飽和攻撃を実行できる費用対効果の高い武器となる⁽¹³³⁾。さらに、無人機を AI 化させることによって、刻一刻と変化する戦場の情報の並列化、

(132) 『解放軍報』2020 年 1 月 14 日。

(133) 『解放軍報』2019 年 4 月 30 日。

最も効果的な攻撃対象の選択や攻撃方法の選択などが瞬時に行えるようになる。中国も無人機に着目しており、2016年に開催された珠海航空ショーでは、中国電子科技集団が67機の無人機のスウォーム（群れ）飛行を実演した。さらに2017年には同公司の実験において、119機の小型固定翼無人機が、密集射出式の離陸、空中集結、多目標に対するグループ分散、再集合といった飛行を成功させている⁽¹³⁴⁾。無人機や無人自動車の研究・実験は解放軍では国防科技大学の智能科学学院が進めており、前掲の中国電子科技集団などとの軍民融合による技術向上を目指していくものと考えられる⁽¹³⁵⁾。

図 2-2：中国の軍事戦略の展開



出所：『建国以来毛沢東軍事文稿』中巻（軍事科学出版社、人民出版社、2010年）等に基づき筆者作成

(134) 『新華網』2017年6月10日。
 (135) 『解放軍報』2017年12月5日。

第3章 解放軍の対台湾統合作戦に対する評価

はじめに

習近平政権下で解放軍の軍事戦略が情報化戦争、そして智能化戦争にシフトしてきていることを前章で明らかにした。情報化戦争やその先にある智能化戦争を戦って勝てる軍隊をつくり、今世紀半ばまでに世界一流の軍隊になること目指す具体的な理由の一つには、中台統一を達成するための軍事力を涵養することにある。解放軍は陸海空に加えて宇宙・サイバー・電磁波、そして認知の各領域にまたがった統合作戦を戦える準備を進めている（図 2-2）。

本章では、解放軍が台湾侵攻のための統合作戦を遂行するために必要な具体的準備状況について明らかにすることを目的としている。特に注目するのは解放軍の兵力投射能力である。また、中国では軍事力の一つとして法律で規定されている武警やその隷下に置かれた海警の運用、サイバー戦、認知戦にも注目している。

第1節 統合作戦能力向上の目的は台湾侵攻

台湾の国防白書は解放軍の統合作戦能力に以前から注目していたが、取扱いは大きくなかった。2019年版国防報告書の記述では台湾に対する軍事的な脅威の例示の中に統合の表記がされていたのは「統合上陸」だけである⁽¹³⁶⁾。しかし、2021年版では「統合封鎖能力」、「統合火力打撃」、「統合上陸作戦」が指摘されている⁽¹³⁷⁾。これに加えて「解放軍事力報告書」は、「統合的軍事威嚇」として、演習や接続水域付近の艦艇による航行、メディアを使った宣伝で台湾内部に心理的恐慌を起こすことなどを指摘するに至っている⁽¹³⁸⁾。

(136) 『中華民国 108 年国防報告書』41 頁。（以下、『2019 年版国防報告書』）

(137) 中華民国 110 年国防報告書編纂委員会『中華民国 110 年国防報告書』（国防部、2021 年 10 月）40 頁。（以下、『2021 年版国防報告書』）

(138) 国防部『109 年中共軍力報告書』（国防部、2020 年 9 月 1 日）42 頁。（以下、『2020 年版中共軍力報告書』）

習近平政権は、2015年11月の中央軍事委員会改革工作会議で軍改革を発動し、建国以来最高レベルの軍改革を進めている⁽¹³⁹⁾。具体的な解放軍の発展方向として注目されるのは、軍事智能化発展の加速、インターネット情報体系を基礎とした統合作戦能力、全域作戦能力の向上などを謳っている点である。このように、解放軍の発展の力点が統合作戦能力の向上に置かれていることは明確なため、台湾側もそこに注目している。

解放軍が台湾本島に着上陸作戦を成功させるために重要なのは、正確かつ迅速で大規模な兵力投射を実施することである。陸軍に関してはヘリコプターを利用した陸軍航空部隊が空と陸を一体化した立体作戦の主役となる⁽¹⁴⁰⁾。2021年にはMi-17輸送用ヘリコプター1機と護衛のWZ-10攻撃ヘリコプター1機という典型的組み合わせで台湾防空識別圏（TADIZ）への進入を行っている⁽¹⁴¹⁾。これまでTADIZに進入してくる解放軍軍用機は全て空軍あるいは海軍所属の固定翼機だった。現状では2例のみと数少ない事例だが、解放軍陸軍部隊も海を越えた統合作戦に向けて1歩踏み出すために、ヘリコプターパイロットの海上における飛行の経験や、海上飛行の前後に必要な整備などについても経験を積ませる狙いがあり、今後行うものと推測される。

解放軍海軍では、海軍陸戦隊司令部の海軍指揮機構への直属化や海軍陸戦隊の部隊規模拡大が指摘されている⁽¹⁴²⁾。陸軍第1集団軍に所属していた水陸両用機械化歩兵第1師団の一部が海軍陸戦隊に再配置されたほか、東部戦区陸軍の海防第2旅団と海防第13師団も戦区海軍陸戦旅団に改編された。現状では6個陸戦旅団と特殊作戦任務に就く特戦旅団（蛟龍突撃隊）がある⁽¹⁴³⁾。ただし、陸軍部隊を基に再編さ

(139) 尾形誠「近代化を進める解放軍と台湾軍の対応」『東亜』2021年、№651、78頁。

(140) 『2020年版中共軍力報告書』16-18頁、『2019年版国防報告書』35頁、『2021年版国防報告書』34頁。

(141) 中華民国国防部空軍司令部プレスリリース「我西南空域空情動態」2021年10月26日及び11月19日。

(142) 『2020年版中共軍力報告書』18-19頁、『2019年版国防報告書』37頁。

(143) 李玉偉、劉俊廷「由共軍陸戦隊發展省思 我国海軍陸戦的角色與定位」『海軍學術双月刊』第54卷第3期、26-27頁。

れたばかりの陸戦隊では、訓練不足や武器・装備の更新の遅れがあるが、今後は急速に戦力化されていくと思われる。

台湾側は「解放軍海軍の艦隊が 2020 年初めに、『第 3 列島線』に初めて接近し、(第 1、第 2) 列島線の封鎖を突破し遠海で作戦を行う実力を対外的に示した」と指摘している⁽¹⁴⁴⁾。中国艦隊がハワイに接近する過程で、インド太平洋軍司令部 (USINDOPACOM) に近づいているという精神的プレッシャーと、普段西太平洋上で演習を実施するとき以上の監視にさらされたという違いはあったと推測されるものの、戦時下でない以上、公海での航行や訓練は自由である。実際に「封鎖」を突破したわけでもない。以上を総合すると、「実力を対外的に示した」は台湾側の誇張した表現と言わざるを得ない。また、エアカバーがない艦隊がハワイに近づいても、米軍の航空部隊や対艦ミサイルの集中攻撃によって、壊滅させられる。台湾国防部は解放軍の能力を高く評価することで、対抗する力をつけるための予算を必要としている事情もあって、このような表現になったとも考えられる。他方で、第一列島線を越えた海空域での解放軍の活動の常態化は、台湾本島東側からの攻撃の可能性が上昇していることを示している。

解放軍空軍では「快速機動、遠距離輸送、縦深突撃」の戦力建設要求に基づいた「空挺第 15 軍」から「空挺軍」への改編を指摘する⁽¹⁴⁵⁾。

「空挺第 15 軍」は落下傘兵部隊であるのに対して、「空挺軍」は兵員輸送車や砲などを投下することもできるため、戦力展開は強力になる。空軍の訓練も単一機種 (兵種) から多機種 (兵種) 統合訓練に、また、単一戦区訓練から多戦区統合訓練に発展させており、初歩的な統合空中作戦能力を備えるに至ったとの評価は妥当であろう⁽¹⁴⁶⁾。

2020 年から顕著になっている TADIZ 南西空域への解放軍軍用機の進入は、2020 年と 21 年の第 4 四半期で比較すると前者は Y-9 哨戒機 (台湾では Y-8 対潜哨戒機と呼称) による単独進入が半数を占めてい

(144) 『2020 年版中共軍力報告書』35 頁。

(145) 『2019 年版国防報告書』37 頁、『2020 年版中共軍力報告書』19-20 頁。

(146) 『2020 年版中共軍力報告書』19-20 頁。

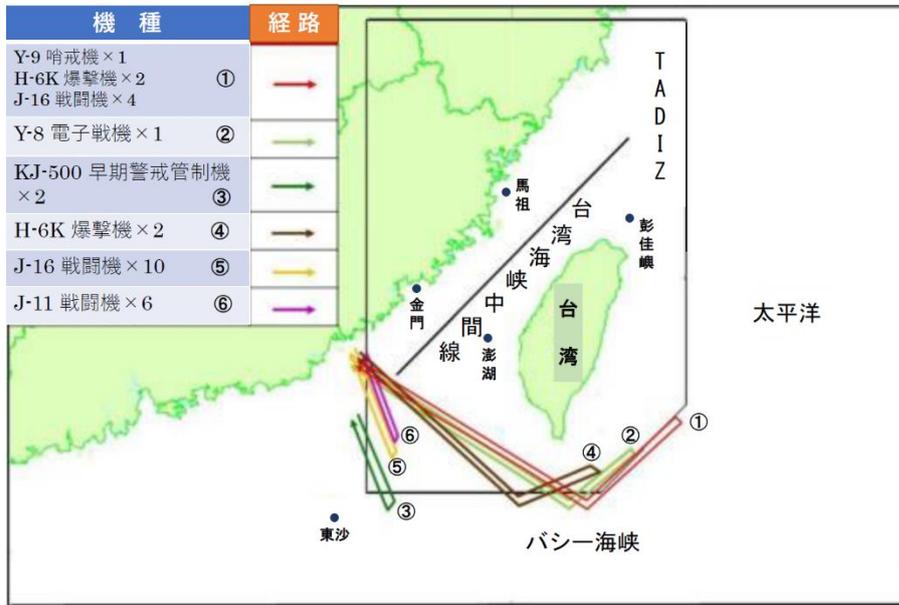
たが、2021年になるとその割合は10分の1に激減し、KJ-500 早期警戒管制機の飛行や各種戦闘機、H-6 爆撃機の飛行が激増するなどの変化があった（表 3-1 参照）。また、それらの機種と電子偵察機や通信対抗機など多種多様な作戦支援機を同日に飛行させ、TADIZ 空域における各種情報を集積することも狙っていると考えられる飛行を実施している。さらには、台湾本島東部空域まで飛行するなど同空域での慣熟飛行や、太平洋上の米軍を攻撃することを想定するかなのような訓練を実施していることが見て取れる（図 3-1 参照）。

表 3-1 2020 年、21 年第 4 四半期における解放軍軍用機の TADIZ 進入状況（単位：回）

機 種	2020 年 10-12 月	2021 年 10-12 月
Y-9 哨戒機	48	40
Y-8 電子戦機	16	17
Y-9 情報収集機	17	16
Y-8 電子偵察機	3	7
Y-9 通信対抗機	9	14
KJ-500 早期警戒	2	21
J-16 戦闘機	2	186
J-11 戦闘機	0	42
J-10 戦闘機	2	38
Su-30 戦闘機	2	18
H-6 爆撃機	0	22
各年別合計	101	421

出所：中華民国国防部空軍司令部プレスリリースを元に筆者作成

図 3-1 2021 年 6 月 15 日の解放軍軍用機飛行状況



出所：台湾国防部空軍司令部プレスリリース（2021 年 6 月 15 日）

ロケット軍については、戦区の統合演習や全軍の戦略演習への参与、台湾作戦及び外国軍の台湾救援を抑止する能力に関する指摘がある(147)。戦略支援部隊に関しては、「北斗」航法衛星システムと指揮・管制データリンクシステムを完成し、各戦区が実行する統合指揮管制、目標の監視偵察、海空封鎖、精密打撃などを支援する能力を備えていることに対して高い評価を行っている(148)。軍兵種を跨いだ統一的な後方支援を遂行する統合後方支援保障部隊（原文：聯勤保障部隊）の成立と地方機関との協力による後勤能力の強化にも言及している(149)。

解放軍が志向する統合作戦は陸海空ロケットの 4 軍によるだけではなく、宇宙・サイバー・電磁波や認知といった領域を包摂した総合的

(147) 『2020 年版中共軍力報告書』 20-21 頁。

(148) 中華民国 110 年四年期国防総検討編纂委員会著『中華民国 110 年 四年期国防総検討』（国防部、2021 年） 8-9 頁。（以下、『2021 QDR』）。

(149) 同上。

な作戦である⁽¹⁵⁰⁾。そのため、戦略支援部隊の果たす役割は大きい。また、このような巨大な統合作戦を実行する中で、戦区を跨いで複雑化・高度化する補給体制を円滑に進める必要から統合後方支援保障部隊が組織されたものと思われる。統合後方支援保障部隊の創設は軍種本位主義の打破や戦略物資や人員に関する軍民両用などの観点からは利点がある。その一方で、身近な後勤部隊を廃したことで発生する不具合については、今後検証していく必要がある⁽¹⁵¹⁾。

台湾による中国の統合作戦能力の評価で特徴的なのは、武警を有事の際の現役部隊支援任務を行う組織として高く評価している点である⁽¹⁵²⁾。2018年1月に武警が中央軍事委員会の一元的指揮下に入って組織が改編された。戦区で武警と各軍種・兵種との間で統合作戦指揮メカニズムと協同作戦能力の検証を行っている。その結果、現段階の武警は初歩的な統合陸上作戦能力を有しているとされる。さらに、2018年に海警が武警の隷下に置かれた。海警は海域のコントロールや対抗突撃能力、緊急救援能力を強化している⁽¹⁵³⁾。

武警はもともと中央軍事委員会と公安部との二重指導だったため、部隊建設や政策決定、実行スピードなどに難があった⁽¹⁵⁴⁾。それが中央軍事委員会の一元指導の下に置かれたことで、統合作戦に必要な迅速な意思決定と伝達等が改善され、武警部隊の作戦遂行能力が向上したものと推測される。また、中国の国防法は、武警も軍や民兵と共に武装力の1つに位置づけている。中華人民共和国武装警察法は武警が戦時に執行する任務として、中央軍事委員会あるいは中央軍事委員会が委任した戦区が指揮すると規定し、中華人民共和国海警法は海警が防衛作戦などの任務を遂行することも定めている⁽¹⁵⁵⁾。以上のことから

(150) 杉浦『中国安全保障レポート 2022』20頁。

(151) 林俊安「共軍軍区改戦区之後勤体制変革與利弊分析」『陸軍後勤季刊』2017年11月、23-26頁。

(152) 『2020年版中共軍力報告書』14頁。

(153) 『2020年版中共軍力報告書』23-24頁。

(154) 謝游麟「析論中国大陆武警改革之意涵与發展」『展望与探索』第17卷第2期、127頁。

(155) 「中華人民共和国人民武装警察法」（2020年6月20日修訂）第10条、「中華人民共和国海警法」（2021年1月22日制定）第83条。

武警と海警は以前にも増して解放軍を補完する準軍事組織としての意味合いが強化され、統合作戦における役割が大きくなったと推定される。その場合、武警と海警が法執行機関としての地位を利用して、解放軍と連携しつついわゆるグレーゾーン事態を創出し、台湾に圧力を加えていくことも予想される。

第2節 解放軍の台湾に対する軍事行動

従来の解放軍の対台湾作戦を予想する中で、台湾国防部は長らく封鎖、火力打撃、統合上陸作戦に注目していた。ところが、近年は中国の科学技術の長足の進歩と相まって、偵察・早期警戒、サイバー・電磁波、指揮通信といった技術的な分野が重視されるようになった。

解放軍は画像偵察衛星や電子偵察衛星と超水平線レーダー、早期警戒機、対潜哨戒機、無人機などの偵察機、情報収集艦で、情報収集を常態的に実施している。第二列島線以西の海・空の動態監視能力があるため、台湾海軍・空軍にとって脅威となっている⁽¹⁵⁶⁾。解放軍は指揮・通信の機能を向上させて、第一列島線の西側にまで統合作戦指揮の範囲を拡大している⁽¹⁵⁷⁾。また、解放軍は各種の電子攪乱陣地を各地に建設し、海軍・空軍の主要兵装に続々と電子戦能力を付与し、「統合されたサイバー・電磁波作戦」の目標の下で、攻撃用プラットフォームを発展させ、台湾の政治・経済・軍事の重要機関に対してサイバー攻撃を実行している。台湾は2019年から2020年8月までに14億回以上のサイバー攻撃を受けた⁽¹⁵⁸⁾。

サイバー分野での攻撃能力向上とも関連して注目されているのは、認知領域での戦い（認知戦）である。台湾において公式に最も早く中国の戦いを認知戦と定義したのは国家安全局が立法院に提出した報告書で、中国はロシアの手法を模倣し、台湾に対して「認知作戦」を実

(156) 『2019年版国防報告書』40頁；『2021 QDR』8-9頁。

(157) 『2019年版国防報告書』40頁。

(158) 『2021年版国防報告書』43頁。

施と指摘している⁽¹⁵⁹⁾。他方、台湾国防部が対外的に公表した文書で「認知作戦」が初出したのは、2021年3月公表の『2021 QDR』である。その後『2021年版国防報告書』や『110年中共軍力報告書』でも取り上げられるようになっていく。『2021 QDR』では、認知戦を「相手の心理・意思に影響を与えて思考を変えさせることを目標とし、作戦領域は時空の制限を受けない」と定義している⁽¹⁶⁰⁾。認知戦の名称は使用されていないものの、『2020年版中共軍力報告書』でも解放軍がメディアを利用して台湾民衆の心理的恐慌を煽り、民心の士気に打撃を与える、統合的な軍事威嚇を実施するとの予測を立てている⁽¹⁶¹⁾。具体的には、フェイクニュースの拡散、台湾の重要目標の麻痺、軍事活動の強化、兵力部署の調整、演習の実施、海軍艦艇の台湾本島の接続水域内での航行などによって、台湾内に心理的恐慌を引き起こし、民心を攪乱・圧迫するといった手段を用いると分析されている⁽¹⁶²⁾。

統合上陸作戦にあたっては、制空権・制海権・制電磁権を確立し、台湾軍の大部分の戦力を麻痺させたのちに、陸海空三軍及びロケット軍部隊を統合し、外部勢力の介入前に台湾本島を制圧する。軍事行動の中には、指導者暗殺（斬首作戦）、澎湖諸島の占領及び全面的な台湾侵攻が含まれる⁽¹⁶³⁾。なお、これまでは解放軍の渡海能力は限定的との評価が一般的だったが、水陸両用作戦のために民間船を徴発してその不足を補う可能性がある⁽¹⁶⁴⁾。これは米国の評価とも合致している⁽¹⁶⁵⁾。

現状では、台湾の離島を統合上陸戦力で奪う程度の能力を解放軍は備えている⁽¹⁶⁶⁾。台湾本島や離島に対して統合的な局部封鎖作戦を実

(159) 侯信田「当然中国大陆対台統戦新形態『認知作戦』之研究——以『2019 新冠肺炎』為例——」『空軍學術双月刊』第 678 期、28 頁。国家安全局の報告書原文は『立法院公報』第 108 卷第 50 期、委員会記録、93-97 頁を参照。

(160) 『2021 QDR』39 頁。

(161) 『2020 年版中共軍力報告書』42-43 頁。

(162) 『2019 年版国防報告書』40 頁；『2020 年版中共軍力報告書』42-44 頁。

(163) 『2020 年版中共軍力報告書』42-44 頁。

(164) 『2021 QDR』8-9 頁。

(165) *2021 Report to Congress of the U.S.-China Economic and Security Review Commission, One Hundred Seventeenth Congress, First Session* (Washington, 2021) p.396.

(166) 『2019 年版国防報告書』41 頁。

施することで、民心を挫き、台湾の経済的命脈を断ち切って、中国との和平を迫る狙いがある⁽¹⁶⁷⁾。たとえば、金門は三方が中国大陸に囲まれているため、解放軍にとって封鎖作戦が容易な地形である。また、金門の民間人の心情は中国大陸の人々と近いこと、金門では近年パイプラインを通じて対岸の中国大陸から水が供給されていることは、金門の脆弱性に直結しており、軍事的手段よりも、むしろ政治的手段で落される危険性を孕んでいる。

「国防報告書」は2019年時点では、解放軍は統合作戦によって台湾周辺海空域で封鎖作戦を遂行する能力や、離島を奪取する能力がある旨を指摘していた⁽¹⁶⁸⁾。これが2021年版では台湾の重要な港湾や空港や航路を統合的な局部封鎖を行って、海路・空路を遮断する能力を保持していると表現を変化させた⁽¹⁶⁹⁾。解放軍による台湾封鎖に対する危機感が高まっていることがわかる。

解放軍にとって台湾侵攻作戦成功の鍵を握るのは外国軍（実質的には米軍）の介入の有無である。解放軍はA2/ADの能力を強化して、台湾海峡問題への米軍の介入を阻止しようとしている⁽¹⁷⁰⁾。解放軍が配備しているDF-21D、DF-26対艦弾道ミサイル及びDF-10型巡航ミサイルは、第二列島線を射程範囲に入れているほか、空軍のH-6爆撃機の第一列島線を越えた海空統合訓練は常態化している。これによって米軍のインド太平洋における軍事的脅威を形成し、第一列島線、第二列島線間における干渉を有効に遅らせることができる⁽¹⁷¹⁾。

しかしながら、解放軍が近代的な大規模戦争を戦った経験がないことや、統合作戦を運用できる人材の不足、軍種本位主義、管理の権利と責任の区分、指揮リンク、参謀間の意思疎通と協調、各軍種間の信頼、武器システムの違いなどの問題は、複雑な調整を要する⁽¹⁷²⁾。さら

(167) 『2020年版中共軍力報告書』42-44頁。

(168) 『2019年版国防報告書』41頁。

(169) 『2021年版国防報告書』40頁。

(170) 『2021 QDR』8-9頁。

(171) 『2019年版国防報告書』41頁。

(172) 林政栄「中共解放軍推動聯合作戦綱要（試行）之意涵」『国防安全双週報』第20期、9頁。

に、同時に複数地域で軍事衝突が発生した場合、現時点の解放軍には十分な対処能力がない⁽¹⁷³⁾。解放軍の統合作戦能力は米軍と比較すると、依然として弱いのである⁽¹⁷⁴⁾。

解放軍はその弱点を克服するために、戦区を跨いだ統合作戦能力の強化に向かっていくものと思われる。2019年に内モンゴルで実施された「跨越-2019・朱日和 A」演習で北部戦区の第80集団軍と中部戦区の第81集団軍とで実施した対抗型演習や、2020年5月から2か月半の長期にわたって渤海で実施された大規模軍事演習がその実例である⁽¹⁷⁵⁾。

おわりに

本章は解放軍の統合作戦遂行能力の構築の状況について分析を行った。その結果、現状において解放軍は陸海空軍、ロケット軍および戦略支援部隊・統合後方支援保障部隊は積極的に指揮系統の簡素化や武器・装備の近代化に励んでいる。また、中国は統合作戦体制に今後武警や海警という準軍事組織を組み込んでいく方向も明らかになっている。解放軍は近代的な統合作戦を行った経験がない弱点を克服するために訓練・演習を重視し、実行している。さらに民間船舶を利用した兵力投射能力の向上によって、台湾本島への統合作戦実行の可能性が現実味を帯びつつある。重要な港湾や空港の封鎖能力も確立している。台湾の実効支配する離島への侵攻能力は既に備えている。実際のところ、金門や馬祖よりも小さい離島の防衛能力は低く、解放軍の本格的な侵攻にあった場合、奪取される可能性は高い。1950年代以後、解放軍が台湾から奪取した離島はない。それを考えると、習近平政権の時期に1つでも離島の奪取に成功すれば、中国は習近平本人と中国共産党の威信の強化に利用することになる。これは国際的には大きな非難を浴びることになるが、国内的には共産党の一党支配の下で効果的な

(173) 黄恩浩、洪銘徳「中国解放軍同時因応台海与其他戰場之能力評估」『国防安全双週報』第7期、8頁。

(174) 林「中共解放軍推動聯合作戦綱要（試行）之意涵」10頁。

(175) 黄、洪「中国解放軍同時因応台海与其他戰場之能力評估」10-11頁。

宣伝が可能である一方で、インターネット上での反対意見表明を許さない体制が完成している。愛国教育を受けた中国人は、離島奪取に喝采すると予想される。

第4章 実戦性を重視した解放軍の訓練

はじめに

中国海空軍の近代化が進むにつれて、それらの訓練海空域が以前よりも拡大している。日本周辺を見ても、2021年5月に与那国島と台湾本島との間の海域を江凱Ⅱ級フリゲート1隻が通過している⁽¹⁷⁶⁾。この海域で解放軍艦艇が航行したのを防衛省が発表したのは初めてで⁽¹⁷⁷⁾、中国海軍が第一列島線を突破して西太平洋に出られる様々なルートにチャレンジしていることがわかる。この動きと同じ文脈で、蔡英文政権が成立した翌年の2017年頃から台湾本島周辺海空域における解放軍艦艇及び軍用機の訓練活動が活発化していることは、台湾の公表資料によって知られるようになってきている⁽¹⁷⁸⁾。台湾が設定する防空識別圏（以下、TADIZと略記）への解放軍軍用機の進入を2020年9月から台湾国防部ウェブサイト上で公表するようになったことにより、多数機による進入のケースでは日本のメディアでも報じられるようになった⁽¹⁷⁹⁾。

本章では、このプレスリリースを主たる資料として、解放軍軍用機のTADIZ進入の傾向を分析すること、および中国が軍用機の訓練飛行を積極的に行うようになった背景を軍事戦略の変化から明らかにするとともに、解放軍軍用機がTADIZ進入を繰り返す訓練飛行を実施している理由を分析する。

これらの作業により、解放軍軍用機の飛行訓練が複雑化し、より実戦に対応すべく高度化していること、TADIZ南西空域が中国にとってより重要になってきていることを明らかにする。

(176) 統合幕僚監部プレスリリース「中国海軍艦艇の動向」2021年5月1日。
https://www.mod.go.jp/js/Press/press2021/press_pdf/p20210501_02.pdf

(177) 「中国軍艦、与那国島と台湾の間を航行…防衛省が初公表」『讀賣新聞オンライン』2021年5月1日。<https://www.yomiuri.co.jp/national/20210501-OYT1T50227/>

(178) 中華民国106年国防報告書編纂委員会『中華民国106年国防報告書』国防部、2017年、38頁。

(179) 台湾国防部発表資料の形式は統合幕僚監部のプレスリリースを踏襲している。

結論としては、これらの解放軍軍用機の飛行が台湾軍や米軍への牽制・攻撃を想定したものであることを導いている。なお、本章では中国空軍機・海軍機と区別せず、解放軍軍用機と表記しているのは、戦闘機にせよ電子偵察機にせよ電子戦機にせよ、中国の海軍・空軍はともにそれら保有しており、台湾空軍司令部発表のデータからはその判別がつかないためである。他方、哨戒機は海軍、早期警戒管制機・爆撃機は空軍がそれぞれ装備している。

2020年に入ってから台湾本島周辺海空域における解放軍の訓練が活発化し、それに呼応するかのようになり、同海空域における米軍の活動も増加していることがメディアでも注目を集めている。

もともと解放軍の台湾本島周辺海空域における訓練は2016年頃から活発化する傾向にあった。台湾国防部が2017年12月に公表した国防白書によれば、2016年8月18日から2017年12月11日にかけて、台湾周辺における解放軍の訓練事例として取り上げた解放軍軍用機の活動は計23日間、海軍艦艇の活動は計4日間あった⁽¹⁸⁰⁾。その内訳を見ると、解放軍軍用機が沖縄島・宮古島間を往復して西太平洋で訓練を行ったのが7日間だったのに対して、バシー海峡を通過あるいは往復した事例は計16日間あった。海軍では、空母「遼寧」が沖縄・宮古島間を航行し、バシー海峡を抜けて南シナ海に航行した事例が1度、台湾海峡を通過した事例が3度である⁽¹⁸¹⁾。

この時期に解放軍が台湾本島周辺海空域における訓練を活発化させた背景には、2016年に台湾で総統選挙が実施（1月）され、民進党の蔡英文政権が成立（5月）したことが挙げられる。中台関係の現状維持を強く主張するとともに、「一つの中国」や「92年コンセンサス」を認めない民進党の政権獲得は、中台統一を目指す習近平政権にとって望ましくない。そこで、習近平政権は蔡英文政権の発足が避けられな

(180) 『中華民国106年国防報告書』38頁。

(181) 台湾国防部は2020年9月までは、日本の防衛省統合幕僚監部のように外国軍の特異な飛行事例や航行事例を常にプレスリリースで報告する体制をとっていなかった。そのため、それ以前の正確なデータ把握は困難である。

いものになってからは、軍事的な圧力で台湾独立の動きを封じようとしたと考えられる。

また、習近平中央軍事委員会主席が解放軍を「戦って勝てる軍隊に」する目標を掲げていることや、2016年2月に七大軍区を五大戦区に再編したことを受けて、より実戦的な訓練を志向するようになったこと、中国海軍、空軍に対する戦略的要請がそれぞれ「近海防御・遠海護衛」、「空天一体・攻防兼備」となり、以前より活動領域を広げていることも、解放軍の訓練活発化の要因に挙げることができるだろう⁽¹⁸²⁾。

本章では、公開資料に基づき、解放軍や米軍の訓練や活動がどの程度活発化しているのか、その実態を明らかにするとともに、そこから得た知見を基にしつつ、それらの訓練や活動の狙いを分析することを目的としている。

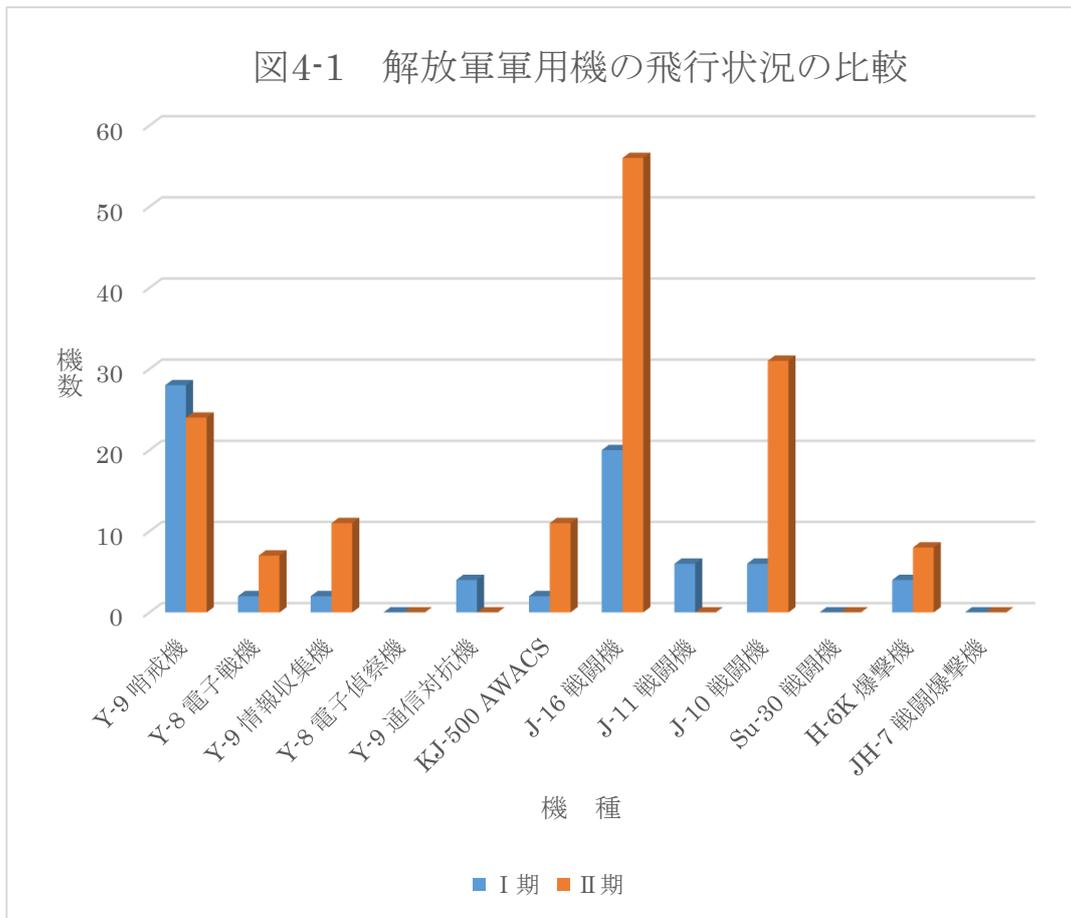
第1節 解放軍軍用機の飛行回数が増加傾向

2020年9月16日を起点に解放軍軍用機の飛行があった延べ30日間（Ⅰ期と呼称）で各種軍用機74機がTADIZに進入している。内訳は延べ数でY-9哨戒機（台湾空軍の分類：Y-8対潜哨戒機）が28機、Y-8電子戦機（同：Y-8遠距離支援妨害機）が2機、Y-9情報収集機（同：Y-8技術偵察機）が2機、Y-9通信対抗機が4機、KJ-500早期警戒管制機が2機、J-16戦闘機が20機、J-11戦闘機が6機、J-10戦闘機が6機、H-6K爆撃機が4機で、計74機だった。

これに対して、2021年4月5日から5月15日までの飛行のあった延べ30日間（Ⅱ期と呼称）には解放軍軍用機113機がTADIZに進入している。TADIZ進入機数はⅠ期と比較して約1.5倍になっている。内訳はY-9哨戒機が23機、Y-8電子戦機が10機、Y-9情報収集機が10機、KJ-500早期警戒管制機が9機、J-16戦闘機が42機、J-11戦闘機が6機、J-10戦闘機が20機、H-6K爆撃機が4機であった（図4-1）。

(182) 『中国安全保障レポート2016』8-9頁、20-21頁。

図4-1 解放軍軍用機の飛行状況の比較



出所：台湾国防部空軍司令部公表資料を元に筆者作成

I期とII期を比較すると、哨戒機の飛行がやや減少気味であるのに対し、それ以外の機種の飛行が急増している。特に電子戦機と情報収集機は計4機から計20機に増加した。早期警戒管制機は2機から9機に増えた。J-16戦闘機は20機から42機に倍増し、J-10戦闘機は6機から20機に3倍以上増加している。他方で、J-11戦闘機は6機から飛行無しになった。

第2節 戦闘機はJ-16とJ-10を集中運用

運用する戦闘機はJ-16とJ-10に集中する傾向が顕著である。J-16は瀋陽飛機工業集団が開発した多用途戦闘攻撃機で2016年に本格的に量産に入った機種である。中国はJ-11の性能に満足できなかったため、J-11Bを製造し、その複座式であるJ-11BSをベースにして

Su-30MKK の運用で得られた経験も反映して J-16 を開発したとされる。J-16 戦闘機は Su-30 よりはるかに優れているとの解放軍パイロットの声を載せる中国紙もある⁽¹⁸³⁾。また、空中給油装置も装備し、空中空輸機からの燃料補給を受けての航続距離延伸も可能とされる。YJ-12 空対艦ミサイル（射程 150-400 キロメートル超）をはじめとして空対空、空対地、空対艦、電子戦装備などの各種任務に応じた兵装を搭載可能とされている。複合材料の使用による機体の軽量化によって多くの装備や武装を搭載しても Su-30 戦闘機より重量が軽くなると中国紙は報じている。

J-10 に関しては最新型の J-10C が 2018 年 4 月にすでに実戦配備を開始していることが明らかにされている。TADIZ に進入してくる J-10 が最新型の C 型なのか、そのベースとなった B 型（すでに生産終了）なのかは判然としない。J-16 と J-10C が空戦する場合、前者が優れているとの感想を述べる中国空軍パイロットもいる。東部戦区で J-10 戦闘機の 2021 年度の年次訓練が 2 月 20 日から開始された。2021 年に入ってから TADIZ に進入した J-10 戦闘機は計 49 機だが、2 月 20 日以降は 35 機となっている。南部戦区から TADIZ に向けて飛行する J-10 戦闘機もあるはずなので断言はできないが、J-10 の TADIZ 南西空域への飛行の中に、この年次訓練が組み込まれている可能性はある。

J-11 戦闘機は計 2 日、延べ 6 回飛行したにとどまっている。J-11 は中国ライセンス版の Su-27SK で、2004 年までに 96 機が生産された。しかし、前述したようにその性能の面と J-16 の実戦配備が多くなっていることから、J-11 が第一線にでる回数が減少しているものと考えられる。

(183) “China's J-16 fighter jet is flawless and much superior to the Su-30: pilot”, Global Times, Mar 25, 2021. 本紙は『人民日報』系の新聞であり、パイロットの発言については慎重に吟味する必要がある。

第3節 台湾空域向け早期警戒管制機は KJ-500

中国空軍はこれまで早期警戒管制機として、国産で中型の Y-8 中型輸送機をベースにした KJ-200 と、ロシア製の IL-76MD 大型輸送機をベースにした KJ（空警）-2000、を運用していた。早期警戒管制機として KJ-2000 は性能的に問題ないが、ベースとなる機体がロシア製で数が少ないこと、KJ-200 は Y-8 がベースであるために、搭載できる機材の性能に難があった。しかし、近年の中国の技術力向上は飛躍的であり、Y-8 の発展型である Y-9 の機体にコンパクトかつ満足できる性能の機材を搭載可能となり、開発が進められて KJ-500 となった。同機は 2015 年 9 月の軍事パレードで初公開されている⁽¹⁸⁴⁾。現状において TADIZ ではもっぱら KJ-500 が運用されている実態を見ると、KJ-200 から KJ-500 への装備更新が進んでおり、なおかつ台湾本島周辺空域では KJ-500 の運用が適切と解放軍が判断しているものと推定される。

KJ-500 は、戦闘空域で戦闘機の効率的運用を行うためのものである。KJ-500 は単独飛行のケース⁽¹⁸⁵⁾では TADIZ への進入を短時間に限定にしており、戦闘機が護衛している場合は、後方を飛行している。他方、KJ-2000 は太平洋上や南シナ海スプラトリー諸島など台湾本島周辺よりも遠距離で、より広範囲な空域が戦場に設定されるケースで運用されるものと思われる。

第4節 米空母打撃群攻撃を念頭に置いた爆撃機の飛行

H-6 爆撃機は数年前までは旧型機の飛行が見られたが（図 4-2）、現在では TADIZ にせよ東シナ海にせよ H-6K に更新されている（図 4-3）。台湾空軍司令部のプレスリリースは「H-6 爆撃機」としか発表していないが、多くは H-6K が運用されていると推定される。

(184) 山口信治「空軍の戦略的概念の転換と能力の増大」防衛省防衛研究所編『中国安全保障レポート 2016 ー拡大する人民解放軍の活動範囲とその戦略ー』防衛省防衛研究所、2016 年、25 頁。

(185) 例えば、台湾国防部空軍司令部プレスリリース（2021 年 5 月 26 日）。

図 4-2 東シナ海を飛行中の H-6 爆撃機



出所：防衛省統合幕僚監部（2015年7月29日）

図 4-3 TADIZ 付近を飛行中の H-6K 爆撃機

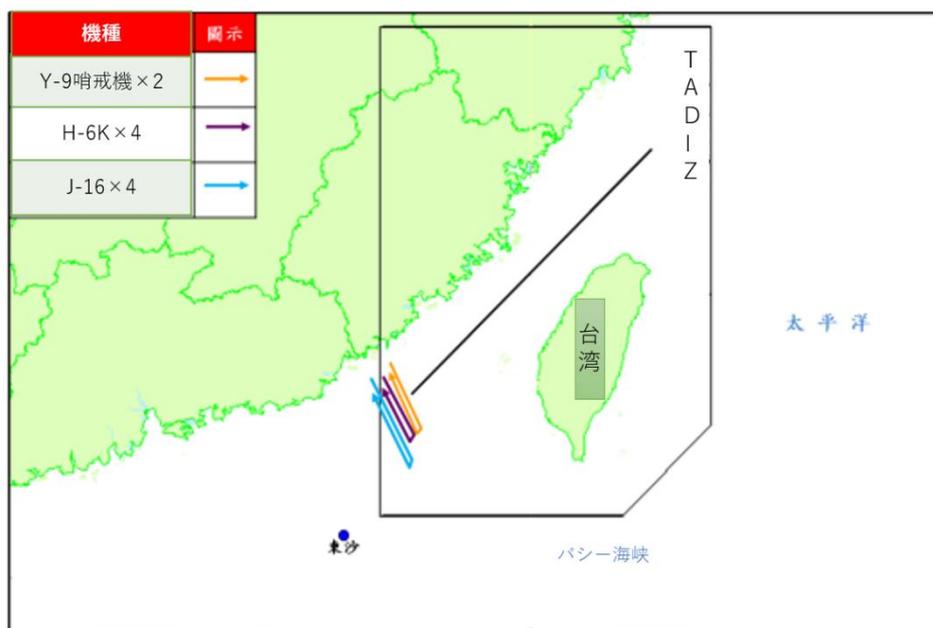


出所：台湾国防部空軍司令部プレスリリース（2020年9月18日）

H-6K 爆撃機の飛行も I 期は 2 機×2 回だったが、II 期は 4 機×2 回に増加した。爆撃機を飛行させる際、I 期では戦闘機を各 16 機、II 期は 12 機、18 機を出していることから、戦闘機が爆撃機を護衛する訓

練を行っていることが明らかである。また、Ⅱ期では2回とも爆撃機飛行の際に戦闘機と共に KJ-500 早期警戒管制機を飛行させている。戦闘機の戦闘効率を上げて防御を手厚くすることを念頭に置いた訓練だったと思われる。なお、Ⅰ期の2021年1月23日の飛行はH-6Kが8機飛行している。同日は米空母セオドア＝ローズベルトを中心とする空母打撃群がバリンタン海峡（北から台湾本島、バシー海峡、バタン諸島、バリンタン海峡、ルソン島という位置）を通過した日でもある。

図 4-4 解放軍軍用機の飛行状況（2021年1月23日）



出所：台湾国防部空軍司令部発表のプレスリリースを筆者修正

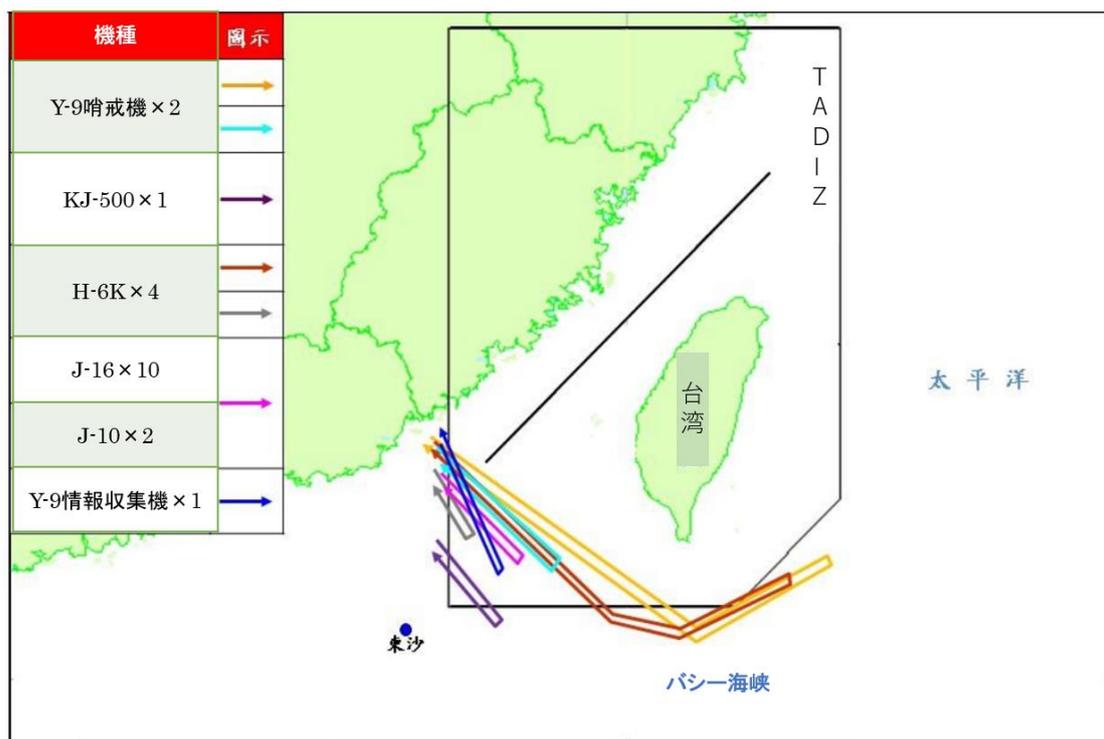
図 4-4 に示されるように、2021年1月23日に解放軍が爆撃機を訓練飛行させた理由としては、米空母打撃群に対応した訓練と、蕭美琴台湾駐米代表のバイデン大統領就任式典参加に対する嫌がらせ、などが指摘されている⁽¹⁸⁶⁾。H-6爆撃機は東沙島・台湾本島への爆撃・攻撃

(186) 「真的來了！13架共機擾台後 羅斯福號打撃群超強陣容曝光」『自由時報（ウェブ版）』2021年1月24日。<https://news.ltn.com.tw/news/world/breakingnews/3420922>

を行えるだけでなく、米空母打撃群への対艦ミサイルによる一斉攻撃の訓練をしていた⁽¹⁸⁷⁾、台湾と米軍への威嚇と実戦的な訓練を兼ねた飛行だった⁽¹⁸⁸⁾と報じるメディアもある。H-6Kは翼下に6発のCJ-10対艦ミサイルを懸架できるので、最多合計48発を米空母に向けて発射する飽和攻撃が可能である。

また、3月26日のH-6Kの飛行(図4-5)は、戦闘機の護衛は途中までだが、これまでのTADIZ進入機の中では長距離であった。これは中国本土や台湾本島からより遠い海域で、米空母打撃群を攻撃できるとの意思表示でもあろう。

図4-5 解放軍軍用機の飛行状況(2021年3月26日)



出所：台湾国防部空軍司令部発表のプレスリリースを筆者修正

(187) 「金融時報：共機通聯被截 攻撃美航艦演練曝光」『中央通訊社』2021年1月30日。<https://www.cna.com.tw/news/firstnews/202101290293.aspx>

(188) 「<独自>解放軍軍用機、米空母威嚇が目的 台湾識別圏進入で国防部関係者」『産経新聞(ウェブ版)』2021年1月29日。<https://www.sankei.com/article/20210129-MYQJGO3NNVN6DOC5U5RZXDAEAI/>

第5節 解放軍軍用機の台湾防空識別圏進入活発化の背景

1 攻勢性を強化している中国の軍事戦略との関係

中国は毛沢東が軍事指揮権を確立して以降、「積極防御」戦略を採用し、現在の習近平政権もその戦略を維持している。文言自体に変化はないものの、時代が下るにつれて、サイバー攻撃や弾道ミサイルによる飽和攻撃に代表されるがごとく、先制攻撃を仕掛ける側が圧倒的に有利な状況が生まれている。また、中国は従来から局地戦争では攻勢性を重視していたが、現代では第三次世界大戦勃発の可能性が低くなり、局地戦争を主要な戦争と位置づけるようになったため、攻勢性もそれに合わせて重要度が増してきている⁽¹⁸⁹⁾。そうした中で、攻勢性の一端を体現する航空戦力の活動が積極的になっていると考えられる。

また、各軍種の戦略も空間的に活動の幅を着実に広げている。空軍の戦略は「国土防空」から「攻防兼備」へ、さらには「攻防兼備、空天一体」（天は宇宙を指す）になった。この空軍戦略の能力建設における含意は、偵察・早期警戒、空中進攻、防空・ミサイル防衛、戦略的戦力投射の重視である⁽¹⁹⁰⁾。部隊の展開空域は太平洋上に既に拡大している。海軍戦略も「沿岸防御」から「近海防御」へ、そして現在は「近海防御、遠海護衛」に転換し、活動範囲を外洋に広げている。この流れの中で、中国本土沿岸から遠く離れた海域で活動する海軍艦艇を援護する軍用機の重要性も増している。

2 自信を増大させている解放軍

前述の軍事戦略を実現させるため、中国は軍事予算の拡大を続け、武器・装備の近代化や組織の改編に邁進し、戦って勝てる軍隊への変貌を急いでいる。とりわけダウンサイジングの対象となっている陸軍と比較して、海軍と空軍の近代化は著しい。さらに、地形の影響を受

(189) 門間理良「情報化戦争の準備を進める中国」防衛研究所編『中国安全保障レポート2021』6-12頁。

(190) 山口「空軍の戦略的概念の転換と能力の増大」『中国安全保障レポート 2016 拡大する人民解放軍の活動範囲とその戦略』（防衛省防衛研究所、2016年）21頁。

けず、遮蔽物もない海上や空中は、武器・装備の優劣の差が陸上よりも反映されやすいことも近代化を急ぐ背景と考えられる。軍艦では艦砲での打ち合いになる距離に達する前に、索敵を行い相手の射程圏外から防空能力を超える数の対艦ミサイルを発射した方が勝利する。また、静粛性に優れた潜水艦による魚雷での待ち伏せ攻撃も大きな脅威となっている。戦闘機による戦いも、ステルス性能があり、優れたレーダーと長射程の空対空ミサイルがある方が圧倒的に有利である。ドッグファイトはよほどのことがない限り起こりえない状況にあると言える。国防予算も公表値で台湾の十数倍に及ぶ現在の解放軍は、このような武器を多数そろえているとの自信を備えている⁽¹⁹¹⁾。

3 訓練を重視する解放軍

習近平政権が成立してから、解放軍は統合作戦を遂行し勝利できる軍隊にするために訓練を重視するようになってきている。中国が2013年に「東シナ海防空識別区」を設定して以降、中国空軍による第一列島線を越えた飛行や台湾周辺空域での飛行が頻繁に行われるようになり、訓練の回数や機種・機数も増加している⁽¹⁹²⁾。その背景には実戦経験の不足を中国が自覚していることが挙げられる。解放軍は建国直後の朝鮮戦争を除くと大規模な戦争を行っていない。せいぜい中印国境紛争、中ソ国境紛争、中越戦争程度である。実戦を経験していないことは解放軍にとって不安要素であり、それをカバーするために習近平政権は軍事訓練を極めて重視している。TADIZへの軍用機の飛行もその一環と考えられる。

(191) 解放軍の抱く自信に関しては、トシ・ヨシハラ著『中国海軍 vs. 自衛隊』、武居智久監訳（ビジネス社、2020年）が参考になる。同書は、近年艦艇の更新を進める中国海軍が、以前は格上と見なしていた海上自衛隊よりも優れた戦力を擁しており、開戦しても勝利するとの自信を深めている状況について、中国側の論文を分析しながら明らかにしている。イージス艦や先進的な通常動力型潜水艦を保有し、練度も高い海上自衛隊に対してすらそうである以上、台湾軍に対する解放軍の自信は揺るぎないものになっていると考えられる。他方、現代の戦闘が統合作戦であることを考えると、本書で展開される単純な海軍戦力の比較は説得力に欠ける面があることは否めない。

(192) 謝游麟「析論『軍改』後中国大陆空軍之發展」『空軍學術双月刊』第671期、2019年8月、94頁。

第6節 TADIZ 南西空域進入の目的

TADIZ 南西空域に狙いを定めて飛行している理由としては以下のことが考えられる。

1 TADIZ 南西空域の重要性の上昇

以前の解放軍が台湾を物理的に攻略するとなれば、重要な大都市が連なる台湾海峡に面した西海岸から着上陸するとの見方が大きかった。太平洋側に位置する台湾本島東部は基本的に海岸線まで山が迫る地形が大半で平野部も狭く着上陸作戦には不向きである。しかし、台湾本島北東（太平洋側）に位置する宜蘭平原は解放軍が大規模な着上陸作戦が可能な広さがあるうえに、台北まで約 50 キロメートルという距離に位置している。そのため、途中の妨害がなければ機動力を生かして台北まで機械化部隊が 1 時間で殺到するとの見立てがあった。そこで宜蘭平原で 2006 年に第 22 回漢光演習を実施したこともあった。ただし、当時の解放軍は戦力投射能力が不足しており、西太平洋上での訓練もできていなかった。しかし、中国海空軍は沖縄島・宮古島間を通過する回数を徐々に増やし、現在は恒常的に同海域を通過するまでになっている。また、艦艇や軍用機で台湾本島を周回する訓練を実施するようにもなっている。このように現在の中国海軍・空軍は、ともに西太平洋上での訓練を頻繁に実施できる態勢を整えているのである。そうすると、沖縄・宮古島間と同様、バシー海峡も艦隊や軍用機が西太平洋に出入りするための有力なルートとなる。自衛隊や米軍の監視態勢が厚い沖縄周辺を回避して西太平洋に出るのに、バシー海峡は好都合なルートでもある。

トランプ政権の対中政策がより強硬に転じた状況下では⁽¹⁹³⁾、解放軍艦艇や軍用機がなおさら沖縄・宮古島間ルートの利用を避けようとするのは自然であろう。他方、2018 年には、トランプ政権が太平洋軍のインド太平洋軍への呼称変更を行った。ハワイに司令部を持つ同軍

(193) 青山瑠妙「中国と国際秩序」川島真・21 世紀政策研究所編著『現代中国を読み解く三要素 —経済・テクノロジー・国際関係』（勁草書房、2020 年）154 頁。

の艦隊がインド洋に向かう際、太平洋から南シナ海に入っていく重要なルートとしてバシー海峡が存在する。中国軍軍用機の動きはそれへの対応準備であり、解放軍の軍事力を政治的に利用していることを示している⁽¹⁹⁴⁾。

中国自身も 2012 年の中国共産党第 18 回大会で「海洋強国の建設」を謳い、17 年の同第 19 回大会では「海洋強国の建設を加速する」としている。前者を体現する一助として 2013 年に「東シナ海防空識別区」が設定され、後者を実現する観点からのバシー海峡の重要性上昇があると考えられる。2016 年 7 月に下った国連海洋法条約に基づく仲裁廷は、「九段線」に囲まれた水域における中国の「歴史的権利」の主張の妥当性や、スプラトリー諸島を中心とする島嶼の法的性格などについて、フィリピンの申し立てを認めて、いずれも中国側の「全面敗訴」の判断を下している⁽¹⁹⁵⁾。仲裁判断は強制力がなく、中国はスプラトリー諸島の 7 つの島礁を既に埋め立てて軍事基地化してきているため、解放軍の中国の南シナ海での動きに影響を与えるものではないが、南シナ海での活動をアピールする意味もあったものと推定される。

また、中国空軍が「遠征型空軍」への転換を決定して以後、バシー海峡の重要性が増し、台湾海峡中間線の南端から TADIZ 南西空域の掌握強化を図っていると指摘する台湾研究者もいる⁽¹⁹⁶⁾。バシー海峡近くを対潜哨戒機が頻繁に飛行することで、米海軍や台湾海軍の潜水艦の動きを一定程度牽制する役割も期待できる。また、同空域における飛行を重ねることによって、空域に対する飛行を習熟させることもできる。

さらに TADIZ 南西空域の重要性が高まるにつれて、東沙島の重要性が増してきていることも忘れてはならない⁽¹⁹⁷⁾。仮に解放軍が東沙島

(194) 尾形誠元空将補の指摘（国際安全保障学会学術大会部会①、於国士舘大学、2022 年 12 月 3 日）。

(195) 中島啓「南シナ海仲裁判断の意味」『国際法学会エキスパート・コメント』No.2016-6、2016 年 9 月 27 日。

(196) 「共機擾台均在台湾西南方 学者：潜艦戦場経営」『中央通社』2020 年 11 月 1 日。

(197) 門間理良「緊迫化する台湾本島周辺情勢【2】—高まるバシー海峡・東沙島の地政学的重要性—」『NIDS コメンタリー』No.124、2020 年 6 月 16 日。

を占領して軍事基地化すれば、バシー海峡の西端と台湾海峡の南端を抑え込める状況を作り出せる。東沙島を南シナ海北東海域の拠点とすることで、米軍の南シナ海進入を阻止しやすくなるだけでなく、台湾海峡の通航に際しても心理的な圧迫を加えることが可能となる。

2 台湾に対する軍事的圧力の強化と台湾軍の対応能力の検証

解放軍は 2016 年、17 年に台湾本島を周回する飛行を繰り返しているが、TADIZ への進入を避けていた。しかし、2020 年から解放軍軍用機の TADIZ 南西空域への訓練飛行・哨戒飛行は連日のように行われている。第 2 期蔡英文政権のスタートと米台関係の緊密化の進展がその背景にあるが、中国側の常態的な TADIZ への進入を行う直接的契機は 9 月 19 日に挙行された李登輝元総統の告別式に米国政府がクラック国務次官を参列させる決定をしたときからである。これに対して台湾空軍は戦闘機を緊急発進させて対応しているが、これは台湾空軍にとって大きな負担となっている。ある程度の回数の緊急発進であれば、パイロットにせよ、管制要員にせよ、整備要員にせよ練度の向上に資するが、パイロットの肉体的・精神的負担や燃料消費、整備上の負担の急増もある⁽¹⁹⁸⁾。

解放軍からすると、台湾軍の対応能力を見るという目的もあると推定される。どの時点でどの空軍基地からどの機種が緊急発進を行うのか、現場の空域までの到着に要する時間などを解放軍は分析していると思われる。

台湾空軍の発表データでは中国本土直前の海上で解放軍軍用機の飛行ルートを意図的に消している。もちろん空軍基地や海軍航空隊基地を離陸してほどなく、台湾のレーダーは機影を捉えているはずである。しかし、自分のレーダーの探知能力を明らかにするのは得策ではないためこの措置を取っている。なお、台湾空軍は緊急発進した際にその

(198) 2020 年 10 月から 22 年 5 月の間に 5 件の戦闘機や練習機の墜落事故が発生している。解放軍軍用機への対応の結果、台湾空軍パイロットの疲労の蓄積や、訓練の時間が確保できないなどの弊害が生じている可能性がある。

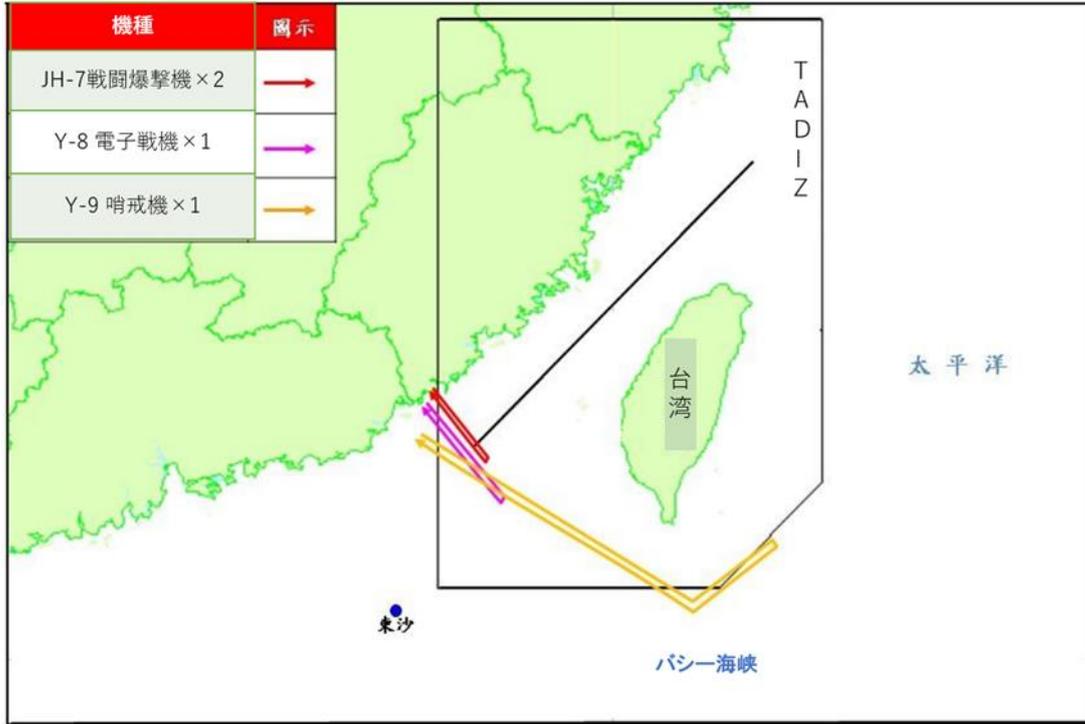
時に撮影した解放軍軍用機の写真も公表していた。航空自衛隊が撮影したものと比較して、台湾空軍司令部が公開した画像はぼれているなど不鮮明なものが多かったが、徐々に技術は向上していた。ところが、ほどなくして空軍司令部は現場で撮影した写真の公表を止め、同型機の参考写真の公表にかえてしまった。写真公開を止めた台湾国防部の意図を推し量ることは難しいが、機体番号やミサイル懸架の有無などを確かめる術が外部の者にはなくなった。

3 偶発的な戦闘開始を回避しながら訓練するための飛行経路

台湾海峡中間線を越える飛行をすると、台湾本島の西側に広がる大都市上空まで戦闘機で数分もかからない。台湾側の緊張感を一気に高めて偶発的な戦闘が開始される危険性を回避するために、これまでのところ台湾海峡中間線の南端以南から TADIZ に進入するよう空域を限定させているのが殆どであった。図 4-6 は 2022 年 7 月までの時点では珍しい台湾海峡中間線南端部での海峡中間線越えの事例を示したもので、JH-7 戦闘爆撃機がそれを行っている。

その後、2022 年 8 月に行われたナンシー・ペロシ (Nancy Pelosi) 米下院議長訪台以後は、中国軍軍用機の台湾海峡中間線越え飛行は常態化されるようになった。中国は解放軍軍用機を利用して台湾への圧力の烈度を上げたと考えられる。

図 4-6 解放軍軍用機の飛行状況（2021年5月20日）



出所：台湾国防部空軍司令部発表のプレスリリースを筆者修正

台湾海峡中間線は、1954年の米華相互防衛条約に基づいた台湾防衛のための計画に示された。以前は台湾空軍と海軍はそれぞれ中間線的位置を決めていたが、2004年に国防部が統一座標（北緯27度、東経122度と北緯23度、東経118度を結ぶ直線上を台湾海峡中間線と規定）を発表したことがある。その後、国防部は座標に関する対外的な説明を行ってこなかったが、2019年7月30日に再度座標を発表した。これは2004年の座標と同じだった⁽¹⁹⁹⁾。

金門や馬祖への補給のための台湾軍輸送機の飛行を除いて、台湾海峡中間線を越える軍用機の飛行は中台間における長年にわたる暗黙の了解の下で避けられてきた。蔡英文総統は台湾海峡中間線を越えてくる解放軍軍用機の飛行について、台湾海峡の現状の変更を試みる行為

(199) 「台湾海峡中間線の座標を改めて公表 15年ぶり＝国防部」『フォーカス台湾』2019年7月30日。

だとして指弾しているが⁽²⁰⁰⁾、その一方で TADIZ 南西空域への解放軍軍用機の進入について同様の批判はしていない。台湾側は台湾海峡中間線越え飛行と、単なる TADIZ 進入飛行に差を設けて対処していることが明らかである。

第 7 節 解放軍の訓練活発化の実態

2018 年 4 月に解放軍軍用機の台湾本島周辺における集中的な飛行が見られた。4 月 18 日から 20 日にかけて、3 日間連続で解放軍軍用機が台湾本島を周回飛行し²⁰¹、さらに 4 月 26 日に、H-6K 爆撃機を含む空軍機多数が台湾本島を周回飛行した。これらの周回飛行はすべて東シナ海から宮古海峡を抜けて西太平洋に出た後、バシー海峡を經由して中国大陸の基地に戻るといふ飛行経路をとっている⁽²⁰²⁾。中国空軍が公表した写真を見ると、H-6K 爆撃機と戦闘機の主翼下のハードポイントにミサイル状のものが装備されていることもわかる⁽²⁰³⁾。これらは実戦を意識した訓練と位置づけられているのであろう。

4 月は解放軍海軍の訓練活動も活発であった。4 月 19 日夜に「遼寧」1 隻、旅洋Ⅲ級ミサイル駆逐艦 1 隻、旅洋Ⅱ級ミサイル駆逐艦 3 隻及び江凱Ⅱ級フリゲート 2 隻の計 7 隻がバシー海峡を抜けて西太平洋に達し⁽²⁰⁴⁾、20 日に与那国島南約 350 キロメートルの海域を東進した⁽²⁰⁵⁾。さらに 21 日午前 7 時頃、太平洋から東シナ海に向けて北西進する当該艦隊が確認されている⁽²⁰⁶⁾。

解放軍海軍、空軍による一連の活発な活動について、国立政治大学の丁樹範名誉教授は米中貿易協議の難航や米国側のファーウェイ（華

(200) 総統府プレスリリース「総統主持『国軍重要高階幹部授勳暨晉任布達授階典礼』」2019 年 4 月 1 日。

(201) 「國防部證實：共機連 3 天繞台 遼寧艦北返」『聯合新聞網』2018 年 4 月 21 日。すべてのケースで多機種による編隊飛行をしている訳ではなく、18 日と 20 日は H-6K 爆撃機 2 機だけで飛行している。

(202) 台湾国防部プレスリリース（2018 年 4 月 18 日、19 日、20 日、26 日）を参照。

(203) 「陸國防部證實 轟-6K、蘇-30 等戰機『繞島巡航』」『聯合新聞網』2018 年 4 月 19 日。懸架されていたのは模擬弾の可能性もある。

(204) 「遼寧號走東不走西 學者：反美意味濃厚」『聯合新聞網』2018 年 4 月 21 日。

(205) 統合幕僚監部報道発表資料「中国海軍艦艇の動向について」2018 年 4 月 20 日。

(206) 統合幕僚監部報道発表資料「中国海軍艦艇の動向について」2018 年 4 月 21 日。

為) のスパイ行為懸念の提起により、中国が訓練に借りて米国に示威行動を行ったとの見方を提起している⁽²⁰⁷⁾。

続く 2019 年で特筆すべきは、3 月 31 日に 2 機の中国空軍の J-11 戦闘機が台湾海峡中間線を越えて飛行したことである。これに対して台湾空軍は IDF を監視のために急行させたほか、F-16 戦闘機を緊急発進させた。解放軍戦闘機の海峡中間線を越えた飛行時間も 10 分を超えたことから、台湾側の反応を探る意図的な挑発行動と考えられる⁽²⁰⁸⁾。

中国の台湾に対する強硬な姿勢は軍事指導者の発言からもわかる。6 月 2 日、シャングリラ会合に中国国防部長として 8 年ぶりに参加した魏鳳和国防部長は、「他国が台湾の分離を図るのであれば、全ての犠牲を払って戦うという選択肢しかない」と述べ、台湾支援の姿勢を強める米国を牽制したことが報じられた⁽²⁰⁹⁾。中国指導部は世界が注目するシャングリラ会合を、中国の決意を内外に示す好機と捉えたのだろう。

また、7 月末から 8 月初めにかけて、中国政府は台湾本島北側の東シナ海（浙江省東部沖合）と、台湾海峡の南の出入り口付近にあたる福建省東山島（金門島から南西約 55 キロメートルに位置）周辺海域において、それぞれ 5 日間船舶航行を禁じる通知を発した。2 つの航行禁止海域がいずれも広範囲で、8 月 1 日が中国の建軍節であることから節目の演習になる可能性があるとして北京外交筋は指摘した⁽²¹⁰⁾。本記事を掲載した日本紙は演習が米国への対抗措置であるとの見方を示したが、通知が台湾への自由旅行停止措置とほぼセットで発表されていることや、演習海域が南北から台湾海峡と台湾本島をおさえる位置でもあることから、中国の台湾に対する「文攻武嚇」の要素も十分にあ

(207) 「遼寧號通過宮古海域往北 國防部全程掌握」『聯合新聞網』2018 年 4 月 21 日。

(208) 「中國 2 架殲 11 越中線挑釁 我軍急攔截 對峙 10 分鐘」『自由時報（ウェブ版）』2019 年 4 月 1 日。

(209) 「囂張！中防長放話：中國將不惜一切統一台灣」『自由時報（ウェブ版）』速報、2019 年 6 月 2 日。

(210) 「中国、台湾周辺海域で軍事演習へ 米国への対抗措置か」『朝日新聞 DIGITAL』2019 年 7 月 29 日。

る演習となった。また、台湾総統選挙戦が本格化する時期であり、中国が台湾への圧力を高めたと民進党政権は判断した⁽²¹¹⁾。

中国海軍、空軍による台湾周辺海空域における活動の活発化の傾向は、2020年に入ると一段と顕著になっている。2月9日、中国空軍のH-6爆撃機、J-11戦闘機、KJ-500警戒管制機などがバシー海峡、西太平洋、沖縄島・宮古島間を飛行した⁽²¹²⁾。解放軍東部戦区の報道官は、空軍機のほかにも艦艇も出動させて統合作戦能力を検証したと述べている⁽²¹³⁾。続く2月10日には、H-6爆撃機が短時間、台湾海峡中間線を越えて飛行した⁽²¹⁴⁾。この時飛行した爆撃機は前日に防衛省統合幕僚監部が発表したH-6爆撃機と同一であることが機体番号から確認できる。両日ともに翼下にCJ-10と見られるミサイルを懸架していた(模擬弾か実物かは不明)。これは頼清徳次期台湾副総統の訪米(2月2-9日)に対する強硬な反応と見られている。

海軍の活動も活発である。2020年3月18日にはソマリア沖・アデン湾での海賊対処活動を終えた艦隊に1隻が加わって、台湾東部海域(西太平洋)を航行した。海賊対処から帰港途中の艦隊に江凱Ⅱ級フリゲート「安陽」を差し向けて4隻で艦隊を編制していること、また、3月18日に東シナ海に入り⁽²¹⁵⁾、青島帰港が同月25日午後だったことから、これらの海域で念入りな訓練を行ったと考えられる⁽²¹⁶⁾。

(211) 総統府プレスリリース「108年8月1日總統針對中國軍演及自由行旅客來臺等時事議題發表談話」2019年8月1日。

(212) 「國防部：適切應處共機遠海長航」『軍事新聞通訊社(ウェブ版)』2020年2月9日。「共軍多型戰機繞台飛行 我F-16戰機掛彈攔截畫面曝光」『風傳媒』2020年2月9日。

(213) 「四架『轟六』繞台 共軍還嗆：有決心、能力挫敗台獨」『自由時報(ウェブ版)』2020年2月9日。統合幕僚監部プレスリリース「中国機の東シナ海及び太平洋における飛行について」2020年2月9日。

(214) 「共機連兩日擾台！今更跨越海峽中線 國防部：F-16戰機伴飛監控」『風傳媒』2020年2月10日。

(215) 統合幕僚監部報道発表資料「中国海軍艦艇の動向について」2020年3月19日。

(216) 「海軍第33批護航編隊凱旋」『解放軍報』2020年3月26日。中国海軍のソマリア沖・アデン湾での海賊対処活動は、通常3隻からなる艦隊で構成されている。第33次艦隊も旅洋Ⅱ級駆逐艦、江凱Ⅱ級フリゲート、フチ(福池)型補給艦各1隻からなる3隻体制だった(「中国海軍第33次護衛艦隊がアデン湾へ出航」『人民網 日本語版』2019年8月30日)。

2020年4月には空母「遼寧」を中心とする艦隊が南シナ海・太平洋で訓練を行っている。艦隊の構成を見ると、空母1隻、旅洋Ⅲ級ミサイル駆逐艦2隻、江凱Ⅱ級フリゲート2隻、高速戦闘支援艦1隻の計6隻からなっており、米海軍の空母打撃群の構成と同じである。このほかに、商級原潜が空母艦隊の航行海域を先行していたと考えられる。海上自衛隊のP-1哨戒機が潜水艦を探知していた可能性はあるが、探知したことを公表すれば、能力を知られてしまうので控えているものと思われる。

また、2020年4月28日午前、ソマリア沖・アデン湾で海賊対処活動中の第34次艦隊と交代する第35次艦隊が浙江省の舟山から出港した⁽²¹⁷⁾。同艦隊は29日、沖縄島・宮古島間を抜けて西太平洋に入り、バシー海峡を経て南シナ海などで訓練をしながらソマリア沖に向かった⁽²¹⁸⁾。第34次艦隊と第35次艦隊はそれぞれ北海艦隊と東海艦隊に所属する艦艇であり、帰港・出港に利用した港の位置から見ると、台湾海峡を通過しようが沖縄島・宮古島間を抜けて太平洋からバシー海峡を通過しようが、目的地までの距離を考えればどちらの航路を選択しても大差はない。そのようなときは敢えて台湾東部海域とバシー海峡を航行するルートを選択して、これらの海域に習熟させるようにしている可能性もある。

総じて言えば、解放軍の訓練は実戦を模したものにシフトしてきており、以前は考慮していた天候の要素を排除し、訓練時間を固定化せず、長時間にわたる連続した密集訓練を実施したり、夜間訓練を実施したりしている。第一列島線内での訓練を常態化させることによって、台湾民衆の警戒感を麻痺させる狙いがあると考えられる。

(217) 「中國海軍第35批護航編隊啟航赴亞丁灣」『人民網』2020年4月28日。

(218) 「海軍第35批護航編隊航渡途中開展針對性訓練」『國防部網』2020年5月4日。

表 4-1 解放軍艦艇の台湾周辺海域進出状況（2020年）

月日	艦名	航行海域
3月18日	ミサイル駆逐艦「西寧」、ミサイルフリゲート「濰坊」・「安陽」、高速戦闘支援艦「ココリシ湖」	台湾東部海域→沖縄島・宮古島間→青島 *ソマリア沖・アデン湾における第33次海賊対処活動を終えて青島に帰港途中
4月11日	空母「遼寧」、ミサイル駆逐艦「西寧」・「貴陽」、ミサイルフリゲート「棗莊」・「日照」、総合補給艦「フルン湖」	沖縄・宮古島間→太平洋→南シナ海
4月22日		南シナ海→バシー海峡→太平洋 *22-28日まで太平洋で訓練
4月28日		太平洋→沖縄・宮古島間→東シナ海
4月29日	ミサイル駆逐艦「太原」、ミサイルフリゲート「荊州」、補給艦「巢湖」	舟山→東シナ海→沖縄・宮古島間→太平洋→バシー海峡→南シナ海 *第35次海賊対処活動に向かう途中、5月2日に南シナ海で訓練

出所：歐錫富「遼寧艦趁美軍戰備下降對台武嚇」『國防安全雙週報』第1期（財団法人国防安全研究院、2020年4月24日）および筆者加筆により作成

表 4-2 解放軍軍用機の台湾周辺空域進出状況（2020年）

月日	機種、機数（複数の場合のみ記載）	飛行空域
1月21日	Su-30 戦闘機、Y-8 機	中国南部・バシー海峡を往復
1月23日	KJ-500 警戒管制機、H-6 爆撃機など	中国南部→バシー海峡→西太平洋を往復し中国に帰投
2月9日	J-11 戦闘機、KJ-500、H-6	バシー海峡→西太平洋→沖縄・宮古島間→中国 *統合幕僚監部は H-6 が 4 機沖縄・宮古島間を通過と発表
2月10日	H-6 など	バシー海峡→西太平洋を往復し中国に帰投
	J-11	上記 H-6 の護衛で台湾海峡中間線を一瞬越えて飛行
2月28日	H-6	台湾南西空域からバシー海峡を飛行後、中国に帰投
3月16日	KJ-500、J-11	台湾南西空域。海峡中間線を一瞬越えて飛行。 *台湾周辺空域における初の夜間飛行訓練
4月10日	H-6、KJ-500、J-11	台湾南西空域からバシー海峡を飛行後、中国に帰投

出所：表 4-1 に同じ

台湾の国防安全研究院先進科学技術・作戦概念研究所の欧錫富所長は、解放軍内における COVID-19 の罹患状況は秘匿されているが、一定規模の感染被害が出ており、各軍種も大型演習や集団訓練を停止しているとの見方を紹介している⁽²¹⁹⁾。ただ、本稿で分析したように解放軍による台湾への圧力が減少しているという印象はない。2020年2月には昨年3月以来の解放軍軍用機による台湾海峡中間線越えの飛行があり、むしろ昨年よりも軍事的圧力は強まっている。空軍では月あたり1-2回の台湾周辺での活動が報じられている。海軍に関しては年初こそ活動は報じられていないものの、3月、4月に台湾東部海域やバシー海峡で活動していることは注目される。

米軍も空軍機の活動については、台湾南部海域、バシー海峡を中心としており、同海空域における解放軍の動向の情報収集を重視しているものと考えられる。

第8節 台湾東部を視野に収めた解放軍の訓練

従来、解放軍が西太平洋で訓練を実施する場合、海軍艦艇にせよ軍用機にせよ、沖縄・宮古島間を単純に往復する例が多かった。台湾国防部が中国海軍艦艇や軍用機のバシー海峡通過の事実発表を意図的に控えていた可能性もあるとはいえ、防衛省統合幕僚監部の報道発表資料からも、中国機が①東シナ海、②沖縄島・宮古島間を抜けて太平洋、③台湾本島周辺、と徐々に長距離飛行を行うようになっていくとともに、さまざまな機種を同時に飛行させるようになっていたり、夜間飛行や荒天時の飛行なども実施したりして、訓練自体も高度化している可能性がある状況が窺える⁽²²⁰⁾。海軍についても、2020年4月の「遼寧」艦隊は22日から28日まで太平洋で訓練を行ったが、これはグアムで

(219) 欧錫富「遼寧艦趁美軍戰備下降對台武嚇」『國防安全雙週報』2020年4月24日、第1期、3頁。

(220) 統合幕僚監部の報道発表資料は飛行経路を発表している。

検疫期間中にあった米空母セオドア・ローズベルトが欠けた状況の米軍の反応を見る狙いもあったとも考えられる⁽²²¹⁾。

解放軍の訓練海空域のシフトの理由として、以下が考えられる。第1に、解放軍が台湾に侵攻すると仮定した際、解放軍は単純に中国沿海に面した台湾海峡側からだけでなく、兵力を台湾本島東側海空域（太平洋側）に展開させることで、台湾軍の消耗を図ることを視野に入れているためである。第2に、台湾侵攻の際に想定しておく必要のある米軍による台湾支援作戦に対抗するために、戦線をできるだけ中国沿岸から離れた前方に設定するほうが有利であると中国側が判断しているためである。

台湾海峡側からだけではなく、太平洋側から台湾を攻撃することは台湾軍に二正面作戦を強いるだけでなく、解放軍も二方向で同時に作戦することを意味し、戦況によっては太平洋側に展開させた艦隊が米海空軍に包囲される危険性も多分に存在する。だが、解放軍にしてみれば、台湾侵攻作戦は米軍との戦闘をも見越して計画を立てることが大前提である。現実には戦闘状態に入るか否かは別として、解放軍は相応の戦争準備を整えてあり、米軍の死傷者も多大なものになると言外のアピールをしておくことで、米軍の出兵を躊躇させる狙いもあると思われる。

台湾軍は歴史的には、台湾東部を解放軍の攻撃からの「聖域」と捉えてきた。台湾海峡を挟んでそのほとんどの地域を中国福建省と向き合う台湾本島西部の海岸は、基本的に上陸作戦を実行しやすい平坦な地形である。台湾本島の中央山脈は3000メートル級の山脈を擁しており、台湾本島東部地域は中国からは遠いうえに「死角」となっていたからである。また、台湾本島の東側のほとんどは山裾が海岸線まで迫った険峻な地形で、着上陸作戦は困難である。もちろん解放軍の作戦能力や保有する武器の性能的限界もあった。台湾本島北東部で唯一、

(221) セオドア＝ローズベルトは6月4日にグアムを出港し、任務に復帰した (Commander, U.S. 7th Fleet, “USS Theodore Roosevelt departs Guam mission ready,” June 4, 2020.)。

宜蘭平原だけは大規模な上陸作戦を実施できる海岸地形と大規模な上陸部隊を展開できるスペースを有している。また、妨害がない状況であれば、台北市と宜蘭をつなぐ高速道路を利用して1時間強で解放軍陸上侵攻部隊は台北まで殺到することになる⁽²²²⁾。そのため、台湾国防部も台湾本島の東部海域（太平洋側）から解放軍に侵攻される危険性を予測し、毎年実施される漢光演習（台湾軍最大の年次演習）で解放軍の宜蘭平原着上陸を想定して演習を実施したこともある⁽²²³⁾。

第3に、沖縄・宮古島間ルートは沖縄島に強大な在日米軍が置かれているために、もともと解放軍としてはできることなら避けたいルートだったと考えられる。それに加えて、近年は自衛隊の南西諸島シフトが強化されつつある。日米の強力な監視や防衛力が充実化する状況で、解放軍がより安全に西太平洋に展開するために、監視の目が行き届きにくく、台湾以外からは攻撃を受けにくい台湾南部海域からバシー海峡を抜けるルートでの軍事行動に習熟しておきたい考えに至ることは当然とも言える。以前の解放軍であれば、能力の低さや、対ソ連シフトで瀋陽軍区（北海艦隊）や対台湾シフトで南京軍区（東海艦隊）が重視されていた歴史的理由もあって、渤海や黄海、東シナ海での訓練が重視されていた。解放軍がそこからさらに訓練海空域を広げるにあたって沖縄・宮古島間を通過し、太平洋に抜けるルートをとることはほぼ唯一にして合理的な選択肢だった。しかし、海空軍やロケット軍の戦力が飛躍的に強化されてきた現在の解放軍には、過去にできなかった様々な訓練が可能となっているのである。

第4の理由として、解放軍全体として南部戦区重視の態勢が徐々に訓練にも出てきていることが挙げられる。解放軍五大戦区の序列は東部・南部・西部・北部・中部とされており、台湾正面でもある東部戦

(222) ただし、解放軍が宜蘭一帯に上陸し、台湾軍が持ちこたえられないと判断された場合、台湾軍は高速道路の破壊（トンネルの爆破等）を行い、解放軍上陸部隊の台北侵攻を阻止すると思われる。

(223) 2007年に実施された23号演習では陸海空三軍で宜蘭平原に上陸しようとする敵軍を阻止するシナリオが組まれた。この他に盆地に位置する台北市を直撃する上陸地点として淡水河河口から解放軍が遡上する作戦や、基隆港から強硬上陸することもあり得る。これらの予想上陸地点は距離的には宜蘭よりも台北に近い。

区の重要性は相変わらず高い。東部戦区の海空軍であれば、東シナ海や沖縄・宮古島間海空域の利用は地理上からも納得できる。だが、中国初の国産空母である「山東」が海南島の三亚を母港としたことや、地政学的に南シナ海を重視する中国の政策を背景にして、いまや南部戦区の戦力向上傾向は明らかである。南部戦区から太平洋へ展開するとなれば、南シナ海北部からバシー海峡を利用することになるのは当然である。

おわりに

これまで分析してきたように、解放軍軍用機の TADIZ における飛行は高度化、複雑化している。言い換えれば、より実戦に備えた飛行訓練を積み重ねているのである。今後の解放軍軍用機の飛行に関して注意を要すべき点は以下の通りである。

(1) 現状では、台湾海峡中間線を越える飛行は限定されているが、長期的視点に立てば確実に増加している。2020 年 9 月 16 日以降で、TADIZ 南西空域における台湾海峡中間線越えの飛行は 2020 年 12 月 21 日と 2021 年 5 月 20 日に確認されている。今後はこの数を徐々に増やしていくことがあり得よう。TADIZ への進入だけでなく、これまで慎重に回避されてきた台湾海峡中間線越えの飛行をも常態化させることを解放軍は狙っていると考えられる。これにより、台湾軍の負担は激増している。他方で、訓練飛行の急増は解放軍自身にも負担を強いている。特にエンジンの整備はこれまで以上の回数をこなさなければならない。その際に重要なのは国産エンジンの耐久性の問題である⁽²²⁴⁾。中国のジェットエンジンは耐久性の面でどこまで信頼できるのかを、諸外国の研究者も注目していくだろう。

(224) 榊純一『中国の航空エンジン開発史 国産化への遠い道』（並木書房、2022 年）129-153 頁。

(2) 1980年代の解放軍空軍の作戦バランスは要撃偏重で80パーセントを占めていたが、それが2015年には40パーセント強にまで減少し、代わりに作戦支援が20パーセントを占めるように変化してきている⁽²²⁵⁾。現在ではおそらく、作戦支援機の割合がさらに増えているものと予想される。本稿で示されたデータからもその傾向は窺える。電子戦機、情報収集機の他にも今後は大型輸送機の研究開発の進展や、それに伴う空中給油機の訓練飛行などが行われていく可能性が高い。これは解放軍軍用機の作戦行動半径の増大に直結する。長射程ミサイルを搭載したH-6K爆撃機と護衛戦闘機の組み合わせにより、解放軍は台湾本島付近のみならず、さらに遠方に戦場を設定することが可能になる。これは日本の安全保障にとっても注視すべき事象となる。

(3) 解放軍軍用機がどの基地から飛来しているかは公式資料からは明らかにされない。レーダーの探知能力を知られることは得策ではないため、台湾空軍司令部は解放軍軍用機の中国大陆に入ってから飛行経路を明かしていないからである。ただし、東部戦区が台湾を担当していると見られていることから、軍用機は東部戦区からが主であり、一部は南部戦区からも飛来していると考えるのが自然であろう。

(4) 軍用機の運用は空軍と海軍航空部隊があるため、戦闘機だからといって空軍所属とは限らない。今後の解放軍は軍種間の垣根を越えた軍用機の運用をより頻繁に行うとともに、東部戦区と南部戦区が戦区を越えた共同訓練を今まで以上に頻繁に実施することで、統合作戦のできる軍隊づくりに向かうことになるだろう。そう考えたとき、東部戦区と南部戦区の境界上に面しているTADIZ南西海空域は解放軍にとって良い訓練の場となっているのである。

(225) 山口「第2章 空軍の戦略的概念の転換と能力の増大」24、28頁。

図 4-7 主な解放軍の航空基地



注：えんじ色が空軍基地、青色が海軍航空基地

出所：Office of the Secretary of Defense, *Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2022*, p.63.

(5) 現状で解放軍軍用機は台湾の領空侵犯は行っていない。その点で中国側の自制は確かにある。しかし、以前の解放軍は TADIZ への進入を避けていたが、いまは普通にそれを繰り返している。また、中国側が相手のある行動をきっかけにして圧力をかけることを常態化させるのは、2012年9月の日本政府による尖閣諸島の「国有化」でも見られ

た。このような先例からすると、解放軍軍用機の TADIZ への進入が止まる可能性は低いと考えるべきである。さらに、今後は蘭嶼などの台湾本島周囲の離島周辺に設定された防空識別圏や東沙島周囲の領空を侵犯したり、台湾本島最南端の恒春半島の領空をかすめる形での飛行をしたりしてくることは十分に考えられる。

(6) TADIZ 南西空域周囲で空中給油の訓練を実施する可能性もあるだろう。それによって飛行距離を稼いだ爆撃機や戦闘爆撃機がより遠方の米空母部隊を狙うこともできるからである。解放軍にとって重要なことは今世紀半ばまでに「世界一流の軍隊」になることであり、それは米軍と肩を並べる実力をもった軍隊になるということに他ならない。

第5章 中国の離島奪取作戦に関する考察

はじめに

本章では中国による台湾侵攻作戦が起こり得るのかどうかを、中国、台湾、米国の動向や台湾国防部が公表する『国防報告書』、国防部空軍司令部のプレスリリースなどを利用して検証を試みている。中国による台湾本島侵攻作戦は実行困難である一方で、台湾本島から離れた離島である東沙島については、2026年、27年頃であれば侵攻される可能性があるとの結論を導いている。

第1節 中国の台湾侵攻には口実が必要

中国にとって台湾はチベット、新疆ウイグルとともに「核心的利益」であり、「台湾問題」は内政問題であり外部勢力の介入を許さないという絶対譲れない立場がある。中国は2005年3月に「反国家分裂法」を制定・公布し、その第8条において「台湾の中国からの分離をもたらしかねない重大な事変」あるいは「平和統一の可能性が完全に失われたとき」は「非平和的方式その他の措置を講じて、国家の主権と領土保全を守ることができる」と規定した。中国側の台湾に対する武力行使の不放弃は常に中国側から発せられているが、習近平総書記も2019年1月2日に発表した包括的な対台湾政策「習近平の5項目」で言及している⁽²²⁶⁾。

台湾に対する武力行使の条件について、台湾では中国指導者の発言などから、

①台湾が独立に向かったとき、②台湾軍の戦力が相対的に弱体化したとき、③外国勢力が台湾の内部問題に関与したとき、④台湾が長期にわたって統一の交渉を拒絶したとき、⑤台湾が核兵器を発展させた

(226) 「習近平：為實現民族偉大復興 推進祖国和平統一而共同奮闘——在《告台湾同胞書》發表40周年紀念會上的講話」國務院台湾事務弁公室ウェブサイト、2019年1月2日。

とき、⑥台湾が中国に対し平和的転覆を仕掛け中国共産党政権に危機が及んだとき、⑦台湾内部で動乱が発生したときと分析している⁽²²⁷⁾。

中国が名目のないままに台湾侵攻を実行すると、強烈な国際的批判を被る危険性が高く、それは得策ではない。台湾侵攻にはそれなりの口実が必要ということである。なお、ここでいう台湾侵攻とはあくまでも台湾本島を攻撃するケースを指している。

①のケースだが、蔡英文政権はあくまでも中台関係の「現状維持」を目指しており、中国こそが現状の変更を企図しているとの立場を堅持している。台湾海峡の平和と安定を強調する求めた 2021 年の日米共同声明や G7 共同声明からも明らかなように、中国が現状変更の側にいることについて、少なくとも日米や欧州諸国の認識は一致している。しかしながら、中国が恣意的に判断する余地が残されているため、台湾としては安心できないことは懸念材料である。

②に関しては中国側が圧倒的有利である。中台の戦力格差の増大は台湾にとって憂慮すべき点である。台湾防空識別圏（以下、TADIZ）への連日にわたる解放軍の軍用機の進入、および徐々に台湾海峡中間線を越える飛行という形でも実施されている。さらに TADIZ への多数回進入事案では、徐々に 1 日あたりの進入回数を増やしたり、様々な軍用機を組み合わせたりもしている。近年、このような形で台湾周辺における解放軍の訓練が増加しているのも、武器・装備が向上し、戦力をより遠方に投射できる能力が備わってきたためである。

③についても、条件が曖昧で中国側が恣意的に判断できる。台湾政府が外国顧問を迎えるといったことが当てはまると考えられるが、そのようなことを台湾政府が行う理由はない。また、外国軍が台湾に駐留するといった事態をもって、中国側が台湾内部の問題に外国勢力が関与したと判断する可能性はある。ただし、現状では米空軍機の一時的な立ち寄りや米軍所属の調査船の高雄港入港などに関して、中国側は武力行使に発展するほどには強く反応していない。また、米軍特殊

(227) 『中華民国 81 年 国防報告書』42 頁。この推測は 2021 年でも維持されている（國防部『110 年中共軍力報告書』27-28 頁）。

部隊が台湾で台湾陸軍と共同訓練を行っている」と報道された(228)。さらに、台湾に米海兵隊特殊作戦コマンドが訪問したとの報道もあった。これに関しては、2021年6月2日、台湾国防部が軍の防衛作戦は戦争を防ぐことを目標としているとし、関連の軍事訓練や交流はこれに基づいて指導や計画を行っているとだけ説明している(229)。米国防総省報道官は6月1日、関連報道に対する直接コメントは避けつつ、「台湾関係法」に基づき台湾の自己防衛能力確保のための支援を重視するとした。これら米台の国防関係者の反応からすると、台湾に米特殊作戦コマンドの要員が来たのは間違いないが、本件に関する中国の反応も武力行使に至るような強さのものではなかった。

④の統一の問題の話し合いの拒絶についてもあいまいな部分が多い。例えば92年コンセンサス承認を前提にした話し合いであるのか、長期間とはどの程度の期間を指すのかな、拒絶とはどのような状況を指すのかといったことが明確ではない。蔡英文政権は「一国二制度」は台湾の矮小化にあたるとして明確に拒否しているが、対話を行うことを常に強調している。話し合い拒絶の姿勢はとっていないものの、台湾に対して中国側が「解釈権」を持っている状況である。

⑤については、まったくないと断言できる。蔣経国時代までは中山科学研究院で核に関する研究が進められていたものの、米国は台湾の核開発を阻止する立場であった。また、核兵器は運搬手段が確立される必要があるが、弾道ミサイル、爆撃機、戦略原潜のいずれも台湾は保有していない。

⑥の平和的転覆は台湾が仕掛けるには力不足の感がある。むしろ米国の要素が大きいものと思われるが、米国は中国を競争相手であるとともに交渉相手とも見なしており、その状況で和平演変策を講じることはないと考えられる。

(228) 「米軍特殊部隊、台湾に1年前からひそかに派遣 中国の脅威に対応か」『朝日新聞DIGITAL』2022年10月8日。

(229) 「米海兵隊特殊部隊、台湾訪問か 国防部がコメント」『フォーカス台湾』2021年6月2日。

⑦に示された動乱と呼べるものとして、台湾近現代史上では1947年に発生した二二八事件に至る原因となった全台湾規模の暴動が挙げられる。また、それよりはるかに規模が限定されるが、1977年に桃園県（現桃園市）で発生した中壢事件も動乱に該当すると考えられる。民主化を達成した台湾ではデモの権利が認められており、合法的な大規模デモは度々組織されている。例としては、2000年の総統選挙結果に対する抗議運動、2006年の陳水扁政権を批判する赤シャツ運動、2014年に発生した立法院を学生らが占拠したひまわり学生運動などが挙げられる⁽²³⁰⁾。しかしながら、このようなデモが政府機能や市民の通常生活と安全とを著しく阻害するような動乱に発展する可能性は現状においてかなり低いと考えられる。

台湾軍のクーデタも同様に発生する可能性はほぼない。2000年の中華民国史上初の政権交代の際は、国軍（台湾軍）のクーデタを懸念する声も出た。しかし、投票終了直後に制服組のトップである湯曜明参謀総長がテレビで「国軍の使命と立場」という演説を行い、国軍は国家の新たな指導者に服従する旨を宣言した⁽²³¹⁾。同年には国防法が成立し、2002年には施行された。これにより国軍は国家に忠誠を誓うものであることが法律上明確に規定され、国軍もそれを遵守している。台湾において軍の中立性は確保されており、軍を主体とする革命や動乱が発生する可能性は極めて小さいと考えられる。

パンデミックに起因する動乱の発生も可能性は限りなく低い。COVID-19が世界的に流行する中で、台湾は長らくその抑制に成功した数少ない例として称賛されてきた。台湾は2021年5月10日時点で累計感染者を1231人、死亡者12人に抑え込んできたが、その後市中感染段階に突入し、6月20日時点では累計感染者は14080人、死亡者は569人に激増した⁽²³²⁾。5月15日から警戒レベル第3級（第1から

(230) 立法院の占拠は不法行為にあたるが、馬英九総統と対立関係にあった王金平立法院長（当時、国民党籍）が警察による介入を拒んだため、事態は比較的長期化した。同時期に行政院に突入したグループはすぐに排除されている。

(231) 呂昭隆「我見我思－不過是換個人敬禮」『中國時報（ウェブ版）』2015年8月21日。

(232) 衛生福利部疾病管制署ウェブサイト「COVID-19防疫專區」2021年6月21日更新。

第4まで順を追って警戒レベルが上昇)が敷かれた台北市と新北市は室外で10人以上の集会在禁じられた。蔡英文政権に対する批判の声は一挙に高くなり、市中では一部商品の品切れ状態も見られたが、市民は政府の指示を遵守している。2022年に入ると流行はさらに拡大し、1日あたり陽性者が9万人を超える日も出たが台湾は秩序を維持しており暴動は発生していない。米国やブラジル、インドといったCOVID-19の影響が深刻な国でも、国家体制を揺るがすような動乱は発生しておらず、パンデミックによる動乱の可能性は排除できる。

第2節 台湾侵攻のきっかけとなりうる偶発的武力衝突

これ以外で蓋然性が高い可能性としては、偶発的武力衝突をきっかけとして侵攻に繋がるケースが考えられる。たとえば戦闘機同士が台湾本島周辺空域で対峙した場合、パイロットは迅速な判断を迫られ、心理的プレッシャーがかかりやすい。中台両軍の間には平常時の意思疎通や交流がないことも相まって相手の行動の意図が読めず、不安に駆られて攻撃し合う危険性がある。2019年3月には、中国空軍の戦闘機が台湾海峡の中間線を越えて10分以上飛行する事例が発生し、台湾空軍も戦闘機をスクランブルさせて対応した⁽²³³⁾。この時は台湾空軍の反応速度や対応を探るための意図的な挑発行動と考えられているが⁽²³⁴⁾、双方の戦闘機の動きによっては危険な事態に一足飛びに発展しかねない事例と言える。解放軍軍用機による台湾海峡中間線を越えた飛行は、2020年2月10日に発生した⁽²³⁵⁾。最近では2021年5月20日にも2機の戦闘爆撃機JH-7が短時間ながら台湾海峡中間線の南端部分をかすめて飛行している。

ただし、偶発的衝突から即座に全面衝突に至ると考えるのは早計で、これをきっかけに緊張が高まり、双方の急速な戦争準備が進められる

(233) 「被台湾驅逐2架越線殲11戰機 中國這樣說...」『自由時報(ウェブ版)』2019年4月1日。

(234) 「中國2架殲11越中線挑釁 我軍急攔截對峙10分鐘」『自由時報(ウェブ版)』2019年4月1日。

(235) 「共機連兩日擾台!今更跨越海峡中線 國防部:F-16戰機伴飛監控」『風傳媒』2020年2月10日、および台湾国防部空軍司令部発表プレスリリース。

というところであろう。他方で、偶発的衝突を装った攻撃は考え方としてはありうる。

第3節 解放軍にとってハードルが高い台湾本島侵攻作戦

前節では、中国の台湾本島侵攻のきっかけについて論じたが、解放軍と台湾軍の戦力差が拡大していくと台湾侵攻の危険性が高まることは否定できない。現実として、中国の台湾に対する軍事的圧力は台湾防空識別圏南西空域への解放軍軍用機の進入事案の増加を見ても明らかである。

しかしながら、解放軍に台湾本島に侵攻する能力が備わっているかについては、議論が分かれるところである。台湾国防部は、中国の国力の迅速な上昇によって、解放軍が急速に軍事改革と武器の近代化を進めており、列島線を越えた長距離の訓練や海空統合訓練を頻繁に実施して、実戦能力を大幅に向上させており、解放軍が台湾攻撃を念頭においた武器の取得や、戦備と訓練・演習を行い、統合封鎖・統合火力打撃などの能力をすでに保持していると指摘している⁽²³⁶⁾。現在、台湾軍は中国が台湾に侵攻する場合、以下のような攻撃方法をとると予測している。

(1) 偵察と早期警戒

偵察衛星と超水平線レーダーを配備し、早期警戒機を導入し艦艇の早期警戒探測システムを完成させている。各形式の偵察機を大陸沿岸に飛ばして情報収集を常態的に実施している。第二列島線以西の海・空の動態監視も可能である⁽²³⁷⁾。

(2) サイバー・電磁波・情報

(236) 中華民国 108 年国防報告書編纂委員会『中華民国 108 年 国防報告書』国防部、2019 年、44 頁。

(237) 『中華民国 108 年 国防報告書』40 頁。

各種電子攪乱陣地と装備を各地に建設するとともに、海軍・空軍の主要兵装に続々と電子戦能力を付与している。「網電一体戦（統合されたサイバー・電磁波作戦）」の目標の下で、台湾の政治・経済・軍事の重要機関に対してサイバー攻撃を実行している。また、偽情報を流す機会を作り、台湾の重要目標を麻痺させ、民心擾乱を図る⁽²³⁸⁾。

(3) 指揮通信

解放軍の各部隊は水平的・垂直的な通信を整えて、第一列島線の西側にまで統合指揮の範囲を拡大している⁽²³⁹⁾。

(4) 封鎖作戦

統合制海作戦演習を行うと同時に、陸上発射式の対艦ミサイルや各種防空ミサイルを配備して、台湾海峡周辺の海空域を封鎖する作戦能力を保有している⁽²⁴⁰⁾。

(5) 火力打撃

陸軍は長射程多連装ロケットを配備し、海軍・空軍の対艦ミサイル、対地ミサイル、巡航ミサイルと協力している。ロケット軍は第一撃による攻撃と威嚇のほかに、精密な打撃で台湾側の指揮管制中枢と軍事目標を毀損できる⁽²⁴¹⁾。

(6) 統合上陸作戦

東部戦区、南部戦区が水陸両用の装甲戦闘車両の配備を続けている。ドック揚陸艦が統合上陸演習を行って、渡海上陸作戦能力を増進させている。現状では台湾の離島を統合上陸戦力で奪う程度の能力を備えている⁽²⁴²⁾。

(238) 『中華民国 108 年 国防報告書』 40 頁。

(239) 同上。

(240) 同上。

(241) 同上。

(242) 同上、41 頁。

(7) 外国軍の拒否

DF-21D、DF-26 対艦弾道ミサイル及び DF-10 型巡航ミサイルは第二列島線を射程範囲に入れている。空軍の H-6 爆撃機の第一列島線を越えた海空統合訓練は常態化している。米軍のインド太平洋における軍事的脅威を形成し、第一列島線と第二列島線間における外国軍の干渉を有効に遅らせることが可能になっている⁽²⁴³⁾。

上記記述から注目されるのは、偵察、監視、サイバーや電磁波による攻撃、封鎖能力、火力打撃の能力は台湾にとって十分に脅威だが、それでもなお台湾本島に対する統合上陸作戦を実行する能力には達していないと台湾国防部が判断している点である。解放軍の実力からすれば、(2) や (5) を行うことは可能である。しかし、問題はそれだけに終わってしまった場合、台湾の占領はできず、世界からの非難を一身に受け、なおかつ米国の本格的な台湾支援を呼び込むことになってしまうため、政治的にも軍事的にも無意味である。他方、(4) の能力はある。

実は中国共産党には封鎖戦で勝利した戦史がある。1948年に東北人民解放軍が国民党軍の立てこもる長春を長期包囲した戦役である。この時は一般市民を中心に多数の餓死者を出し、人肉食も行われた凄惨な包囲戦となったが、最終的に国民党軍の寝返り(第60軍)と投降(新7軍)による解放軍の勝利で幕を閉じている⁽²⁴⁴⁾。この戦役は内陸の大都市包囲作戦で、広大な共産党の解放区に囲まれた長春は完全に陸の孤島と化していた。また、この戦役に関する情報も中国から広がることはなく、世界的な非難は起きなかった。

解放軍が台湾に封鎖作戦を実施した場合、半永久的に継続できるわけではないが、台湾が根を上げるまで比較的長期にわたり実施しなれ

(243) 同上。

(244) 門間理良「長春包囲戦役における難民処理に関する一考察」『軍事史学』34(1), 57-75頁。

ば効果がでない。そうすると、台湾が優勢を保つ半導体産業、台湾海峡やバシー海峡を通航する商船やタンカー、その付近を飛ぶ航空路も多大な影響を受ける。世界経済に大きな負担がかかり、その非難の矛先が中国に向かう。中国は台湾からの情報発出を妨害し、正確な情勢判断を妨害するため、インターネット上でのフェイクニュースの拡散や海底ケーブルの切断や、衛星を通じた送受信へのジャミングなどを行うと思われる⁽²⁴⁵⁾。とは言え完璧な情報遮断は不可能で、台湾から内部の苦しい状況の報告と各国からの支援を依頼する声が数多く上がるだろう。台湾民衆の中国に対する怒りもこれまで以上に激増する。封鎖作戦の時には台湾にいる外国人が人質同然となることも相まって、台湾を擁護する世論が国際的に起こり、実際に支援も始まることが考えられる。台湾民衆が屈服し、自らの政府に対して降伏に等しい和睦を中国に申し入れるまで追い込まれるより前に、各国が台湾救援のために動き中国に経済制裁を始めとする圧力をかけることも十分に予想される。以上のことから、封鎖作戦による圧力で台湾側からの和睦申し出を引き出すことは難しいと考えられる。

(6) の統合上陸作戦が現時点で不可能な理由は以下の通りである。

サイバーやミサイルによる攻撃の後に、空挺部隊によるパラシュート降下、ヘリボンなどの着陸作戦や水陸両用艦艇による上陸作戦にフェーズが移行することになる。しかし、台湾は日本の九州より狭い程度で、人口も 2300 万人を超えている。ビルの林立する大都市もあれば、農村地帯もあり、標高 3000 メートルを超える急峻な山岳地帯もある。台湾侵攻のために解放軍は 30 万人から 40 万人を台湾本島に送り込むことになると推定されるが⁽²⁴⁶⁾、侵攻を支え続けるための後方支援の部隊も含めれば、動員規模は 100 万人を超えると考えられる。そのためには、武器・装備を準備し、事前の入念な侵攻や後方支援のための演習・訓練が必要である。なぜ台湾を攻める必要があるのかとい

(245) 台湾有事の係る様々なシナリオについては、例えば、岩田清文、武居智久、尾上定正、兼原信克『自衛隊最高幹部が語る台湾有事』（新潮社、2022年）が参考になる。

(246) Easton, *The Chinese Invasion Threat*, p.153.

う政治教育も解放軍兵士に対して入念に実施される。弾薬、整備や部品交換に必要な資材、燃料、糧食、医薬品、生活物資などを大量に確保し、台湾正面に近いところに移送し備蓄し、それを防備する必要もある。これまでの解放軍が経験したことの無い最大規模の戦争になるため、準備期間は数か月近くかかる。この間、偵察衛星の画像解析や電波情報に加え、中国内部からの情報提供が米国に次々ともたされるだろう。また、『解放軍報』などの機関紙でも台湾問題や統合訓練に関する記事が増えてくる。このように中国が本格的な台湾本島侵攻作戦の準備を開始すれば、ほどなくして露見することは確実である。

他方、解放軍は DF-21D 対艦ミサイルなど米海軍空母打撃群に脅威を与える武器も備えるようになり、比較的長射程の対艦ミサイルを H-6K 爆撃機から発射する体制も整えている。これらは米軍に損害を与えることはできるが、米軍の台湾来援の意志を挫くことができる確信をもつことはできないと思われる。米軍の介入がある以上、台湾侵攻作戦の成功はおぼつかない。台湾侵攻に失敗すると、中国共産党政権の権威は大きく傷がつき、事態の推移によっては政権の存続も危ぶまれる事態に進展する可能性は否定できない。

さらに言えば、台湾侵攻作戦自体が成功しても、その後の台湾統治に中国は苦しめられると思われる。台湾を平定した中国がさしあたり必要とする措置は、中国に従順な新政権の樹立とこれまでの民主主義とは異なる選挙制度の導入とそれに基づく新議会の設置(地方も含む)、治安維持のための武装警察部隊の導入、共産党政権に従順な新警察機構の樹立、台湾軍の解体と人員の部分的再利用、現政権の主要メンバーや不穏分子の逮捕、教育制度の改編(反中の教員の追放や逮捕を含む)、大企業内を含めたあらゆる組織における共産党支部の設置などがある。これらは台湾民衆の反感と反抗、サボタージュ、国際世論の大きな批判を排除しながら進めなければならない。

新たな要職に就く台湾人は新党や中華統一促進党および統一系無党派の人員から選ばれることになる。これに国民党、親民党の一部党員がその隊列に加わる可能性はある。台湾ではほとんど支持されていな

い政党が、中国の後ろ盾だけで台湾政治を行うことになるため、台湾民衆の反感は大きくなると考えるのが自然である。その抑え込みや上記の措置を成功させなければ、台湾を手中に収めるミッションは成功したとは言えず、従順ならざる「台湾特別行政区」は中国にとって新疆ウイグル自治区やチベット自治区以上の火種となる。それを減じるために中国は共産党に従順な国民を選んで、多くを台湾に移住させる。この手法は新疆やチベットですでに使われている。

なお、香港の事例を挙げて、台湾も香港と同様に抑え込まれてしまう可能性を指摘する者もいると思われる。しかしながら、台湾と香港とでは、中国との距離（中国本土と百数十キロメートルの海峡を隔てる台湾、基本的に陸続きの香港）、人口（2300万人の台湾、740万人の香港）、面積（九州よりやや小さい台湾、東京都の約半分の香港）、歴史（独自の歴史を有するか否か）、民主主義の経験（民主主義を勝ち取ったか否か）、国際社会における地位（友好国を維持するか否か）、中国に帰属する経緯（戦争による統一か、植民地からの復帰か）などの基本的条件が大きく異なっているため、中国にとって台湾統治は非常に高難度の事業となることが予想される。

第4節 離島奪取は比較的容易に達成可能

本章では台湾本島の侵攻及び占領は中国と解放軍にとって非常に困難な事業になることを確認してきたが、台湾の実効支配する離島となると話は異なってくる。では、どのような離島が解放軍の攻撃対象になり得るのか。台湾が実効支配する島の中では、金門島や馬祖列島の北竿島・南竿島、澎湖島のように、ある程度の面積と一般人の居住に加え、比較的多数の台湾軍が駐留している大規模な島は、解放軍もある程度の損耗を覚悟する必要がある。また、攻撃占領の過程で一般人を死傷させた場合、中国に対する国際的非難はより高まる危険性がある。他方、面積が小さく、一般人が居住しない離島は解放軍にとって狙い目でもある。例えば東沙島やスプラトリー諸島の太平島、台湾本島北部にある彭佳嶼などがそれに該当する。これらの離島には少数の

台湾軍や海洋委員会海巡署の要員が駐留しているが、基本的には平坦な土地で基地の防護も十分ではない。このような島であれば、2、3日程度で解放軍が攻撃占領することは十分に可能である。ただし、地政学的要件から奪取する価値や奪取のしやすさという違いは存在する。解放軍や米軍の動向を根拠に解放軍による東沙島武力奪取の可能性を指摘する記事やエッセイが、ネット上で散見されるようになっている⁽²⁴⁷⁾。そのような事態は生起しうるのだろうか。

太平島はスプラトリー諸島最大面積の島で 0.51 平方キロメートルある。守備隊は海洋委員会海巡署の要員で、武器も貧弱である。一般人は居住していない。しかし、中国はこの周囲に 7 つの人工島を形成し、軍事基地化しており、中国が是が非でもほしい島ではすでになくなっている。

彭佳嶼は台湾北部の港、基隆から 56 キロメートルの距離にある。一般人は居住しておらず、海巡署員がいる 1.14 平方キロメートルの島である。彭佳嶼を攻撃占領して、対艦ミサイルや対空ミサイルを設置できれば、台湾本島への圧力と東シナ海における海空の優勢を確保するのに大きな力となり得る。ただし、台湾本島から近いために、台湾軍の抵抗も相当大きなものがあると考えられる。

澎湖島は台湾海峡の中間地点やや台湾寄りの南出入口にある。澎湖島を確保できれば、海軍基地と空軍基地も利用して台湾海峡の制御が格段に楽になる。また、澎湖島の位置は台湾本島の北部から南部まで、どこも攻めやすいので出撃地点としては大変優れている。一般人約 10 万人が同県に居住しているため、攻撃占領の際に多くの死傷者がでることで、解放軍が大きな非難を被る可能性がある。また、台湾本島から近いために、台湾本島からの援軍急派は十分に予想される。とは言え、解放軍としては攻略に手間はかかるものの、前述のような軍事戦略上の価値を見出しているかもしれない。

(247) 例えば、樋口譲次「解放軍、台湾・東沙諸島の奪取演習を計画」*JB Press*, 2020 年 5 月 16 日配信。

金門島や馬祖列島の北竿島・南竿島は中国沿岸から至近であり、戦力投射の面で非常に有利である。しかし、台湾軍の守備兵力もおそらくは数千人規模であること、一般人も多数居住していること、指揮部は長年対峙の最前線だったという歴史的経緯から堅固に構築されており、攻略にはやや難儀するだろう。また、苦勞して占領したとしても、台湾本島をその後奪取する場合に、金門を占領したことの軍事的意義は澎湖島と比べて大きくない。

第5節 解放軍の侵攻の可能性が高いのは東沙島

現時点で解放軍が侵攻する可能性があると言えるのは東沙（プラタス）島である。東沙島は南シナ海北部海域に浮かぶ東沙諸島の島で、バシー海峡の西端と台湾海峡の南端を見据える戦略的重要地点となっている。東沙諸島は同諸島最大の東沙島を含めて直径約20キロメートルの環礁を形成している。環礁は満潮時には海中に没してしまうため、東沙島以外は島とは言えない。東沙島は中国大陸から200キロメートル、香港から南東方向330キロメートルで島の面積はわずか1.74平方キロメートルである。1949年以降は高雄市に編入され、台湾政府の実効支配の下で現在に至っている。現在、東沙島には海洋委員会海巡署東沙分署及び南沙分署の要員を中心に200人程度が常駐している。台湾軍は従来空軍所属の気象観測要員や航空機の管制、メンテナンス要員程度しかいなかったが、近年の解放軍による同島周辺海空域への軍事的圧力上昇から、海軍陸戦隊強化1個中隊が海巡署要員への訓練を施すとの名目で配備されるようになった。

1983年に東沙島指揮官（大佐）として赴任した季麟連元海軍陸戦隊上將は、金門島を参考にして2年間にわたり東沙島の防備体制の充実に努め、全面的地下化、拠点化の整備を行ったという⁽²⁴⁸⁾。とは言え、環礁の島に作られた陣地の防御力には限界があり、解放軍の通常弾頭を装備した弾道ミサイルや巡航ミサイルの数発の攻撃で無力化されて

(248) 「海軍退役上將、前東沙指揮官季麟連：東沙就是艘不動航母」『中時電子報』2020年5月13日。

しまうと考えられる。また、東沙島は台湾本島からの距離よりも中国からの方が近いため、航空優勢や制海権も中国側が確保できる。攻撃開始から占領に至るまで 2 日もあれば十分だと考えられる。中国が東沙島を占拠すればスプラトリー諸島で行ったような大規模埋め立て工事を実施すると考えられる。中国はスプラトリー諸島で埋め立て工事の経験を積んでいることと、中国本土から近いため、機材や良質の土砂の搬入がスプラトリー諸島の時よりも格段に楽であることにより、強力な基地を短期間で構築することになる。また、人工島を構築しても結局それへの攻撃はされてこなかった事実は、中国にとっての成功体験にもなっている。このようにして中国は、平時において南シナ海北部海域、バシー海峡、台湾海峡をコントロールする能力を得るであろう。

国際社会から大きな非難を蒙ることが明らかであるにも関わらず、なぜ中国が東沙島に侵攻する可能性があると考えなのか。それは以下の理由による。

第 1 に、東沙島であれば米軍が来援する可能性は極めて低い。米軍が守る台湾とは現在台湾が実効支配している領域全てを指すものではない。1954 年に締結され 1980 年に失効した米華相互防衛条約に示された防衛範囲である台湾本島と澎湖諸島だが、基本的にこの考え方は生きていると思われる。東沙島が奪取されても米軍の介入がなければ解放軍の侵攻作戦は成功率が急激に上昇する。

第 2 に、習近平は毛沢東、鄧小平に並ぶ実績を欲している。これまでのところ習近平は反腐敗闘争で一定の成果を上げて民衆の支持もある。しかし、それは建国の元勳である毛沢東や、改革開放を開始し進めた鄧小平の功績に遠く及ばない。しかし、東沙島を奪取することで、1950 年代半ば以降変化のなかった中国と台湾の実効支配領域に変更を加えることで、「台湾統一に向けて具体的な先鞭をつけた偉大な一歩である。台湾から実効支配領域を奪ことは鄧小平もできなかった。今回の偉業は毛沢東に匹敵する」と国内に宣伝をかけることができる。中国においてメディアは党の喉であり、舌であるという位置づけであ

り、それは実行が容易である。世界的な批判は当然あるが、それは無視するし、都合の悪い放送やネット記事を中国は遮断することもできる。

第 3 に、中国は内政をきわめて重視する国である。国際社会からの評価よりも、国内での評価を重視する。そのため前掲のような東沙島侵攻は国際社会から非難をされても、国内的に評価されるならば、習近平政権にとっては大きな問題にならない。いわゆる「戦狼外交」が成立するのも、そのロジックなのである。

第 4 に、東沙島を奪取するのであれば、当然次の目標があつてしかるべきだとの声もある。一般論としてはそうだが、東沙島の奪取と台湾本島の奪取とでは困難度に圧倒的な差が存在する。台湾本島の奪取は失敗すれば、習近平政権が終わるだけでなく、中国共産党政権が潰える可能性もある。習近平政権としては、そこまでの危ない橋を渡る必要はなく、自分が大きな一步を踏み出したのだから、それ以降のことは次世代に委ねるとの方針を出して終わる可能性もある。

なお、東沙侵攻は 2026 年から 27 年頃になると思われる。2027 年には解放軍建軍 100 周年、第 21 回中国共産党大会が開催される。この頃には解放軍の近代化はさらに進んで戦力が強化されているはずである。

第 6 節 東沙島・バシー海峡を視野に入れた解放軍の活動

南シナ海北部海域とバシー海峡の戦略的重要性が増してきた現在、浮かび上がってくるのが東沙（プラタス）諸島の戦略的地位である。その中心である東沙島は中国大陸から 200 キロメートル、香港から南東方向 330 キロメートルで島の面積はわずか 1.74 平方キロメートルである。1939 年に南シナ海の島々が日本統治下に入った際に東沙島も高雄市へ組み込まれたが、日本敗戦後、東沙島は広東省に編入され、後に海南特別行政区に属した。そして、1949 年以降は高雄市に編入さ

れ、台湾政府の実効支配の下で現在に至っている⁽²⁴⁹⁾。解放軍が8月に海南島沖の南シナ海で、東沙島奪取を想定した大規模な上陸演習を計画しているとの報道もあった⁽²⁵⁰⁾。もし、そのような演習を実施するとしたら、海軍陸戦隊を主体にして、南海艦隊の071ドック揚陸艦、Z-8ヘリコプター、大型ホバークラフトなどを動員した本格的ものになるだろう。しかしながら、台湾が東沙島に配備している武器は、20ミリ機関砲、40ミリ機関砲、81ミリ迫撃砲、120ミリ迫撃砲と携行式の対戦車ロケット程度であり、守備部隊は海軍陸戦隊が訓練しているとはいえ法執行機関である海巡署の要員であること⁽²⁵¹⁾、台湾より中国の方が東沙島への距離上のアドバンテージがあること、東沙島は最も高いところでも標高7メートルに過ぎず面積も狭いこと（東西に約2800メートル、南北に865メートル）などから、飛行場や埠頭の破壊を行い、中国の制空権に収めてしまえば台湾軍の補給も続かず、東沙島はほどなく陥落すると考えられる。

解放軍が東沙島を奪取した場合、干潮時に水深1メートル程度の東沙島のラグーンを埋め立てて大規模な人工島を作り上げるであろうことは、南沙諸島におけるこれまでの行動を見れば確実に予想できる。しかも、中国は南沙諸島での埋め立て作業で多くの経験を積んでいる上に、中国本土から近いため良質な土砂の運搬も南沙諸島での工事時より格段に楽なはずである。強力なレーダーや延長した滑走路や港湾施設、対艦ミサイルや対空ミサイルを配備し軍事要塞化した東沙島は、バシー海峡西側出入り口、台湾海峡南側出入口、南シナ海北部を押さえる解放軍の一大軍事拠点となる。フィリピンと係争しつつ中国が実効支配しているとされるスカボロー礁にも中国が同様の措置を施せば、南シナ海を囲むダイヤモンドが形成され、南シナ海は完全に中国の「内海」と化す可能性もある。以上のように、台湾海峡とバシー海峡、南

(249) 片倉佳史「片倉佳史の台湾歴史紀行 第八回 高雄(8) - 東沙(プラタス)島の歴史」『交流(PDF版)』No.923を参照。

(250) 「解放軍が東沙諸島の奪取演習計画 南シナ海で、台湾実効支配の要衝」『共同通信』2020年5月12日6時11分配信。

(251) 「東沙島六月實施環島海域射撃 迫砲與反裝甲火箭反登陸」、「影／共軍操演擬奪東沙？國防部：國軍對外離島有應援計畫」『聯合新聞網』2020年5月12日。

シナ海における通航の安全にかかわる位置に存在する東沙島は、東アジア諸国の安全保障にとって、非常に重要な島なのである。

軍事戦略的には、台湾海峡上に位置する澎湖諸島も重要である。解放軍の戦力投射能力がさほど高くなかった頃には、ここを足掛かりに台湾本島を攻める選択肢があった。その理由として、台湾本島よりも中国大陸寄りにあるため戦力を投射しやすいことや、平坦（最高標高地点で70メートル）で金門ほどは要塞化されておらず、面積も狭く占領しやすいことが挙げられる。台湾海峡の中間地点南寄りに位置し、そこを拠点にできれば台湾海峡を制御が容易になるとともに、飛行場や港湾も擁していることから台湾北部・南部にも兵を送り込みやすい戦略上の要地であるといったことが挙げられる。台湾海峡とバシー海峡をコントロールする意味でも、澎湖島の地政学的重要性は高まっている。

第7節 中国の狙いは戦わずしての東沙島明け渡しか

香港版国家安全法の創設やCOVID-19の流行に伴う各国との軋轢をものともせず、むしろチャンスと捉えている中国の動きから、現在の中国は各国からの批判を受けて孤立することを厭わない姿勢が感じられる⁽²⁵²⁾。南沙諸島における人工島の造成は大きな国際的批判を受けたものの、それを実力で元に戻すことはどの国もできていない。いくら批判を被っても「やった者勝ち」であることを中国は学んだわけである。

とはいえ、中国が東沙島を直ちに武力で奪取すると考えるのは早計かもしれない。台湾が東沙島を自ら手放すように「三戦」を中国が仕掛ける可能性も高いと考えられるからである。例えば、台湾政府や民衆に対して、金門、太平島、馬祖、東沙島などは、台湾本島に住む人々の生存とは関係ないという世論を台湾内で醸成させるやり方がある。

(252) 塩沢英一「繰り返された初動の失敗 政治体制の弱さと強さ表出」『東亜』2020年、No.636、9頁。

この方策は短期的に台湾の中国離れ促進に繋がるが、そもそも民進党政権が中国に歩み寄る可能性は低いことから、中国にとって状況が不利に転換するわけではない。むしろ戦闘を交えずに台湾の実効支配領域を確実に狭めることができるとともに、中国が将来台湾に軍事侵攻を行う際に有利な状況を形成できるため、中長期的には中国にとって悪い話とは言えないだろう。2020年5月に北京発の日本メディアから東沙島奪取のための軍事演習計画が行われる旨の報道が流れたことがあったが⁽²⁵³⁾、解放軍が台湾世論誘導のために意図的に流した可能性もある。

東沙島が真に危機的な状況にあり、台湾が中国に絶対に同島を渡したくないと考えるならば、台湾軍が東沙島に駐留し、対艦・対空・対地の各ミサイルを十分に配備して、本格的に守備するとともに中国本土を攻撃する態勢を整えることもあり得る。また、米軍に駐留してもらおうという手もある。そのような意見は、台湾内では太平島への米軍駐留の話とともに時折でている。これは中国にとって最も危惧するシナリオでもあろう。

ただ、蔡英文政権は自ら中国と事を起こすことを避ける慎重な政権であり、自らの東沙島守備能力の強化も米軍駐留も行うことはしないだろう。東沙島の守備部隊も現状維持であり、目立った動きは海外の研究者や専門家、駐台湾大使などを東沙島に招待する程度である⁽²⁵⁴⁾。してそれは中国が蔡政権のコントロールに成功しているとの見方もできる。

2020年4月、中国は三沙市（西沙諸島の永興島に市政府が所在）を西沙区と南沙区に分けることを発表した⁽²⁵⁵⁾、西沙区に東沙島を入れることはしなかった。これは東沙島が現在「台湾省」高雄市の行政区に入っているから、海南省の行政区に入れる必要なしとの判断があ

(253) 「中国軍が東沙諸島の奪取演習計画 南シナ海で、台湾実効支配の要衝」『中日新聞（ウェブ版）』2020年5月12日。

(254) 「海外の学者らを東沙島へ、台湾による実効支配の現状を視察」*TAIWAN TODAY*, 2019年6月14日。

(255) 「中国が南シナ海に新行政区 「西沙区」「南沙区」...コロナ禍に乗じて実効支配強化」『産経新聞（ウェブ版）』2020年4月20日。

ったのかもしれない。もっとも、南沙諸島の太平島も行政区的には高雄市であるから、この推測に説得力があるとまでは言えない。

また、中国海事局は2020年5月14日から7月31日まで河北省の唐山市沿岸から25キロメートルの海域で実弾射撃を実施することを明らかにした⁽²⁵⁶⁾。中国人民解放軍創設以来最長と見られる訓練期間と、船の通行も多いと予想される渤海の広範な海域を利用していることに加え、第2期蔡英文政権の発足（5月20日）に合わせた形でもあったことから、この訓練は蔡政権への圧力の一環と見ることも可能である。

その一方で、人民解放軍国防大学の喬良教授（『超限戦』の筆者の一人で退役空軍少将）は、パンデミックは中国にとって台湾を武力で取り戻すチャンスと見なすことはできないと指摘している⁽²⁵⁷⁾。このように、台湾に圧力をかける動きをする一方で、台湾への武力行使を否定する背反した動きは、中国の真の意図を台湾側に悟らせない、あるいは疑心暗鬼にさせる宣伝戦の意図があるのかもしれない。

第8節 解放軍軍用機の台湾防空識別圏進入が常態化

東沙島との関連の中で、解放軍軍用機の台湾防空識別圏（以下、TADIZ）への進入が常態化していることが明らかになっている。2020年9月16日から台湾国防部空軍司令部が、TADIZに解放軍軍用機の進入があった場合は必ずプレスリリースを出すようになっている。同日より2021年6月20日までの間に、解放軍軍用機のTADIZへの進入は計182日に及び、その間の進入回数は延べ500回となった⁽²⁵⁸⁾。その内訳は次の通りである。

【作戦支援機】Y-9 哨戒機（空軍司令部の分類：Y-8 対潜哨戒機）が140回、Y-8 電子戦機（同：Y-8 遠距離支援干渉機）44回、Y-9 情報収

(256) 「7月末まで実弾射撃 コロナ禍で延期の演習実施へ—中国」『時事ドットコムニュース』2020年5月13日。

(257) ‘Too costly’: Chinese military strategist warns now is not the time to take back Taiwan by force, *South China Morning Post*, 4 May, 2020.

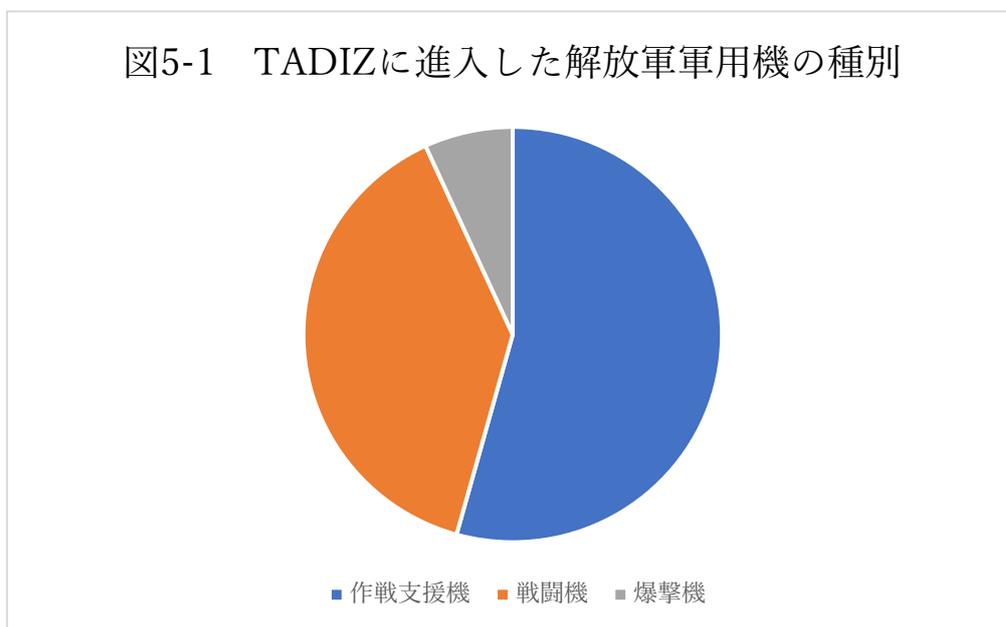
(258) 台湾空軍司令部プレスリリースを筆者が集計した結果に基づく。

集機（同：Y-8 技術偵察機）が 52 回、Y-8 電子偵察機が 6 回、Y-9 通信対抗機が 12 回、KJ-500 早期警戒管制機が 19 回。

【戦闘機】J-16 が 112 回、J-11 が 16 回、J-10 が 57 回、Su-30 が 4 回、J-7 が 4 回。

【爆撃機・戦闘爆撃機】H-6K が 24 回、JH-7 が 10 回。

これらをグラフで分類したのが図 5-1 である。



出所：台湾国防部空軍司令部プレスリリースを元に筆者作成

台湾空軍司令部発表のデータを分析すると、概ね以下のことがわかる。

(1) 解放軍が有事に備えて平時に情報を収集・蓄積させるために、作戦支援機の飛行が多くなっていると考えられる。

(2) 中国が軍用機を多数回飛行させるのは、米国との動きに関連することが多い。2020年9月18日に延べ18回、19日に延べ19回、解放軍軍用機が飛行しているが、9月19日は李登輝元総統の葬儀が執り行われた日で、米国からはキース＝クラック国務次官が参列している。2021年1月23日に延べ13回（H-6爆撃機8回を含む）、24日に延

べ 15 回飛行した時は、米空母機動部隊がバリンタン海峡（バタ諸島とルソン島の間）に位置。バシー海峡の南側）を通過し南シナ海に入った時期と一致している。同年 3 月 26 日に延べ 15 回 TADIZ への進入があった日は米台がコーストガード間の備忘録を交えている。延べ 25 回の TADIZ への進入が記録された 4 月 12 日は、ブリンケン米 국무長官が中国に対し「武力で現状の変更を図ることは重大な間違いだ」と警告した日でもある。これらの事象から中国が米国と台湾の接近に対して苛立ちを募らせていることが看取できる。

(3) その一方で、解放軍軍用機の飛行経路は計算に基づいている。2021 年 6 月 15 日の軍用機の飛行は、1 日あたりで過去最高の延べ 28 回に及んだ

それ自体は確かに脅威ではあるが、この発表データからは次のような中国側のメッセージが読み取れる。

①解放軍軍用機は台湾海峡中間線をまたぐ飛行をしていない。金門への補給のための台湾軍輸送機の飛行を除いて、台湾海峡中間線を越える軍用機の飛行は中台間における長年にわたる暗黙の了解の下で避けられてきた。蔡英文総統は台湾海峡中間線を越えてくる解放軍軍用機の飛行について、台湾海峡の現状の変更を試みる行為だとして指弾しているが⁽²⁵⁹⁾、TADIZ 南西空域への解放軍軍用機の進入について同様の批判はしていない。台湾側は台湾海峡中間線越え飛行と、単なる TADIZ 進入飛行に差を設けて対処していることが明らかである⁽²⁶⁰⁾。

なお、今回はフィリピンの防空識別圏に進入直後、あるいは手前で引き返している。TADIZ の南東端を飛行した軍用機は日本の防空識別圏に入る直前で引き返している。飛行させた回数が多いが、台湾だけを狙ったものだから日本やフィリピンといった周辺諸国は口出し無用であると中国は暗に語っているのである。

(259) 総統府プレスリリース「総統主持『国軍重要高階幹部授勳暨晉任布達授階典礼』」2019 年 4 月 1 日。

(260) 門間理良「攻勢性を強める中国の軍事戦略と活発化する軍用機訓練飛行の関係」『NIDS コメンタリー』第 172 号、2021 年 6 月

②バシー海峡を抜けて TADIZ 南東端を北上したのは、H-6 爆撃機と J-16 戦闘機の組み合わせが含まれている。H-6 爆撃機をプラットフォームにして中国本土よりも遠い位置から巡航ミサイルを発射できるという意味表示であるとともに、戦闘機をエスコートさせたことで、飛行訓練としては爆撃機の単独飛行よりも実戦を意識したものとなっている。また、爆撃機と戦闘機乗員のバシー海峡空域での慣熟飛行を意図している。

③海軍所属の Y-9 哨戒機とその他の軍用機が同日に近い飛行経路を飛んだ。これは、海軍と空軍との間で軍種間の連携を図っていることの本表れである⁽²⁶¹⁾。すなわち統合作戦を行うための訓練と考えてよい。また、明確な証拠はないが、1 日あたりの飛行回数が多いことから東部戦区と南部戦区の合同訓練という可能性もある。今後の解放軍は軍種間の垣根を越えた軍用機の運用をより頻繁に行うとともに、東部戦区と南部戦区が戦区を越えた共同訓練を今まで以上に頻繁に実施することで、統合作戦のできる軍隊づくりに向かうことになるだろう。そう考えたとき、東部戦区と南部戦区の境界上に面している TADIZ 南海空域は解放軍にとって良い訓練の場となっているのである。

また、5 月 31 日には解放軍の輸送機 16 機がボルネオ島沖の南シナ海上を飛行したことを 6 月 1 日にマレーシア空軍が発表した⁽²⁶²⁾。大型輸送機が編隊を組む飛行はこれまでにないもので、離島侵攻における空挺部隊の運用を意図した訓練と見られている⁽²⁶³⁾。中国空軍は戦力投射能力に難があると見られてきた⁽²⁶⁴⁾。そのため、台湾本島侵攻を念頭に置いた統合作戦訓練の一環として、今後このような飛行を TADIZ で実施する可能性は高いものと思われる。

(261) 解放軍軍用機は空軍と海軍航空部隊で同じ機種を使用するものもある。戦闘機だからといって空軍所属とは限らないので注意を要する。台湾空軍司令部はスクランブルした際の写真を公表していないので、機体番号からの類推・判別やミサイルの有無（翼下にミサイルを懸架しているか否か、どのような種類のミサイルか）の確認は不可能である。

(262) 「ボルネオ島沖に中国輸送機 マレーシア空軍がスクランブル」『産経新聞（ウェブ版）』2021 年 6 月 2 日。

(263) 相田守輝「中国空軍輸送機のマレーシア接近事案に含まれる軍事行動の真意 ― パワープロジェクションのなかの空挺部隊―」『鵬友』47 巻 2 号、50-53 頁。

(264) 山口「空軍の戦略的概念の転換と能力の拡大」『中国安全保障レポート 2016』28 頁。

おわりに

解放軍軍用機の連日の TADIZ 進入をもって直ちに解放軍による台湾侵攻作戦が行われるとは言えない。米軍の介入より早く台湾を降伏させ占領を完了させる、あるいは米軍の介入を実力で排除できるとの自信がない限り、中国が軽々に台湾本島への武力行使に出るとは思われない。ただし、2026、27年頃で、台湾側の守備兵力が手薄で、民間人が居住していない東沙島であれば、離島奪取作戦を実行に移し成功させる能力も可能性も十分にある。

これまで論じてきたように、中国による台湾侵攻にとって最も重要なファクターは米国の介入の有無である。米軍の介入があると中国に思われている間は、台湾は無事である可能性が高い。米中覇権争いの構図が基本的に維持されていて、バイデン政権も中国に対して厳しい姿勢で臨んでいる。そのような状況を維持しておくためには、日米同盟が強固であることも極めて重要である。強い日米同盟の存在は解放軍の台湾侵攻を思いとどまらせる最大の抑止力であることは間違いない。

台湾における金門島・馬祖列島のような離島は 1950 年代、60 年代であれば、大陸反攻の拠点という位置づけも可能で、軍事上の意味は大きかった。また、対岸から渡海してくる解放軍を殲滅する際に、台湾にとって台湾海峡の守りは重要であったが、太平洋側に位置するバシー海峡については解放軍の能力が依然低かったために、あまり考慮する必要性がなかった。フィリピンのルソン島西部に所在した米軍が駐留するスービック海軍基地やクラーク空軍基地があったことも、台湾にとっては安心材料だったはずである。しかし、米国との軍事同盟は 1980 年に消失し、両米軍基地も 1991 年にフィリピンから撤収した。他方、解放軍は 1990 年代に入ると軍事予算を大幅に増額させて軍事力の近代化を図るようになった。その流れが四半世紀を経て解放軍の南シナ海進出、次いで太平洋進出に繋がり、両海域を結ぶバシー海峡が新たに注目されるに至った。また台湾・バシー両海峡を睨むチョ

ークポイントとして、東沙島の地政学的重要性が改めてクローズアップされるようになったのである。極論すれば、東沙島は軍事戦略的に金門島、馬祖列島よりも重要性が高い地域となったのである(265)。

(265) しかしながら、金門島と馬祖列島の中国との結びつきを象徴する政治的価値は以前より高まったと言える。中国が「戦わずして勝つ」を実践しようとするならば、メンタリティーが中国大陸に近く、水道インフラを握られている金門島はその可能性がある地域と言える。

第Ⅱ部 中国からの圧力に対抗する台湾

第6章 台湾の対中国戦略1（蔣父子政権期-陳水扁政権期）

はじめに

本章では、蔣介石政権期から陳水扁政権期までの台湾から見た中台関係をそれぞれの政権期における特徴を抽出し、政治動向、軍事動向、それに対応する解放軍の動向を中心にまとめる。蔣介石政権期の中台は、中国との間で大小の戦闘が戦われた時期で、1954-55年の第一次台湾海峡危機、1958年の第二次台湾海峡危機のように大規模な戦闘が比較的長期にわたりに行われていたが、徐々に小規模なゲリラ攻撃を中国沿海部に繰り返し行っていた。その後、ニクソン政権のグアム・ドクトリンをきっかけにして攻勢戦略から攻守一体戦略に移行し、政権は蔣経国に引き継がれていく。

なお、蔣経国政権期と李登輝政権期は中台が直接対決することはないようになったために、中台の軍事動向を対比的に記述している。だが、蔣介石政権期は国軍と解放軍が直接対決している時期であるために、その状況について一項目にまとめて分析している。

台湾の軍事戦略は、国家利益や国家目標を根本に据えて、国家の情勢判断に基づいて国家戦略構想と国家軍事戦略計画が策定されている。そのため、当然のことながら、軍事戦略計画はその時代ごとの国家としての情勢判断に大きく影響され、それに基づいた軍組織の改編も実施されている。台湾では1996年3月に最初の総統民選が実施されて以降、李登輝（総統在任時期：1988-2000年。国民党）、陳水扁（同：2000-2008年。民進党）、馬英九（同：2008-2016年。中国国民党）、蔡英文（同：2016年-現職。民進党）の4名が総統となっている。本章では蔣介石政権期から陳水扁政権期までを対象として、各政権期における国内外の環境が台湾軍の組織改編にどのような影響を与えていたかを明らかにすることを目的としている。

ここで主に取り上げる政治動向とは、台湾の内政(社会情勢を含む)と対中政策及び対外政策を指すものとする。もちろん、これらの変化は台湾単独で生起するものではない。よって、本章では同時期における中国側の軍組織の改編にも分析の対象に加えることにする。

第1節 蔣介石政権期 ―中国との対決姿勢を維持―

1 政治動向

台湾は攻勢戦略によって中国と戦う態勢をとり続ける一方で、経済復興に力を入れた。1952年のデータによれば、台湾の人口は805万人だったが、60万人近い台湾軍を支えねばならなかった。全人口の7.4パーセントが軍人という比率は、人口約2,564万人、総兵力128万人⁽²⁶⁶⁾から算出される現代の北朝鮮の5パーセントと比較しても高いものだった。これだけの兵力を支えねばならない台湾が経済発展を図るのは当然だった。米国の経済援助とともに、農地改革による農民の生産意欲の向上がもたらした農業生産の伸長は、軍事財政の支援にも大きく寄与した。1951年から65年の15年間に、総生産の約30パーセントにあたる1,050万トンの米穀が徴収・集荷され、そのうちの約70パーセントが軍用糧秣および公務員食糧に供出されたとの研究がある⁽²⁶⁷⁾。1960年代に入ると、中国の大躍進政策の失敗が明らかになり、蔣介石政権は1962年には「大陸反攻」の準備をほぼ整えていた。しかし、大規模な大陸反攻作戦に必要な米軍の輸送支援が拒絶されたため、台湾軍は中国に対する小規模な軍事攻撃を継続するだけで、1963年初頭から海上における集中攻撃と中国大陸に上陸しての遊撃戦が重点となっていった。さらに1966年8月から中国で文革が始まると台湾は「反攻の好機」と判断したが、やはり米国の支援を受ける

(266) 「図表 I -2-4-1 朝鮮半島における軍事力の対峙」防衛省編『令和3年版 防衛白書日本の防衛』（日経印刷株式会社、2021年）56頁。

(267) 隅谷三喜男・劉進慶・（余）照彦著『台湾の経済 典型 NIES の光と影』（東京大学出版会、1992年）78頁。

ことはできなかった⁽²⁶⁸⁾。同時期の台湾は経済発展期に入り、持続的な高度成長を遂げる⁽²⁶⁹⁾。これが蒋介石政権の「大陸反攻」構想に基づく攻勢的な軍事戦略の支えにもなったが、1969年7月にニクソン（Richard Nixon）米大統領がアジア各国に自衛力の強化を促すグラム・ドクトリンを発表すると、国際環境は台湾に不利に働くこととなった。その結果、「大陸反攻」の攻勢戦略は見直しを迫られた。台湾の守りを重視した攻守一体戦略が採用されるようになったのである。

2 台湾軍（国軍）と解放軍の状況

1949年10月1日、毛沢東・人民政府主席が天安門上で中華人民共和国の建国を宣言したとき、中国南部・西部ではいまだ中華民国国軍と解放軍の内戦（台湾では「動員戡乱時期」と呼称）が続いていた。浙江省から広東省にかけての沿岸地域でも、中華民国政府と国軍が支配する地域と島嶼が存在しており、中国共産党政権はこれらの「解放」を目指していた。

中でも福建省のアモイから至近の距離にあり、周囲の海の三方を中国に囲まれた金門島は、中国が奪取を度々試みた要地である。台湾海峡を容易に飛び越えるミサイルや航空機がない当時の戦略環境において、台湾にとってみれば、金門島は解放軍の台湾海峡への出撃を牽制し、大陸反攻の拠点とすることもできる戦略的に重要な位置を占めていた。そのため、中華民国側は金門島に多くの兵力を駐屯させるとともに強固な陣地を築いて守備していた。1949年10月25日、解放軍は15,000人の兵力で金門島古寧頭に上陸した。しかし、国軍は古寧頭を戦場に想定した演習を行ったばかりでもあった⁽²⁷⁰⁾。一方、解放軍部隊は国軍を侮っていたこと、国軍が海空兵力で優勢である点を軽視した

(268) 五十嵐隆幸「台湾の『大陸光復』構想と軍事戦略の転換（1965-1991）」（防衛大学校総合安全保障研究科修士論文、2015年）15-27頁。

(269) 隅谷他『台湾の経済』39頁。

(270) 国史館史料処編『金門古寧頭舟山登歩島之戦史料続輯』（国史館、1982年）27頁。

ため、第 1 上陸部隊が上陸した後、第 2 部隊の上陸が国軍海空軍に阻止されたこと⁽²⁷¹⁾、上陸した解放軍部隊間の連携が悪かったこともあり⁽²⁷²⁾、国軍は守備作戦からの反撃作戦を経て、10 月 27 日に解放軍の殲滅に成功した⁽²⁷³⁾。

その後、広東省沿海の海南島で海南島戦役が行われた。同島の面積は 3.3 万平方キロメートルで、台湾島の 3.6 万平方キロメートルに匹敵する。1950 年 4 月 16 日に解放軍が海南島に対して上陸作戦を開始し、4 月 30 日に全島を占領した。解放軍が順調に海南島を占領できた要因として、①雷州半島から海南島までの距離は 11-27 海里（20-50 キロメートル）で、木製の帆船に乗れば一晩で、海流や風が順調であれば 5-7 時間で到着できる距離にあったこと⁽²⁷⁴⁾、②台湾島から遠距離にあり補給も困難な海南島と舟山列島を放棄して、台湾島に兵力を集中させることを蒋介石が考えていたこと⁽²⁷⁵⁾、③渡海した解放軍正規部隊（第四野戦軍第 43 軍及び第 40 軍）に、海南島で以前から独自に活動していた中国共産党指導の地方武装部隊や民兵部隊が協力したこと、④国軍の戦力が比較的弱かったこと等が挙げられる⁽²⁷⁶⁾。

(271) 「金門戦闘失利的原因（1949 年 11 月 14 日）」粟裕文選編輯組『粟裕文選（1949.10-1984.1）』第 3 卷（軍事科学出版社、2004 年）12-13 頁。

(272) 「大力做好解放海南島の準備工作」『建国以来毛沢東軍事文稿』上卷（軍事科学出版社、中央文献出版社、2010 年）119-120 頁。

(273) 林君長編著『中華民国建国七十年紀念叢書 国民革命軍之奮闘』（黎明文化事業公司、1981 年）429-435 頁。

(274) 軍事科学院軍事歴史研究部編『中国人民解放军全国解放戦争史』第 5 卷（1949.2-1950.6）（軍事科学出版社、1997 年）424 頁。

(275) 同上、442 頁。

(276) 「大力做好解放海南島の準備工作」『建国以来毛沢東軍事文稿』上卷、119-120 頁。
海南島における中国共産党の組織工作は 1927 年に開始されており、同年 10 月には 2000 人規模の人民革命軍を組織して武装ほう起を行うほどだった。ただし、革命軍は 1928 年

それに対して、金門島で中国大陸沿岸にある小島でありながら国軍が解放軍を退けることができたのは、同島の戦略的重要性に鑑みて同島防衛を蔣介石が決心し、解放軍の上陸作戦を予期して兵力を集め、訓練を重ねていたからである。一方、金門島と比較するとはるかに面積が大きく中国沿岸からも距離があった海南島だったが、蔣介石が同島の放棄を前提にしていたことが2週間での陥落に直結していた。

1950年5月、解放軍は50万人近い兵力（戦闘部隊は30-38万人）を集めて、福建省に粟裕（後に解放軍大将）を総指揮とする前線指揮部を設けた。解放軍部隊は水陸両用上陸訓練を行って台湾戦役に備えていた。だが、同年6月に朝鮮戦争が始まったため、中国指導部は戦略の重点を東南から東北に転換させ、台湾解放は棚上げを迫られた(277)。

1951年10月、解放軍部隊がチベットのラサに進駐し、さらに1953年7月に朝鮮戦争が停戦すると、解放軍の任務の重点は再び台湾作戦に移った。1950年代前半まで、台湾は浙江省・福建省に属する中国沿岸の36島嶼を占領しており、そこを拠点にして中国に対するゲリラ活動を行っていた。1949年秋から1953年7月にかけて、70余回行われた台湾軍のゲリラ活動に動員された兵力は、延べ407万人に及んだ(278)。

に反撃に遭って指導者が戦死し、同年末には部隊も100余人まで減少した（中国人民解放軍軍事科学院編『中国人民解放軍大事記（1927-1982）』軍事科学出版社、内部発行、8頁）。その後海南島戦役の頃には、同島の共産党は党勢を回復していた。解放軍渡海部隊の動きを事前に知ると現地共産党部隊の参謀長が海南島から大陸側に渡り、渡海部隊幹部の作戦会議にも参加するなどして関係がとれていた（金立昕『中国革命戦争紀実 解放戦争』中南卷、人民出版社、2004年、426-427頁）。

(277) 姜廷玉主編『台湾地区五十年軍事史（1949-2006）』（解放軍出版社、2013年）23頁。「関与台湾作戦問題的報告（1950年6月23日）」粟裕文選編輯組『粟裕文選（1949.10-1984.1）』第3卷（軍事科学出版社、2004年）44-52頁。

(278) 姜廷玉主編『台湾地区五十年軍事史（1949-2006）』25頁。

それは攻勢戦略に基づくものだったが、その一方で、大兵力を中国大陸に輸送する能力が欠如する台湾軍にとって正規軍による大規模大陸反攻は事実上難しく、小規模な大陸沿岸でのゲリラ活動が大陸反攻の決意を内外に知らしめる最良の手段だった⁽²⁷⁹⁾。だが、それら台湾軍の出撃拠点となっていた島嶼は次々と解放軍に奪取された。当時の解放軍の兵器体系で直接攻撃をかけられるのは、大陸から至近距離にある島嶼しかなかったが、それらの島は台湾軍からすると補給の困難な地域でもあったからである。

1954年9月の金門島砲撃戦や1955年1月の解放軍史上初の陸海空三軍統合作戦とされる一江山島戦役を経て⁽²⁸⁰⁾、同年2月には大陳列島（浙江省沖）から台湾軍民3.4万人が米海軍に守られながら撤退した。この1954年9月に始まった砲撃戦から1955年2月の台湾軍民の撤退までの事態は、第一次台湾海峡危機と呼ばれている。蔣介石政権が支配する領域は前述の第一次台湾海峡危機を経て、台湾本島・澎湖諸島・金門・馬祖という現在の台湾と同じ地域に封じ込められることとなったのである⁽²⁸¹⁾。

米国連邦議会は1955年初頭に必要とあれば台湾・澎湖以外の中華民国領土を米国大統領の権限で防衛できることを定めた「フォルモッサ決議案」を通過させている。これによって、金門・馬祖も米国の保護下に入ったとの解釈が可能になったことが、金門死守に対する蔣介石総統の強烈な動機になり、守備兵力も6万人（1954年）から10万人（1957年）にまで増加した⁽²⁸²⁾。

(279) 林孝庭『台海 冷戦 蔣介石 1949-1988 解密档案中消失的台湾史』（聯経出版事業股份有限公司、2015年）114頁。

(280) 「中国人民解放軍史」編写組編『中国人民解放軍史』第5巻、軍事科学出版社、2011年、75頁。

(281) 姜廷玉主編『台湾地区五十年軍事史（1949-2006）』27頁。

(282) 宋怡明『前線島嶼 冷戦下的金門』（国立台湾大学出版中心、2016年）65-66頁。

1958年8月23日から10月6日まで、金門島と対岸の中国側との間で激しい砲撃戦が続いた。この間、47万4910発に上る砲弾が金門島に撃ち込まれた。これは1平方キロメートルにつき1,472発が撃ち込まれたことになる⁽²⁸³⁾。この事態は第二次台湾海峡危機と呼ばれている⁽²⁸⁴⁾。これ以降、中台間では大規模な軍事衝突は起きていない。

第2節 蔣経国政権期 —中国との対立から対峙へ—

1 政治動向

1975年に蒋介石総統が死去し、嚴家淦総統の時代を経て1978年から蔣経国総統の時代になっても、台湾の国策は反共維持であり続けた。しかし、1971年における中国の国連代表権獲得や1971年から1972年にかけての米中接近、1972年9月の日中国交正常化など、台湾をとりまく国際環境は厳しさを増していった。さらに1979年1月、米中の国交が正常化すると、中国は台湾を政治的に取り込むため統一戦線工作を平和統一にシフトした。それに対して、台湾の対中政策は「妥協せず、接触せず、交渉せず」（不妥協、不接触、不談判）の「三不政策」を維持していた⁽²⁸⁵⁾。

その一方で、台湾内部では蔣経国政権後期から米国の強い勧めの中で民主化に動き出していた。蔣経国は既に1982年の時点で台湾を民主化すること、それが「台湾プロセス」になること、中国に対する開放を行う意向を米国側に明らかにしていた⁽²⁸⁶⁾。1981年7月に米国のカーネギー大学の陳文成教授が帰省した折に、台湾国防部の台湾警備総司令部に尋問された後、台湾大学構内で変死体となって発見された事件や米国籍華人ジャーナリストの江南が台湾の国家安全局幹部の指示で動いた暴力団幹部により1984年10月に米国で暗殺される事件が

(283) 同上、85-86頁。

(284) 台湾では、開始日にちなみ「八二三砲戦」と呼称され、毎年同日に「八二三砲戦」の犠牲者を追悼する式典が金門島で挙行されている。

(285) 趙春山主編『兩岸關係與政府大陸政策』（三民書局、2013年）4頁。

(286) 若林『台湾の政治』164頁。

あった。米国人や米国で働く者が台湾当局の関与があった中で変死したり殺害されたりしたことは、1979年に施行された台湾関係法の問題を踏みにじるものであった。台湾にとって台湾関係法による米国のコミットメントの維持は最重要課題であったから、米国が要求する台湾の民主化は避けて通ることができない大きな問題だったのである。

さらに、1986年9月には民主進歩党のゲリラ的な結党があった。戒厳令下の台湾において禁じられていた新たな政党の結成を、蔣経国は黙認した。中華民国が台湾に遷って以来事実上の一党独裁を続けてきた国民党政権が民主化を進めるには、健全な野党の育成が必要なことであり、それを認めることは内外に国民党政権の変化を示すことにもなる。また、台湾の政治風土から新たに生まれた民進党は、「台湾プロセス」を体現した政党でもあった。

翌1987年7月には世界で最も長い戒厳令が解除され、台湾の民主化は加速度を増していくことになる。この時期すでに戒厳令に対して反対する人があまりにも多く、それらの人々を押さえつけることはできないことを蔣経国は理解していたのである。また、同年11月2日、行政院は現役軍人および現職公務員以外で中国大陸に親戚のいる台湾民衆の中国訪問が申請方式で許可され、中台兩岸の交流の門が開かれた。これは蔣経国が米国に約していた対中開放政策の一環という見方ができるであろう。李登輝の証言によれば、蔣経国が「自分は台湾人である」と発言するようになったのも1987年に至ってからである⁽²⁸⁷⁾。このころから、蔣経国は国民党が台湾に根付いていかねばならないことを強く自覚し始めた可能性がある。

だが、蔣経国にも譲れない線は存在した。蔣経国政権は台湾を「復興の基地」、自らを「合法政府」と位置づけてはいたものの、中国を「大陸失陥地区」、中国共産党を「反乱団体」と見なしてもいた。1987年9月、蔣経国は現段階の中国大陸政策における「反共」の基本国策

(287) 李登輝筆記、李登輝口述歴史小組編註『見證台湾 蔣経国総統與我』（国史館、2004年）235頁。

と、「国土」の光復目標、「国家の安全」を凶るという原則は不変であるとの認識を示している。蔣経国政権期において、対中政策の進展はこれ以降特記すべきものではなく、さらなる展開は李登輝政権を待たなければならなかった。

2 台湾軍の状況

台湾の軍事戦略は蔣経国政権後期に「防衛固守、有効抑止」戦略に変更されたものの、台湾軍の編制や人事、軍をめぐる法制度そのものに大きな変化は見られなかった。しかし、1980年から1989年にかけて、鈍重な大陸軍の組織編制を改めるべく「陸精案」が実施された。同案は主として陸軍師団級の組織改編で、12個重装備師団、9個予備師団を調整して、21個歩兵師団、6個軽装備師団に再編するなどした⁽²⁸⁸⁾。これは台湾軍が「守勢防衛」に調整し、陸海空軍の均整の取れた軍隊にする一歩と捉えることができる。台湾に根差した国家体制の創造が経済分野では進められていたものの、台湾民衆では少数派だった外省人が国防部長や参謀総長を始めとする国防部、軍の最高幹部を占める状況に変化はなかった。国民党が外来政党だったのと同様に、台湾軍はあくまでも中国から渡ってきた外省人を中核に構成された外来の軍隊だったことを示している。

3 解放軍の状況

1980年代の解放軍は、鄧小平が主導する改革・開放の時期と重なる。この時代、中国の最高実力者であった鄧小平は中国が進めるべき最優先の課題は経済発展にあるとして、解放軍の近代化を後回しにした。1980年代の解放軍の喫緊の課題は、文革を通じて肥大化した軍の簡素化であった。鄧小平はその問題意識を文革終了前の1975年には既に表明していた⁽²⁸⁹⁾。軍の精鋭・簡素化の対象とされたのは、不必要な非

(288) 陳勁甫『国防二法與中華民國軍制変革』（前程企業管理有限公司、2012年）44頁。

(289) 『鄧小平軍事文集』第3巻、28頁。

戦闘要員、統率機構・指揮機構の要員であった⁽²⁹⁰⁾。鄧小平は1982年1月に国家機構の簡素化とともに軍隊の人数の大幅削減の決意を明らかにしている⁽²⁹¹⁾。解放軍の余剰人員の削減は重要課題と早期から認識していたにも関わらず、鄧小平のように軍に対して威信を持ち権力を握っている人物でもなかなか手を付けられなかった問題であることを示唆している。兵員削減に向けて動き始めたと思われるのが同年9月15日に中央軍事委員会が発した「軍隊体制改革精鋭・整編方案」で、軍事委員会に設置されていた砲兵・装甲兵・工程兵の機関を、総参謀部砲兵部・装甲兵部・工程兵部に改編するとともに、鉄道兵を鉄道部に組み込み、国家基本建設工程兵の廃止を決定した⁽²⁹²⁾。その後、1985年5月から6月にかけて開催された中央軍事委員会拡大委員会で、鄧小平が6月4日に兵員100万人削減を発表した⁽²⁹³⁾。さらに1987年8月1日に以下のような解放軍の改革内容が発表された⁽²⁹⁴⁾。そのうちの主なものは次の通りである。

- (1)兵員の100万人削減を達成し、軍級単位30余個、師団・連隊級単位4000余個、総部機関要員を半減させた。
- (2)11個の大軍区が7個に統合され、陸軍部隊の編成が歩兵主体の軍(団)から諸兵種から合成された集団軍に改編した。歩兵部隊が減り、専門技術部隊の比率が増大した。陸軍航空兵・電子対抗兵・気象兵などの兵種部隊が創設された。県・市の人民武装部が地方の建制に入れられた。
- (3)各級指導者の若年化・知識化・専門化が進んだ。1982年に58歳だった野戦軍の指導者の平均年齢は47歳にまで低下した。1982年に高校程度の教養を持つ野戦軍指導者は2.9%だったが、今は82%になった。

(290) 同上書、169頁。

(291) 鄧小平『鄧小平文選 1975-1982 (東方書店、1983年)』中共中央マルクス・エンゲルス・レーニン・スターリン著作編訳局訳、535頁。

(292) 軍事科学院編『中国人民解放軍大事記(1927-1982)』420頁。

(293) 中共中央文献研究室編『鄧小平年譜 1975-1997』下(中央文献出版社、2004年)1050頁。

(294) 平松茂雄『鄧小平の軍事改革』(勁草書房、1989年)14-16頁。

(4)下士官制度が創設され、将校と下士官・兵の比率が1対3.3に減少した。

これらの改革の方向性からは、解放軍を「現代的条件下での局地戦争」（第2章第1節）を戦えるスマートで専門性の高い機動的な軍隊にすることを鄧小平らが目指していたことが窺える。一言で表現するならば「量から質への転換」を目指したのがこの時の大規模兵員削減だったのである⁽²⁹⁵⁾。

100万に及ぶ解放軍兵員の削減で大きな効果を発揮したのは、非戦闘部隊の国家機関への移管であった。前述の鉄道兵の鉄道部への移管や国家基本建設工程兵の廃止によって合計50万人が削減された⁽²⁹⁶⁾。さらに、文革期に解放軍に編入されていた公安部隊が、1982年6月に中国人民武装警察部隊（以下、武警）に再編されることになった⁽²⁹⁷⁾。これは、解放軍を整理し、公安任務を解放軍から切り離すことで、本来任務に立ち返らせる鄧小平の意図に沿った措置であった。

また1988年9月に解放軍に階級制度が復活した。文革開始前年の1965年5月に階級制度が廃止されて以来の復活となったが、それを後押ししたのは1979年の中越戦争時における戦場での混乱だった⁽²⁹⁸⁾。階級制度の復活は解放軍を近代化する際に採るべき措置だったのである。

第3節 李登輝政権期 —民主化と連動した軍事改革—

1 政治動向

李登輝は1988年1月、蔣経国総統の急逝により憲法規定にのっとり副総統から総統に昇格した。総統に就任したとはいえ、この時期の李登輝は国民党内に権力基盤がないに等しい状況であった⁽²⁹⁹⁾。李

(295) 平松『江沢民と中国軍』5頁。

(296) 同上書、28頁。

(297) 門間理良「人民武装警察部隊の歴史と将来像」『中国安全保障レポート2014 —多様化する人民解放軍・人民武装警察部隊の役割—』（防衛省防衛研究所、2015年）17頁。

(298) 平松『鄧小平の軍事改革』67-68頁。

(299) 李登輝（雛景文）『李登輝執政告白實録』（印刻出版、2001年）48-54頁。

登輝は 1988 年 1 月 27 日に党代理主席に、同年 7 月の第 13 回国民党大会で正式に党主席に就任したものの、李登輝のリーダーシップは集団指導体制の下にあるべしというのが党内外省人古参エリート間の暗黙の了解だった⁽³⁰⁰⁾。李登輝が党内で権威を獲得するのは、蔣経国の本来の総統任期満了だった 1990 年までを務め、同年、当時の総統選出機関でもあった国民大会によって改めて総統に選出されるまで待たなくてはならなかった⁽³⁰¹⁾。1988 年から 1990 年までの台湾政治は急速に多元化が進んだ時期で、李登輝もその権力基盤の安定に力を注いだ 3 年間だった⁽³⁰²⁾。

中台関係では、李登輝時代が始まって 1 年余りが経過した 1989 年 6 月 4 日の天安門事件の発生は、中台関係進展の契機にも、台湾の国際社会での活動の活発化の契機にもなった。中国が国際関係の中で孤立する中、1990 年 9 月総統府は「自由、民主の原則の下で、国家の統一を加速させるため」に総統をトップとする国家統一委員会を設置することを決めた⁽³⁰³⁾。李登輝は同委員会に「国家統一綱領」の制定に向けた研究を開始させた。

さらに、中台関係に関する政策決定機能と事務遂行の効率を強化するために行政院大陸委員会を 1991 年 1 月に設置した⁽³⁰⁴⁾。当時は中台間で官同士の接触がなかったため、政府の公権力が中台間の問題について直接介入処理することは不可能だった。そこで、民間の性質をもった組織に政府が指定した公権力の執行を委託し仲介させる役どころとして、財団法人海峡交流基金会を 1991 年 3 月に成立させた⁽³⁰⁵⁾。

(300) 若林『台湾の政治』174 頁。

(301) 若林正文『台湾の政治 中華民国台湾化の戦後史』（東京大学出版会、2008 年）178 頁。

(302) 楊『解析台湾的大陸政策』29 頁。

(303) 「国家統一委員会設置要点」第 1 条、第 2 条。

(304) 中華民国行政院大陸委員会ウェブサイト「成立縁起」

<http://www.mac.gov.tw/ct.asp?xItem=44064&CtNode=5957&mp=1>
2015 年 9 月 23 日閲覧。

(305) 海峡交流基金会ウェブサイト「海基会的成立與沿革」。

<http://www.sef.org.tw/ct.asp?xItem=1548&CtNode=3798&mp=19>
2015 年 9 月 23 日閲覧。

中国側も同様の組織として、国務院台湾事務弁公室と海峡兩岸關係協會を成立させた。これらの措置によって、中台間交流の際の実務処理を行うチャネルが構築されたことになる。

そのような状況下、1991年3月に台湾で国家統一綱領が制定され、新たな中国政策の基本枠組みとなった。国家統一綱領の要点とされたのは以下の4点である。①一つの中国を堅持し、中国の統一を求める、②平和統一を堅持し、武力の使用に反対する、③台湾地区の人民の權益を尊重することを統一の前提とする、④平和統一のプロセスは段階を分け、なおかつ時間表は設けない⁽³⁰⁶⁾。この定義は文面上あくまでも一つの中国を目指すことを謳っているものの、台湾地区の人民の權益が尊重されなければ統一はしないこと、統一完成に目標年度を設定しておらず、現状の固定化を目指したものとも解釈できるものであった。

同年4月30日をもって「動員戡乱時期」の終結が李登輝総統により宣言されるとともに、「動員戡乱時期臨時条項」の廃止が宣告された。これは内戦の終結宣言であり、以後、中国共産党政権を反乱勢力と見なさず、交渉相手とすることを意味した。そして1992年9月に「台湾地区・大陸地区人民關係条例」を施行した。このように李登輝政権は制度、機構、法律という面から中国と接触し、交渉する体制を整えていった。

だが、中国を交渉相手に規定したことは、中台交渉の進展を意味しなかった。李登輝政権の下で、海基会は海協会と交渉を続けたものの、具体的な統一に向けての動きが始まることはなかった。対中政策についても、李登輝政権は台湾資本の対中投資を抑制する「戒急用忍（急がず、忍耐強く）」政策を発表し、これを法制化した⁽³⁰⁷⁾。

この頃から中国は李登輝を「台湾独立派」と見なすようになってきた。その理由の一つは李登輝の攻めの外交姿勢にあった。それまで憲

(306) 楊『解析台湾的大陸政策』33頁。

(307) 黄偉修「李登輝総統の大陸政策決定過程」『日本台湾学会報』2008年、第10号、97-118頁。

政下の中華民国総統が外国訪問したのは、嚴家淦による 1977 年 7 月のサウジアラビア訪問のみで、蔣介石・蔣経国は外国訪問を行っていない。

蔣父子とはまったく違う攻勢的な外交スタイルをとった李登輝は 1989 年 3 月、休暇を利用したシンガポール訪問を行った。その際シンガポール側からは「台湾から来た総統」という表現で遇された。この曖昧な表現は本来の外交儀礼からすれば不十分であったが、「国家元首の訪問」という形式や「中華民国」という名義にこだわらない「実務外交」を標榜する李登輝にとって、重要なことは訪問を達成することであった。

同年 5 月、郭婉容財政部長がアジア開発銀行年次総会出席のため北京に赴いた。これは台湾の行政院閣僚として初の訪中であった。また、天安門事件後、台湾はグレナダ・バハマ・リベリア・ベリーズと相次いで国交を結び⁽³⁰⁸⁾、1990 年 1 月に台湾政府は「台湾・澎湖・金門・馬祖」の独立関税地域名で、関税及び貿易に関する一般協定 (GATT) に加盟申請した⁽³⁰⁹⁾。

李登輝は 1994 年 2 月にはフィリピン・インドネシア・タイ、同年 5 月にニカラグア・コスタリカ・南アフリカ・スワジランド、1995 年 4 月にアラブ首長国連邦・ヨルダンを訪問している。これらの中には台湾が外交関係を持たない国もあった⁽³¹⁰⁾。李登輝時代における正副総統と行政院長の非国交国への訪問は延べ 24 か国に上る (同時期の国交

(308) この 4 か国中で 2022 年現在も台湾と国交を維持しているのはベリーズのみである。

(309) 1995 年 12 月、台湾は GATT 失効に伴い WTO 加盟を新たに申請し、2001 年 11 月に加盟が承認された。その後台湾の立法院における加盟議定書の受諾、受諾文書の WTO 事務局への寄託を経て、2002 年 1 月 1 日に WTO 加盟が発効している (経済産業省公正貿易推進室「台湾の WTO 加盟」2002 年 1 月)。

http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/wto/accession/data/taiwan_keii.html
2015 年 9 月 23 日閲覧。

(310) 田弘茂「中華民国元首外交的意義」行政院新聞局編『和平之旅』(行政院新聞局、1997 年) 4 頁。

を持つ国への訪問は延べ 36 か国)⁽³¹¹⁾。「実務外交」は台湾の国際社会における活動空間の縮小を図る中国への抵抗でもあった。

このような李登輝の積極的外交方針と行動力は、台湾が台湾海峡を挟んで中国と対等の 2 つの政治実体の存在を世界にアピールする行動と中国の眼には映った。

1995 年の李登輝総統訪米もその流れの中で理解できるが、中台関係を緩和から対立に向かわせる決定的な分水嶺となった。李総統は母校であるコーネル大学で行った講演で「中華民国在台湾（台湾に存在する中華民国）」を何度も唱え、台湾が中国大陸から切り離された存在であることをアピールしたことで、中国側は「李登輝は台湾独立派である」との印象をさらに強めた。これ以後、台湾に対する中国の政治的・軍事的圧力が増加していった⁽³¹²⁾。

1996 年 1 月、国民党で大陸政策を主管する大陸工作会主任は、3 月に実施する初の台湾総統民選を中国側は中台統一の障害になると認識しており、選挙結果に影響を及ぼす行動をとる可能性があることを指摘していた⁽³¹³⁾。結果はその通りになり、中国は台湾本島周辺に向けたミサイル発射実験及び軍事演習を実施した（第三次台湾海峡危機）。

中華民国が主権を持ち独立した国家であることをあくまでも否認する中国の姿勢に怒りを抱いていた李登輝は、1998 年 8 月に国家安全会議諮問委員であった蔡英文に「中華民国の主権国家の地位強化」小組（グループ）を立ち上げさせて研究を始めさせた⁽³¹⁴⁾。小組の研究を経て、李登輝が「特殊な国と国との関係」（いわゆる「二国論」）を提起したのは、1999 年 7 月におけるドイツの国際的な放送局であるドイ

(311) 「表 1-8 国民党與民進党執政時期正副元首及閣揆出訪国紀錄」蘇起『兩岸波濤二十年紀実』（遠見天下文化出版股份有限公司、2014 年）45 頁。

(312) 蘇起『兩岸波濤二十年紀実』41 頁。

(313) 法務部調査局共党問題研究中心編『兩岸關係大事記 民国八十五年』（匯澤股份有限公司、1997 年）20 頁。

(314) 李登輝『李登輝執政告白實録』222-227 頁。

ツチェ・ベーレとのインタビューの場だった。それまで中台間では海基会と海協会のトップ会談をはじめ様々なレベルで会議が開かれていた。しかし、李登輝訪米で冷却化が鮮明となった中台関係は、「二国論」の提起で一気に断絶した。以後、陳水扁政権期を経て、2008年5月に馬英九政権が成立するまで海基会・海協会によるトップ会談が開かれることはなかったのである。

内政面では、1993年8月に開催された第14回国民党大会で出席予定者2089人中1686票を獲得し党主席に再選された李登輝は、党内での権威と権力を盤石のものとして憲政改革を実行した。立法委員の全面改選を行って万年議員を引退させて、立法院を現在の台湾有権者が選出した議員のみの構成にするなど、民主化と台湾化を進めた。総統の民選も行い、第1回総統民選では54パーセントの得票率で当選した。また、政権後期にあつては、台湾省の凍結を進めた。それまで中華民国の実効支配地域の面積と人口の大部分を占める台北市と高雄市を除いた台湾本島と澎湖諸島が中華民国の一省としての台湾省と位置付けられて台湾省政府が置かれていたが、その機能を1998年に凍結（事実上の廃止）させた。これは台湾を身の丈大にする政治的措置であり、いわば中華民国の台湾化を図る作業であった。これは台湾軍の組織にも影響を与えることとなった。

2 軍事改革

この時期の特徴として、中華民国の民主化、台湾化に伴って、蔣経国政権期までは大きく手をつけられなかった台湾軍の本質的な改革が進められたことが挙げられる。

李登輝政権以前の台湾軍は基本的に中国大陸から移ってきたときの大陸的な陸軍偏重の編制のままだった。李登輝政権は中華民国の実体である台湾を守るための軍隊にする改革に着手したのである。その一つが1994年から2003年まで10年をかけて実施しようとした十年兵力整備建設計画である。これは2003年の計画完成時には台湾の総人口を2200万人余りと見込み、総兵力を全人口の1.7パーセントに相

当する 40 万人未満に抑えることを目標とした。陸海空三軍の兵力バランスは、制空・制海防衛作戦を優先させて、兵力構造（士官、下士官、兵士の割合）の調整と兵員削減を狙った。さらに、参謀本部と陸海空総司令部などの組織簡素化を図り、階層の減少を図ることを狙った。当時の組織編成は参謀本部→三軍の各総司令部→軍団部→師団→旅団の 5 層だったが、機構が重複し雑然としており、要員が過多で組織間が相互に牽制しあっていた。そのため迅速な指揮が不可能だったのである。そこで、軍種総司令部を参謀本部隷下の軍種司令部にして平時の訓練に責任を負わせるとともに、総政治作戦部を参謀本部指揮下の一部門化するなどの改革を目標とした。

武器や装備については、老朽機種の除籍や防空システムの更新を行い、ミサイルフリゲートなどの新造を進め、指揮管制の自動化や対潜作戦の立体化、反封鎖作戦能力の強化を図った⁽³¹⁵⁾。

十年兵力整備建設計画は指揮機構の簡素化、将官の削減などの点である程度成功したが、推進者である劉和謙参謀総長（海軍上将）の退任により 1996 年に頓挫した。その理由は海空軍重視の改革に陸軍が不満を抱いたためだった⁽³¹⁶⁾。大きな計画が参謀総長の退任で頓挫すること自体が台湾国防部の抱えた大きな問題を露呈しているとも言える。1 つには参謀総長のパワーが強すぎて、国防部全体でそれを制御できていないことが看取される。もう 1 つは国防部内での十分な調整作業を行う能力の欠如が看取される。

十年兵力整備建設計画は 2 年で中止となったが、それを補完するかのよう、もう 1 つが大規模な兵員削減と国防部組織の簡素化がすぐに起動した。1997 年 4 月に発表された「国軍 4 年精実（精鋭）化案」（通称：精実案）である。この背景には、台湾においても少子化が進

(315) 国防部「国防報告書」編纂小組『中華民國 82-83 年国防報告書』（黎明文化事業股份有限公司、1994 年）74-75 頁。

(316) 趙峰『台軍 20 年轉型之路－從「精実案」到「精粹案」』（国防大学出版社、2015 年）64-66 頁。

み部隊に欠員が生じていたという事情に加え、世界的な軍の少数精鋭化の流れに台湾も乗ったということが挙げられる。

精実案は、1997年7月1日から2000年6月30日までの期間に当時45万人余りだった兵員を38万人余りにまで削減するものだった。6万2000人余りの削減には将官100人、佐官5000人、尉官8000人が含まれている。これに合わせて国防部や各総司令部、司令部では1998年7月1日から幕僚単位を30パーセント近く簡素化した。陸軍では数個師団及び独立旅団を撤廃して新たに師団指揮機構と十数個の諸兵種旅団を編成した。海軍も新型艦艇導入計画を立てて、艦艇要員の削減と戦力向上の両立を図った。また海軍陸戦隊も師団編成から旅団編成にした。空軍も新型戦闘機の導入を進めるとともに、東部指揮部を廃止して教育訓練・準則発展司令部に改編するなど組織の転換を進めた⁽³¹⁷⁾。

また、1992年7月に台湾警備総司令部を撤廃したほか、同年8月には憲兵、陸軍、海軍陸戦隊などから抽出した部隊を再編して海岸巡防部および地区海岸巡防部を成立させた。さらに国防部は同年、「台湾軍管区司令部」の名称から「台湾」の二字を取り去って軍管区司令部と名称を変更して、軍管区司令部兼海岸巡防司令部とした⁽³¹⁸⁾。これらは、1991年の動員戡乱時期終結宣言に伴った措置である。台湾警備総司令部は戒嚴令執行時期に台湾の治安を守る名目で台湾民衆を監視し、時には暴力をふるう組織であったが、それが撤廃されたことは台湾軍の機能が、内戦状態における国内治安の維持から国防重視へと変わってきたことを示す証左であった。五十嵐隆幸の研究によれば、台湾の攻守一体戦略は大陸光復構想の下で1991年頃まで維持されていた⁽³¹⁹⁾。これ以降大陸光復構想を捨てた台湾は新たに守勢防衛戦略を採用し、「防衛固守・有効抑止」の方針の下で台湾の安全の確保を図ることに

(317) 国防部「国防報告書」編纂委員会『中華民國89年 国防報告書』（国防部、2000年）185-187頁。

(318) 陳『国防二法與中華民國軍制變革』45頁。

(319) 五十嵐「台湾の『大陸光復』構想と軍事戦略の転換（1965-1991）」59頁。

なったが、ここに挙げた台湾軍の一連の改革は台湾を守るという方向性と合致したものである。

軍人事でも、李登輝は大鉈を揮っている。李登輝は通常 2-3 年の任期で陸海空軍出身者が順番に就任する参謀総長の座に 8 年間居続けた郝柏村を国防部長に表面上格上げする形で退かせ、さらに行政院長に任命するなど、郝の軍に対する強力な影響力を削ぎ、総統の軍に対する統帥権を確立させることに努めた。また、外来の軍隊としての性格が色濃かった台湾軍では、台湾人口の 9 割近くを占める台湾本省出身者の将官が極端に少ないという不自然な状況が続いていたが、李登輝政権はその是正に努めた。李登輝政権期最後の参謀総長（第 17 代）である湯曜明は本省出身者初の参謀総長であった。しかしながら、湯曜明以後は 2022 年現在の陳宝余参謀総長（第 29 代）を含め全員外省籍であり、本省籍の軍高級幹部の育成には見えない壁が存在することを示唆している⁽³²⁰⁾。

台湾の民主化の過程において、蔣経国政権期まではブラックボックスだった台湾軍に関して公開できる部分は公開していく方針が李登輝政権の下で決せられた。李登輝は 1990 年に総統に就任すると 2 年以内に『国防白書』を公布すると明らかにした⁽³²¹⁾。その方針に基づき国防部は 1992 年 1 月に最初の『国防白書』を発刊し、爾来 2 年に 1 度の発刊を続けている。

また、李登輝政権の末期に台湾軍の党軍から国軍への転換が図られている。国防に関する基本法となる国防法の立法は李登輝時代に行われ、李登輝政権末期の 2000 年 1 月 29 日に公布され、陳水扁政権下の 2002 年 3 月 1 日に施行された。国防法制定以前は、参謀総長は総統にのみ責任を負うとされ、軍の指揮は参謀総長の権限に属し、国防部長の権限は軍政面に止められていた。その状況で国防部長が有効に動きえるには、元高級軍人としての個人的権威に頼る他なかったのも、国

(320) 陳宝余は台湾が実効支配する福建省馬祖列島の東引島出身のため、外省籍と言ってもやや事情が異なるが、陳以外の外省人は中国大陆に貫籍がある。

(321) 『中華民國 81 年 国防報告書』1 頁。

防部長職は元将官の中でもトップクラスだった人物に任せることがほとんどであった。立法機関（立法院）が軍の監督をすることもできなかった。

国防法の下では、軍政（人事・予算）、軍備（兵器調達）、軍令（作戦・指揮）が文官の国防部長の下で一元化され、その権限と責任は大幅に増大した。参謀総長は、制服組のトップとして国防部長の軍令に関する幕僚長と位置づけられた。軍政・軍備に関して国防部長を補佐する副部長が置かれた。これにより、国防部長職には、軍に背景を持たない人物が就任しても、指導力を発揮できる素地が整えられた。

国防法第 5 条では、国軍は憲法に服し、国家に忠誠を尽くし、人民を愛護し、職責を全うすることで国家の安全を確保することを謳い、第 6 条では、現役軍人が政党や政治団体あるいは選挙立候補者が提供する職務に就くことや、軍事機関内部に党組織を組織すること等を明確に禁止している。国防法は、台湾軍が国家の軍隊であることを法的に保証したものと評価できる。

2000 年 3 月、台湾軍制服組トップの湯曜明参謀総長が総統選挙投票終了直後に「国軍は総統の指揮権に服する」ことをテレビで宣言した。台湾軍は元々孫文が革命を遂行するための自前の軍隊が必要であるとの考えから、ソ連の赤軍をモデルに作った言わば国民党軍であった。以来中華民国は国民党政権が 2000 年まで存続していたため、台湾軍は事実上国民党軍として存在してきた。2000 年 3 月は国防法が公布されたものの施行されていないが、政権交代の可能性と国防法の施行を見越して、台湾民衆が選挙で選択した総統の指揮権に台湾軍が服することを誓ったのは台湾の民主化を保証する点で大きな出来事であった。

中華民国の民主化と台湾化を促進し、その結果としての将来における平和裏の政権交代を可能にするために、台湾軍から国民党軍としての性格を払拭することを意図して、国防法の成立に尽力した李登輝の功績は高く評価されるべきである⁽³²²⁾。

(322) 門間理良「台湾『国防法』の分析」『東亜』№ 393、2000 年、25-26 頁。

これらの台湾軍で行われた様々な組織改革や人事改革の背景には、前節と同様に台湾に根差した国家体制の創造を支えるのに必要不可欠なものであった。李登輝政権に遂行された精実案も「精鋭、小型、協力」という新たな国軍の建設方針を体現するものと言えるだろう。

3 解放軍の状況

李登輝政権期にほぼ合致するのが中国では江沢民政権期である。江沢民政権は、軍事戦略を「ハイテク条件下での局地戦争」に転換させ、数量規模型から質量効能型への転換と人力密集型から科学技術密集型への転換を進めることになった。そこで行われた軍事改革が大規模な兵力削減であったことは第2章で既述した通りである。では、この兵力削減によって解放軍はどのような転換を遂げたのであろうか。

1回目の兵力削減は1997年9月の第15回中国共産党大会の政治報告で江沢民が明らかにした50万人削減である⁽³²³⁾。この時の兵員削減は部隊の編制、軍種・兵種の比率、戦闘部隊と後方支援部隊の比率が重点で、3個合成集団軍が削減されて武警と予備役部隊に編入された。この時に構築された新たな後方支援体制は、これまで陸海空三軍あるいは三軍内の兵種が個別に独立して後方支援を実施していた状態を根底から改め、「軍区を基礎とし、区域支援と部隊編制支援を結び付け、統一補給と専門補給を結びつける」三軍連合後方支援体制だった⁽³²⁴⁾。

後方支援体制は軍隊の経営性生産活動（商業活動）や個人の利害に密接に関係していたこともあり、改革は困難な作業を伴ったが、解放軍が長らく従事していた経営性生産活動を全面的に禁止することで、一応の決着を見た⁽³²⁵⁾。後方支援体制の改革は習近平政権下における総合後方支援保障部隊（原文：聯勤保障部隊）の創設に繋がっていくが⁽³²⁶⁾、そこまで時間を要したのも、利権とその裏にある汚職との深い関係があったためと推定される。

(323) 『人民日報』1997年9月22日。

(324) 平松茂雄『江沢民時代の軍事改革』（勁草書房、2004年）156頁。

(325) 同上書、162-172頁。

(326) 杉浦『中国安全保障レポート2022』38-39頁。

第4節 陳水扁政権期 —民進党政権の衝撃—

1 政治動向

2000年3月に実施された第2回総統民選は民進党の陳水扁・呂秀蓮が39.3パーセントという過半数をはるかに下回る得票率で第10代正副総統に当選を果たした。陳水扁は、1994年から台北市長を務め、1998年には2期目を目指して出馬した。当時の台北市民の施政に対する満足度は76パーセントに上っていた⁽³²⁷⁾。それにもかかわらず、陳市長は台北市長選挙で馬英九・元法務部長に敗れてしまったために、総統選挙への出馬を決意することになった。他方、国民党では台湾化・民主化を進めた李登輝総統が総統選挙への不出馬を決めた。その後継者を誰にするかという段階で、台湾省「凍結」⁽³²⁸⁾（1998年）を直接の契機として李登輝と袂を分かっていた宋楚瑜・前台湾省長が国民党を離党し、無所属候補として総統選挙に出馬したために、国民党陣営の票は連戦副総統と宋元台湾省長に二分されてしまった。民進党は漁夫の利を得て中華民国（台湾）で初の政権交代を実現させた

2000年5月20日、陳水扁政権がスタートした。陳政権期を回顧するとき、この時代の中台関係は緊張関係の下で交流があまり進まなかったという評価が一般的である。陳水扁政権は、本来であれば李登輝政権後期から末期にかけて急速に冷却化し、軍事的緊張に向かった中台関係の緊張緩和に努力する使命を負っていたとも言える。しかし、中国生まれで三民主義を元に中国統一を目指す国民党と異なって、民進党が元々台湾独立を標榜した台湾本島生まれの政党であり、陳水扁

(327) 陳水扁『台湾之子』（毎日新聞社、2000年）113頁。

(328) 台湾省政府と議会の機能を停止させる措置。中華民国自由地区の領域と台湾省の領域（中華民国自由地区から台北市、高雄市と金門、馬祖を除いた地域）の多くが重なる（1997年時点で人口の85パーセント、土地の98パーセント）ために、「屋上に屋を架す」状況とされ、行政資源の無駄遣いを指摘されていた。

も独立傾向の強い人物であると中国側にさらに警戒されたのは不幸だった。

しかしながら、陳水扁政権も発足当初は中国との友好的な関係を形成しようという姿勢が見られた。例えば陳水扁は総統就任演説において、「中共が台湾に対して武力攻撃する意思さえなければ、任期内において、独立を宣言することはなく、国号を変更することはなく、二国論を憲法の中に入れることを推し進めず、現状を改変する統一か、独立かの住民投票を進めることはせず、国家統一綱領と国家統一委員会を廃止することもない」といういわゆる「5つのノー」を宣言している⁽³²⁹⁾。これは、民進党は台湾独立やそれにとまなう国号の変更を目指す政党であると中国側が警戒していることを意識したもので、台湾独立を一方的に推し進めたりはしないという中国に対する善意の表明でもあった。2000年の段階では国家統一綱領が存在していたため、総統就任演説の中には「既存の基礎の上に、善意で協力の条件を作り上げ、共同で将来の『一つの中国』問題を処理する」との文言もある⁽³³⁰⁾。

中国大陸生まれで中台統一意識の強い唐飛前国防部長（空軍総司令、参謀総長などを歴任。国民党籍）を行政院長に据えた理由も、陳政権が台湾独立に動く政権ではないことを暗に示そうとしたからだと思われる。さらに、総統就任から1か月後の記者会見において、陳総統は1992年の事情について、「一つの中国」の問題を討論したもののコンセンサスはなかったとの認識を明らかにしつつ、「一つの中国」の意味するところについて双方がともに受け入れられる基礎の上に立って結論を打ち立てる必要があると述べている⁽³³¹⁾。陳水扁政権は少数与党政権を余儀なくされており、国民党との関係悪化は政権を運営する上で不利だとの認識もあったものと思われる。6月27日になると、陳

(329) 総統府プレスリリース「中華民国第十任総統、副総統就職慶祝大会」2000年5月20日。

(330) 同上。

(331) 総統府プレスリリース「総統 620 記者会答問実録」2000年6月20日。

水扁は「一個中国、各自表述」（一つの中国の意味は、中台が各自で解釈を述べ合う）という「92年コンセンサス」を受け入れたいと表明するまでになっていた⁽³³²⁾。これは、中国の言う「一つの中国」が中華人民共和国であるとの観点は受け入れられないとの声明はあるものの、後の馬英九政権と変わらないスタンスであったことは留意する必要がある⁽³³³⁾。

しかしながら、中国の陳水扁政権に対する見方は、陳水扁の総統就任以後一貫して冷ややかだった。それに業を煮やしたかのように、陳総統は「台湾側の譲歩に対して中国が応えないならば台湾は独立への道を歩むかどうか考えねばならない」と表明した⁽³³⁴⁾。それが明確な形となって現れたのが、2002年8月の陳総統による「一辺一国」論の提起だった。「一辺一国」論とは、陳総統が世界台湾同郷会年次総会におけるインターネットでの演説で表明した概念である。同演説で陳総統は、「台湾は他の国の一部分でも地方政府でも一省でもない。台湾は第二の香港・マカオになることはできない。なぜなら台湾は独立した主権国家であり、簡単に言ってしまえば台湾と対岸の中国とは一辺一国（それぞれが一つの国）であり、明確に分けなければならない」

(332) 総統府プレスリリース「総統接見美国亜洲基金会会長傅勒博士」2000年6月27日。

(333) ところが、7月6日には行政院大陸委员会主任委員だった蔡英文が、「1992年10月に香港で行われた会議で『一つの中国』原則について協議したが、どのような結論も得られなかった。そのため、台湾側が『口頭で各自が述べ合う』方式で、しばし争議を棚上げすることを提案した。これに対して中国側は『台湾側の提案を尊重し受け入れる』と表明した。いわゆる『一つの中国、各自が述べ合う』とは台湾側がこの過程を表現した用語なのである」と述べて、「一つの中国、各自が述べ合う」（一個中国、各自表述）あるいは中国のいう「一つの中国」でコンセンサスが得られたわけではないと陳総統の発言に修正を加えている。民進党政権内部で、「一つの中国」原則に対する意思統一が図られたということかもしれない。

(334) 蘇起『兩岸波濤二十年紀実』323頁。

と述べた⁽³³⁵⁾。陳水扁は李登輝の「二国論」同様、中国の正統政権の座を争う姿勢から、台湾の主権を争う姿勢を明らかにしたのである⁽³³⁶⁾。

これ以降の陳水扁政権への中国の反応は非常に厳しかった。特に2004年3月に陳水扁が台湾ナショナリズムを煽って総統に再選されると、中国は反国家分裂法を2005年3月に施行して、台湾に対する武力侵攻の法的根拠を整えたり、野党となった国民党との交流を開始したりするなどした。

陳水扁政権もそれに対抗するかのようになり、中国や中華の名前を冠した名称を台湾などに変更する「正名運動」（名前を正す運動）を推進した⁽³³⁷⁾。また、李登輝時代に定められた「国家統一綱領」と「国家統一委員会」の運用を2006年2月に終了させた⁽³³⁸⁾。民進党系の歴史学者である張炎憲は、「国家統一綱領」の事実上の廃棄を中国との統一以外の選択肢を台湾人民に与えたものだと評価している⁽³³⁹⁾。また、陳総統は外国訪問を重視し、8年の任期中に海外訪問を計15回実施し、すべての友好国を訪問した。また、陳水扁の外交は、国民党から「烽火外交」（あちこちに火をつけてまわり、トラブルを引き起こす外交）と批判されたが、張炎憲は「攻勢外交」（攻めの外交）だと表現している⁽³⁴⁰⁾。このような陳水扁の政策や外交活動は米国からも批判された。総統専用機を使った海外訪問の際、通常だとロサンゼルスやサンフランシスコなどの大都市がトランジットに指定される。ところが政

(335) 総統府プレスリリース「総統以視訊直播方式於世界台灣同鄉聯合會第二十九屆年會中致詞」2002年8月3日。

(336) 若林『台湾の政治 中華民国台湾化の戦後史』376頁。

(337) 「正名」が定着した例としては、中正国際空港を桃園国際空港に名称を変更したことが挙げられる。一方、定着しなかった例としては、中正記念堂を台湾民主記念館に変更した例がある。

(338) 総統府プレスリリース「総統主持國安高層會議」2006年2月27日。

(339) 張炎憲・陳世宏主編『台湾主権與攻勢外交』財団法人吳三連台湾史料基金会、2012年、9頁。

(340) 張・陳主編『台湾主権與攻勢外交』15頁。

権末期にはトランジットにアラスカのアンカレッジを指定されるまで陳水扁は冷遇された⁽³⁴¹⁾。

ただし、中国との上層部間の交渉は事実上途絶する一方で、実務レベルによる協議は重ねられており、馬英九政権につながる交流事業が結実していたことは指摘しなければならない。

その一つが中台間の直行便の運航である。台湾と中国との間で懸案となっていた問題に三通（通商・通航・通信）の完全実施があったが、陳水扁政権期に週末チャーター便の運航が始まった。直行便は徐々に運航の期間、便数と空港の枠を拡大し、当初の香港経由（当初は着陸。その後は香港飛行情報区の通過）から真の直行便になり、チャーター便から定期便への格上げもなされるようになった。海運の貨物直航便は、空運より制限が緩やかで、書類上は第三国・地域を経由するように記して、実際には直行するケースが少なくなかった。

もう一つの交流事業は小三通の実施である。小三通とは中国大陸と中国大陸から最も近い距離に位置する金門・馬祖との間を、それぞれ航路で結ぶ直行の交通形態を指す。小三通は李登輝政権最末期の2000年4月に離島の発展を目的に公布された離島建設条例に基づいた措置である。陳水扁も総統就任演説の中で三通の段階的实施を公約としており、2001年1月1日に小三通が開始された。

中台間直行便の開設にしても、小三通にしても軍事上の懸念があって最後まで残されていた課題となっていた。だが、中国・台湾のWTO加盟認可（2001年11月）を目前に控え、台湾の工商界からは李登輝が1996年に打ち出していた対中投資抑止政策である「戒急用忍」の緩和を求める声が上がっていた⁽³⁴²⁾。民進党も2001年10月の党大会で、対中政策を「戒急用忍」から「積極開放、有効管理」へと方針転換した⁽³⁴³⁾。台湾の対中貿易総額はこれをきっかけに増加していった。「積

(341) 門間理良 「データから読み解く米台の緊密度」 『外交』 Vol.57. 2019年、27頁。

(342) 楊 『解析台湾的大陸政策』 65頁。

(343) 井尻秀憲 『激流に立つ台湾政治外交史』（ミネルヴァ書房、2013年）109頁。

極開放、有効管理」の方針は、2006年1月に「積極管理、有効開放」に改められたが⁽³⁴⁴⁾、陳政権の下で中台間貿易は伸長を続け、小三通も定着した。小三通開始当初は禁じられていた金門・馬祖を經由した台湾本島と中国との往来も、馬英九政権期から認められるようになった。馬英九政権期になると中国人の台湾島への観光が解禁されたため、往来の規模が小さい小三通が台湾経済にもたらす利益は小さいが、大陸から台湾を守る「最前線」の機能を担ってきた金門や馬祖が交流の窓口になるという象徴的意味合いはある。

2 軍事改革

陳水扁政権と中国との関係が明らかに悪化し始めた頃、台湾の軍事戦略構想にも変化が現れた。2002年に受動的だった軍隊建設政策を主体的に変更し、「全国民による総合的防衛」政策に基づいて、軍事戦略をこれまでの「防衛固守、有効抑止」の守勢防衛戦略から「有効抑止、防衛固守」の積極防衛戦略へと転換したのである⁽³⁴⁵⁾。また「決戦境外」という戦略思想も提起されるようになった。

軍事戦略転換の背景には同年における陳水扁の「一辺一国論」の提起に見られるような中国との関係悪化による軍事的緊張の高まりとも関係があると考えてよいだろう。「決戦境外」の戦略思想は、台湾本島の水際で着上陸しようとしてくる解放軍を殲滅するのではなく、もっと離れた海空域で解放軍を叩くことができる戦術と武器・装備を整えることを意図している。また、軍事戦略の中で「有効抑止」を前面に出してきたのは、侵攻してくる解放軍を殲滅することよりも、解放軍が台湾に対し武力発動を思いとどまるだけの戦力を確保し、必要な

(344) 総統府プレスリリース「中樞舉行中華民國 95 年開國紀念典禮暨元旦團拜」2006 年 7 月 2 日。

(345) 国防部「国防報告書」編纂委員会『中華民國 95 年国防報告書』（国防部、2006 年）93 頁。

場合は中国大陸を攻撃する能力を台湾軍に付与したいとのより積極的な意思を示したものと解される。

ただし、この軍事戦略を有効化するためには実際に中国の台湾に対する攻撃（侵攻）を抑止する攻撃能力が要求される。弾道ミサイル、長射程巡航ミサイル、爆撃機、地上攻撃機、潜水艦などがそれに該当する。しかし、2002年から2008年の時期にそのような種類の兵器を実戦配備できなかったことから、積極防衛戦略が実際に機能していたとは言いがたい。実際の運用としては守勢防衛の域にとどまっていたと見るべきだろう。

陳水扁政権は2004年1月に精進案と呼ぶ軍改革に着手した。これは兵員数を38.5万人から27.5万人にまで削減しつつ、統合作戦能力を高めることに主軸をおいた計画だった。この再編の基本は次の通りだった。

- ① ハイレベルの指揮部門と後方支援、行政部門を優先的に削減する。
- ② 指揮階層を減らすことで指揮速度を速め、かつ後方支援を迅速化させる。
- ③ これにより三軍の統合作戦機能を強化して国軍の総合戦力を向上させる。

この大規模な兵員削減の重要な対象は陸軍だったが、元々大陸軍としての性格が残っていた台湾軍（国軍）としては仕方ないことだった。このダウンサイジング計画により兵力が順調に削減された結果、2005年6月には約29万6000人、2008年末には27万5000人にまで減少した（陸軍9万6000人、海空軍はそれぞれ約3万余人）。

精進案は兵員数の削減と同時に火力の向上も課題となっていた。特に軍事戦略が積極防衛戦略に変更されたため、強力な抑止効果をもつ武器・装備の取得・充実化は必須の流れだった。キッド級駆逐艦やP-3C哨戒機の実戦配備、雄風3型対艦ミサイルの生産開始、配備が始まったのもこの時期だった⁽³⁴⁶⁾。

(346) 趙『台軍20年轉型之路』84-85頁。

兵役期間は李登輝時代の1999年に2年から1年10か月に変更されていたが、さらに1年8か月、後に1年6か月、1年と段階的に短縮したほか、徴兵され現役が終了し予備役入りした兵士の退役年齢も40歳から35歳に引き下げている。兵員数の削減と組織削減によって、定員が減少したため兵役期間の短縮措置を行い、新兵の絶対数を減少させることとなった。また、度重なる兵員削減計画により予備役入りする者が増大したため、兵士の退役年齢の引き下げで対応した。台湾はそれまで士官は志願兵制を、下士官・兵士には徴兵制をそれぞれ主体として運用してきた。しかし、兵役期間の短縮は年々ハイテク化する兵器の扱いに習熟できない兵士を生むこととなった。兵役期間にとらわれず、国防意識の高い若者を採用できる完全志願兵制度の導入が陳水扁政権下で本格的に検討され、馬英九政権下で段階的に実行に移されることになった⁽³⁴⁷⁾。

空軍の組織改編は大規模で注目された。国防部は2004年4月に陸軍防空ミサイル指揮部を格上げして、参謀本部直属機関のミサイル司令部（司令は中将。兵員6000余人）を組織していた。しかし2005年12月29日、もともと空軍指揮下にあった防空砲兵警衛司令部を中核にして新たに防空砲兵司令部を成立させ、ミサイル司令部指揮下にあった防空ミサイル部隊（ペトリオット・天弓・ホークの各ミサイル部隊）をそこに移管した。また、空軍防空砲兵警衛司令部に所属していた各警衛中隊は、憲兵司令部に移管された。ミサイル司令部は、台湾の防空能力向上が重視されている折から、人民解放軍の第二砲兵のような「第4の軍種」的存在となるかに思われていた。ところが、ミサイル司令部が指揮するミサイルが多種多様だったため、部隊の日常訓練、設備の維持・補修、戦時の作戦指揮などが非常に煩雑となり、戦闘力を有効に発揮させることが困難であると認識され、空軍指揮下で防空部隊の指揮機構を整合化させる決定を下したと見られる。その他、

(347) 門間理良「台湾政治と軍事戦略の関係」安田・門間『台湾をめぐる安全保障』65-68頁。

空軍の 10 個警衛大隊も 2005 年末から 2006 年初頭にかけて順次憲兵司令部麾下に移管され、憲兵部隊が空軍基地・陣地の安全を統一的に確保する体制となった。

陸軍は、台湾島に所在する第 6、第 8、第 10 の計 3 個軍団が維持されたものの、その下部に位置付けられていた 8 個の師団指揮機構は取り消され、14 個あった諸兵種旅団は 7 個に再編された。

精進案では金門・馬祖・澎湖の離島配備の部隊の削減も含まれていた⁽³⁴⁸⁾。金門・馬祖・澎湖・花東の各防衛司令部は各々指揮部に降格した。また、離島では旅団級単位を撤廃し、大隊級単位を指揮部が直接指揮するようになった。この時期はすでに金門を舞台にした小三通も始められており、対決の象徴から交流を象徴する島へと金門島の位置づけに変化が見られること、解放軍のミサイル戦力が充実してきていて、金門・馬祖が必ずしも防波堤としての役割を果たせない状況になっていることなどが背景にある。

2006 年には各軍種の総司令部は司令部に格下げとなり、陸海空軍の総司令は平時の訓練、武器・装備の責任者としての位置づけとなり、戦時は戦力を参謀総長に差し出して自らは参謀総長の参謀になる組織に改められた。但し、2006 年 1 月の時点で国防部組織法の改正が追い付いていなかったために、司令部の司令官が総司令というちぐはぐな現象が一時続いた⁽³⁴⁹⁾。

陸海空軍隷下の主要な司令部は残されたものの、各軍種司令部の隷下にさらに司令部が設置される奇妙な事態となった。これも国防部組織法の改正が追い付かなかった影響である。一例を挙げると、空軍司令部の指揮下に空軍作戦司令部が置かれ、海軍司令部の指揮下に海軍艦隊司令部が置かれるという具合である。これも現在では解消され、各軍種司令部指揮下のこれら旧司令部は指揮部と呼称変更され、司令も指揮官と呼び改められている。

(348) 趙『台軍 20 年轉型之路』82 頁。

(349) 現在は既に解消済み。陸海空軍の司令は総司令の時と同様、二級上將が任命されている。

これらの再編に伴い、将官も大幅削減された。台湾軍将官の定員は2006年1月段階で481人（上将13人⁽³⁵⁰⁾を含む）であった。これを387人（上将9人、中将64人、少将314人）に削減することになった⁽³⁵¹⁾。当時の国防部の指揮下にある上将ポストは、参謀総長（一級上将。上級大将に相当）を含め、国防部副部長（軍備担当）、陸海空軍司令（3人）、政治作戦局長、国防大学校長、統合後方支援司令部司令、予備司令部司令、陸海空軍副参謀総長（3人）のほかに、法律上は軍政担当副部長（現実にはシビリアンが任命されている）を入れると13である（これ以外にも、上将から国家安全局長が任命されている）。ここから2006年元日付で軍政担当副部長職の上将ポストを撤廃して、完全にシビリアンのポストとした。また2006年末までに政治作戦局長を上将職から中将職に格下げし、2007年末までには予備司令部司令と統合後方支援司令部司令の上将ポストも廃止し、中将とされた。総司令部に置かれていた「署」（署長は少将）はすべて「処」に格下げされた。

陳水扁政権期の軍人事の中で注目されたのは、2005年2月の陳邦治総政治作戦局長の海軍総司令就任である。陳総司令は1942年生まれの本省人（台中県出身）で、一貫して海軍陸戦隊畑を歩み海軍陸戦隊司令（海軍陸戦隊中将）に上り詰めた。それまでの慣例では、海軍陸戦隊司令の次のポストは軍管部副司令で、中将で退役となる。ところが、陳中将は陳総統の引止めで留任し、予備司令部司令（2002年二級上将に昇進）に就任した。陳上将はさらに、2003年2月総政治作戦局長に進み、さらに海軍総司令についた。台湾省籍の海軍総司令は2人目だった。この人事は次期海軍総司令最右翼と見られていた費鴻波副参謀総長兼執行官を押しよけてのものであった。陳邦治と同期だった

(350) 13ポストは台湾軍の現職者のためのもので、総統府戦略顧問（有給職。定員15人）に就任している上将を除く。2022年10月現在、戦略顧問に就任しているのは2人の一級上将を含めて5人。一級上将は自らが退役申請しない限り生涯現職を保証されている。

(351) この定員もすべて台湾軍の現職ポストを指し、国家安全局や総統府に配置されるポストは除かれている。なお、2022年10月現在、現役上将が補職されているのは参謀総長、副部長（軍備担当）、陸海空軍各司令、副参謀総長兼執行官、国防大学校長の7ポストである。

費副総長は、海軍作戦署署長、海軍艦隊司令部司令、海軍副総司令を経て、海軍副参謀総長となり二級上將に昇進した。この経歴は台湾海軍において海軍総司令になるための王道であった。それを押しつけて陳邦治上將が海軍総司令に就任した事実は、やはり本省籍の軍最高幹部を養成したいとの陳總統の強い意志が働いた結果と見るのが妥当であろう。

陳水扁總統期の軍人事でさらに特徴的なのは、多くの高級幹部を將官に引き上げ、上將に昇任させたことである。陳水扁政権第1期(2000-2004年)には中將に合計69人を、少將に合計268人をそれぞれ昇任させている。第2期(2004-2008年)にはその数はさらに増加して中將に合計78人を、少將に合計287人を昇任させた⁽³⁵²⁾。さらに30人を上將に昇任させている⁽³⁵³⁾。將兵、特に將官の削減に重きを置く精実案・精進案を行う中で、これだけの將官を昇任させる背景には、中台統一の意識が刷り込まれている外省籍の台湾軍高級幹部に人事権を行使して、民進党政権に忠誠を誓わせる目的があったものと思われる。だが、多くの幹部を將官にするためには限りあるポストの任期を縮めるしかない。前掲の陳邦治上將は予備司令部司令や海軍総司令の地位をそれぞれ1年間しか務めていない。上將に昇任して総政治作戰局長職に就いたものの、わずか1年で戰略顧問に退いた者もいる。通常これらのポストは2-3年を目安として交代となることから、陳水扁政権期は將官、特に上將のポストがたらいまわしにされていたことがわかる。これは軍高級幹部の指揮能力の向上という観点からすると、マイナスに作用したものと思われる。

他方、陳水扁が政権の最末期の2008年2月に文官の蔡明憲を国防部長に就任させたのは、シビリアン・コントロールの体現としては前

(352) 門間理良「台湾の軍事」内「図表6-3-3 陳水扁政権期中將・少將に昇任した軍人数」中国総覽編集委員会編『中国総覽2007-2008年版』(ぎょうせい、2008年)504頁。

(353) 同上書「図表6-3-2 上將への昇任人事一覧」503頁。これは二級上將から一級上將への昇任を含めた数字である。上將は特任官(總統任命)であり、上將への昇任は不定期に行われる。これに対して中將・少將への昇任は毎年1月1日付、7月1日付で行われる。

進と言えるものの、部長在職期間は 100 日間程度で実質的な意味は小さかった⁽³⁵⁴⁾。

3 解放軍の状況

陳水扁政権期にほぼ重なる中国の政権は胡錦濤政権（中央軍事委員会主席：2004-12 年）である。胡錦濤時代は「情報化条件下での局地戦争」に適合した解放軍を作る方向性として、軍隊のコンパクト化、軍隊編制の一体化、軍隊指揮と作戦手段の智能化、モジュール化が指摘されている。解放軍は鄧小平時代から胡錦濤時代まで兵力削減を繰り返し、陸軍を中心に軍隊の規模を圧縮した。編制も軍団・旅団・大隊体制に基づく集団軍を増やし、ハイテク装備部隊を数多く新編した。また将来は情報化された戦場で戦うことを見据え、各軍種・兵種の統合作戦を可能とする軍隊への転換を目標として、①指揮・統制の手段を高度に自動化かつ智能化し、②大量の智能化した武器システムとプラットフォームを軍隊に導入し作戦に投入することを目指した⁽³⁵⁵⁾。

中国は胡錦濤政権から積極的に戦争以外の軍事行動を重視し⁽³⁵⁶⁾、2008 年 12 月から海軍艦艇をソマリア沖・アデン湾に派遣して海賊対処活動を行っている。この活動は、中国本土から遠く離れた地域で多様な活動を行う解放軍にとって、正確で迅速かつ妨害を受けない確実な情報の収集、分析、処理と意思伝達、部隊の運用から補給に至るまで軍事活動における情報の重要性を認識し、それに見合った部隊編制や武器・装備はどのようなものかを再考するきっかけになったと思われる。その際に軍事活動を支える宇宙・サイバー・電磁波といった新領域の重要性に対する認識も同時に深めていったと考えられる。

(354) 蔡の回顧によれば、当初陳水扁から国防部長就任を打診された際、固辞して柯承亨軍政担当副部長（文官）を、その後霍守業参謀総長を推薦した。しかし、柯に立法委員の経験がなく、立法院を抑え込めるかを陳が危惧したこと、霍が陳に対して、今回の国防部長はシビリアンを起用すべきとの意見を述べて固辞したため、最終的に蔡が同職を引き受けたという（張炎憲、陳世宏主編『蔡明憲與捍衛国防』財団法人吳三連台湾史料基金会、2011 年、199-200 頁）。

(355) 李亞明、陳泰吾著『中共軍事改革の深層結構—中共軍事思想的變與常』（国防大学政治作戦学院、2012 年）107 頁。

(356) 馬平主編『連合作戦研究』（国防大学出版社、2013 年）242 頁。

おわりに

本章の分析を通じて概ね以下のことが明らかとなった。

蒋介石・蔣経国期の台湾は軍事的には攻勢的な側面が目立ったが、その背景には台湾が高度経済成長期にあったことが挙げられる。当時の台湾にとって、中国大陸は取り戻すべき領土であり、中国共産党は戦うべき敵であった。しかし、グアム・ドクトリンの発表を契機に、台湾をとりまく国際環境は悪化し始めたため、台湾は攻勢戦略から攻守一体戦略に変更して、台湾本島の防備も重視するようになった。1988年、蔣経国総統の病死を受けて政権を受け継いだ李登輝は当初党内の基盤は脆弱だったが、1990年の国民大会で総統に選出されて自らの権威を獲得すると、内戦状態の終結を宣言して中台交渉の枠組みを整えた。その過程で中華民国の民主化と台湾化を進めたこともあり、中国大陸は奪還の対象ではなくなったため、軍事的には守勢防衛戦略をとった。2000年から始まる陳水扁政権期中台関係は経済・貿易面では急速に関係が深まったが、李登輝政権後期から悪化していた政治的關係は悪化を続けた。軍事戦略もそれに反映して積極防衛戦略となった。国民党が政権を奪還した馬英九政権（2008-2016年）は対中融和に努め、軍事戦略も守勢防衛戦略に戻した。これにより中国との関係は改善したものの、台湾民衆の台湾人アイデンティティが高まり、中台関係の現状維持を望む声が高まっていったのである。

第7章 台湾の対中国戦略2（馬英九政権期）

はじめに

本章では馬英九政権期における中台関係とそれと密接に関係した台湾の国際関係の特徴を概観する。順調に展開したかのように見える中台関係と国際関係だが、実態は中国の許可する範囲内での自由であり、それに台湾民衆が不満を募らせていたことを明らかにする。それらを踏まえた上で、馬英九政権期に公表された『国防報告書』、2009年および2013年に公刊されたQDR及び総統府プレスリリースといった公的資料に依拠し、適宜新聞報道も利用しながら、馬英九政権期の台湾の戦略環境認識、国家戦略や軍事戦略を順次明らかにしていくことを目的としている。

第1節 政治動向

1 加速した中台交流

2008年5月の総統就任演説において、馬英九は「92年コンセンサス」を基礎に中台交流を回復させることや「統一せず、独立せず、武力行使せず」の三不政策と、中華民国憲法の枠組みの下での台湾海峡の現状維持を表明した⁽³⁵⁷⁾。中国は馬英九政権の成立を歓迎し、李登輝政権以来停止していた海基会と海協会のトップ会談が同年6月に早くも再開された。以後、馬英九政権が終わる2016年までの間に海基会・海協会トップの会談は11回に及び、署名に至った協議は計23に達している⁽³⁵⁸⁾。馬英九政権期に中国との緊張関係は一気に緩和された。中国との経済・貿易関係が一挙に進展し、中国人の台湾への団体旅行・

(357) 総統府プレスリリース「中華民国第12任総統馬英九先生就職演説」2008年5月20日。

(358) 防衛省防衛研究所編『東アジア戦略概観2016』（防衛省防衛研究所、2016年）126頁。

個人旅行が相次いで認められるようになり、中国各地から共産党省委員会書記や省長などが代表団を率いて相次いで訪台するようになったのもこの時期である。馬英九政権末期の 2016 年には台湾側は 10、中国側は 61 の空港が中台直行便に利用され、毎週 890 便が中台間を往復するまでになった⁽³⁵⁹⁾。

さらに、馬英九政権期中台関係の特色として、政府機構の中台関係を統括する実務閣僚の間で複数回会談が持たれたことが挙げられる。海基会と海協会という民間機構による交渉という形式に加えて、実務閣僚間の交渉も持つようになった背景には、経済・貿易を中心とする中台関係の深まりの中で、中台の当局者同士で意思疎通をさせる必要性を双方が強く感じていたからだと思われる。中台双方は、国務院台湾事務弁公室と行政院大陸委員会は兩岸間の実務を司る部門であると整理している。台湾側もこの会談を「兩岸事務首長会議」と称していること⁽³⁶⁰⁾からもそれが伺える。

だが、会談に当たって、国務院台湾事務弁公室報道官は、台湾側を「台湾方面大陸委員会責任者」と呼び、実際の会談で、張志軍・国務院台湾事務弁公室主任は王郁琦・行政院大陸委員会主任委員に「主委」と、王主任委員は「主任」とそれぞれ呼びかけた。「主委」は正式職名の短縮形ではあるが、長い名称を短縮するのは中国語として違和感はない。また、この名称は台湾でも通常的に使用されているため、必ずしもこのように呼びかけても失礼には当たらないものと思われる。ただし、新華社も「台湾方面陸委会責任者」と報じていることから、正式の名称を敢えて避けたとも考えられる⁽³⁶¹⁾。

(359) 行政院大陸委員会ウェブサイト「推動兩岸空運直航」2016 年 8 月 31 日。その後 2020 年 1 月以降はコロナウイルス感染症の流行もあり中台間の人の往来は激減し、飛行便数も影響を受けている。

(360) 行政院大陸委員会ウェブサイト「兩岸大事記」参照。

(361) 門間理良「中台問題担当閣僚、南京で正式に会談実施」『東亜』2014 年、№561、53 頁。

表 7-1 中台公職者の会談

	開催年月日	開催場所	台湾側代表	中国側代表	備考
第 1 回	2014.02.11	南京市	王郁琦	張志軍 (国務院 台湾事務 弁公室主 任)	—
第 2 回	2014.06.25	桃園県 (現桃園 市)	(行政院 大陸委員 会主任委 員)		同年 3 月、4 月 に台北でひま わり運動
非 公 式	2014.11.12	北京市			北京 APEC を 利用
第 3 回	2015.05.23	金門県	夏立言		—
第 4 回	2015.10.14	広州市	(同上)		—

出所：陸委会ウェブサイトを元に筆者作成

なお、中国との交流を密にしていった馬英九政権だったが、尖閣諸島問題に関しては、中国とは共闘しないと明言し、一線を画する立場を明確化しており、この点は高く評価できる。

2 国際関係の改善に努めた馬英九政権

馬英九政権期のもう一つの大きな特徴は、中台関係の劇的な改善に伴う国際関係の改善であった。良好な中台関係の大きな原因として、中国側が馬英九を安心して見ていられる存在と認識していたことが挙げられる。中国側の馬英九政権に対する「台湾を独立する方向には向かわせない」との安心感は、台湾の国際組織へ参加、国際活動の展開に関して道を開く形となったのである。馬英九は自らの外交方針を「活路外交」と名付け、その精神は李登輝政権期の「実務外交」と一貫していると説明した。また、中台双方の相互信頼を基礎に外交的な休戦

(外交休兵)を行って「経済貿易外交」、「文化外交」を推進するとした⁽³⁶²⁾。

馬英九政権成立以後、台湾は APEC 首脳会議の参加者を元副総統(連戦、次いで蕭萬長)に格上げすることに成功した。2009年には「中華台北」名義で WHO 総会へのオブザーバー参加が認められた。議長ゲストという不安定な立場ながら、ICAO 総会への参加も 2013年に認められた。2010年に中国と ECFA 締結後に、シンガポール、ニュージーランドとも自由貿易協定を締結することに成功した。対米、対日関係も良好だった。日本とは 2013年に「日台民間漁業取決め」に署名したほか、投資協定やオープンスカイ協定も署名した。

3 限定的自由で不満を募らせた台湾民衆

但し、台湾の国際社会への参加が無制限に認められた訳ではない。馬英九総統は 2014年北京 APEC 首脳会議の際に自らの参加を模索したが中国側は認めなかった。そこで蕭萬長前副総統が首席代表として参加し、習近平とも会談した。しかし、その扱いは、各国首脳はおろか香港特別行政区の梁振英長官より格下の扱いだった(第1章参照)。

海基会と海協会、行政院大陸委員会と国務院台湾事務弁公室の会談を積み重ねた中台交流の総仕上げとしての意味合いが込められたのが、2015年11月7日にシンガポールで開催された馬英九総統と習近平総書記(国家主席)との会談だった。この会談では両者はお互いの職務名称は呼ばず、互いに中国語で「一さん」を意味する「先生」と呼びかけ合うことで、相手を国の代表と認定することを避け、第三国のシンガポールを舞台とすることで実現したものの、共同宣言や共同記者会見などはなく、台湾民衆が不安視する解放軍の台湾正面地域での短距離ミサイル配備についても、習近平は馬英九の質問を一蹴した。このような状況では、2016年1月の総統選挙における国民党劣勢を覆す起爆剤にもならなかった。

(362) 総統府プレスリリース「總統訪視外交部並闡述『活路外交』的理念與策略」2008年8月4日。

逆に馬政権が中国との関係を深めるにつれて、台湾民衆の台湾人アイデンティティが年々高まっていくことになった。この動きは 2014 年 3-4 月、中台が署名していた「サービス貿易協議」に反対する学生らが立法院を 1 か月近くにわたり占拠する「ひまわり学生運動」の発生や、2016 年 1 月の立法委員選挙における若者世代の感覚を代表する台湾独立色の濃い新政党「時代力量」の候補者が、民進党の選挙協力によって 5 人当選したことなどに表れている。馬英九政権の下で台湾と中国との関係は安定し深化したものの、その一方で台湾人のアイデンティティは強化され、中台関係の現状維持を強く望む声が高まっていった。

第 2 節 国家戦略

台湾の国防は中華民国憲法を最高の根拠としている。憲法第 137 条は「中華民国の国防は、国家の安全を防衛することで、世界平和を維持保護することを目的とする」と記されている。この憲法条文の「国家の安全防衛」「世界平和の維持」という国防上の最高目標を達成するために、国防にかかわるより具体的な戦略が練られていくことになるが、その流れは概ね以下のようになっている。2015 年においても、この流れは大戦略・国家戦略、軍事戦略の分野では大きな変更がない。ただし、近年台湾軍は統合作戦を重視するようになっている。そのため、従来はフォースユーザーでもあった陸海空軍各総司令部は、有事の際はフォースプロバイダーとして参謀総長に軍を差し出す軍種司令部に位置づけを変更されている。そのため、各軍種総司令をトップとして各軍種総司令部が担っていた作戦時における各軍種部隊の指揮は、参謀総長をトップとする国軍統合作戦指揮センターが行うよう体制が改められた⁽³⁶³⁾。

安全保障上の上位概念から順次検証していくと、台湾初の国防白書である 1992 年版『国防報告書』において、国家の利益と国家の安全保

(363) 同上、107-108 頁。

障目標が明示されている。「国家の利益」を評価するには国家を組成する四大要素とされる、領土、主権、政府、人民の安全をもって基本要素としなければならない。現段階（1992年）における台湾地区の国家利益は、① 中華民国憲法の規範の下で、一切の權益を維持する、② 領土の完全性と主権の行使を確保する、③ 外部の侵略を受けずに生存する権利を守る、④ 経済の繁栄と社会の安定を持続する。

「国家の安全保障目標は、国家の利益を保障するために侵犯と脅威を受けないことである」とし、「現段階において台湾地区が受けている脅威として① 中国の侵犯、② 国土の分裂、③ 社会の動乱、④ 地域の衝突」を挙げて「最大の脅威が中国による武力侵犯である」としている⁽³⁶⁴⁾。

(364) 国防部「国防報告書」編纂小組『中華民國 81 年 国防報告書』（黎明文化公司出版、1992 年）40-41 頁。

図 7-1 台湾軍の軍事戦略体系

担当部門	戦略区分	体系
国家安全会議	大戦略及び 国家戦略	<pre> graph TD A[国家利益 国家目標] --> B[国家の情勢判断 世界政局の判断 地域の情勢判断 国力の分析] B --> C[国家の戦略構想] C --> D[国家安全保障の諸政策 軍事(他に政治・経済・心)] </pre>
国防部	軍事戦略	国軍軍事戦略計画 国軍軍隊建設構想→国軍兵力整備建設計画→国軍戦争準備計画
各軍種総司令部	軍種戦略	軍種戦略計画 軍種軍隊建設構想→軍種兵力整備建設計画→軍種戦争準備計画
戦区	野戦戦略	戦役計画→作戦計画

出所：国防部主編『中華民國 85 年 国防報告書』59 頁

また、1998 年版『国防報告書』では「安全と恐れのない生活環境を提供し、永続的な繁栄と発展の基礎を構築する」を政府の基本的責任と明示して、「国家の競争力を引き上げると同時に外敵の武力による

脅威に対して有効な防衛措置を採らなければならない」としている(365)。

近年の『国防報告書』はいきなり国防政策の叙述から始まるようになってきているが、2013年版『国防報告書』には、国防政策策定のための上位概念として、2010年に馬英九総統が発表した「黄金の十年、国家の将来像」構想を掲げている。この中には、国軍の建設と戦争への備えの目的が「戦争の予防」にあるとし、自衛の決心を頻繁に見せることで政府が中国との関係をさらに改善することへの台湾民衆の信頼を得ることができると指摘している。米国や日本との密接なパイプの関係維持し、とくに米国との安全保障上の協力を継続していることを強調した。米国との関係では F-16A/B 戦闘機のアップグレードへの協力を挙げて、F-16C/D 戦闘機とディーゼル潜水艦の売却要請を継続するとともに、「国内で生産不能」で「防衛性」の武器購入を強調し、「古い武器の更新」という三原則に変化はないと馬総統は述べている(366)。台湾が自らの安全保障を語るうえで最大かつ唯一の軍事的脅威が中国であるという点は、中国との関係が劇的に改善している馬英九政権でも同様である。

第3節 台湾の国防政策と国防戦略

馬英九政権期の国防建設方針は「固若盤石」（盤石のように堅固）である。この表現は馬英九政権（2008年5月20日-2016年5月19日）から始まったもので、総統府のプレスリリースでは、2008年7月2日の国防大学、陸海空軍各士官学校、国防医学院の合同卒業式における馬英九総統の祝賀演説が初出である(367)。敵（中国）をできるだけ台湾本島から遠い地域で叩こうという陳水扁政権期の「決戦境外」の戦略構想と比較すると、「固若盤石」はしっかりした防御に徹しよう

(365) 『中華民國 87 年 国防報告書』47 頁。

(366) 総統府プレスリリース「総統主持『黄金十年』系列第五場記者會」2011年10月17日。ただし、2015年時点でディーゼル潜水艦の海外からの購入の目途が全く立たない状態が続いたため、台湾は国産化にむけて動き出すようになった。

(367) 総統府プレスリリース「総統主持 97 年三軍五校院聯合畢業典禮」2008年7月2日。

とする守勢の姿勢が明確である。台湾は、このような武力を構築することによって、敵に軽々に戦端を開かせず、脅威の抑止を達成して戦争を予防するとの目標を達成し、人民の生活の安心をはかって国家を永続的生存発展させるとし、そのための策略として、①頼れる戦力の構築、②防衛の決意の展開、③地域の安定を守る、④精神戦力を強固にする、⑤災害救援の強化、⑥志願兵制の推進、⑦将兵に対するケアの向上、を『国防報告書』では挙げている⁽³⁶⁸⁾。

馬英九政権は戦略目標を「戦争の予防」、「国土の防衛」、「緊急事態への対応」、「衝突の防止」、「地域の安定」と定めた。

1 戦争の予防

(1) 堅実な防衛作戦整備

国防のトランスフォーメーションを積極的に推進し、国防科学技術を発展させ、防衛性の武器を継続的に獲得し「新しさを打ち出した、非対称の」戦力を構築し、戦力の保存と基礎施設の防護能力の強化を行うと国防白書は記している。

基礎施設の防護能力の強化とは、中台間で戦端が開かれた場合、解放軍のミサイルは台湾の空軍基地（駐機中の戦闘機、管制施設、給油タンク、滑走路など）、防空ミサイルシステム、レーダーサイトを真っ先に急襲すると思われる。これは、予想される第一反撃手段の要となる部分を徹底的に破壊することで、自軍の同様の施設が破壊されることを防ぐためであり、航空優勢を勝ち取るための必須条件でもある。航空機は地上にあるときが最も脆弱であること、空軍基地は航空機の戦力発揮を支えるものであることから、敵の絶好の目標となる。離陸した戦闘機は1時間程度で燃料や弾薬補給、整備のために基地に帰投しなければならない。よって、空軍を保有する各国は、継戦能力の確保のために、地上の航空機を相手の攻撃から守る掩体壕の構築、給油タンクの地下化などを行っている⁽³⁶⁹⁾。

(368) 『中華民國 102 年 国防報告書』65-66 頁。

(369) 『軍事学入門』205 頁。

遮蔽物のない飛行場に戦闘機、警戒機などが駐機している場合は、破壊力の大きい通常弾頭を搭載した弾道ミサイルによる攻撃が大きな効果をもたらすこととなるが、もし航空機が頑丈な掩体壕に入っていれば、半数必中界 50 メートル程度の中国の弾道ミサイル攻撃から生き残る可能性は比較的高い⁽³⁷⁰⁾。台湾空軍の基地では台湾東部の花蓮に所在する佳山基地が中央山脈の東部をくりぬいた巨大な地下格納庫をもつことで知られているが、そのほかには清泉崗基地（台中）、嘉義基地、新竹基地や、軍民共同の台南基地などにしても、一概に弾道ミサイルに対する防御は弱いと考えられている。

そこで、台湾は受動的な防衛強化として、第一に、滑走路自体の強化とその急速な修理能力の強化、航空機の掩体壕の増設および強化、給油タンクの地下埋設などの措置を施す必要がある。これらの措置により、弾道ミサイル攻撃からの脆弱性を減少させることが可能となる⁽³⁷¹⁾。このような方策以外には、航空機そのものの分散、電子的防御、偽装、ダミーの配置などの防御措置が考えられる⁽³⁷²⁾。また、台湾本島からある程度離れた蘭嶼、緑島、東沙などの飛行場を拡大して分散させたり、国外基地に一時避難させたりするアイデアもあるが⁽³⁷³⁾、解放軍の攻撃をできるだけ早い段階で察知しておくことが、安全な分散を成功させる鍵となっている。

(2) 地域の軍事安全交流合作の推進

台湾は西太平洋第一列島線の中心結節に位置しており、軍事地政学の戦略的地位は重要である。そのため、国軍は高官の相互訪問、安全保障対話、セカンドトラック交流、教育訓練、軍事購入および軍事協力などの方式を通して、各国と良好な関係を維持し、2 国間あるいは

(370) Roger Cliff et al., *Entering the Dragon's Lair, Chinese Anti Access Strategies and Their Implications for the United States* (RAND Corporation, 2007), p.82.

(371) Roger Cliff, *China's Military Modernization and the Cross-Strait Balance* (RAND Corporation, 2005), p.4.

(372) 陳偉寬「試論我空軍戦力保存之研究」『空軍軍官雙月刊』130 期。

(373) 胡蜀茗「台澎防衛作戦中空運機戦力保存之研究」『空軍軍官雙月刊』122 期。ただし、この論文でいう国外基地は台湾が国交を有する国ではなく、米国、日本、韓国、フィリピン・シンガポール・マレーシアのそれであり、実現性はかなり低いものである。

多国間の軍事交流合作の実現に向けて努力し、安全保障協力メカニズムの構築と地域の平和で安定した環境の構築に協力する。

ここで注目されるのは、第一列島線という表現を利用した台湾の軍事地政学の戦略的重要性への言及である。第一列島線と台湾の地政学上の重要性を軍事的に結び付けた総統の発言は、総統府のプレスリリースでは2003年9月の陳水扁総統の発言が初出である⁽³⁷⁴⁾。

その後、馬英九政権になってからは馬総統自身から第一列島線という発言そのものは見られないが、2013年2月の外交部声明「釣魚台列嶼問題で、台湾が中国大陸と連携しない理由」では、「わが国は東アジアの第一列島線の重要な位置にある。中国は近年全力で海、空軍の軍事力を増強し、第一列島線を突破しようとしている。長期にわたり、わが国は米、日と政治、経済、国防の分野で高度な共通利益を共有しているが、中台がこの件で連携することに対して、米、日・その他の隣国は重大な懸念を表明しており、わが国と米、日との両者間の協力関係および東アジア地区の政治および軍事バランスに影響することでもあるため、特に慎重にあたるべきである」⁽³⁷⁵⁾と指摘した。台湾は自らの地政学的重要性に言及したうえで、日米と今後も「政治、経済、国防の分野で高度な共通利益を共有」し続ける意思を示したとも言える。この文章からは、台湾が軍事的観点から中国の西太平洋への自由な進出を阻む「防波堤」としての役割を担おうという意志を明らかにしている点は貴重であり、米国から今後も武器供与を受けつつ、日本とも良好な関係を築きながら台湾の安全を確保していこうとする馬英九政権の明確な方向性を表している⁽³⁷⁶⁾。

特に注目すべきは、2013年2月、台湾外交部が尖閣諸島に関して中国と連携しない声明を出したことである。この声明は、中国が仲裁裁

(374) 総統府プレスリリース「総統主持『三軍聯合攻撃演訓』」2003年9月4日。その後、同様の趣旨で第一列島線が総統から語られたのは2008年の海軍視察の際である（総統府プレスリリース「総統偕副総統視導海軍水下作業大隊及海軍陸戦隊兩棲偵搜大隊演訓」2008年4月15日）。

(375) 2013年2月8日、台湾外交部「釣魚台列嶼問題で、台湾が中国大陸と連携しない理由」『台湾週報（ウェブ版）』2013年2月26日。

(376) 門間理良「馬英九政権、尖閣処理で中国と連携しない旨を明確に表明」『東亜』№550. 52-53頁。

判所に解決をゆだねることに反対していることや、周辺各国と領土戦争(ママ)をしており、紛争解決のための構想が台湾とは異なること、台湾は米国、日本と長期にわたり政治、経済、国防の分野で高度な利益を共有していることなどを指摘した。そして中台がこの件で連携すると、台湾が保持している米国及び日本との協力関係並びに東アジア地域の政治及び軍事バランスに影響するため、特に慎重にあたるべきだと結んでいる。馬英九政権は以前から台湾が尖閣諸島の主権を主張する際には中国と協力しないことを再三言明していたが、台湾が第一列島線上で地政学的に重要な位置を占めている点や、日米との協力関係を重視することなどを挙げて、尖閣諸島への対応について中国との共同戦線を拒否したことは重要である。同年3月海岸巡防署の王進旺署長は、今後保釣(釣魚台防衛)活動を行う台湾船が中国国旗を船に掲げた場合、中台両岸が「保釣」で手を結んだと連想されるのを防ぐため、海岸巡防署の巡視船は護衛につかないと宣言した。台湾では中華保釣協会が抗議船をしばしば尖閣海域に出しているが、国台弁の資金援助があると指摘されていた。ただし、その後の台湾における保釣運動は退潮傾向にある。なお、行政院海岸巡防署は2018年4月の行政院の組織改編を受けて、海洋委員会海巡署に改称した。

この項目に挙げられている協力関係を構築していくのは難しい面もあるが、セカンドトラック交流については、海外の研究者を台湾に招待してシンポジウムを開催したり、民間シンクタンクの客員研究員や国防大学教官という身分やその他の他の機関の肩書を借りて海外のシンポジウムに出席したりするなどの工夫を台湾側は日常的に行っている。また台湾は、国土が狭く十分な訓練空間を確保できないシンガポールに対して、国交をもっていないにも関わらず訓練場を提供するという具体的な支援をしている⁽³⁷⁷⁾。

軍高官の相互訪問は、友好国とは頻繁に往来があるが、国交のない国とも秘密裏に往来をしているケースもある。また、米国の現役の国

(377)尾形誠「台湾をめぐる安全保障・軍事交流について」『東亜』№557. 20頁。

防総省高官や軍人が台湾を訪問することはないものの、退役した元米太平洋軍司令官は台湾軍の演習視察に毎年のように招待されている。台湾の国防部副部長も年に数度米国を訪問し、国防総省高官と会合していることが確認されている。たとえば楊念祖国防部副部長は 2012 年 10 月、ペンシルベニア州ハーシーで開催された米台防衛産業会議への出席を終えてから、ワシントン DC の国防総省に赴き、カーター米国防省副長官と会見したことが確認されている。カーター副長官との会談は 30-40 分にわたり、米台間の軍事相互行動について広範な意見交換を行い、ある「敏感な話題」についても触れたという⁽³⁷⁸⁾。また、両副部長が握手を交わす写真が米国防省ウェブサイトに掲載され、楊念祖副部長の肩書も **Taiwan Vice Minister of Defense** と表記されていたことは注目に値する⁽³⁷⁹⁾。

このような活発な動きはあるものの、二国間にせよ多国間にせよ軍事交流や協力が難しい状況に台湾が置かれているには変わりがない。

(3) 国防力を厚くする

渉外に携わる軍事の人材育成を強化し、国際事務への参与を持続させ、広範な軍事外交を展開する。軍事事務の革新、国防科学技術の研究開発、シビリアン・コントロールを遂行する。

台湾軍は武器獲得に関し「国内製造を主とし、国外購入を従とする」との原則を有している⁽³⁸⁰⁾。近年の国防科学技術の研究開発に関しては、雄風 3 型超音速対艦ミサイル、雄風 2E 長距離巡航ミサイル、8 輪装輪装甲車 CM-32、RT-2000 自走ロケット砲「霹靂」、FACG-60 光華 6 号ミサイル艇、錦江級哨戒艇、補給艦「盤石」、ミサイル快速艇「陀江」などが挙げられる。ただし、戦車、潜水艦といった主要兵器

(378) 「美国防部称楊念祖『台湾国防部副部長』」『TAIWANCON (ウェブ版)』2012 年 10 月 5 日。

(379) 両副長官の握手の様子については、
<http://www.defense.gov/HomePagePhotos/LeadPhotoImage.aspx?id=87214>
を、会議の様子については、
<http://www.defense.gov/photos/newsphoto.aspx?newsphotoid=15624>
を、それぞれ参照のこと。

(380) 『中華民國 102 年 国防報告書』141 頁。

の開発には至っていない。また、自主開発した IDF 経国号戦闘機（1992 年実戦配備開始）も期待された性能を発揮できずに、配備を予定の半分の 130 機にしてしまった経緯もある。

その IDF もアップグレードの必要に迫られている。2014 年 1 月 16 日には、台南で性能向上型 IDF の展示式典が馬英九総統主催の下で開かれた。性能向上措置が施される 71 機の主な改修点は、アビオニクス、レーダー、コックピット設備、武器である⁽³⁸¹⁾。エンジンの換装がないため、根本的な機体性能は見込めないが、これも台湾に十分な戦闘機エンジン開発技術がないことを示している。

（4）兩岸の相互信頼醸成

中国が提出した「兩岸軍事安全保障相互信頼メカニズム」構築の議題は、台湾の政策である「急ぐものを先に、急がないものは後で、簡単なものを先に、難しいものは後で、経済を先に、政治は後で」の原則によって、経済貿易、文化および民生に関する議題を主軸においている。兩岸交流の逐次推進によって相互信頼を累積させる。この議題は目下のところ主観的客観的条件が未だ整っておらず、将来の政府の兩岸政策と協調し、推進を慎重に検討する。

馬英九政権は 2008 年 5 月に発足した当時、非常に「兩岸軍事安全保障相互信頼メカニズム」構築への意欲は高かった。それは漢民族が持つ「危機はチャンス（機会）でもある」との伝統的な観念故だったかもしれない（「危険」と「機会」が組み合わせあって「危機」となる）⁽³⁸²⁾。それは 2009 年に公布された台湾初の QDR にも表れている。このときの QDR は「兩岸軍事安全保障相互信頼メカニズム」の項目に 16 行を割き、「時機が漸次成熟した時には、さらに一歩兩岸の軍事信頼メカニズムを進めて、意思疎通によって見通しと理解を促進させ、

(381) 「総統主持空軍翔展專案接裝典禮 肯定 IDF 優異性能」『軍事新聞通訊社（ウェブ版）』2014 年 1 月 16 日。

(382) 例えば馬英九総統は「台湾にとって中国大陸は一つの機会でもある。台湾指導者としてどのようにすれば脅威を減少させ、機会を増加できるかを知らなければならない」と述べている（総統府プレスリリース「総統接受墨西哥『太陽報』系集团董事长瓦斯蓋茲 (Mario Vázquez Raña) 專訪」2008 年 9 月 3 日）。

交流によって敵意を瓦解させ、積極的に地域の安全保障協力に参加し、共同で台湾海峡の平和と地域の安定を維持する」との文言が記されている⁽³⁸³⁾。それが今回は上記に示したようにわずか 4 行が記されたに過ぎない。馬英九政権 1 期目ともっとも大きな温度差が見られる箇所であると指摘できよう。

2 国土の防衛

(1) 精鋭な国軍の建設

現代の科学技術戦争の形態に応じて、高い素質を持った人材を求め、経済・社会の条件の変化と結合して、獲得できる国防資源において志願兵制を進め、国防組織とトランスフォーメーションを強化し、兵力構造を向上させる。

(2) 高効率の統合戦力の整備建設

統合作戦構想に依拠して、統合作戦指揮メカニズムを持続的に向上させる。また「遠距離精密接戦」と「同時的統合作戦」能力を重点におき、各項目における統合作戦能力を発展させ、敵の侵犯行動を止める。

台湾軍が指す「遠距離精密」の武器としては、前述のアップグレードされた経国号に装備された「萬劍弾聯合遙攻武器」が当てはまる。これは AGM-154 J-SOW (Joint Stand-Off Weapon) に類似したものと説明されている³⁸⁴。この統合スタンドオフ兵器は滑空式誘導爆弾とも言えるもので、敵の飛行場や建物などを狙える。目標への誘導は GPS と慣性誘導によるものであり、命中精度がどの程度になるかが気になるところである。

(3) 近代的武器の獲得及び戦力保存の強化

(383) 『中華民國 98 年 四年期国防総検討』23 頁。

(384) 「図文：萬劍弾聯合遙攻武器」『軍事新聞通訊社（ウェブ版）』2014 年 1 月 16 日。

「基本戦力を維持し、非対称戦力を重点的に発展させる」の方針にのっとり、鍵となる技術の自力発展及び各系統の武器の研究開発を優先させる。防御的で国内では自力生産できず古くなった武器に替えて先進的な武器システムを外国から購入する。

敵の高強度な突然の来襲の脅威に直面して、戦力保存を強化する。初期の戦闘で損傷しても、迅速に回復し作戦能力を発揮できるようにする。電信、交通、エネルギー、ダムおよび電力などの鍵となるインフラの稼働に対する支援を維持し、戦力の持久と発揚を確保することを国防부는目標に掲げている。

(4) 全民国防の実力の蓄積

全民国防教育を持続的に推進し、民衆の愛国的情操および国防意識を育てる。招集訓練教育を通じて予備部隊戦力を維持し、平時・戦時の迅速な動員能力を確保する。

2014年時点で予備役に属する者は合計 260 万余人である。予備役戦力維持のために現役を退いてから 8 年以内の者を優先的に用いて 2 年に 1 回の割合で戦闘訓練を実施している³⁸⁵。召集されるのは毎年 14 万人で 1 度の訓練期間は 5-7 日間である³⁸⁶。

3 緊急事態への対応

(1) 監視・偵察・警戒能力の向上

情報・監視・偵察能力を総合させて、各種の情報を集めて研究し情報の整合と早期警戒能力を向上させる。周辺の海空域の安全状況を厳密に監視して、友好国と我が国との情報交換を強化して、各種の危機を有効に防止する。

(2) 危機対応メカニズムの完全化と緊急作戦能力の向上

(385)「国防報告書」編纂委員会『中華民國 102 年 国防報告書』(国防部、2013 年 10 月) 118-119 頁。

(386)『中華民國 102 年 国防報告書』161 頁。

国軍の統合作戦指揮メカニズムを通じて、国家が直面するテロ攻撃や潜伏した敵による急襲時に快速反応部隊が「局面を安定させ、危機の重心を掌握し、対応行動を統合する」の原則を採用し、主管機関や地方政府を支援して迅速に危機を消滅させて、「内部の突発的変事を防ぎ、外部からの急襲を防ぐ」ようにする。また、敵の急襲行動に対して処置の方策を準備して模擬訓練を実施する。処置順序を熟知しておいて総体的な対応と危機対処能力を強化する。

(3) 災害防止救援能力の向上及び情報の安全維持

現行の災害防止メカニズムと戦力を起訴として、国外の経験をくみ取り、政府の防災訓練と結合して整備工作を進めることで、地方政府を有効に助ける救援行動に迅速に投入させる。また、国家の通信情報安全防護体系と結合して、ネットの安全整備を強化する。

4 衝突の防止

(1) 軍事衝突の防止規範をしっかりと実施する

演習活動の公布、QDR、国防報告書などの情報を通じて情報の透明化の措置を行い、周辺国家に対して我が国の国防政策の主旨、軍隊建設や準備目標、軍事活動の内容を理解させることを進め、猜疑や誤判、誤解を減少させ、相互了解を促進させると。

現状では李登輝政権の 1992 年から公表が始まった国防報告書と、総統就任後 10 か月以内に公布しなければならない QDR (2009 年開始) が、国防部の公布するもっとも重要な文書となっている。大きな問題は台湾の周辺国家はみな台湾と国交を有していないため、政府間・国防部間の連絡体制が理想的ではないということである。

(2) 軍事衝突の防止規範の各項目規定の順守

「危機を予防し、状況を掌握し、急変に対応し、処理を素早く行い、拡大を防ぐ」及び「もめ事を起こさず、大きな衝突にせず、敵対行為を

低める」との原則と戦備規定を国軍が守り、任務執行中の誤判や突発事件による衝突を避けるようにする。

5 地域の安定

(1) アジア太平洋地域の平和と安全の構築

「関係を構築し、国の友誼を強固にし、コンセンサスを達成し、実質的同盟関係を締結する」との順序で、アジア太平洋各国との安全保障対話と交流を増進させ、第一列島線に位置する台湾の戦略的早期警戒機能を十分に発揮する。伝統的・非伝統的安全保障などの議題について処理し、さらに多くの国際的責任を引き受けて、アジア太平洋地域の国家とのさらに緊密な安全保障の連結を求める。

(2) 地域の海空域の安全を共同して守る

アジア太平洋の国家と東シナ海・南シナ海および台湾周辺海空域の交通線の安全維持を強化して、制度化された戦略対話協力のルートを構築する。

このような目標を掲げる一方で、台湾は 2013 年に起きたフィリピン沿岸警備隊による台湾漁船銃撃事件発生後、海岸巡防署と海軍とからなる漁船護衛艦隊を南方海域で活動させて、フィリピンを威嚇・牽制した⁽³⁸⁷⁾。2013 年 5 月 16 日にはそれに加えて、海軍最大の基隆級（旧米キッド級）駆逐艦「馬公」を同海域に展開させて演習を行った。また、台湾政府内では、海軍の台湾南部海域における偵察巡視活動範囲を拡大させようとの議論も起きている⁽³⁸⁸⁾。これまで同海域における演習は北緯 20 度 10 分以北だったが、それを北緯 20 度の台湾側の暫定法執行線にまで南下させるというものである。将来的には同海域

(387) 軍と海岸巡防署は「海上任務総合支援協定書」にサインし、海巡署の漁業保護活動に協力している。また、台湾の排他的経済水域内で海軍と巡防署が協力して漁業保護活動を行って主権防衛の決心を明らかにしていると『国防報告書』に記述している（『中華民国 102 年 国防報告書』182 頁）。

(388) 「大興案 海軍重檢戦略角色」『中央社』速報、2013 年 5 月 15 日 0 時 53 分。

を演習海域として、定期的な演習を行うことも考慮中だと軍関係者は述べているという⁽³⁸⁹⁾。

台湾では一般に海上法執行機関が対応すべきケースでも、それに加えて海軍艦艇を利用してプレゼンスを誇示しようとする傾向があるが、これは国民党政権特有のものではない。陳水扁政権時代の2005年6月、尖閣をめぐる日台間で緊張関係が増した際に、海軍は済陽級（旧米ノックス級）フリゲートを立法院長の同海域付近視察のために派遣したことがあるからだ。外交的目標達成のために、軍事力を積極的に利用することについて、ハードルが極端に低いという点は中国と共通していると言える。台湾海軍がフィリピン海軍よりも相対的に精強であることも、台湾側が強気に出られる一因ともなっているとも考えられる。

なお、台湾海軍と海岸巡防署の親和性の背景には、海岸巡防署が台湾軍の海岸巡防部隊を中核にして、水上警察や税関などと合わせて成立した組織であることや、日本の海上保安大学校のような専門の幹部養成学校を持たず、海軍士官学校の卒業生をリクルートしたりして幹部としているため、海軍関係者と友人関係を持っている者が多数いることなどの理由が挙げられる。

(3) 国際対テロと人道支援救援活動に参加するよう努力

台湾はテロ活動、海賊行為を押さえ込み、周辺国家と人員の訓練・交流や情報の交換を行うとともに多国間軍事演習参加の機会を求めるとしている。さらに、国家の総体的な外交政策と協力して、人道救援を行い、国際公民の責任を果たすようにすると述べている。

近年台湾軍が参与した国際救援活動としては、2010年1月12日に発生したハイチ大地震と2013年のフィリピン台風の例が挙げられる。前者では台湾は地震発生から12時間後にレスキュー隊をハイチに派

(389)「槍上膛 刀出鞘 紀徳艦助陣 周四軍演 直搗案發海域」『中国時報(ウェブ版)』2013年5月14日。

遣し、ほかの国際部隊と合同で捜索活動を行い、7名を救出したほか、台湾の支援でハイチに恒久住宅 200 戸、仮設住宅 500 戸を建設するなどの貢献を行った⁽³⁹⁰⁾。このほか、台湾軍は空軍所属の C-130H 輸送機を使って支援物資をハイチの隣国であるドミニカ共和国まで空輸した。C-130H 輸送機要員の編成は屏東空軍基地の第 439 連隊第 16 大隊の張海浜空軍大佐（政治作戦主任）を指揮官とした 23 名からなっていた。積載された救援物資は医療器材 300 箱近く（計 5.3 トン）で 1 日あたりの飛行時間は 8-9 時間だった。同機は 1 月 24 日にドミニカ共和国のサンシドロ空港に到着し、1 月 31 日午前台北の松山空港に戻った⁽³⁹¹⁾。往復途中では米国の 3 か所で給油と整備を行った。台湾軍機の米国入りは 1979 年の米台断交後初めてのことだった⁽³⁹²⁾。台湾空軍にとって一挙に 4 万キロメートルを飛行する経験は初めてだっただけに、人道支援で貢献しただけでなく貴重な長距離飛行訓練の機会を得られたわけである。

また、2013 年フィリピンの台風被害の際は、第一段階として、11 月 12-14 日に空軍の C-130 輸送機、延べ 12 機を派遣し、新竹にある空軍基地から救急救援物資約 100 トンをフィリピンに空輸した。第二段階は 11 月 19-21 日に同機延べ 6 機を派遣し、屏東の空軍基地から、約 50 トンをフィリピンに運んだ。第三段階は 11 月 25 日に高雄の左営海軍軍港から、約 530 トンの救援物資が海軍の揚陸艦とフリゲートの 2 隻に積み込まれ輸送されている⁽³⁹³⁾。

台湾が本来望んでいる米国や日本との共同訓練は行われていない。敢えて挙げるとするならば、中国との海上法執行機関（日本の海上保安庁的組織）同士の合同捜索救難訓練に止まっている。2011 年 1 月に海岸巡防署の新型船の進水式に出席した馬総統は、「海巡署は昨年、

(390) 「馬英九総統がハイチ共和国を訪問」『台湾週報（ウェブ版）』2013 年 8 月 15 日（記事は出所：同年 8 月 14 日付総統府プレスリリース）。

(391) 「飛 4 万キロ援海地 賑災英雄返国」『自由時報（ウェブ版）』2010 年 2 月 1 日。

(392) 「ハイチ舞台 対中神経戦 大地震 米が台湾の支援に便宜」『産経新聞』2010 年

(393) 「フィリピンの台風災害に中華民国各界および国民からの義捐金と救援物資総額は約 1019 万米ドル」『台湾週報（ウェブ版）』2013 年 12 月 12 日（記事出所：同年 12 月 4 日付外交部プレスリリース）。

686 件の救助活動を行い、317 隻の船舶と、1252 人の救助に成功した。救助活動に国境はなく、2010 年 9 月 16 日に海巡署は対岸（中国）と金門・廈門海域で『兩岸連合捜索救援演習』を共同で実施した。同様にわれわれは日本、フィリピン、米国などともこの方面で交流と協力を進めていく必要がある」と指摘し、軍の共同演習よりもはるかに現実的な部門での共同訓練の実施を探っていく方針を述べた⁽³⁹⁴⁾。ただし、馬英九政権第 2 期に入ると、中台間における海上法執行機関同士の連携は目立たなくなった。

（4）不拡散規範の順守

台湾は国際規範を順守してアジア太平洋地区の平和安定の向上に努力し、核兵器を生産せず、開発を発展させず、取得せず、備蓄せず、使用しないという方針を守り、防衛性の武器システムのみを発展させると強調している。また、地域および国際的な不拡散関連の努力を支持し、武器輸出管理レジームの規範を厳格に順守すると述べている。

以上が台湾の国防戦略の概要である。一読して了解できることは、台湾は国際社会の大部分から国家として認められていないために、通常の連絡メカニズムを含めた軍事的な交流や武器取得、共同訓練などといった様々な分野で多くの制約を抱えている事実である。もちろん、たとえ国交がなかったとしても本来なら解決可能な分野においても、中国の掣肘があつて、十分な活動ができないところが少なくない。

但し、ハイチやフィリピンにおける自然災害の例では、軍の活動に関して中国から抗議が来ることはなかった。人道支援に対して難癖をつけたと見られることを中国が避けたという面もあるが、国民党政権になったことで中国側が馬英九政権に一定程度の国際空間における「行動の自由」を与えているという見方は可能であろう。なぜなら 1999 年の台湾大地震の際（李登輝政権期）や 2003 年の急性重症呼吸

(394) 「馬英九総統が海巡署の『台南艦』および『巡護 7 号船』の進水式に出席」『台湾週報（ウェブ版）』2011 年 1 月 28 日。

器症候群 (SARS) 発生の際 (陳水扁政権期) は、中国が台湾を代表し、援助も中国を通して実施すると主張して世界各国から反感を買った事実があるからである。

第 4 節 軍事戦略

国民党の馬英九政権は軍事戦略について、陳水扁政権期の「有効抑止、防衛固守」の積極防衛戦略を李登輝政権期の「防衛固守、有効抑止」の守勢防衛戦略に改めた⁽³⁹⁵⁾。

この軍事戦略は馬英九政権 2 期 8 年の間維持されたが、馬英九政権期前半で特徴的だったのは、中国に対する危機感の薄さであった。それが特に現れていたのが、2008 年 7 月に举行された台湾軍士官学校・国防大学の合同卒業式典での演説である。このとき馬英九は中国が台湾に 1000 発以上の短射程ミサイルの照準を合わせているが、中国と密接な経済・貿易関係にあることを指摘した。さらに 20 年以上にわたる関係の変化によって、中国は脅威でもあり、機会でもあると述べた⁽³⁹⁶⁾。

中国文化においては危機の「機」はチャンスでもあり、危機をうまく処理することによって「転機」となすことができるとする伝統があるとされている⁽³⁹⁷⁾。この時の馬英九の訓示には「戦いに備えることで、戦いを止めることができる」、「絶対に戦いを求めはしないが、戦いを避けることも絶対にしないし、戦いを畏れもしない」との言葉が続いている。しかし、中国との交流をビジネスチャンスと捉えるビジョンを、台商との会合などではなく、士官学校や国防大学の卒業生への訓示に織り込んだのは歴代の総統には見られなかったことである。

(395) 国防部「国防報告書」編纂委員会『中華民國 98 年国防報告書』（国防部、2009 年）79 頁。

(396) 總統府プレスリリース「總統主持 97 年三軍五校院聯合畢業典禮」2008 年 7 月 2 日。

(397) 防衛省防衛研究所編『中国安全保障レポート 2013』（防衛省防衛研究所、2014 年）16 頁。

また、第1期の馬政権は中国との軍事的信頼醸成に期待していたことも伺える。馬政権1期目の2009年に公表されたQDRには本文16行にわたって中国との軍事的信頼醸成に関する記述があった。ところが、2期目のQDR（2013年版）ではそれに関する記述は4行に激減した上、「主観的・客観的条件が成熟していないので、軍事的信頼醸成は将来の政府の政策に合わせて、慎重に検討しなければならない」との記述に後退している⁽³⁹⁸⁾。なお、中台間の軍事的信頼醸成に関し、陳水扁政権期に台湾軍が内部で検討していたが、政治的信頼関係が築けない状況下で軍事的信頼醸成はできないとの結論が下されたと胡鎮埔・元台湾陸軍司令が回顧している⁽³⁹⁹⁾。

その状況を踏まえつつ、以下本節では馬英九政権第2期に公表された2013年版『国防報告書』の記述を適宜訳出しつつ、分析を加えるものとする⁽⁴⁰⁰⁾。

① 防衛固守で国家と領土の安全を固く守る

第一撃、首脳急襲（斬首）の防止、機動反撃、持久作戦の能力を備える。「戦略的持久、戦術的速決」の指導によって戦略上の守勢を採用し、時間と空間を争って有利な態勢を創造する

② 敵の侵犯意図をくじいて有効に抑止する

③ 海空の交通の命脈を維持保護して封鎖に対抗する

④ 統合作戦で敵の本土接近を阻止・遅滞させる

⑤ 陸上防衛では敵を上陸させて足場を作らせない

(398) 中華民国98年「四年期国防総検討」編纂委員会『中華民国98年 四年期国防総検討』（国防部、2009年）23頁。中華民国102年「四年期国防総検討」編纂委員会『中華民国102年 四年期国防総検討』（国防部、2013年）24-25頁。

(399) 「胡鎮埔『扁執政最機密軍演也擬告知对岸』『聯合晚報（ウェブ版）』2011年12月7日。

(400) 『中華民国102年 国防報告書』70-73頁。なお、守勢防衛戦略は蔡英文政権でも維持されている。

敵が優勢な海空戦力をもって強行上陸しようとしても、敵が橋頭堡を固める前に連続して反撃し、敵を水際で殲滅する。

巡航ミサイルを含め 1400 発にも達すると台湾側に見積もられている中国からのミサイルによる飽和攻撃を耐えて戦力を保存し、参謀総長の指揮の下で陸海空軍による統合作戦によって台湾周辺海空域で解放軍との戦闘を繰り広げ、解放軍の着上陸を水際で阻止しながら時間を稼いで、国際社会の支援と米軍による救援を待つのが台湾の基本姿勢である。厳明国防部長は、台湾が中国に攻撃された場合、どの程度持ちこたえることができるのかとの質問に対して、これまでの漢光演習の検証結果から少なくとも 1 か月は大丈夫であると立法院で答弁した⁽⁴⁰¹⁾。

漢光演習は台湾軍の年次演習の中で最大の三軍統合演習で、コンピューターによる机上演習と実動演習とがある。2013 年では、国防部は、能力を発展させた解放軍が 2017 年に台湾に対して突如全面侵攻を開始したとの想定で 7 月 15 日から連続 5 日間のコンピューター演習が実施された。演習は国防部長が統裁官を、軍政・軍備担当の副部長が副統裁官を務めた。「攻撃軍」を国防大学が担当し、「防衛軍」は参謀総長が指揮官となった。演習目的は、敵軍の近代化に応じて、台湾軍の精粹案による組織変革と新型武器の実戦配備と将来の軍隊建設の発展方向によって 32 項目に及ぶ対抗戦術を検証するものだという。また、国防部作戦計画次長室の曾復興次長助理は、解放軍の空母「遼寧」が演習で対応すべき対象であることを否定しなかった⁽⁴⁰²⁾。

「遼寧」は 2013 年 6 月 9 日から 7 月 3 日にかけて海上で訓練を行い、6 月 29 日には艦載機 J-15 の離着艦訓練も行ったことが報じられている。これは陸上基地を離陸した J-15 が「遼寧」に着艦した後、再び発艦して陸上基地に帰投した 2012 年 11 月 23 日の訓練⁽⁴⁰³⁾とは異

(401) 「中国攻台 厳明：国軍可撐一個月」『自由時報（ウェブ版）』2014 年 3 月 7 日。

(402) 「漢光兵推 模擬打中共航母遼寧号」『聯合晚報（ウェブ版）』2013 年 7 月 9 日。

(403) 「殲 - 15 在『遼寧艦』順利起降」『解放軍報』2012 年 11 月 25 日。

なり、艦上の J-15 が発艦後に再び着艦したというものである⁽⁴⁰⁴⁾。もちろん、着艦中に機体の発艦位置への移動、整備や補給などの作業も行っている⁽⁴⁰⁵⁾、空母艦載機として最も基本的な動きができることを実証したことになる。とはいえ、裏を返せば、中国の空母は依然としてそのレベルに止まっていることを示している。解放軍が習熟しなければならない動きは山積している。

なお、中国との軍事力比較において、台湾軍が解放軍のような敵地を攻撃できるミサイル戦力を保有していないことがしばしば話題にのぼる。だが、台湾がミサイル開発を行っているという説もある。蔡明憲元国防部長は、2008 年に中山科学研究院（台湾の武器研究開発機関）が開発した中距離ミサイル（中国語原文：導彈）の試射を台湾南部の基地で視察したとしている⁽⁴⁰⁶⁾。著書には単に「導彈」と記されているだけで、それは一般に地対地弾道ミサイルを指すものの、ミサイルという言葉の中には当然巡航ミサイルも含まれるため、正確にはどのようなミサイルを指しているのか明らかではない。蔡元国防部長の著書について、国防部報道官は評論しないとの立場を表明している⁽⁴⁰⁷⁾。だが、嚴明国防部長は将来の作戦形態を立法院で問われた際、地対地ミサイル、巡航ミサイルなどを含めた遠距離精密打撃兵器と答弁している⁽⁴⁰⁸⁾。これら新旧の国防部長の発言から、少なくとも台湾でもミサイルに代表される中国を直接攻撃できる手段について、研究をめぐらしていることが窺える。台湾が政治実体として存在し続けていくためには、中国が台湾侵攻を躊躇させるだけの軍事力を保持しておくことは

(404) 「大陸航母遼寧艦 駐艦飛行、短距起飛成功」『聯合晚報（ウェブ版）』2013 年 7 月 5 日。

(405) 「遼寧艦完成訓練返青島軍港」『深圳特区報』2013 年 7 月 4 日。

(406) 張炎憲、陳世宏主編『蔡明憲與捍衛國防』（財團法人吳三連史料基金會、2011 年）208-209 頁。

(407) 「前国防部長//蔡明憲揭密：台湾有中程導彈」『自由時報（ウェブ版）』2013 年 3 月 16 日。

(408) 「中国攻台 嚴明：国軍可撐一個月」『自由時報（ウェブ版）』2014 年 3 月 7 日。

重要である。そう考えれば、台湾がミサイル開発を進めていく可能性は十分にある⁽⁴⁰⁹⁾。

表 7-2 台湾と中国の軍事力比較

項目		台湾軍	解放軍
総兵力		24 万人（2014 年末に 21.5 万人に調整）	227 万人
陸軍	兵力	17 万余人（中央直属部門を含む）	125 万人
	主力装備	戦車・装甲車 1500 余両 陸軍航空部隊ヘリコプター 200 余機 大口徑火砲 1000 余門	戦車・装甲車 15400 余両（歩兵戦車、装甲輸送車を含む） 陸軍航空部隊ヘリコプター約 600 機 各種火砲 7200 余門（対戦車砲を含む）
海軍	兵力	3 万余人（陸戦隊を含む）	26 万人（陸戦隊、航空部隊を含む）
	艦艇	190 余隻	800 余隻
	主力艦艇	大型作戦艦 20 余隻 水陸両用作戦艦 10 余隻 潜水艦 4 隻	大型作戦艦 70 余隻 水陸両用作戦艦 40 余隻 潜水艦 60 余隻
	航空兵	対潜ヘリコプター 20 余機	各種飛行機 600 余機

(409) 2022 年時点で、台湾の各種ミサイル開発は巡航ミサイルの射程延伸、弾道ミサイルと考えられるミサイルの開発が報じられている。

空軍	兵力	3 万余人	37 万余人
	主力装備	戦闘機 370 余機 (F-16、ミラージュ 2000、経国号、F-5)	戦闘機 2900 余機 (J-7、J-8、J-10、Su-27、Su-30) 爆撃機 400 余機 攻撃機 280 余機 無人機 280 余機 防空ミサイル 1000 基
第二砲兵	兵力		14 万 9000 余人
	主力装備	なし	戦略ミサイル 190 余発 戦術ミサイル 1400 余発 核弾頭 200 余発

注 1：習近平は 2015 年 9 月 3 日に解放軍の 30 万人削減を発表。

注 2：第二砲兵は 2015 年 12 月末にロケット軍に改称し、軍種へ格上げされた。

出所：『中華民国 102 年 国防報告書』51 頁

【精粹案】

馬英九政権期に入ってから本格的に行われた軍事改革として、兵力定員数を 27.5 万人から 21.5 万人にまで削減し、小さいながらも精強な軍隊を建設することを目標とした精粹案がある。同案は 2011 年 1 月から 2014 年 12 月にかけて実行され、国防部組織にも大幅に手を入れた。その結果、参謀総長が四つ星（一級上将）から三ツ星（二級上将）のポストに変更され、平時に一級上将は設けないこととされたほか、陸海空の 3 個司令部のほかに残されていた憲兵司令部・聯勤司令部（統合後方支援司令部）・予備司令部（予備役の召集・訓練担当）が指揮部に格下げられた。司令部時代は司令官に上将が補職されていたが、指揮部指揮官には中将が補職されるようになった⁽⁴¹⁰⁾。

(410) 門間「台湾政治と軍事戦略の関係」63 頁。

徴兵制度は本来 2014 年末で完全に終了の予定だったが、延期された。実際の兵員数は 20 万人を割り込んで 19 万人程度だと見られている。

馬英九政権はさらに 2019 年までに台湾軍を 17 万-19 万人まで削減する「勇固案」に取り掛かったが、台湾軍の戦力低下を危ぶむ声により停止された⁽⁴¹¹⁾。

第 5 節 軍事改革

1 軍事戦略は「防衛固守、有効抑止」に回帰

馬英九政権は、陳水扁政権期の中国との関係悪化を改善したが、軍事戦略にも変更を加えている。陳水扁政権期に掲げられた「決戦境外」の戦略思想は中国の台湾に対する軍事的警戒心を高めるとの考えから取り下げられ、「有効抑止、防衛固守」の軍事戦略も「防衛固守、有効抑止」に戻された。これにより、台湾軍は台湾本島水際で侵攻してくる解放軍を叩くという戦術を再び採用することになった。さらに、馬英九政権期は台湾軍のさらなるダウンサイジングである「精粹案」を実施した。「精実案」の終了により 2008 年末に 27 万 5000 人にまで削減した台湾軍を、さらに 21 万 5000 人にする計画を 2014 年 11 月に完成させた。将官の数も 393 人から 292 人にまで減少した。

また、馬英九政権期には 2013 年 1 月に国防六法が施行されたことにより、台湾軍成立以来最大の組織改編が行われた。

2 参謀総長が四つ星から三つ星へ

これまで参謀総長は二級上将（三つ星）の誰かが一級上将（四つ星）に昇任して補職されていた（第一線を退いている戦略顧問は除く）。しかし「国防部参謀本部組織法」第四条が、「参謀総長は上将とする」とだけ記したことで、参謀総長に就任した者を一級上将に昇任させる必要がなくなった。但し特別な功績があった参謀総長や、戦時におい

(411) 勇固案は 2022 年現在でも実施されていない。

ては参謀総長を一級上將に戦時特進させて指揮に当たらせるとして、一級上將の階級は存続させている。この措置は、生涯現役と規定される一級上將を今後は作らないとの馬英九総統の強い意志が背景にあった。林鎮夷海軍一級上將が現状では最後の同階級での参謀総長となった。

3 上將職の減少

これまでの台湾軍の上將職は、制服組トップの参謀総長が全軍ただ1人の一級上將で、そのほかに軍備担当副部長、陸海空軍各司令3人、国防大学校長、陸海空軍副参謀総長3人の計8人が二級上將という構成だった。これらのうち、執行官を兼ねる副参謀総長（副総参謀長の筆頭）を除く副参謀総長2ポストが中將に格下げされた。

4 各種司令部を指揮部に格下げ

66年間存続していた聯勤司令部（統合後方支援司令部）は陸軍補修指揮部を合わせて陸軍後勤指揮部となった。首都防衛や総統府警護などの役割のほか、対テロ特殊作戦などもこなす憲兵部隊を擁する憲兵司令部は国防部指揮下の憲兵指揮部に改編された。三軍の予備部隊の管理・編制・召集・訓練を平時任務とする予備司令部が予備指揮部に改編された。この措置により、司令部は陸海空軍の3司令部のみとなった。2012年2月にミサイル指揮部を中核に再編された防空ミサイル指揮部（ホーク、ペトリオットなどの部隊を指揮）は参謀本部直属機関となった。

5 総政治作戦局を政治作戦局に

中華民国国軍はもともとソ連赤軍をモデルに生まれた国民党軍であり、軍内には政治工作を担当する「国防部総政治部」が存在していた。その流れを汲んでいたのが総政治作戦局だった。台湾で民主化が進み、国防法も2002年に施行され、軍内に党組織を作ることは許されず、士官学校での国民党への入党勧誘はなくなった。そのため、任務は文化

宣伝工作や心理戦の訓練、軍事ニュースの製作や将兵の福利厚生などとなっている。しかし上述の出自があったため、総政治作戦局は一般の局とは異なり「総」の字が残され、2009年2月まで二級上將が局長を務めるなど格上の扱いを受けていた。2009年2月以後は、中將の副局長が局長代理として同局のトップに立っていたが、2014年の再編で局長代理が中將のまま正式な局長に就任した。このような国防組織のトランスフォーメーションを経て、2015年時点で台湾国防部、参謀本部はスリム化が進み、4司4局7室体制にまで減少した。

6 軍事裁判法の改正

2013年7月に発生した陸軍下士官虐待死事件がきっかけで軍事裁判法が改正され、平時に軍人が犯した犯罪は一般の刑法によって司法機関によって裁かれることになった。有事（戦時）における現役軍人の犯罪は、従来通り陸海空軍刑法に基づき軍事裁判で裁かれる。改正過程が拙速に過ぎると批判する元軍の高官もいる⁽⁴¹²⁾。また、蘭寧利海軍退役中將は「サイバー＝ウォーに代表される現代の戦争には『戦時』というものがない」と指摘し、扶台興元少將（元国防大学戦略研究所長）は、「特殊戦部隊のある種の体力訓練は一般人の訓練をはるかに超える。これを虐待と呼ぶのか、それとも訓練と呼ぶのか」と述べ、軍人を一般刑法で裁くことの不当性を指摘している⁽⁴¹³⁾。

7 軌道に乗りつつある志願兵制

1950年代初期のような対人口比で8パーセント前後に上る膨大な兵員数は徐々に削減されていったが、それでも内戦終結宣言を行った1991年には依然として台湾軍は対人口比で2.3パーセントに当たる

(412) 「唐飛批：草率修法 完全是政治操作」『聯合報（ウェブ版）』2013年8月7日。

(413) 聯合影音網「速修軍審法 退役將領批太草率」

<http://www.udn.com/2013/8/7/NEWS/NATIONAL/NATS4/8079987.shtml>（2013年8月13日にアクセス）

47万3000人の現役将兵を抱えており、これを2061万人の台湾民衆が支えるという構造を維持していた。また、中国大陸で活動していた時の大陸軍的な台湾軍の編制は1990年代前半まで解消されなかった(414)。大陸軍を前提とする中華民国国軍としての編制が九州程度の面積しかない台湾のような島では機能的でないこと、台湾の軍事戦略が大陸反攻を企図しなくなったこと、軍隊のハイテク化に伴うダウンサイジングが世界的趨勢であること、台湾でも少子化が進みつつあり従来通りの定員では欠員が多く出てしまうこと、解放軍の軍事戦略も兵器体系も近代化されてきており、それに有効に対処する必要があったことなどの理由により、台湾軍の少数精鋭化は必然の流れとなっていたのである。

表 7-3 台湾の人口と兵員数

年	人口	兵員数(定員)	人口比(%)
1950年	756万人	80万人	10.6
1951年	781万人	64万人	8.2
1952年	805万人	59万7713人	7.4
1991年	2061万人	47万3000人	2.3
1997年	2174万人	45万2000人	2.1
2001年	2241万人	40万人	1.8
2004年	2269万人	38万5000人	1.7
2007年	2296万人	29万6000人	1.3
2009年	2312万人	27万5000人	1.2
2016年	2351万人	21万5000人	0.9

注：現役のみの数字

出所：台湾内政部統計年報、陳鴻猷『1950年代初期国軍軍事反攻之研究』（国史館、2015年）117頁、『中華民國81年国防報告書』221頁、『中華民國98年 中華民國四年期国

(414) 趙『台軍20年轉型之路』62-63頁。

防総検討』35頁および United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2015)を元に筆者作成。

2014年度の下士官・兵の募集目標が10557人に対して、実際に入営したのは15024人だった。この数字は前年より4082人多かった⁽⁴¹⁵⁾。但し、本来志願兵制は2015年1月より完全実施の予定であったが、当初は予期したほど応募する者が集まらず、2017年1月まで延期した経緯があった。各種手当の増額などの措置を施した結果、応募者が集まりだしたが、今後も有為の人材を軍に呼び込むためには給与の増額といった誘因が欠かせないだろう。また、任期を全うできない若者も少なくないことから、志願兵制には改善していく余地が多分に残されている。

第6節 解放軍の状況

馬英九政権期に対応するのは胡錦濤政権後半から習近平政権第1期が該当するが、2015年末から中国で開始された一連の軍改革は、「建軍以降最大規模」、「中華人民共和国建国以降最大規模」などと称されるほどで、解放軍に大きく組織改編の手が加えられた。その主たるものは以下の通りである⁽⁴¹⁶⁾。

1 陸軍指導機構の創設

2015年12月31日に実施。解放軍は中国革命労働農紅軍として1927年に組織されて以来、1949年まで軍種は陸軍のみで活動していたことや、海軍と空軍が発足してからも陸軍偏重が続いていたために、軍中央の指揮機構である四総部（総参謀部・総政治部・総後勤部・総装備部）が陸軍指揮機構を兼ねる体制になっていた。陸軍が海軍・空軍に優越する体制を改めて、軍種司令部が同列になり、統合作戦を円滑に

(415) 『国防部103年度施政統効報告』14頁。

(416) 杉浦『中国安全保障レポート2022』30-41頁。(1)から(5)の分析は、特に注のない限り、ここに示した杉浦本に依拠している。

行いやすい体制を作ったと言える。但し、陸軍がなぜ司令部ではなく、指導機構という呼称になっているのかは対外的に依然不明である。

2 第二砲兵をロケット軍に格上げ

2015年12月31日に実施。ロケット軍の前身である第二砲兵は1966年7月に創設された戦略ロケット部隊で、周恩来が命名した⁽⁴¹⁷⁾。ロケット軍は第二砲兵時代から一貫して中央軍事委員会直属の指揮統制下にある。ロケット軍は台湾有事において、特に開戦時に飽和攻撃を台湾本島の軍事施設等に先制攻撃を仕掛けると見られている。2022年8月のペロシ米下院議長訪台直後の解放軍軍事演習でも日本の排他的経済水域を含めて11発のミサイルを着弾させており、統合作戦の中で重要な位置を占めていることが了解できる。2000年代に入ってからSRBMは順調に増加している（第1章第2節 表1-3）。米国防省が発表する中国軍事力に関する最新の年次報告書でも、中国はSRBMを1000発、発射機を250基配備していると推定している⁽⁴¹⁸⁾。なお、ロケット軍の運搬能力の強化を始めとする性能の向上が、中国による宇宙システムの運用を下支えしていることに注目する必要がある⁽⁴¹⁹⁾。

3 戦略支援部隊の新設

2015年12月31日に実施。戦略支援部隊の任務は、情報化戦争に勝利するために、①宇宙・サイバー・電磁波領域を含めた統合作戦のための戦略的な情報を支援すること、②制情報権を掌握すること、③先端技術の軍事力転化を図ること、である。また、心理戦領域も担当している可能性がある。

(417) 中共中央文献研究室編『周恩來年譜 1949-1976』下巻（中央文献出版社、1997年）39頁。

(418) *Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2021*, p.163.

(419) 福島「中国における宇宙の軍事利用」『中国安全保障レポート2021』42-48頁。

4 中央軍事委員会多部門制度の発足

2016年1月11日に実施。軍改革によって四総部は解体されて、7つの部（庁）、3つの委員会、5つの直属機関からなる中央軍事委員会多部門制度が発足した。これまでの中央軍事委員会は、政策決定権はあるものの、執行力は四総部に委ねられていた⁽⁴²⁰⁾。それが改革によって中央軍事委員会の権限が強化され、軍の末端まで党の命令が浸透しやすくなった。また、同委員会で主席を務める習近平も中央軍事委員会主席責任制が貫徹されることが確認され、軍に対する統制力と指揮権限が強化された。

5 七大軍区の廃止と五大戦区の創設

2016年2月1日に実施。従来設置されていた、七大軍区が廃止されて、東部・南部・北部・西部・中部の五大戦区が創設された。戦区司令部は軍区と比べて部隊の作戦行動により大きな権限を有している模様である。

これらの一連の軍改革を通じて、習近平は解放軍を「戦って勝てる軍隊」に変えていくことを企図している。そこで戦わるのが情報化統合作戦であり、将来的には智能化統合作戦ということになる。

おわりに

本章では李登輝政権、陳水扁政権を経て登場した馬英九政権が政治動向を分析し、中台関係や台湾の内部事情に台湾の軍事戦略も大きく影響を受けていることがわかった。馬英九政権は政治的にも中国に融和的な対応をとるとともに、軍事面では守勢的な軍事戦略に戻した。軍のダウンサイジングは継承し、全将兵の数と将官数の削減を実施した。

(420) 張国城「軍委集権、政令合一——習近平執政下的中国軍事改革」徐斯儉主編『習近平大棋局 後極権転型的極限』（遠足文化事業股份有限公司、2016年）190-191頁。

しかし、依然手を付けられていない問題もある。2013年元日の国防六法の施行にともない、李登輝時代から続いてきた台湾の国防関係諸法は整備がほぼ完了した。これにより、台湾軍は国軍としての法的位置づけを手に入れた。ただし、そのような中であっても、党軍としての払しょくしがたい残滓がある。それを端的に示すのは陸海空軍旗などにはすべて国民党のシンボルである「青天白日」があしらわれている点である。青天白日旗は孫文が1905年に組織した中国革命同盟会の旗として採用されたものである。それを大衆政党として新たに組織されたとはいえ、同盟会の流れを汲む中国国民党が党旗として採用したものである。それを一部利用した「青天白日滿地紅旗」が中華民国国旗として統一的に全中国で掲げられるようになったのは、張学良の易幟（1928年12月）からである⁽⁴²¹⁾。国旗にも青天白日のデザインが使用され、国章にも青天白日が用いられている以上、軍徽に利用する理屈は立つものの、中華民国は国家と党、党と軍隊が一体化した体制で形成されてきたことが了解できる。

図 7-2 中華民国陸海空軍の軍徽、国民党旗、中華民国旗



中華民国陸軍軍徽



中華民国海軍軍徽

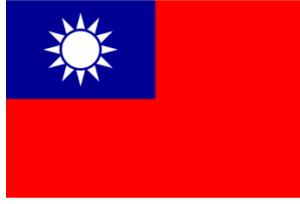


中華民国空軍軍徽

(421) 中国国民党 HP「党旗與党歌」参照。



中国国民党旗



中華民國旗

陸軍士官学校校歌にも「党旗はためく（党旗飛舞）」との歌詞がある。民進党政権下では、この部分を問題視して 2006 年から歌わないようにしていた⁽⁴²²⁾。しかし、馬英九総統は陸軍士官学校成立 84 周年記念式典に出席した折、この校歌を一緒に歌っている⁽⁴²³⁾。

長年親しまれてきた軍徽や校歌を変更することに、強い抵抗を覚える台湾軍の心理は了解できるものの、ことは党軍関係にかかわる。国民党政権であれば問題化しないが、民進党政権下では問題提起される可能性もあるだろう。軍歌や軍徽の問題は 2022 年現在でも未解決のままである。

(422) 「軍隊既国家化 不容党魂復辟」『自由時報（ウェブ版）』2008 年 6 月 16 日。

(423) 「馬總統黨國不分自甘屈辱 台灣岌岌可危」『自由時報（ウェブ版）』2008 年 6 月 18 日。

第 8 章 台湾の対中国戦略 3 (蔡英文政権期)

はじめに

中台関係は二つの政治実体が台湾海峡を挟んで存在し続けているという一点では「現状維持」の状態にあると言えるものの、その内実は 1949 年当時から大きく変容を遂げている。国際環境において台湾の存在は 1970 年代から急速に狭められ、経済力の面では 1980 年代から中国が力をつけ始め、軍事力の面では 2000 年代から中台間の軍事バランスが中国有利に転換してきている。他方、中国は台湾を核心的利益と位置づけて中国大陸と不可分の存在とし、中国国民の大多数もそのように考えて、中国共産党政権の台湾統一に向けた諸政策を支持しているが、台湾では台湾人アイデンティティの伸長が著しく、心理的に中国と距離を置く民衆が着実に増加している。そのような理由も背景になって、台湾の軍事戦略も以前よりは攻勢的な性格を帯びつつある。

本章は第 1 節で中国による台湾への軍事的圧力に関し、サイバー攻撃、COVID-19 に絡めた揺さぶり、フェイクニュースの発出、台湾軍幹部を対象としたスパイ事件や退役将官に対する中国の統一戦線工作の事例を分析する。第 2 節では国防体制を評価する。これらの作業に基づいて、第 3 節では蔡英文政権の新たな軍事戦略について分析を加える。第 4 節は台湾人アイデンティティが台湾の軍事戦略に及ぼす影響を探る。第 5 節においては、台湾側が解放軍の侵攻に対抗する場合に表出すると考えられる問題点や弱点を洗い出す。

第 1 節 中国の台湾への軍事的圧力

中国は台湾海峡の情勢を自らに有利な方向に導き、将来の台湾武力侵攻において優勢となるよう各種の準備を行っている⁽⁴²⁴⁾。

(424) 『中華民国 104 年国防報告書』 47 頁。

1 サイバー攻撃

台湾は中国サイバー部隊の攻撃対象であり、彼らは新しい攻撃手法を生み出すと、台湾や米国を相手に試しているという。中国サイバー部隊の好む攻撃対象は外交部と国防部だが、中台間の交渉が進むにつれて、經濟部・財政部・衛生福利部なども情報窃取の対象となってきたと台湾紙は報じている⁽⁴²⁵⁾。2016年6月、馮世寬国防部長は行政院主導によるサイバー部隊の設立に国防部が協力するとし、暫定的に「第4軍種」と呼ぶことを明らかにした⁽⁴²⁶⁾。また、同部隊は非対称攻撃能力、特に抑止部分に力を置いたものになるとも馮部長は述べた⁽⁴²⁷⁾。

また、2022年のペロシ米下院議長訪台の際は、解放軍の軍事演習が開始される前から中国からと思われるサイバー攻撃が台湾を襲い、総統府、国防部、外交部のウェブサイトが閲覧不能に陥り、駅やコンビニエンスストアの電光掲示板がハッキングされる事態に陥った。この時のサイバー攻撃を解放軍が行ったと特定することは困難である⁽⁴²⁸⁾。ただ、今回の攻撃は解放軍の軍事演習の開始前から始められており、情報化戦争においてサイバー攻撃は第一撃として実施されるというセオリーに則ったものであることも指摘できる⁽⁴²⁹⁾。

2 COVID-19 流行を利用した揺さぶり

このように分析していくと、中国にとって台湾は依然として圧力を掛け続ける段階であり、本格的侵攻の時ではない。しかし、中国は「時」と「勢い」は中国側にあるとの基本的な情勢認識をもっている⁽⁴³⁰⁾。台

(425) 「科技部長張善政：陸網軍 天天攻台当練兵」『聯合報（ウェブ版）』2014年8月14日。

(426) 「馮世寬：行政院主導第四軍種 国防部支援」『中央通訊社』2016年5月23日。

(427) 「新國防政策 馮世寬：成立第四軍種」『中央通訊社』2016年5月26日。

(428) 八塚「中国のサイバー戦略」27頁。

(429) 同上書、28頁。

(430) 「2021年対台工作會議在京召開 汪洋出席並講話」國務院台湾事務弁公室ウェブサイト、2021年1月18日。

湾における COVID-19 の感染拡大は台湾内部の動乱や台湾侵攻のきっかけにはならないものの、蔡英文政権に対する政治的圧力、軍事的圧力を加える好機に映るであろう。

国台弁は、台湾に対して中国製ワクチンの使用を促すとともに⁽⁴³¹⁾、COVID-19 用のワクチンが必要にも関わらず、中国からのワクチン購入を拒絶する蔡英文政権をと批判している⁽⁴³²⁾。さらに中国は中台統一を目指す台湾内の諸政党を利用して台湾民衆への揺さぶりをかけている。新党の呉成典主席は「中国が金門県に対して 10 万回分のワクチン提供を申し出ている」と述べた⁽⁴³³⁾。これには中国に近接した金門県を台湾からの切り離そうとする意図が露骨である。さらに呉主席は中国でのワクチン接種を希望する台湾民衆が増加中とも述べる⁽⁴³⁴⁾。この発言の前日に国台弁は中国でワクチン接種を受けた台湾人は 2021 年 5 月 31 日までに 6 万 2000 人に達したと発表し⁽⁴³⁵⁾、ワクチンの購入が進んでいなかった台湾民衆の焦りを誘い、それを蔡英文政権への批判に転換させることを狙った。新党と国台弁が台湾内部と外部から台湾に対して統一戦線で揺さぶりをかけているのが了解できる。新党よりもさらに中国寄りの中華統一促進党も、衛生福利部に出向いて中国製ワクチンの受け入れを要請するなどの動きを見せている⁽⁴³⁶⁾。

中国は自国の政府機関、台湾の親中派政党やメディアを使って蔡英文政権が無策であると印象操作しつつ、台湾民衆はそのために被害を受けているという構図をつくることで、政権と民衆との間の分断を意図している。このような中国の動きは台湾に「混乱を作り出す」ため

(431) 国務院台湾事務弁公室「国台弁：愿尽最大努力帮助广大台湾同胞尽快战胜疫情」2021 年 5 月 18 日。

(432) 「陸媒：台方拒絶中國大陸疫苗 匪夷所思」『聯合新聞網』2021 年 5 月 19 日。

(433) 「新黨主席稱中國提供 10 萬劑免費國產疫苗給金門 縣府：不予置評」『自由時報（ウェブ版）』2021 年 5 月 24 日。

(434) 「揪大家到『祖國』打疫苗 新黨：很多人主動致電要求」『自由時報（ウェブ版）』2021 年 6 月 12 日。

(435) 国務院台湾事務弁公室「国台弁：搭民航客運航班来大陸台胞可按有關政策接種疫苗」2021 年 6 月 11 日。

(436) 「武漢肺炎》統促黨要求接受中國疫苗 陸委會：言論刻意迎合中共」『自由時報（ウェブ版）』2021 年 5 月 16 日。

に中国が実施する「認知戦」であると、台湾の国家安全部門関係者は述べている⁽⁴³⁷⁾。

3 蔡英文政権を貶めるフェイクニュース

台湾では COVID-19 流行の中で、蔡英文政権非難に繋がるフェイクニュースもネット上で流されている。一例としては日本の台湾に対するワクチン緊急提供に関し、日本が 124 万回分のワクチンしか送らなかったのは台湾産ワクチンを 7 月から接種開始したい台湾側の意向があったからとの言説が流布していたが、台湾外交部はそれを否定した⁽⁴³⁸⁾。

上記の例は意図的なフェイクニュースではなく、単なる日本語理解不足のための誤訳による可能性も否定できない。しかしながら、内容的には蔡政権が体面にこだわってワクチンを最小限必要な分しか要求しなかったように読めることから、蔡英文政権を攻撃するとともに日本を貶めたい陣営に多く利用されたと考えられる。この他にも、蔡英文総統と頼清徳副総統が密かにファイザー製のワクチンを接種したと台湾メディア関係者が述べたことがあったが、蔡英文政権はそれを即座に否定した⁽⁴³⁹⁾。日本や米国からの支援があるとは言え、2300 万人の人口を抱える台湾に十分な数のワクチンを確保できていない現状では、このようなニュースは蔡英文政権に対する批判材料になりうる。また、加藤官房長官が「1 国 2 制度」で台湾問題を処理していく旨を記者会見で述べたと外国メディアが報じたが、台湾外交部は加藤氏が

(437) “More COVID-19 vaccines coming to Taiwan as cases spike,” *REUTERS*, May 17, 2021.

(438) 台湾外交部即時新聞澄清專區「針對有網路社群今天假稱「台灣政府告訴茂木外相，七月要打國產，所以只要少量應急，這就是為什麼日本 AZ 只來 124 萬劑的原因....台灣唯一的活路就是國民黨的路線，保台不反中」，外交部說明如下：」公眾外交協調會、2021 年 6 月 7 日

(439) 「指揮中心緊急澄清 經系統查證正副總統均未接種疫苗」『中時新聞網』2021 年 6 月 13 日。

そのような発言を行っていないと否定した⁽⁴⁴⁰⁾。このように、台湾では蔡英文政権の支持率低下に繋がるようなフェイクニュースがいくつも確認されたのである。

4 台湾軍幹部を対象としたスパイ事件の発生

2011年1月には陸軍通信情報処長を務める現役少将の逮捕、2012年には退役将校の逮捕など、台湾軍幹部を狙ったスパイ事件は時折発生している。2013年、蔡得勝国家安全局長は中台の交流開始後、「到る所に多くの来てはならない人物が来ている」と立法院で答弁した⁽⁴⁴¹⁾。中国からのスパイが官僚や訪問団の一員、学者、一般観光客に混じって台湾に来ていると蔡局長は補足している⁽⁴⁴²⁾。また、淡江大学の陳文政助理教授（2016年5月から国家安全会議副秘書長）は、「中国にその気があれば、中台を結ぶ飛行機に武装した解放軍兵士を乗せることが可能であり、（台北市街地に位置する）松山空港に車両を配置しておけば、そこからわずか距離1キロメートルの距離にある国防部には10分足らずで解放軍が殺到する。国防部には武装した1個憲兵大隊と少数の兵士が警備しているだけだ」と指摘している。また、年間300万人に上る中国からの観光客の中に1パーセントの解放軍工作要員を潜伏させれば、2師団分の3-4万人になると台湾紙は報じている⁽⁴⁴³⁾。

(440) 「海外メディアが加藤官房長官の発言を曲解 外交部が『遺憾』表明／台湾」『フォーカス台湾』2021年6月12日。

(441) 「立法院第8届第3会期外交及国防委员会第6次全体委员会議紀錄」2013年3月20日。

(442) 「匪諜就在你身邊？// 國安局長：現在到處有不該來的人」『自由時報（ウェブ版）』2013年3月21日。

(443) 「國防部新大樓 恐不敵中國『第五縱隊』攻擊」『自由時報（ウェブ版）』2015年6月17日。

5 退役将官に対する統一戦線工作

中国の台湾に対する統一戦線工作の一例として、台湾の退役将官団に対する接待工作を挙げることができる。2013年5月10日から、総政治作戦部主任だった許歴農元上將を団長とする退役将官団が北京・天津を8日間の予定で訪問した。メンバーは他に、程邦治（元三軍大学校長）、王文燮（元国防部副部長）、夏羸洲（元国防大学校長）、曹文生（李登輝時代初期の総統府侍衛長）、季麟連（陳水扁時代の後方支援司令部司令）5人の退役上將、李貴癸（元空軍副司令）、韋家慶、趙立年などの7人の退役中將で合計13人だった⁽⁴⁴⁴⁾。訪問団の規模は2012年11月に共産党大会が開催されて以後、最大規模になった⁽⁴⁴⁵⁾。今回は中共中央軍事委員会と北京の解放軍部隊、国防大学（座談会を実施）するほか、総参謀部も訪れると報じられた⁽⁴⁴⁶⁾。

5月13日、許歴農元上將一行は釣魚台賓館で国务院台湾事務弁公室の張志軍主任が主催し、陳元豊副主任や多数の局長が参加する晩餐会に出席した⁽⁴⁴⁷⁾。また14日には、人民大会堂で全国政治協商会議の俞正声主席と会見した。俞正声政協主席は、台湾の俞大維元国防部長（1897-1993）の親戚（俞部長の兄弟の孫）にあたることを自ら紹介したが、今回訪中した将官団のメンバーは俞大維国防部長の直属の部下だった者が多かったことを中国側はリサーチしていた訳である⁽⁴⁴⁸⁾。

これまでも中国側の解放軍幹部 OB 組織である黄埔同学会が受け皿となって、台湾の退役将官団が訪中する例があったが⁽⁴⁴⁹⁾、このケースでは中共中央軍事委員会による接遇があると報じられたことが注目された。軍事委員会副主席が対応するのか、その下の軍事委員会委員レ

(444) 一行の総数を16人とする報道もある（「退役将領訪陸 退輔会：有説明」『中央社』2013年5月15日20時18分）。

(445) 「退将今登陸 首訪中共中央軍委會」『中国時報（ウェブ版）』2013年5月10日。

(446) 「退将今登陸 首訪中共中央軍委會」『中国時報（ウェブ版）』2013年5月10日。

(447) 「十三位退役将領 北京会見張志軍」『中国時報（ウェブ版）』2013年5月14日。

(448) 「会見台湾退休老将 俞正声：兩岸同根同源 應共禦外侮」『中国時報（ウェブ版）』

2013年5月15日。

(449) 本件については、防衛省防衛研究所編『東アジア戦略概観 2013』（防衛省防衛研究所、2013年）第五章第四節を参照されたい。

ベルが対応するのかは重要な点だったが、その後の報道はなかった。もし、中央軍事委員会が接遇していたとしたら、おそらく総政治部主任の張陽上将が対応したと考えられる。理由の第一は、団長の許歴農元上将が人民解放軍総政治部主任に相当する総政治作戦部主任だったこと、第二は、今回の代表団に副主席を対応させると、次に格上を対応させることを考えた場合、残るは主席である習近平しかいなくなる。中国側としては、習近平主席の登場は、後日のカードとしてとっておきたいと考えるのではないだろうか。いずれにしても、中国側が台湾の退役将官団を厚遇していることは明らかで、中国側の統一戦線工作が一段と高いレベルになったことが確認できる。

このような状況に対し、民進党の蔡煌瑯立法委員などは、退役将官一行が中国に赴いて党政軍のハイレベル高官と会見し、北京の解放軍部隊を見学し、国務院台湾事務弁公室の招待を受けるなど、政治に干渉しており、「彼らは退役将軍ではなく、裏切り者の将軍だ」とまで述べた。これに対して、退除役将兵輔導委員会の曾金陵主任委員（元陸軍上将）は、彼らは出発前に事前説明を行っており、裏切り者の将軍などとは絶対に言えないし、制度面から言っても退役将官が政治に影響を及ぼすことはできないと答弁しつつも、退役将官が団体で招待活動を受けることは適切ではないとも述べた⁽⁴⁵⁰⁾。

また、蕭美琴立法委員が、政策と条件とが揃った前提の下で軍事的相互信頼メカニズムがあると述べて、訪問団が台湾政府の方針を越えないよう注意を促したのに対して、曾主任委員は政治交渉の結果が出る前に軍事的相互信頼メカニズムの交渉はできない、軍事は政治の前を走ってはいけない、退役将官の訪中も個人的なもので、いかなる授權もされていないと答弁した⁽⁴⁵¹⁾。

台湾では、軍人が中国、香港、マカオの人々と接触する機会が増加している状況を受けて、台湾軍人が中国の統一戦線工作に利用される

(450) 「退役将領訪陸 退輔會：有説明」『中央社』2013年5月15日。

(451) 「退役将領訪陸 退輔會：有説明」『中央社』2013年5月15日20時18分）。

ことを防ぐために、「国軍正義特別案件実施規定」を修正発布して、将兵が中国人と通信したり接触したりしたときは積極的に報告することを義務付けるとともに、検挙するルートも設けて不法行為を防ぐようにしている⁽⁴⁵²⁾。なお、彼らから出国前と帰国後に報告を受けた国防部の最高幹部（当時）によれば、「報道ぶりと訪中団一行の考え方には隔たりがあるし、これまで報道で取り上げられた発言は必ずしも正確ではない。彼らは中華民国を大事に考えている点で、全くブレはない。直接報告を受けた立場として断言できる」と述べている⁽⁴⁵³⁾。

2011年2月には台湾軍の現役陸軍少将が、軍事通信システム関連の機密情報を中国に提供し、数十万米ドルもの報酬を得ていたとして逮捕された。中台関係は良好とされていた馬英九政権期でも、スパイ行為は継続されていたことになる。

第2節 台湾の軍事戦略

台湾海峡に面する台湾の西側は人口密集地帯で、高速道路、新幹線などの重要交通インフラが集中している。台湾中央部は3000m級の山脈が連なる険峻な山岳地帯を形成し、台湾島の東西を分断している。島部は海岸線近くまで山裾が広がっているため平地は少ない。台湾の全人口は約2319万人（2022年9月末時点）で、人口の集中する行政院直轄5市も台湾海峡側に面している⁽⁴⁵⁴⁾。このような地理的条件を有している台湾は縦深性に欠けるため、侵攻する解放軍をできるだけ遠い地域で迎え討ち、上陸を阻む必要性がある。

ところが、馬英九前政権期の台湾は侵攻してくる解放軍を海岸線で殲滅する「防衛固守、有効抑止」の軍事戦略構想を採用していた⁽⁴⁵⁵⁾。この軍事戦略構想を馬英九政権が採用したのは、陳水扁政権時に悪化した対中関係を回復させるために、中国に対して融和的な姿勢で臨ん

(452) 『中華民国102年 国防報告書』122頁。

(453) 2014年1月17日、台湾台北市における筆者聞き取り。

(454) 中華国内政部「民國111年9月戸口統計速報」。行政院直轄市の台北市は新北市に囲まれている。

(455) 『中華民国104年国防報告書』73頁。

だためである。結果としては、馬英九政権期は中国との関係は安定的に推移し、台湾が友好関係を持つ国を奪われたりすることはなく、中国との間に「海峡兩岸經濟協力枠組協定（ECFA）」が締結されるなどの一定の成果はあった。

しかしながら、前述のように中台間で戦争が勃発する危険性は低下したが、台湾正面の中国の軍事力が低減する兆候は見られなかった。2015年11月に馬英九総統は習近平総書記とシンガポールで会談した際に、台湾の対岸に並べられた短距離弾道ミサイルについて懸念を表明したが、習近平総書記に一蹴されている⁽⁴⁵⁶⁾。

中国で統合作戦能力強化を目的とした組織改編が具体的に見え始めたのは、この会見とちょうど同時期である⁽⁴⁵⁷⁾。だが、中華人民共和国建国以降で最大規模である解放軍の改編は、習近平が総書記兼中国共産党中央軍事委員会主席に就任した2012年10月から着手されていたと考えるべきである。馬英九政権の対中融和政策は中台間に一定の安定をもたらしたが、中国が進める軍の近代化に歯止めをかけるものではなく、台湾の軍事的安全保障の確保には繋がらなかったと言えよう。

2016年5月に蔡英文政権が成立すると、中国との関係は徐々に悪化していった。そのため、馬英九政権時の守勢防衛戦略も変化する可能性が生まれた。国防法の規定によれば、国防部は総統の就任から10か月以内に立法院に対してQDRを提出することになっている。蔡英文政権では2017年3月19日がその期限だが、その際、あるいは2017年に発刊予定の『国防白書』において、蔡政権下の新たな軍事戦略が提示される可能性を指摘する向きもあった⁽⁴⁵⁸⁾。2016年8月25日、蔡英文総統が屏東県仁寿山演習場で三軍合同軍事演習の漢光演習を観閲した際、訓示の中で蔡総統は「方向を確認し」、「文化を改変する」

(456) 竹内孝之「初の中台首脳会談の背景と意義」『IDEスクエア』（日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所、2015年11月）。「中国飛弾非対台？国防部：部署是事實」『自由時報』2015年11月19日。

(457) 杉浦『中国安全保障レポート2022』30-41頁。

(458) 「新軍事戦略 明年三月参謀総長国会報告」『自由時報（ウェブ版）』2016年8月28日。

軍事戦略が必要で、2017年1月にはその初稿を完成させなければならないと述べた⁽⁴⁵⁹⁾。国防部報道官は次期 QDR で新たな軍事戦略を明らかにする可能性に言及していた⁽⁴⁶⁰⁾。

注目を浴びた QDR は 2017 年 3 月に公表されたが、そこで明らかになったのは「防衛固守、重層抑止」という新たな軍事戦略であった⁽⁴⁶¹⁾。これ以後、蔡英文政権はこの軍事戦略に基づいた軍隊建設を行っている。「文化を改変する」とは、軍事的にこれまで以上に積極的に中国に対抗することを明確に打ち出すことで、守勢偏重の台湾の軍事戦略文化を改変することを意味していたのである。

「防衛固守、重層抑止」の軍事戦略構想で対抗することを企図している。その用兵理念は「敵を対岸で拒み、海上で撃破し、水際で破碎し、海岸で殲滅する」とされている⁽⁴⁶²⁾。特に中国沿岸で解放軍を拒むという文言からは、中国大陸を含む台湾からできるだけ遠い地点での攻撃を行うことを台湾軍が目指していることがわかる。

第 3 節 軍事力整備における重点事項

以下は 2021 年版の『国防報告書』の記述に基づいた軍事力整備における重点事項の紹介及びその分析である。

1 長射程攻撃能力の強化

長射程の正確な火力打撃システム (HIMARS) を購入し、長距離火力支援能力を向上させる。また、F-16 や空対艦ミサイル、対レーダーミサイルなどを購入し、敵の作戦重心と要害を攻撃し、敵の渡海や空戦能力を阻害すると国防報告書は記述している⁽⁴⁶³⁾。

(459) 「蔡總統視導漢光 32 號演習 嘉勉國軍精實戰力」『軍事新聞通訊社 (ウェブ版)』2016 年 8 月 25 日。

(460) 「国防部：明年 1 月公布新軍事戰略和 QDR」『中時電子報』2016 年 9 月 20 日。

(461) 『中華民國 106 年国防報告書』57 頁。

(462) 『2017 QDR』25 頁。この用兵思想は一時揺らぎが生じたが、現在は復活している。詳細は尾形「近代化進める解放軍と台湾軍の対応」(下) 42-43 頁を参照。

(463) 『中華民國 110 年 国防報告書』62 頁。

HIMARS の購入はすでに決定しているが、問題となるのはどの程度の射程のミサイルを購入できるのかである。ロシア・ウクライナ戦争でウクライナは HIMARS を供与されたが、ミサイルは射程 80 キロメートルのものにとどまっている。台湾軍が解放軍の基地等を狙おうとする場合、大型水上艦艇から発射するか、金門島や馬祖列島から発射する必要がある。だが、そのような場所から発射すると位置が同定されて、反撃を被る危険性が高い。射程 300 キロメートルのミサイルなら、台湾本島から発射できるため、発射後ただちに隠蔽に移れる。また、福建省、浙江省、広東省の一部を狙えるため、解放軍はミサイル射程圏内に弾薬等の軍需物資を集積しにくくなる。これはロシア・ウクライナ戦争で得られた教訓でもある。

2 制空作戦と制海作戦

F-16C/D ブロック 70 戦闘機の購入や F-16A/B 戦闘機のアップグレードを行って総合的な空中戦力を強化することや PAC3 等の防空ミサイルシステムを購入することを謳っている。また、地対空ミサイルを購入して解放軍の空挺作戦に対応することや、滑走路の補修能力強化についても国防報告書は言及している。

小型・高速で機動的な堪航性のある対艦ミサイルを搭載した艇を建造することと、海巡署と協力して奇襲作戦を行うこと、車載式の雄風 2 型・雄風 3 型ミサイル、ハーブーンミサイルシステムを購入して、制海能力を高めることを記している。また、潜水艦の建造や主力艦の戦闘システムの向上を目指している⁽⁴⁶⁴⁾。

台湾空軍は E-2T 早期警戒機が実戦配備されている。同機は米国でエンジンとレーダーシステムのアップグレードのための改修を受けていたが、2013 年 3 月に台湾の高雄港に陸揚げされた⁽⁴⁶⁵⁾。この時の 2 機の引き渡しにより、台湾軍が保有する E-2T は全 6 機がホークアイ

(464) 同上、63 頁。

(465) 「『鷹眼 3 号』預警機返国 性能提昇強化空防能力」『軍事新聞通社(ウェブ版)』2013 年 3 月 9 日。

2000と同様の水準を得たことになり、台湾の早期警戒能力及び空中管制能力の向上に貢献するものと考えられている。

哨戒関連では、台湾は長らく S-2T トラッカーによる哨戒活動を行ってきたが、米国に 12 機発注していた P-3C 哨戒機の 1 機目が 2013 年 9 月 25 日にグアム島から台湾の空軍屏東飛行場に到着した。同機は 2007 年に米国が台湾に売却したもので、ロッキード・マーティン社が修理と性能向上を行い、2015 年 12 月までに全機がデリバリーされると報じられた⁽⁴⁶⁶⁾。

台湾軍の対潜部隊は 2013 年 6 月末まで海軍の航空指揮部隷下にあったが、7 月 1 日より空軍対潜作戦大隊に所属するようになった。哨戒機が所属する軍種は米国、イギリス、日本などは海軍所属、オーストラリア、ニュージーランド、ノルウェーは空軍所属と国によりさまざまである。台湾軍が対潜部隊を空軍隷下においたのは、海軍と空軍で別々に搭乗員の訓練や機体のメンテナンスをするよりも、空軍指揮下にまとめた方が少ない資源を有効活用できるとの見込みがあったからだろう。哨戒飛行中の海上自衛隊の P-3C は航空対潜水艦戦作戦センター (ASWOC) と密接に連携している。台湾軍もおそらくこれと同様のシステムを採用していると思われる。

また、掃海能力の強化のために、台湾は米国よりオスプレイ級機雷掃討艇 (基準排水量 893 トン、全長 57m、乗員 51 人) を 2 隻購入した (2012 年に実戦配備済み。永靖、永安と命名)。機雷掃討艇は港湾出入口や狭い海峡に敷設された機雷を除去する任務を帯びている。掃海機能を持つ艦艇の中には機雷敷設機能を併せ持った海上自衛隊の「うらが」のような艦艇もあるが、オスプレイ級に同機能は付与されていない。台湾海軍で掃海を担う艇は 1990 年代に取得した永陽級 (アグレッシブ級) (満載排水量 835-920 トン、乗員 86 人 [士官 7 人含む]) と永豊級 (満載排水量 558.3 トン、乗員 45 人 [士官 5 人含む]) の各 4 隻だったが、オスプレイ級の配備によって 10 隻となった。ただ

(466)「我向美買 12 架 104 年完成交機／首架 P-3C 反潜機抵台」『自由時報 (ウェブ版)』2013 年 9 月 26 日。2022 年現在、台湾軍は全 12 機を運用している。

し台湾の軍事に詳しい立法委員は、「台湾の掃海艦（艇）は 10 隻に満たない。有効に掃海するならば 10-15 隻は必要だと述べている⁽⁴⁶⁷⁾。永陽級は装備の近代化は行っているものの艦齢は 50 年を超えている。よって、しばらく運用されるであろうが、今後の軍のダウンサイジングと合わせて考えるならば、この艦齢と乗員の多さといった理由から早晩除籍となるものと思われる。

2013 年 11 月 5 日、台湾国際造船会社が建造した新型補給艦「磐石」の進水式が挙行された。「磐石」は海軍で現役の「武夷」に続く 2 隻目の補給艦である。命名および進水式典には国防部参謀総長の高廣圻上将や海軍司令の陳永康上将らが出席した。高参謀総長は 1 隻だけでは平時と戦時の任務需要を満たすことが難しかったとし、「“自主国防”政策の下、“国産”方式で高性能、高機動力を擁す補給艦を造船した」と説明し、これにより任務遂行能力の強化が図られると述べている。「磐石」の諸元は全長 196 メートル、幅 25.2 メートル、喫水 8.6 メートル、巡航距離 8000 海里、定員 165 人、最高速度は 22 ノットで、満載排水量 2 万 859 トンとされている⁽⁴⁶⁸⁾。「磐石」は 2015 年 3 月 31 日に実戦配備された⁽⁴⁶⁹⁾。

台湾海軍は第二次世界大戦期に製造されたガビー II 型潜水艦 2 隻とオランダより 1980 年代後半に輸入したズヴァールドビルス級 2 隻を保有しているのみで、前者は訓練用である。2001 年 4 月にブッシュ政権は通常動力型潜水艦 8 隻の売却を承認したが、これまで実現していない。台湾では、潜水艦の自力製造については、台湾造船会社が名乗りをあげたことはあるが、国防部は信頼性の問題もあり、乗り気でなく予備調査費用が与えられていた程度だった。ところが、2014 年 3 月、中国の全人代開催にともない国防予算対前年比 12 パーセント増が伝

(467) 「美対軍售 助台提升防衛力」『自由時報（ウェブ版）』即時新聞、2010 年 1 月 30 日 22 時 55 分。

(468) 「海軍の国産補給艦『盤石』が進水式 来年の就役めざす／台湾」中央社、『フォーカス台湾』中央社、2013 年 11 月 5 日および「高廣圻主持盤石軍艦下水典礼 象徵海軍再添堅実戦力」『軍事新聞通訊社（ウェブ版）』2013 年 11 月 5 日。

(469) 総統府プレスリリース「總統出席『海軍沱江、磐石軍艦成軍典禮暨國艦國造成果展示活動』」2015 年 3 月 31 日。

えられる中、厳明国防部長が 1500-2000 トンクラスの通常動力型潜水艦の自力建造に向けて動き出す旨立法院で答弁した⁽⁴⁷⁰⁾。これは今まで以上に積極的な動きだった。その後潜水艦は 2020 年 11 月に高雄に新設された専用工場で起工され、2025 年に 1 隻目を進水させる目標をもって建造中である⁽⁴⁷¹⁾。潜水艦の建造に当たり、欧州の複数の国から支援を受けている旨を台湾国防部は明らかにしている⁽⁴⁷²⁾。台湾国防部は国内で自力製造できるものを「グリーンゾーン」、取得は困難だが自力製造できる潜在能力があるものを「イエローゾーン」、目下のところ自力製造できる能力がないものを「レッドゾーン」に分類している。レッドゾーンに分類される装備の中で、すでに魚雷管・潜望鏡・ディーゼルエンジンは獲得したと報じられる一方、デジタルソナーと戦闘システムについては米国からの通知待ちの状況とされている。通常動力型潜水艦にとって重要な蓄電池の獲得状況については報じられていない。

また 2022 年 9 月には台湾初の国産ドック揚陸艦「玉山」が台湾海軍に引き渡された。満載排水量 1 万 600 トンの「玉山」は、乗員 190 人、完全武装の将兵 250 人に加えて 233 人が乗艦できるほか、戦車・上陸用舟艇・ヘリコプター・弾薬・物資の搭載ができる。ステルス性を持たせた外観と電磁パルスから防護する機能も備えているほか、「海剣 2」防空ミサイル 32 発を装備している⁽⁴⁷³⁾。

(470) 「厳部長：潜艦国造與外購並行 達成戰略嚇目標」『軍事新聞通訊社（ウェブ版）』

2014 年 3 月 6 日。

(471) 「台湾が建造開始の潜水艦隊、中国の侵攻を数十年阻止できる可能性」 *CNN*（日本語版）2021 年 1 月 16 日。

(472) 「台湾の新潜水艦建造計画を欧州の複数国が支援＝国防部」 *REUTERS*（日本語版）2021 年 4 月 5 日。

(473) 「國艦國造首發，『玉山』兩棲運輸艦解析」『科技新報』2021 年 5 月 4 日；「台灣首次自製兩棲船塢運輸艦 台船：具電磁脈衝防護性能」『自由時報（ウェブ版）』2022 年 9 月 30 日。

3 国土防衛

防御性の水雷や地雷を設置して、解放軍の着上陸作戦を阻止することや M1A2T 戦車・M109A6 自走砲といった新型武器の購入による打撃能力と火力支援能力の強化や、ジャベリン対戦車ミサイル等の追加購入についても記している。さらに陸上発射式の野戦防空システムの配備やスティンガーミサイルの追加購入についても触れて、解放軍の空中からの攻撃の脅威削減を狙っている⁽⁴⁷⁴⁾。

この記述を前項と合わせて、台湾本島上陸を目指して渡海中の解放軍を殲滅するために、統合停泊地攻撃を遂行できる艦艇やミサイルの購入を目指していることが推定できる。また、水際に接近した敵を攻撃するための陸上配備型の戦車や火砲を上陸適地に配置し、敵の上陸と橋頭堡の構築とを阻止することが見て取れる。実際に上陸してこようとする水陸両用戦車などにジャベリンなどの対装甲ミサイルや短射程の対装甲ミサイルは有効だろう。

台湾陸軍は汎用ヘリとして UH-1H を 1970 年代半ばまでに約 120 機導入し、現在でも主力ヘリに位置づけられているが、老朽とともに墜落事故なども起きていた。台湾軍は後継機種を選定を急いでいたが、2010 年 1 月に米国から UH-60M を 60 機購入することが決定した。そこで UH-1H は 30 機を残して除籍処分となることが決定した。UH-60M は 15 機が災害救助用に利用されることになっている。また、米国の売却リストにはスペアエンジン 18 基、ミサイル警告システムなどが含まれている⁽⁴⁷⁵⁾。

台湾は米国より AH-64E アパッチ攻撃ヘリ 30 機を購入した。同機は 2007 年 12 月に立法院審議で予算を獲得し、2008 年末に 30 機（計 593 億台湾元）の発注書にサインし⁽⁴⁷⁶⁾、2014 年 10 月までに全機がデリバリーを完了している。

(474) 『中華民國 110 年 国防報告書』63 頁。

(475) Defense Security Cooperation Agency News Release “Taipei Economic and Cultural Representative Office in the United States UH60M BLACK HAWK Helicopters” Washington, Jan.29.2010.

(476) 「AH-64E 阿帕契攻撃直升機報到 公開亮相受矚目」『軍事新聞通訊社（ウェブ版）』2013 年 11 月 7 日。

2022年時点での台湾陸軍の主力戦車はM60A3戦車である。2019年に台湾に対して108両の売却が決定したM1A2T戦車は、重量が60トンを超えるため、交通インフラの弱い台湾では移動に困難をきたす可能性もある⁽⁴⁷⁷⁾。日本の10式戦車を見てもわかるように重量を抑えた方が、台湾の国土には合っているように思われる。

4 情報・電子戦・インターネット作戦

野戦情報通信システムの購入や、各種情報電子作戦手段の統合的運用を行って、情報電子作戦の機能を発揮すること、モバイルデジタルマイクロ波システムを取得し、通信・情報全般の効率化を図り、戦闘任務を支援するとしている。F-16戦闘機に電子戦ポッドを装備することも記されている。

中国軍が電磁波領域の運用能力の向上を図っていることは既に明らかであり、台湾側に通信妨害を仕掛けてくることは自明の理である。本章第1節で触れたように、陸軍通信情報処長からの情報窃取事案は中国が通信の傍受や妨害の重要性を強く認識していることを証明している。さらに付言すれば、通信内容を傍受されたり、通信位置を同定されたりすることの危険性は、ロシア・ウクライナ戦争でも多数報じられているところでもある。台湾陸軍も、仮に解放軍の台湾本島への着上陸を許しても、迎撃する台湾陸軍側が通信を確保して各部隊が連携して対応すれば迎撃作戦も効率よく進むこと、逆に通信が途絶したり、秘匿ができていなければ各個に撃破され、戦線が瓦解する可能性が高くなることを強く懸念して電磁的防護能力の向上策をとろうとしていることが理解できる。2020年12月に、米政府が台湾への野戦情報通信システムと関連装備の売却を承認し議会に通知した。これは統合戦術情報伝達システム（Joint Tactical Information Distribution System）を指すものと思われる。売却されるのは通信情報ノード154

(477) 台湾軍戦車兵種出身の高官は、台湾の地勢は同戦車の運用に合っていないが、「事情」によって購入を決定したと述べた（2022年4月14日、東京・台北間のオンラインで対話）。

個、通信用リレーシステム 24 セット、ネットワーク管理システム 8 セット、プログラム管理支援、システムを運用できる人材の育成、メンテナンスなどである。この武器売却は、機動性と安全性を備えた通信手段を提供するのが目的であり、任務と軍事行動における台湾のニーズを支援し、軍事通信能力近代化という台湾側の目標に資するものと米国防安全保障協力局は説明している⁽⁴⁷⁸⁾。

5 指揮・統制・通信・コンピューター・情報・監視・偵察（C4ISR）能力の統合

地上の C4ISR システムを改良し、防護・干渉・対抗・バックアップ能力を強化すること、MQ-9B 無人機による監視・偵察範囲の拡大による早期警戒機能の強化、F-16 に装備する新型偵察ポッドによる戦場動態の正確な把握と統合情報監視偵察機能の向上を目指すことを国防報告書では提起している。また、海上を監視するレーダーの性能向上を目指している⁽⁴⁷⁹⁾。

MQ-9B は 2020 年 11 月に米国から台湾への売却が決定されたが、実戦配備されれば平時における中国大陸沿岸の監視に役立つと考えられる。

第 4 節 台湾の国防体制

1 非対称戦力の構築

解放軍が台湾に対して発動する前述のごとき統合作戦に対抗すべく、台湾軍もそれを遂行できる軍隊を構築すべく改革を進めている。特に非対称戦力の増強、経空脅威への対応強化、解放軍の状況に応じた訓練や演習の高度化、全民防衛体制の構築、サイバー戦・電磁波戦に対する準備などを鋭意進めている点が特徴的である。

(478) 「台海軍情」美對台出售『野戰資訊通信系統』 總價約 2.8 億美元 『自由時報（ウェブ版）』速報、2020 年 12 月 8 日。

(479) 『中華民國 110 年 国防報告書』63 頁。

2021年度の中国の国防予算は日本円に換算すると約20兆3301億円で、これは台湾の約16倍に相当する。正面装備も中国が台湾を圧倒している。正面からだけで戦うのでは台湾は全く勝機がない。そこで、台湾は非対称戦力に着目して、それを強化する方向を打ち出したのである⁽⁴⁸⁰⁾。渡海中の艦艇は脆弱なことから、台湾海峡を台湾に向けて航行する解放軍を攻撃するにとどまらず、台湾本島から可能な限り遠い距離にある飛行場や港に集結せざるを得ない状況にさせることを企図している。また、地对空ミサイルで固定翼機や空挺作戦に対抗や、小型で高速な艦艇を利用した大型艦艇への攻撃、機動性のある陸上発射式巡航ミサイルの配備、水雷・地雷を利用して解放軍に対抗する⁽⁴⁸¹⁾。

近年の台湾軍の装備で注目されるのが、長距離打撃兵器の積極的な購入や開発である。2020年に台湾は米国から、空対地ミサイル(SLAM-ER)、高機動ロケット砲システム(HIMARS)、沿岸防衛巡航ミサイル(CDCM)を台湾に売却する計画を議会に通知している。また、平時において解放軍の動向を監視できる高性能無人攻撃機「MQ-9B」4機も台湾は購入することが決定した。従来、米国は中国大陸を直接狙える対地攻撃装備の台湾への売却に消極的だったが、状況は激変した。これらの兵器は配備まではまだ時間がかかるものの、台湾が実際に「対岸で敵を拒絶する」手段を得ることを米国が承認した意味は大きい。

2020年に就役した沱江級ミサイルコルベット(600トン)は、搭載した対艦ミサイルで中国海軍の空母や駆逐艦を攻撃したり、機雷を設置したりする能力を持つ。同級の船体をベースにした巡視船を海巡署も導入し配備し始めた。有事には、この巡視船に対艦ミサイルを搭載する計画も公表されている。海上法執行機関の船艇を軍の作戦に参加させる方針は、中国と同様であるとともに、台湾の防衛作戦の特徴を成している。

(480) 台湾総統府ウェブサイト「中華民國第十五任總統就職演説」2020年5月20日。『2021QDR』19頁。

(481) 『2021年版国防報告書』62頁。

2 経空脅威への対応

他方で、中国側が着実に増強しているミサイル戦力への防御も重要になってくる。台湾は PAC3 に加えて、台湾が自主開発した天弓 1、2 型、ホークを運用している。最初に購入したペトリオットは PAC2 計 3 セットだったが、これらは PAC3 に改修されたため、その後購入した 6 セットの PAC3 と合わせて 9 セットが台湾の北部・中部・南部に 3 セットずつ配備されている。その配置密度は世界各国の中でも高いとの評価がある⁽⁴⁸²⁾。さらに 2017 年に完成した天弓 3 型は同 2 型までの欠点であった固定式から、車載移動式となり、敵の第一撃を免れることができるようになった⁽⁴⁸³⁾。

ただし、中国の DF-11 及び DF-15 は弾頭と弾体が分離後に、弾頭に備えつけられた極小の推進システムが攻撃目標の修正に使用されるため、ペトリオットなどは迎撃が難しいとの指摘がある⁽⁴⁸⁴⁾。さらに解放軍のミサイルによる飽和攻撃に台湾の防空ミサイル網がどこまで対処可能なかは不明である。台湾軍の装備するこれらのミサイルは、全て中空低空用であり、高空で対処する THAAD のようなミサイルや面で守れる防御体制、策源地攻撃がなければ弾道ミサイルの攻撃を完全に排除することは難しい⁽⁴⁸⁵⁾。

TADIZ に進入する解放軍軍用機への対処も重要である。台湾国防部はその都度戦闘機を緊急発進させて対処しているが、2020 年に TADIZ 南西空域に進入した解放軍軍用機は 380 機だった⁽⁴⁸⁶⁾。台湾国防部はこれらの解放軍軍用機に対して「防空ミサイル用レーダーによる追跡監視を実施」と発表している⁽⁴⁸⁷⁾。通常のレーダーによる監視としてな

(482) 羅文成、蔡宗安「我国与中国大陸防空飛彈系統比較及發展之研析」『空軍學術双月刊』第 667 期、36 頁。

(483) 羅、蔡「我国与中国大陸防空飛彈系統比較及發展之研析」47 頁。

(484) 張景翔・陳冠捷「從中国大陸東部戰区彈道飛彈对我威脅論我防砲部隊戰場經營預應作為」『空軍學術双月刊』第 661 期（2017 年 12 月）63 頁。

(485) 張、陳「從中国大陸東部戰区彈道飛彈对我威脅論我防砲部隊戰場經營預應作為」70 頁。

(486) 「台灣国防部智庫：2020 年中共軍機侵擾台灣力度加大恐事與願違」VOA(中国語版) 2021 年 1 月 4 日。この数字は台湾海峡ミサイル危機の発生した 1996 年以降で最高であった。

(487) たとえば、台湾国防部「中共解放軍活動動態」2021 年 2 月 20 日。

い点は、台湾側が解放軍に強く対応していると示す意図があると考えられる。なお、解放軍軍用機の警戒監視を行う空軍作戦指揮部は、指揮官が中將で副指揮官は少將だったが、2020年に副指揮官も中將に格上げされた⁽⁴⁸⁸⁾。解放軍の経空脅威の増大が続く中での任務の重要性の増大に伴った措置と言ってよいだろう。

3 訓練・演習

本稿で既に解放軍が近代的な統合作戦を経験していないことを指摘したが、それは台湾軍も同様である。その不利な点を補うものとして訓練・演習がある。

(ア) 諸兵種協同訓練

陸軍司令部が指導し、台湾陸軍の3個軍団の1つに訓練指揮部を設置するとともに、他の2個軍団と海軍陸戦隊などを指揮下に入れて、野戦防空・対投錨・対上陸の統合訓練、海岸での実弾射撃訓練を行い、諸兵種協同訓練の強化を図っている。また、統合作戦指導に基づいて海軍・空軍の統合作戦指揮・管制、ミサイル、電磁戦などの専門部隊を整合した訓練を常時実施することで、多軍種・多兵種の専門を跨いだ部隊の統合防衛作戦能力を強化している⁽⁴⁸⁹⁾。

(イ) 軍種統合訓練

三軍統合の年次演習と位置づけられている漢光演習を主軸として、台湾軍は三軍統合演習・訓練を実施している⁽⁴⁹⁰⁾。漢光演習はコンピューターによる机上演習（指揮所演習）と実動演習の順で実施されるのが通例である。漢光演習は解放軍の近代化と能力の向上に対応して、その演習内容も高度化させている。例えば、2020年7月13日から17日にかけて実施された漢光36号実動演習は、初日は戦力防護、2-3日

(488) 「独家」空防戦備任務吃重 蔡總統核定空作部副指揮官提升為中將 『自由時報』2020年5月20日。

(489) 『2019年版国防報告書』80-81頁。

(490) 『2019年版国防報告書』81頁。

目は敵軍の侵攻の阻止、4-5 日目は敵軍の壊滅という想定で実施された(491)。

演習初日は空軍が台湾本島西部を中心に配備されている戦闘機や C-130HE 電子戦機や P-3C 哨戒機などを、東部に急速移動させる訓練を実施した(492)。また、36 号演習では新型コロナウイルス感染症流行を反映させた。陸軍装甲旅団が作戦行動中に生物兵器による攻撃を受けたとの想定が導入され、多数の将兵が汚染されたとの想定で化学兵部隊が除染作業を実施した(493)。敵軍殲滅の最終フェーズにあたる台中の甲南海岸で実施された統合対上陸作戦演習では、台湾海峡洋上から迫ってくる敵に対して、空軍戦闘機、海軍の艦砲、陸軍の多連装ロケットが敵揚陸艦の停泊海域に反撃を開始した。爾後は徐々に接近してくる揚陸艇に陸軍の火砲と戦闘ヘリコプターによる攻撃が加わり、最終的には敵軍が水際まで接近したら、戦車と各種小口径火砲により攻撃を加えるシナリオを実行した。この際、台湾軍が 2019 年 5 月に新編した陸軍第 234 旅団の統合兵種大隊が投入され、1 個大隊が独立して作戦を実行可能か否かが検証された(494)。同大隊は歩兵・装甲兵・UAV 操縦士、スティンガーミサイル班や狙撃班、各軍種から出された連絡官などによって構成されていて、雲豹 8 輪装甲車を装備している(495)。さらに、解放軍の斬首作戦（総統などの要人への襲撃・拉致・暗殺作戦）を想定して憲兵指揮部の憲兵特勤隊、警政署の維安特勤隊、海巡署の海巡特勤隊が連携して出動する訓練を初めて実施した(496)。

このように、台湾が年次演習を状況に合わせて高度化させている点は高く評価できる。

(491) 「中国による侵攻を想定した実弾演習、始まる／台湾」『フォーカス台湾』2020 年 7 月 13 日。

(492) 「獨家》破天荒！20 年来佳山基地漢光演習首度無戰機起降」『自由時報』2020 年 7 月 13 日。

(493) 「漢光演習》以疫情為鑑 国軍將『生物戰』納實兵演練」『自由時報』2020 年 7 月 13 日。

(494) 「漢光演習明開打 驗證聯兵營戰力」『自由時報』2020 年 7 月 12 日。

(495) 「聯兵營漸到位 陸軍 234 旅聯合兵種營編成完畢」『聯合新聞網』2020 年 6 月 17 日。

(496) 「漢光軍事演習、『首長拉致』に初めて三大『特勤隊』が合同で対処」*TAIWAN TODAY*, 2020 年 7 月 10 日。

(ウ) 全民防衛体制の構築

圧倒的な兵力差をつけられている台湾軍にとって、救いとなるのは解放軍が全兵力を台湾方面に差し向けることができないことである(497)。また、台湾には約 220 万人もの予備兵力が存在する。これを効果的に動員できれば、統合着上陸作戦を図る解放軍迎撃の際に役に立つ。そのために、台湾国防部は 2022 年 1 月 1 日を期に組織を改編し、部本部の組織である全民防衛動員室を直属機構の全民防衛動員署に格上げ再編した上で、軍事機構だった予備指揮部を隷下に配するようにした(498)。全民防衛動員署は、台湾軍の軍事動員政策の策定・監督・執行、予備役の管理・サービス、動員管理情報システムに関する政策の策定・執行、軍需物資・軍事輸送・軍需工業動員政策などの策定・監督などが含まれる(499)。所属人員も 30 人から 150 人まで増員され、2022 年には米国の予備役制度研究のための米国出張費用も予算に計上されている(500)。

経空脅威との関係も深いのが、台湾では防空壕の整備も注目されるようになってきた。台湾ではもともと一定以上の大きさの建築物に防空壕を設置する義務はある。最近では中国のミサイル攻撃の可能性が現実味を帯びるに連れて、防空壕の位置情報を知らせるアプリが配布されるようになってきている(501)。

(エ) サイバー・電磁波対応部隊の創設

解放軍が進めている「情報化戦争」と「智能化戦争」への対応のため、台湾軍は 2017 年 6 月に、従来の情報・電磁作戦指揮部、通信開発室（原文：電訊発展室）、各軍種に分散していた関連部隊を統合再編

(497) 「中国の台湾侵攻『全力での攻撃は難しい』 日米による監視など指摘＝国防部」『フォーカス台湾』2021 年 12 月 14 日。

(498) 『2021 年版国防報告書』59 頁。

(499) 「写真 - 国防部に『全民防衛動員署』、関連法案が可決・成立」*TAIWAN TODAY*, 2021 年 5 月 24 日。

(500) 「全民防衛動員署明年成立 将赴美考察汲取經驗」『中央通訊社』2021 年 9 月 1 日。

(501) 高雄市政府ウェブサイト「高雄市防空疏散避難設施電子地圖手機操作說明」。

して、情報通信電子戦軍指揮部（原文：資通電軍指揮部）を立ち上げた⁽⁵⁰²⁾。平時の主要任務はインターネット空間の安全確保、電磁スペクトルの偵察、指揮管制システムの構築と運用の維持で、戦時には台湾軍の情報・通信の防護と重要情報インフラの防衛への協力である⁽⁵⁰³⁾。兵力規模は 6000 人で、将官の定員は中将 1 人（指揮官）、少将 3 人（副指揮官、参謀長、ネット戦連隊長）となっている⁽⁵⁰⁴⁾。

中国が発信するフェイクニュースには「偽情報」・「デマ」・「誤情報」等の形式があり、国民を疑心暗鬼にさせたり、内部の団結を瓦解させたりする⁽⁵⁰⁵⁾。例えば、解放軍が「台湾海峡周辺」で実弾射撃訓練を行う旨を地方の共産党が管理するニュースサイトが流したが、実際の訓練海域は台湾北部の基隆から約 324 キロメートル離れた浙江省沖であることを台湾国防部が明らかにしたことがある⁽⁵⁰⁶⁾。これは通常の小規模の演習や訓練を過大かつ積極的に報じる「誤情報」に類するもので、台湾民衆を不安に陥れることを目的とした輿論戦と解される⁽⁵⁰⁷⁾。台湾国防部は国防部本部にフェイクニュース対抗処理小組を立ち上げて対抗を凶っている⁽⁵⁰⁸⁾。しかしながら、解放軍が今後、情報化戦争の中で統合作戦を進め、さらに智能化戦争で敵の認知領域を制御する作戦に移行する趨勢において、台湾軍の対応は十分ではない。

台湾民衆の士気を高める方策は、軍事部門に限ったものではない。国際社会による台湾支援は台湾軍民の士気向上に繋がる。中国側はそれをよく理解しているため、国際社会の台湾支援の動きに対しては強い批判を加えている⁽⁵⁰⁹⁾。

(502) 台湾総統府プレスリリース「資通電軍成軍 総統：有形国土，捍衛到底；數位国土，絶不讓步 総統出席『国防部参謀本部資通電軍指揮部編成典礼』」2017年6月29日。

(503) 国軍人材招募集中心「資通電軍」2021年1月20日更新。

(504) 「新興軍種受重視 資通電軍増2将官」『中時新聞網』2021年7月6日。

(505) 「因応假訊息攻勢 国防部成立反制处理小組」『軍事新聞通訊社（ウェブ版）』2019年5月2日。

(506) 「解放軍が浙江省沖で実弾演習 国防部『動向を厳しく監視』／台湾」『フォーカス台湾』2019年5月7日。

(507) 杉浦『中国安全保障レポート 2022』74頁。

(508) 「因応假訊息攻勢 国防部成立反制处理小組」2019年5月2日。

(509) 龔祥生「中共対台部門分工及策略：以国台弁及外交部為例」李冠成・洪銘徳主編『2021中共政軍發展評估報告』財団法人国防安全研究院、2021年、40-49頁。

以上の分析から、蔡英文政権が掲げる「防衛固守、重層抑止」の軍事戦略構想は、馬英九時代の「防衛固守、有効抑止」よりも、台湾が置かれた現状を反映した現実的な作戦であるとともに、組織改編など必要な対応を行っている点は評価できる。

(オ) 低下している離島防衛の意義

台湾が実効支配する金門・馬祖・太平島・東沙島といった離島の防衛に関しては、前述の「国防白書」や「中共軍力報告書」では、多くが触れているわけではない。1940年代、50年代においては中国大陸に近接した金門・馬祖は真の意味で最前線であったが、現在の兵器の発達や戦略・戦術の変化によって、これら離島は軍事的防波堤としての役割よりも、台湾島だけを支配しているのではないという中華民国の理念を体現する政治的役割が圧倒的に大きくなっている。台湾において実効支配している離島の安全保障上の意味が小さくなっているのは、中国からの軍事的圧力が高まっていながらも、これらの離島の防備に意味を持つだけの兵力を増加させていないことから了解できる。

そのため、往年のような上将を司令官とする金門司令部・馬祖司令部という体制や数万人の兵力はいまや配備されていない。司令部は指揮部に格下げされ、指揮官も中將となり兵力は現在 3000 人程度と見られている⁽⁵¹⁰⁾。金門島沿岸に配置していた地雷や、落下傘降下やヘリボンを妨害する杭なども全て撤去されている。配備されている武器・装備については、馬祖では山腹からレール移動で砲兵陣地に設置する M59 155mm カノンや M1 240mm 榴弾砲が使用されている映像が公開されているが、旧式の武器が目立つ。解放軍側から砲兵陣地の位置も特定されていると考えるべきである。また、映像で登場している以外の砲陣地があったとしても、偵察衛星で探知されている可能性はある。中国大陸と近接した離島であれば、偵察用小型ドローンを夜間に飛ばせば察知されにくいということも考えられる。仮に中台間でこれ

(510) 「時代変了 金門十万雄兵銳減成 3 千精兵」 *TVBS NEWS*, 2018 年 4 月 17 日。

らの離島争奪戦が開始された場合、このような砲兵陣地は真っ先に巡航ミサイル攻撃の対象となる可能性が高い。金門防衛指揮部隷下の離島に配備されている戦闘車両も 1950 年代に量産開始の M41 戦車である⁽⁵¹¹⁾。

こういった事実から、全般的に台湾の軍事戦略上、離島の重要性が大きく減少していることが推定できる。また、米台が国交を保持していた当時に締結された米華相互防衛条約は、当初金門や馬祖といった離島は米軍の防衛義務の範囲外とされていた⁽⁵¹²⁾。そこには、米国にとって重要なのはあくまでも台湾本島と澎湖諸島であるとの考えが表れている。中国が台湾の支配する離島を攻撃した場合、戦力が海巡署と海軍陸戦隊強化 1 個中隊程度の東沙島であれば、2-3 日で占領してしまう可能性が高い。米軍が介入を決断する前に状況は終結していることになる。このような状況で台湾も米国も敢えて離島を取り返すべく軍事行動に移るかどうかは大きな疑問が残る。

第 5 節 台湾人アイデンティティの増大が台湾の軍事戦略に及ぼす影響

2016 年 1 月に実施された総統選挙・立法委員選挙は、国民党政権の対中融和政策に対して台湾民衆が明確な拒否を示した例だった。これは一時的なものではなく、2014 年 3 月に中国と署名した「サービス貿易協定」批准にかかわる立法院での審議に対する批判をきっかけに発生した「ひまわり学生運動」、同年 11 月に実施された統一地方選挙結果でも、そのような傾向がはっきりと表れていた。

中国側が黄埔同学会を通じて台湾軍周辺に統一戦線工作を仕掛けていることは、台湾国防部にとって留意すべき事項と言えるが、このような繋がり重視する高齡の台湾軍元将官は統一を志向している者が多い。だが、現在の台湾では統一を志向する者は少数派にとどまって

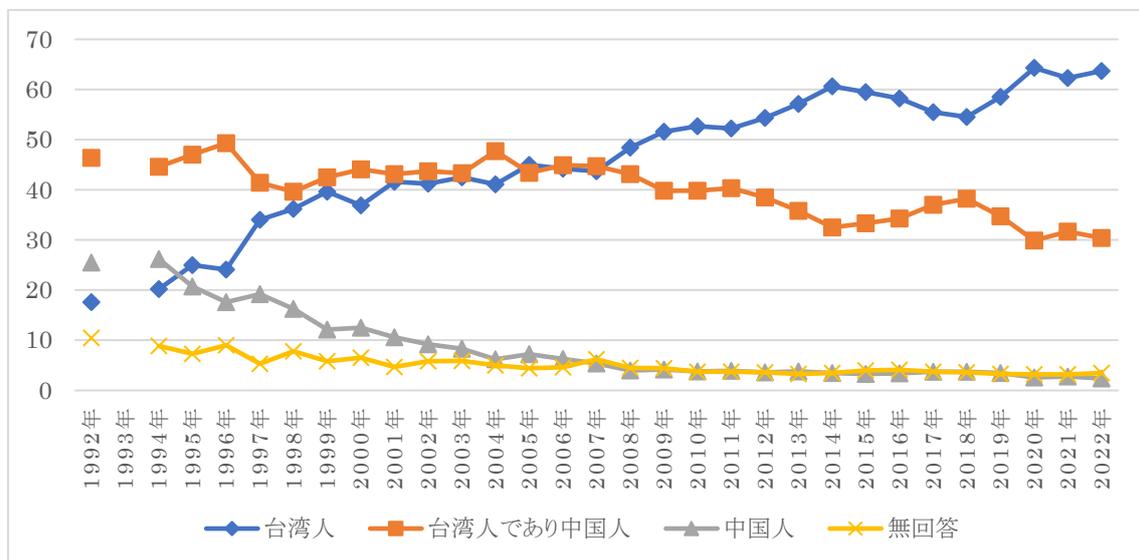
(511) 「陸軍：110 年 6 月完成烈嶼守備大隊戦車更換」『聯合新聞網』2020 年 10 月 26 日。

(512) 五十嵐『大陸反攻と台湾』47 頁。

いる。台湾軍幹部も代替わりが進み、みな台湾生まれになっていて中国大陆にシンパシーを感じる者は少なくなってきたと考えられる。

さらに、自らを何人と考えるかという台湾民衆のアイデンティティについては、図 8-1 から自らを台湾人と答える台湾民衆が増加を続けていることが明瞭である。特に初の総統民選が実施された翌年（1997年）には、その比率が一気に10ポイント増加した。また、陳水扁政権期、馬英九政権期の各8年間も、自らを台湾人と考える人の割合はそれぞれ約10ポイント増加している。陳政権は台湾人アイデンティティを強調した。他方、馬政権は「炎黄の子孫」（中国の伝説上の皇帝である炎帝と黄帝。中華民族の祖とされる）、「中華民族」という表現を用いることが多かったが、台湾人アイデンティティ増加傾向は維持された。この傾向は2019年の香港における逃亡犯条例改正案に反発する大規模デモの勃発を機に、さらに顕著になっている。

図 8-1 台湾民衆のアイデンティティ（1992-2022）（単位：％）



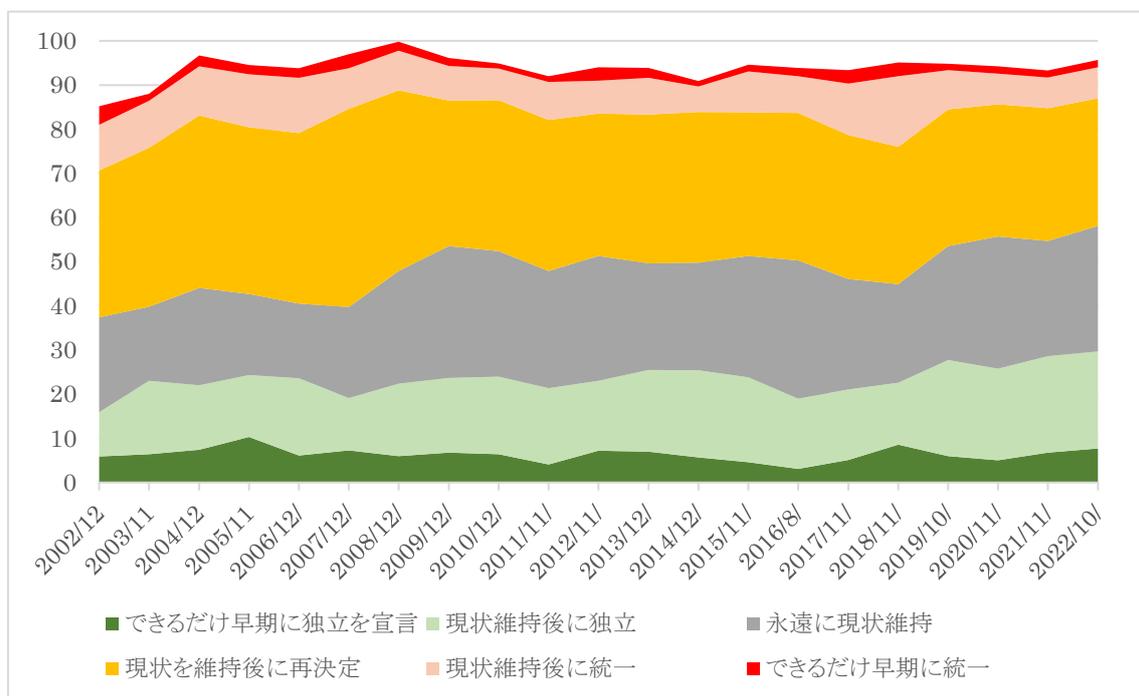
注：1993年はデータなし

出所：国立政治大学選挙研究センター「重要政治態度分布趨勢図」

また、図 8-2 から「現状維持後に統一」と「できるだけ早期に統一」の数字を合わせた統一を志向する者の割合は確実に減少傾向にあるこ

とがわかる。台湾民衆の総意が台湾独立の傾向を徐々に強める中で、馬英九政権が対中融和の政策を打ち出していったが、台湾民衆の統一・独立をめぐる感情にはほとんど働きかけていないことがわかる。その趨勢は、蔡英文政権の誕生に繋がり、その後の 2019 年の香港情勢、2020 年 1 月の総統選挙、同年 6 月の香港国家安全維持法の施行などを経て、変化は見られない。

図 8-2 台湾民衆の統一・独立に対する見方（単位％）



注：各年で複数回調査している場合は、最後の月のものを選択。また、「わからない」「無回答」を選択した割合が公表されていないため、全てを加えても 100 パーセントに達していない。

出所：大陸委員会「民衆対当然兩岸関係之看法」民意調査（2022-10-19~2022-10-23）

このような情勢は、台湾を守る意識の向上に正の影響を与えるものと推定される。少子化という状況下で選択された徴兵制の廃止と志願兵制への移行だが、台湾を守る意志が強い者が台湾軍で増えることで、軍の士気を高める働きが期待できるだろう。

第6節 台湾軍が抱える問題点と今後の注目点

台湾軍がまだ解決できていない問題点もいくつか存在する。

1 統合作戦体制の弱さ

まず指摘しなければならないのが、台湾軍が真の意味での統合作戦体制構築には至っていないのではないかという点である。国防白書にも「統合作戦ドクトリンの発展」の記述はあるが、本文記述はわずか4行に過ぎず、内容は非常に薄い。台北市北部にある国防部関連施設が集まった地域の地下施設として統合作戦指揮センター（衡山指揮所）がある⁽⁵¹³⁾。同センターは非常事態の際に総統や国防部長、参謀総長が詰めて指揮を執る⁽⁵¹⁴⁾。漢光演習のコンピューター演習はここで実施しているが、実動演習では陸軍や海軍の指揮部が核になってその時々指揮部が形成されている。このような形式を演習の度に実施するのでは、有事の際に高度に統合された軍事行動は難しいものと危惧される。なお、2000年代半ばまでは陸軍・海軍・空軍の各総司令部が軍政・軍令の両権を握っていたが、軍改革を経て、現在は三軍の各総司令は司令に格下げになり、フォースプロバイダーに位置づけられている。他方、フォースユーザーとしての参謀総長の権限は強化され、統合作戦遂行に有利な指揮命令体系になったが、三軍にタイムラグなく繋げる通信システムや意思の疎通なども含めて、まだ整備の途上にある段階と思われる。

なお、台湾陸軍の軍団及び防衛指揮部を廃止して、作戦区中心で部隊を再編し、陸海空軍による三軍統合作戦能力を強化する方針が台湾国防部で検討されている。現状で台湾軍は、【第一作戦区】陸軍澎湖防衛指揮部、【第二作戦区】花東防衛指揮部、【第三作戦区】陸軍第6軍団（北部）、【第四作戦区】陸軍第8軍団（南部）、【第五作戦区】

(513) 「敵部長前往聯合作戦指揮中心 慰勉官兵春節留守辛勞」『青年日報』2021年2月12日。

(514) 国防法の規定で、有事の際は総統の命令を国防部長が受けて、国防部長が参謀総長に三軍の指揮を執るよう命じる体制となっている。

陸軍第 10 軍団（中部）に分けられている（その他に金門防衛指揮部と馬祖防衛指揮部がある）。陸軍軍団および防衛指揮部指揮官は五大作戦区の指揮官を兼任し、災害救援活動や作戦時は作戦区の指揮官として活動する。このように現状では陸軍主体で統合作戦を実行する要領だが、将来的に海軍や空軍から作戦区の指揮官に補職されることも多々出てくる可能性もある⁽⁵¹⁵⁾。九州よりやや小さい台湾島を 4 つの作戦区に分けることについても多すぎるという議論が出てくるかもしれない。

2 侵攻開始直後の敵基地攻撃能力構築

台湾の防衛能力の強化は喫緊の課題であるが、解放軍が台湾攻撃を逡巡するだけの反撃体制を準備しておくことも非常に重要である。策源地攻撃については既に検討されている模様だが、中国からの圧力が一段と増加する懸念もあるため、公式文書には記されていないものと思われる。対抗武器を開発して敵基地攻撃を行う必要性を唱える論文は存在する⁽⁵¹⁶⁾。策源地攻撃の可能性について、台湾国防部の将官は「あらゆる可能性を研究している」と述べているが⁽⁵¹⁷⁾、その際には台湾が開発した長射程（1000 キロメートルとの報道あり）の雄風 2E 巡航ミサイルの使用や、F-16 や経国号に搭載した空対地ミサイルによる敵弾道ミサイル発射機への攻撃が考えられる。また、近い将来米国が台湾に売却を決定した HIMARS 等の長射程ミサイルが台湾本島や澎湖島などに実戦配備されれば有効に機能するだろう。

2020 年 12 月から 21 年 1 月にかけて、ミサイル訓練基地である九鵬基地で連続してミサイル発射実験を行った。発射実験では立ち入り禁止区域が設定されるが、12 月に行われた発射実験では弾道の頂点高

(515) 「台湾棄『軍団』改『作戦区』 軍隊改制背後の用意」『BBC NEWS 中文』2021 年 5 月 13 日。

(516) 張、陳「從中国大陆東部戦区弾道飛彈对我威脅論我防砲部隊戰場經營預応作為」71 頁。

(517) 台湾国防部における意見交換（2019 年 10 月 2 日午前）。

度は「無限」とされていた⁽⁵¹⁸⁾。これらの発射実験は現有ミサイルの射程を伸ばすための改良実験との見方があるが⁽⁵¹⁹⁾、頂点高度を無限に設定したことから弾道ミサイルをロフテッド軌道で打ち上げた可能性もある。中国を射程に収める弾道ミサイルや巡航ミサイルが大量に配備されるようになると、解放軍も簡単には台湾侵攻に踏み込めなくなるだろう。

3 継戦能力の低さ

解放軍が統合作戦を全面的に発動し、台湾侵攻してくる場合、鍵となるのは米軍の台湾支援の有無である。米台間に相互安全保障条約が締結されていないため、解放軍の台湾侵攻があっても米軍が台湾救援に赴くのか、赴くとしてもそれを決断するまで一定期間を要するものと見積もるべきである。台湾国防部は敵の侵攻に際しては独力で台湾を防衛する旨宣言してきた。現実としては米軍が台湾に駆けつけるまでは絶対に戦線を維持するとの方針を抱いていると考えられるが、台湾軍単独で2-3か月持ちこたえられはしない。米国との関係強化が台湾の生存にとって極めて重要であり、台湾有事の際の国交のない米国が米軍介入を決断してもらうことが絶対的に重要なのである。この点で、蔡英文総統が、台湾海峡有事の際に米軍の来援があると信じていると述べたり、台湾に米軍を受け入れていることを公表したりしたことは、注目に値する⁽⁵²⁰⁾。蔡英文総統が米国との調整をせずにこのような発言をすることは考えられない。米国政府も蔡英文総統の発言を否定していないことから、米台関係の深化が窺われる。

なお、台湾の原油は中東からの輸入に依存しているが、中国が中東各国に交渉して台湾に対する供給を停止させる可能性も否定できない。新型コロナウイルス感染症の台湾での流行に際しては、中国側が台湾

(518) 「台湾東部の海域でミサイル試射 24日から 直前には中国の軍艦が出没」『フォーカス台湾』2020年12月23日。

(519) 「検証天弓三型増程型? 中科院今晚在東屏試射無限高飛彈」『自由時報』2020年12月25日。

(520) 「台湾総統、米軍受け入れ認める 中国の脅威『日々増大』-CNN」『時事ドットコムニュース』2021年10月28日。

のワクチン購入交渉を妨害したと蔡英文総統は非難している。このような事例がある以上、原油供給の妨害措置が取られることは十分に考えられる。

4 弱体な全民防衛体制と予備役兵力

徴兵制を採用していた時期であれば、適齢期で徴兵の条件を満たした男性は2年以上の兵役に服す義務があった。彼らは離島を含む台湾各地の基地や駐屯地の兵営に居住し、軍人としての基本的な行動や銃器や砲の打ち方や手入れなどを訓練されていた。それが、2018年末に徴兵制が完全に終了して志願兵制に移行してからは16週間の軍事訓練が課されるだけになった。台湾軍の予備役兵力は220万に達するが、準備不足で士気も低い⁽⁵²¹⁾。また、それでも現状では兵役に服した予備役が多いものの、徐々に軍事訓練を受けただけの予備役に入れ替わっていくため、趨勢として予備役兵力の低下は否めない。

台湾が全民防衛動員室を全民防衛動員署に改組するとともに国防教育に力を入れているのは、このような危機感が存在するからだが、それが予備役兵力の練度や士気の向上に繋がるためには一定の時間を要するものと考えられる。台湾民衆の士気を低下させないために、日米などの西側諸国が常に台湾を支援する姿勢を示すことは重要であろう。

5 台湾の安全保障上の注目点

今後は以下の諸点が台湾の安全保障に大きな影響を与えると思われる。

(1) 中国との経済・貿易関係の密接化

今後も中国との経済・貿易関係が密接化して、台湾は中国なくして存在はできないとの現実から離れられず、台湾側は戦わずして精神的な敗北を迎える可能性がある。ただ、習近平政権が行うゼロコロナ政策は中国のとの距離を遠ざける作用は

(521)「台湾軍は中国の攻撃に耐えられるか 準備不足と低い士気—落ち葉掃除と草むしりをする兵士たち」*THE WALL STREET JOURNAL* (日本語版) 2021年10月26日。

(2) 中国との軍事力の乖離

現状でも圧倒的な戦力差となっている中国との軍事力は今後も開いていくことになる。現在の「防衛固守、有効抑止」の軍事戦略構想をどこまで保持していただけるかが問題となる。また、台湾の軍事力更新の現状とスピードにも注目する必要がある。

(3) 兵力数のさらなる削減

台湾の徴兵制は 2014 年末をもって消滅し完全な志願兵制に移行する予定だったが、これは 2 年間延期された。それは前掲の伍長虐待死事件の影響が大きいとも見られている。とはいえ、今後台湾が徴兵制に戻ることは考えにくい。台湾軍は志願兵のみによって構成される軍隊になっていくことはほぼ間違いないだろう。志願兵制度の優れた点は、本人の自由意思により軍隊に入るために軍役に対する意識が高いことや、志願兵の任官期間が現状の徴兵期間よりも長くなることから、高い技術を習得した人材が育つことが挙げられる。他方、同制度の欠点は人件費が高くつくこと、特に好況期には民間に人材を取られがちで部隊の人員充足率に影響を与えやすく、部隊の戦闘力にも悪影響が出る可能性が考えられる。台湾の青年人口が減少傾向であることもあり、欠員を抱えるよりもさらに部隊をコンパクト化する方向に向かう可能性もある。

これまで台湾軍は精実案・精進案・精粹案というダウンサイジング計画を次々に実行に移した結果、将兵定員数は 1994 年に約 50 万人、1996 年に 46 万余人、1997 年に 45 万余人、2001 年に 38 万余人、2011 年に 27 万人、2014 年末には 21 万 5000 人にまで順調に削減されてきた⁽⁵²²⁾。約 20 年で 6 割削減された計算になるが、2015 年における台湾の人口が約 2300 万人であることを考えると、依然人口の 1 パーセント近くが現役軍人ということになる。馬英九総統は以前台湾

(522) 『中華民国 81 年 国防報告書』64 頁、『中華民国 89 年 国防報告書』80 頁。

軍の将兵数を人口の 0.6 パーセント程度にする案を出したことがあり⁽⁵²³⁾、人口が変わらなると仮定すると、台湾軍の将兵数は 13 万 8000 人となる。この案は、まだ正式なものではないが、トレンドとしてはこの程度の数字に向けて将兵数は削減されていくであろう。仮に 13 万 8000 人にまで将兵数が削減されれば、上将職も削減を余儀なくされる。おそらくその頃に上将職となっているのは参謀総長、軍備担当副部長、陸海空軍各司令の 5 ポストくらいで、あとは中将職に格下げとなっているだろう。軍備担当副部長が削減、あるいは文官が任命されることも法律上可能である。

ただし、中国との軍事的緊張が高まっている 2022 年 11 月時点で、兵員数削減の声は完全にかき消されている。徴兵制の復活はないと考えられるが、予備役改革を進展させて、兵力不足を補うことは 2022 年の全民防衛室の全民防衛動員署への改編とその隷下に予備指揮部（予備役の召集や訓練などに関する業務を担当）を配置する改革で明確化している。

(4) 文官が就任可能なポストが増えつつある国防部

民主化の進展とともに、国防部で文官が就任できるポストも増加しつつある。以前は制服組ポストだった国防部の司令（局長）の中でも戦略規画司、資源規画司、総合評価司、国防購入室、全民防衛動員室、人事室、政治風紀室、主計室などは文官がトップであり、人事室、政治風紀室に至っては全員が文官で編成されている⁽⁵²⁴⁾。また、軍医局長、主計局長などの役職についても、法律改正を経て文官も就任できるようになっている。「国防部組織法」によって国防部本部は武官・文官合計で定員 819 人と定められているが、そのうち 3 分の 1 を文官が占めるよう規定されている。2013 年時点では、文官の予算上の定員は 203 人だが現有は 161 人となっている⁽⁵²⁵⁾。これらの人員の中には退役し

(523) 「中国攻台 厳明：国軍可撐一個月」『自由時報（ウェブ版）』2014 年 3 月 7 日。

(524) 『中華民國 102 年 国防報告書』133 頁。

(525) 同上。

た上校（大佐）以上の階級を持っていた武官が文官に転換して就任するケースが 13.66 パーセント（22 人）を占めている⁽⁵²⁶⁾。これは軍の精強性維持の観点からも支持されている。また、台湾では「軍のことは軍人が良く知っている」という考えも強く、軍隊の経験が文官になっても生きていと積極的に捉えられている。

その代表例が台湾の国防部長職である。これらには上将（大将）退役者、特に参謀総長（2013 年までは四つ星、2014 年からは三つ星）経験者が就任することが多かった（例外は蔣経国・陳履安などごく少数である）。この当時の高廣圻部長も海軍二級上将を退役しての国防部長就任である。今後も軍高官出身ではない国防部長が任命される可能性は理論的には残されているものの、中国との関係が軍事的にも悪化している状況下で、シビリアン出身の国防部長任命に総統が動く状況にはない。以下の表は、李登輝の総統就任から 2022 年 11 月までの歴代の参謀総長と国防部長一覧である。

表 8-1 歴代参謀総長一覧（1988 年-2022 年）

氏名	任期	出身軍種	前職
郝柏村	1981.12-1989.12	陸軍	陸軍総司令
陳燦齡	1989.12-1991.12	空軍	空軍総司令
劉和謙	1991.12-1995.06	海軍	総統府戦略顧問
羅本立	1995.07-1998.03	陸軍	副参謀総長兼執行官
唐飛	1998.03-1999.01	空軍	空軍総司令
湯曜明	1999.02-2002.01	陸軍	陸軍総司令
李傑	2002.02-2004.5	海軍	海軍総司令
李天羽	2004.05-2007.07	空軍	空軍総司令
霍守業	2007.02-2009.02	陸軍	総統府戦略顧問
林鎮夷	2009.02-2013.01	海軍	国防部軍備担当副部长

(526) 付録 3 「民国 102 年国防部文官人員進用方式統計表」 『中華民國 102 年 国防報告書』 191 頁。

巖 明	2013.01-2013.08	空軍	空軍司令
高廣圻	2013.08-2015.01	海軍	国防部軍備担当副部長
巖徳発	2015.01-2016.11	陸軍	陸軍司令
邱国正	2016.12-2017.04	陸軍	陸軍司令
李喜明	2017.05-2019.06	海軍	国防部軍政担当副部長
沈一鳴	2019.07-2020.01	空軍	国防部軍政担当副部長
黄曙光	2020.01-2021.06	海軍	海軍司令
陳宝余	2021.07-現職	陸軍	陸軍司令

注：階級は林鎮夷までが一級上将。それ以後は二級上将

出所：ウェブサイト「国軍歴史博物館」「歴任総長」を元に筆者作成

表 8-2 歴代国防部長一覧（1988年-2022年）

氏 名	任 期	出身 軍種	国防部長就任直前の地位	最後の階級
鄭為元	1987.04- 1989.12	陸軍	退除役将兵輔導委員会 主任委員	二級上将
郝柏村	1989.12- 1990.05	陸軍	参謀総長	一級上将
陳履安	1990.06- 1993.02	—	経済部長	文 官
孫 震	1993.02- 1994.12	—	経済建設委員会副主任委員	文 官
蔣仲苓	1994.12- 1999.01	陸軍	参軍長	二級上将
唐 飛	1999.02- 2000.05	空軍	参謀総長	一級上将
伍世文	2000.05- 2002.01	海軍	国防部軍備担当副部長	二級上将

湯曜明	2002.02- 2004.05	陸軍	参謀総長	一級上将
李 傑	2004.05- 2007.05	海軍	参謀総長	一級上将
李天羽	2007.05- 2008.02	空軍	参謀総長	一級上将
蔡明憲	2008.02- 2008.05	—	国家安全会議副秘書長	文 官
陳肇敏	2008.05- 2009.9	空軍	国防部軍備担当副部長	二級上将
高華柱	2009.09- 2013.07	陸軍	後方支援司令部司令	二級上将
楊念祖	2013.08- 2013.08	—	国防部軍政担当副部長	文 官
嚴 明	2013.08- 2015.01	空軍	参謀総長	二級上将
高廣圻	2015.01- 2016.05	海軍	参謀総長	二級上将
馮世寬	2016.05- 2018.02	空軍	漢翔公司董事長退任後は 公職に就かず	二級上将
嚴德發	2018.02- 2021.02	陸軍	国家安全会議秘書長	二級上将
邱国正	2021.02- 現職	陸軍	国家安全局局長	二級上将

注：現在は参軍長、統合後方支援司令部司令の職は廃止されている。

出所：「国軍歴史博物館」の「歴任部長」を元に筆者作成

(5) 国防部機構のさらなる再編

国防部機構の再編は一段落したが、台湾軍や解放軍の近代化への対応のために、今後もさらなる再編があることが予想される。たとえば2013年によく名実ともに一つの局となった政治作戦局だが、さらに規模を縮小させて名称を変える可能性がある。同局はすでに政治作戦そのものよりも、軍人（退役を含む）の福利厚生関係業務も含めた組織になっている。あえて指摘するならば、今後政治作戦の分野で重要になってくるのは中国からの防諜業務ではないだろうか。その場合は、国防部でも軍事情報局や参謀本部情報参謀次長室、憲兵指揮部などの業務とも関係してくる。それ以外では国家安全局や法務部調査局も大きな役割を果たしている。これらの機構すべてを統合することは現実的にありえないが、一部機能をどこかの部門に統合していく組織改編は考えられる。また、情報という側面で考えると、今後ますます重要性を増してくるネット関連部隊との統合も考えられよう。

また、憲兵指揮部も組織縮小の方向で動いている。兵員削減の過程で、陸軍指揮下に入れようとの議論も出たこともあり、そのようになる可能性もある。

(6) 士気・警戒感の低下

馬英九総統は2008年6月、陸軍士官学校成立84周年記念式典で、「今後、中国を仮想敵国としてだけ見ることはない」と言明した⁽⁵²⁷⁾。さらに同年6月30日の将官昇任記念式典における祝辞で「大陸は台湾にとって脅威でもあり、また機会でもある」と述べた⁽⁵²⁸⁾。この発言は台湾のこれまでの歴代総統である蔣介石、嚴家淦、蔣経国、李登輝、陳水扁とはいずれも異なる対中融和的なスタンスである。QDRに言及した部分で記したとおり、さすがに第二期の馬英九総統は、第一期就任当初より中国に対して政治的・軍事的に厳しい姿勢をとるようになってはいるが、中国との密接な経済貿易交流を今後も促進させていく

(527) 「第1次馬国軍講話 不再提共軍脅威」『中国時報』2008年6月17日。

(528) 「馬総統勉晉任將領 以建軍備戰減少戰爭脅威」『軍事新聞通訊社（ウェブ版）』2008年6月30日。

方針に変化はない。軍の最高指揮官である総統が、今後もこのような姿勢で中国と対峙していくのであれば、軍全体の士気や中国に対する警戒心は低下していく可能性は否定できないだろう。また、現在すでに中華人民共和国出身者を親に持つ青年男女が台湾軍に入ってきている。台湾人と結婚して台湾に住む中国女性や男性が本省人・外省人・少数民族に続く第4のエスニックグループとして認知されているだろう⁽⁵²⁹⁾。彼らの子供たちも当然台湾人ではあるが、その子供たちが父母の祖国に対してどこまで警戒感を維持していただけるのか、何のために戦うのか、何から祖国を守るのかという疑問が将兵の中に生まれてこないとは限らない状況になることも考えられる。その意味では、軍における教育の視点も変化してくる可能性もあるだろう。

2013年7月4日には、徴兵で陸軍に入隊していた退役間近の伍長が懲罰室に一週間入れられた後に、過度の体力訓練を課され熱中症で死亡するという事件が発生した。同事件は、現役軍人が軍駐屯地内で引き起こした事件であるため、軍事裁判で裁かれることで事態は進行していた。しかし、台湾国民の間では、軍事裁判は軍隊内における人権が十分に確保されていない、事件を引き起こした上官に有利な判決が出る恐れがある、また、下の階級の者だけが罰せられて、上の階級の者は罪を免れるなどの危惧を抱く者が少なくなかった⁽⁵³⁰⁾。それに加えて、平素の馬英九政権への不満が複合する形で大規模なデモを誘発していた。7月20日には3万人（デモ主催者側発表）が国防部を取り囲み、高華柱国防部長による直接謝罪と真相究明を要求する事態にまで発展した。この時は楊念祖副部長（軍政担当）が路上に出て、陳情書の受領と国民に対する謝罪を表明している⁽⁵³¹⁾。さらに、8月3日の

(529) 2013年末時点で、台湾における中国人との結婚登録件数は延べ約31万6000組で、離婚件数は延べ9万4000組となっている（「自開放以来截至102年12月兩岸交流統計表」行政院大陸委員会、2014年2月製表）。

(530) 「軍検弁小不弁大？ 楊念祖否認」『自由時報（ウェブ版）』即時新聞、2013年8月1日12時10分。

(531) 「3万群衆包圍国防部 副部長出面道歉」『自由時報（ウェブ版）』即時新聞、2013年7月20日12時4分。

総統府前で行われた伍長追悼式典には、主催者発表で 25 万人（警察発表で 11 万人）もの群衆が参加するほどだった⁽⁵³²⁾。この事件に対する台湾民衆の反応からは、軍に対する信頼感の失墜と怒りが見て取れる。また、この事件以来、軍内部では著しい士気の低下が見られており大変憂慮していると、国家安全会議の元最高幹部は筆者に語った⁽⁵³³⁾。

おわりに

台湾自身は限られた資源の中で解放軍への対抗を図っている。米国との関係強化を背景にして中国を攻撃できる武器の取得や開発を進めている点や、演習を進化させている点、予備役兵力の効率的利用のための組織改編など努力は評価できる。ただし、台湾軍も解放軍と同様、現代の統合作戦を経験しておらず、他国との正式な共同演習もできない状況が 40 年以上続いている。こうした状況を根本的に解消できる機会を得ることは現状では難しいが、今後も統合作戦を遂行できる軍隊への変革を進めていくものと思われる。

本章では、中国の台湾に対する圧力が従来型の軍事や政治のみならず、COVID-19 流行という状況を利用し台湾内部の人物を使った揺さぶりやフェイクニュースなど多岐にわたっていることを明らかにした。

民進党政権下では、退役将官が中国を訪問する例も減少している。そうなる狙われるのは比較的若い世代となるが、2021 年には退役して間もない元国防軍事情報局長が中国側のスパイ工作のターゲットになっていたことが報じられた。会社経営を始めた元局長に中国四川省の企業からパートナーを探している旨の手が来たが、元局長は手口から典型的な諜報手段と察知し、すぐに国家安全局と法務部調査局に通報した。軍事情報局長を退任した直後の人物への接触だったこともあり、事態を重視した台湾側は、調査局や軍の対中情報総隊が状況を

(532) 「送仲丘討真相 擠爆凱道 25 万人怒吼馬下台」『自由時報（ウェブ版）』2013 年 8 月 4 日。

(533) 2014 年 1 月 15 日、台湾台北市における匿名を条件とした筆者聞き取り。

監視し調査した結果、送付元の住所や会社も偽物だと判明した。台湾の諜報活動の中心にいた軍事情報局局長は、台湾では唯一退役後 10 年間は中国に行くことができない人物に指定されている(534)。中国は、このような状況に合わせた新たな各種圧力を台湾に対してかけ続けるものと考えられる。

また、台湾民衆のアイデンティティは中国から乖離する傾向を保ち続けていることや、社会状況に応じて台湾の軍事的対応も変化している。蔣介石・蔣経国時代の台湾軍人は三民主義を奉じる中華民国の中国再統一を目指していた。現在では台湾人アイデンティティの強化が、今の中華民国・台湾を守る目標に変化しつつあり、それが台湾軍の士気向上に繋がる可能性がある。ただし、これは台湾軍内の教育をつぶさに分析する必要があり、今後の課題としたい。

(534) 「前軍情局長拆穿陽謀 拒中共吸收」『中時新聞網』2021年8月9日。

第9章 米国による「二重の抑止」の変遷に関する初歩的考察

はじめに

中国大陸における国共内戦は中国共産党が指導する解放軍によって勝利すると、国民政府・国軍と中国共産党・解放軍の対決は、台湾海峡を挟んで対峙する中華民国・国軍（台湾軍）と中華人民共和国・解放軍の対立する図式となった。この状況を本稿では中台のその議論の中で本来そこに加わってくるべき米国の存在が抜けている。そこで本章では、中台間において全面的な戦争が勃発するのを防いできたと言われる「二重の抑止」論について、「二重の抑止」が実際にどのような効果を発揮したのか、さらに中台の状況の変化も踏まえてどのように変化していったのかについて初歩的な考察を加える。また、1979年以降は中国に台湾侵攻の衝動を抑えさせ、台湾に独立宣言を踏みとどまらせる作用を果たし続けてきたのか「あいまい戦略」が現代でも有効であるのかについても検証する。

第1節 米国が中国に対し優位を確保していた時期

米国は1978年末まで中華民国（台湾）との国交を維持していた。第二次大戦終結から9年後に第一次台湾海峡危機が勃発すると中台関係は一気に緊張した。米国が台湾防衛を明確化したのがその年の12月に成立した米華相互防衛条約である。すでに本稿第1章、第2章及び第6～8章において、中国・台湾それぞれの状況と戦略の変更は明らかにした。米国はそれに遡ること1949年には、中華民国の台湾への撤退とソ連の原爆開発成功に衝撃を受けていた⁽⁵³⁵⁾。さらに、朝鮮戦争が1953年によく停戦したばかりだった。中国と北朝鮮の背後にはソ連がいることも明白だったので、中国と協調路線をとる状況にはなかった。

(535) ジョセフ・S・ナイ・ジュニア／デイヴィッド・A・ウェルチ『国際紛争—理論と歴史—』[原書第10版]田中明彦／村田晃嗣訳（有斐閣、2017年）（Joseph S. Nye, Jr, David A. Welch, *Understanding Global Conflict and Cooperation: An Introduction to Theory and History*, 10th ed. London, Pearson Education, 2017）193頁。

さらにこの当時は、米国では「マッカーシー旋風」が吹き荒れていた⁽⁵³⁶⁾。米ソ関係における従属変数に過ぎなかった中国との和解・協調路線は望むべくもなかったのである。米国が幸いだったのは、この時期の米国は中国に対して圧倒的に強い立場にあることだった。中国の原爆実験の成功は 1964 年のことであり、その運搬手段の一つであるミサイル（東風 1 号）の発射実験成功も同年のことである。弾道ミサイル戦力を専門に扱う第 2 砲兵部隊が解放軍で成立したのは 1966 年のことであった⁽⁵³⁷⁾。米国にとって、中国は戦略的な脅威に値しない存在だったのである。

米華相互防衛条約の成立によって、台湾（及び澎湖諸島）の安全が確保され、台湾軍の軍事力も米国の援助と米軍事顧問団の指導・訓練により 1954 年頃には見違えるほど強化された⁽⁵³⁸⁾。さらに米国連邦議会が 1955 年初頭に成立させた「フォルモッサ決議案」は、金門・馬祖も米国の保護下に入ったと解釈することが可能になった。1955 年に浙江省沿岸の島嶼から台湾軍民が撤退する際に米海軍艦が台湾軍を護衛したが、解放軍はそれを攻撃することはなかった。相手が台湾軍だけであれば戦った解放軍だが、米軍の相手にならないことを中国は認識していた。米国はそこにいるだけで、中国に対する抑止が効く力関係にあった。

台湾軍は解放軍より近代化されてはいたが、戦力投射能力（兵力輸送能力）に欠けていた。米国は存在感で中国の台湾侵攻を抑止する一方で、蔣介石政権には米華相互防衛条約による台湾防衛を保証した。その一方で、大陸反攻のための兵員輸送という蔣介石の度重なる要請を撥ねつけ続け、台湾の大陸反攻を抑止することに成功していた。

(536) その状況については、R.H.ローピア『マッカーシズム』宮地健次郎訳（岩波書店、1984 年）（Richard H. Rovere, *SENETER JOE McCARTHY*, New York, Harcourt Brace Jovanovich, 1959.）第 3 章及び第 4 章に詳しい。

(537) 阿部純一「第 2 砲兵部隊と核ミサイル戦力」『中国をめぐる安全保障』228 頁。ただし、この時はまだ SRBM の訓練成功に過ぎず、米国に対する戦略的な威嚇効果は持っていない。

(538) 松田康博『台湾における一党独裁体制の成立』（慶應義塾大学出版会、2006 年）361 頁。

米ソ冷戦構造がヨーロッパを中心に固まっていく中で、アジアは熱戦の様相を呈していた。国共内戦、朝鮮戦争、台湾海峡危機にベトナム戦争が加わったのである。ベトナム戦争終結を公約に掲げて大統領に当選したニクソン（Richard Nixon）は、グアム・ドクトリンを公表（1969年）した。これは海外への過度な軍事介入の抑制に転じ、対共産圏戦略で同盟諸国の肩代わりの強化を要求するものだった。その影響を受けた台湾は、攻勢一辺倒であった軍事戦略を攻守一体戦略へ転換させることになった。ベトナム戦争終結の鍵はハノイよりはモスクワと北京にあるとニクソンは見ていた⁽⁵³⁹⁾。

米大統領の北京重視の視点は中国の国際社会における存在感と重要性が増してきた証左でもある。1971年における中国の国連における議席獲得と安全保障常任理事国入りと中華民国の国連脱退、1972年における日中国交正常化と日華断交はそれを示している。この頃から、中国に対して米国の存在感を示すだけで機能していた「二重の抑止」は、米国がより積極性を伴う行動を必要とするようになっていったと思われる。

これは1979年の米中国交正常化と翌年の米華相互防衛条約の失効、鄧小平指導下で開始された改革・開放政策による中国の急速な経済力の向上で決定的となった。また、米華相互防衛条約の失効により、米国は台湾の大陸反攻を抑止する重要な手段を失うことになった。それを補完したのが米国の国内法である台湾関係法であった。同法は1979年4月に制定され、同年1月1日にさかのぼって施行された。同法は西太平洋における平和、安全、安定の確保に協力することや、平和手段以外によって台湾の将来を決定しようとする試みは、西太平洋地域の平和と安全に対する脅威であり、米国の重大関心事であると記すとともに、防御的兵器を台湾に供与することを明らかにしている。さらに、同法は「台湾のすべての人民の人権の維持と向上が合衆国の目標である」とも明記している。

(539) 田久保忠衛『戦略家ニクソン —政治家の人的考察—』（中央公論社、1996年）80-81頁。

鄧小平副総理は米中国交正常化直後の 1979 年 1 月に訪米し、米国は国家元首並みの扱いで鄧小平を迎えた⁽⁵⁴⁰⁾。1980 年代は基本的に米中関係や日中関係は安定的に推移し、その状況は 1989 年 6 月の天安門事件の発生時まで維持された。また、レーガン政権期には台湾の安全保障上非常に不利に作用する「台湾向け武器売却についての米中共同コミュニケ」が 1982 年に出されたりもした。

これは台湾関係法に違背し台湾の米国に対する信頼感を著しく損ねるものであった。台湾に対する米国の一線を画した対応と武器売却の停止は、中国が米国の台湾に対する関心と支持の低下を読み取る可能性があった。台湾の自己防衛能力は低下し、中国に対する抑止も効かなくなる恐れがあった。しかし、米中コミュニケと同時に、レーガン政権は台湾側に「6 項目の保証」を出して、同コミュニケを文字通り履行しないことを約した。台湾の防衛能力の低下を防ぐことで、米国の「二重の抑止」は維持されたのである。

このような台湾への米国の支持の背景には、連邦議会における台湾支持の議員が少なからずいたことや、米国の兵器産業の維持という側面もあったものと思われる。そこで大きな問題だったのは、当時の蔣経国政権が台湾で一党独裁政治を続けていたことだった。イデオロギーは正反対だがやはり一党独裁のソ連と米国は対立して軍拡競争をしていた。中国との関係は特段悪くはなかったが、その中国との関係を悪化させても武器を台湾に売り続けるためには、台湾が米国と同じ価値観を共有することが必要だった。1980 年代における米国の民主化要求は、倫理的な面もあったとの見方は排除しないが、「二重の抑止」を維持させるためにも必要な要求だったのである。それに応える甲地で、蔣経国政権は民進党の結党容認や戒嚴令の解除を行っている（第 6 章）。

その後、1995 年の李登輝訪米と 1996 年の台湾総統民選の際に、中国は軍事演習名義で短距離弾道ミサイルを使用した威嚇を行った。し

(540) 「中国指導者の過去 30 年間の訪米を振り返る」『人民網日本語版』2013 年 6 月 8 日。

かし、1995年には米空母が台湾海峡を通過し、1996年には米国が2個空母機動部隊を台湾海峡に差し向けた。これに対して中国はなすところなかった。

ただし、この頃には米国は「二重の抑止」を機能させるために、中国を牽制するために実際に米軍を動かし、台湾に対しては武器の売却を行って国防能力の強化を図るようになってきていることに注意すべきである。

第2節 米国が中国に対して優位を確保できなくなった時期

米国が中国に対して優位な位置を確保できなくなった時期を明確に指摘することとは難しいが、一つの明確な指標として中国が国内総生産（GDP）で日本を抜いて世界2位になった2010年前後を挙げることはできるであろう。特に習近平が2012年10月の第19回中国共産党大会を経て総書記・党中央軍事委員会主席に就任した頃から、中国は鄧小平期に定められた「韜光養晦」という対外政策指針を捨てて、外交的にも軍事的にも積極的な方針に切り替えたように見える⁽⁵⁴¹⁾。軍事面でも、2015年からは建国以来の最大の国防・軍隊改革を習近平政権は推進している（第7章参照）。

解放軍軍用機の動向を見ると、例えば、双十節（10月10日：中華民國の建国記念日）や光復節（10月25日：日本軍の受降式典実施記念日）など台湾の記念日に飛行する嫌がらせはしていないが、米国側に顕著な動きがあった日に、解放軍は爆撃機や戦闘爆撃機を伴った大規模編隊で訓練を行うこともある。2020年9月18日、19日の大規模訓練飛行は李登輝元総統の葬儀出席のために米国政府がクラック国務次官を台湾に派遣した時と重なっている。また、2021年1月23日のH-6K爆撃機8機を使った訓練飛行は、1月20日のバイデン米大統領の就任式典があり、米台断交後初めて駐米台湾代表が式典に参加した

(541) ローリー・メドカーフ著『インド太平洋戦略の地政学 中国はなぜ覇権をとれないのか』奥山真司・平山茂敏監訳（芙蓉書房出版、2022年）（Rory Medcalf, *INDO-PACIFIC EMPIRE: China, America and the Contest for the World Pivotal Region*, Melbourne, La Trobe University Press, 2020.）213頁。

ことや、23日に米空母がバリンタン海峡（バシー海峡よりルソン島寄りの海峡）から南シナ海に進入したと関係があると考えられる。3月26日は20機の解放軍軍用機がTADIZに進入した。この前日には米台のコーストガード間の協力が発表されている⁽⁵⁴²⁾。4月12日には1日あたりとしては過去最多の25機の解放軍軍用機がTADIZ南西空域に進入した。この日は前日にブリンケン米 국무長官が中国の台湾に対する「攻撃性を増している行動」に懸念を表明していた⁽⁵⁴³⁾。

なお、米海軍イージス艦の台湾海峡通過への反応はさまざまである。2020年10月14日、2021年2月4日、24日および3月10日に米海軍イージス艦が台湾海峡を通過した際は、解放軍軍用機の動きに大きな変化を見せなかった。他方、4月7日のイージス艦の台湾海峡通過前には戦闘機や早期警戒管制機計15機がTADIZ南西空域に進入している⁽⁵⁴⁴⁾。5月18日に米イージス艦が台湾海峡を通過したときは、20日にJH-7戦闘爆撃機2機が台湾海峡中間線の南端の空域を越える飛行を行った。これは台湾海峡ではなく、米海軍イージス艦がパラセル諸島で航行の自由作戦を行い、中国の主張する「領海」を航行したことに対する反発と受け取るべきであろう。

解放軍の台湾本島周辺における活発な訓練に対して米側も反応している。2018年4月24日に米空軍所属のB-52H戦略爆撃機2機が南シナ海を飛行した。B-52Hはグアムのアンダーソン基地を離陸して南シナ海に飛行し、帰投前に沖縄付近で米空軍のF-15C戦闘機と訓練を行った⁽⁵⁴⁵⁾。これは、実施時期を考えれば、明らかに中国の一連の行動に対する牽制と受け取れる。米国が台湾問題に対して注意を払っていることを中国側に示したものと言ってよいだろう。

(542) 「解放軍軍用機20機、台湾の防空識別圏入り 米台に反発か」『日本経済新聞ウェブ版』2021年3月26日。

(543) 「『記録的な数の』解放軍軍用機、台湾の防空識別圏に侵入」*BBC NEWS JAPAN*, 2021年4月13日。

(544) 「米艦船が台湾海峡を通過—演習、挑発を急増させる中国と一触即発に」『NEWS WEEK 日本版』2021年4月9日。

(545) “U.S. air force says trains in vicinity of South China Sea,” *Reuters*, April 27, 2018.

2019年の米中関係は覇権対立の様相にシフトしてきたこともあり、台湾をめぐる米中の争いも深まっていった⁽⁵⁴⁶⁾。米海軍艦艇の台湾海峡通過は毎月のように実施され、常態化した⁽⁵⁴⁷⁾。同年における米海軍の台湾海峡通過ではミサイル駆逐艦2隻艦隊で航行した事例や、米海軍駆逐艦と沿岸警備艇による艦隊編制も見られたほか⁽⁵⁴⁸⁾、ドック型輸送揚陸艦がP-8哨戒機2機とともに台湾海峡を航行した事例も見られた⁽⁵⁴⁹⁾。米国も海軍イージス艦単艦による航行だけでなく、さまざまな台湾海峡航行の形態を試しているように見える。また、7月におけるM1A2T戦車108両の売却決定、8月におけるF-16C/D BLK70戦闘機66機の売却決定は、米国の対台湾武器輸出で近年稀にみる規模であり、台湾軍の戦力強化に直接結びつくものであった⁽⁵⁵⁰⁾。

2020年に入って、台湾周辺海空域における米軍の活動はさらに活発化している。米軍は電子偵察機や哨戒機を台湾周辺で飛行させて、各種情報収集していることが窺える。米軍は2020年5月10日の段階で、南シナ海・東シナ海・黄海・台湾海峡で39回飛行しているが、これは2019年の同時期と比較して3倍以上の飛行回数である⁽⁵⁵¹⁾。米軍機が頻繁に台湾周辺を偵察する理由は空母セオドア＝ローズベルトのグアム検疫期間中と重なっており、この期間の解放軍の動向を把握する狙いがあったとも考えられる⁽⁵⁵²⁾。

また、米空軍新鋭のB-1B爆撃機2機が台湾北東空域を5月4日、6日に飛行している。これは、5月14日から渤海湾で開始された2か

(546) 門間理良、岩本広志「第2章 中国」『東アジア戦略概観2020』（防衛研究所、2020年）を参照。

(547) 門間「データから読み解く米台の緊密度」28-29頁。

(548) Commander, Naval Forces Japan Public Affairs “USS America, USS New Orleans to Forward Deploy to Japan, USS Stethem and USS Wasp to Return to U.S.” Commander, U.S. 7th Fleet, April 26, 2019. この他にも、フランス海軍のフリゲート「ヴァンデミエール」が4月6日に同海峡を通過したことをロイター通信が報じるなど、台湾海峡に関する各国の関心は高まっていることが窺える。

(549) 門間「データから読み解く米台の緊密度」28-29頁。

(550) 同上、29-30頁。

(551) “US-China tensions in South China Sea fuelled by increase in military operations,” *South China Morning Post*, 10 May 2020.

(552) 「台海軍情」美軍EP-3E電偵機3天内2度現蹤 専門家：提前偵察共軍航路 『自由時報（ウェブ版）』2020年5月2日。

月半にわたる解放軍の大型演習に対する米軍の牽制と受け取ることもできよう。

表 9-1 米軍機の台湾周辺空域飛行状況（2020年）

月日	機種、機数（複数の場合のみ記載）	飛行空域
1月31日	B-52H 爆撃機	台北飛行情報区内を巡航
2月2日	WC-135W 偵察機	南シナ海→台湾海峡南部
2月12日	MC-130J 特殊作戦機	台湾海峡を北から南へ
	B-52×2	台湾東部空域を北から南へ
2月13日	EP-3E 電子偵察機	嘉手納基地・台湾本島最南端南西 70-80 海里間を往復
2月18日	EP-3	南シナ海→台湾南部空域→嘉手納基地
3月11日	RC-135W 偵察機、P-3C 哨戒機	嘉手納基地→バシー海峡→南シナ海
3月18日	EP-3E	バシー海峡→台湾南西空域→南シナ海
	B-52H×2	グアム島アンダーソン基地→南シナ海 *途中で KC-135R が空中給油
3月19日	RC-135U 偵察機	嘉手納基地・南シナ海間往復
3月25日	EP-3E	台湾南西空域→高雄外海で数度周回
3月26日	B-52H×2	台湾に近い東シナ海防空識別区を戦術偵察飛行 *途中で KC-135R が空中給油
3月27日	RC-135×2、EP-3E	台湾南西空域→南シナ海

3月31日	P-3C	バシー海峡→南シナ海
4月8日	RC-135U	台湾南部空域
4月10日	RC-135U	バシー海峡→中国沿海を偵察飛行
4月11日	EP-3E	バシー海峡→南シナ海 *「遼寧」が台湾東部海域を航行
4月12日	EP-3E	台湾南部空域
4月13日	RC-135U	台湾南西空域
	P-3C	バシー海峡→南シナ海
4月14日	P-3C	
4月15日	RC-135W	台湾南部空域
4月17日	RC-135U	
4月18日	P-3C	バシー海峡→南シナ海
4月21日	EP-3E	
4月25日	P-3C	
4月30日	EP-3E	バシー海峡→高雄外海で数度周回
5月1日	B-1B爆撃機×2	米国本土→台湾北東方空域→アンダーソン基地
5月2日	EP-3E	バシー海峡→南シナ海
5月4日	B-1B×2	アンダーソン基地・台湾北東方空域往復
	KC-135R	嘉手納基地→バシー海峡→南シナ海
5月6日	B-1B×2	アンダーソン基地・台湾北東方空域往復

出所：表 4-1 に同じ

表 9-2 米軍艦艇の台湾周辺海域航行状況（2020 年）

月日	艦名	航行海域
1 月 16 日	タイコンデロガ級巡洋艦シャイロー	台湾海峡通過
2 月 15 日	タイコンデロガ級巡洋艦チャンセラーズヴィル	
3 月 25 日	アーレイバーク級駆逐艦マッキャンベル	
4 月 10 日	アーレイバーク級駆逐艦バリー	
4 月 23 日	バリー	
5 月 14 日	マッキャンベル	

出所：表 4-1 に同じ

中国の台湾に対する軍事的・政治的圧力が上昇する中で、米国は台湾に対する支援姿勢を明確化している。この姿勢は連邦議会が顕著である。連邦議会は国防授權法成立（2017 年 12 月）、台湾旅行法成立（2018 年 3 月）、アジア再保証イニシアチブ法（2018 年 12 月）に代表される、様々な台湾支援の法律を制定し、トランプ政権も署名してきた。米中が覇権争いの様相を呈しているため、議会も政権も対中強硬認識でまとまりやすい条件がそろっているということであろう。

2022 年 12 月、米下院は 2023 会計年度(22 年 10 月～23 年 9 月)の国防予算の大枠を定める国防権限法案を可決したが、台湾の武器調達や軍事演習を支援するために 5 年で最大 100 億ドルを使う。また、24 年に実施する環太平洋合同演習に台湾を招待するよう求めている⁽⁵⁵³⁾。

中台の戦力差拡大にある程度歯止めをかける効果が期待される米国の台湾への武器供与は、オバマ政権期は中国を刺激しないために慎重で、8 年間に 3 回、計 139 億 6200 万米ドルだった。内容としても現有の F-16A/ B 戦闘機の全機アップグレードや UH-60M 汎用ヘリコプター 60 機が目立つ程度だった。

(553) 「米下院、国防権限法案を可決 台湾に武器支援 1.3 兆円」『日本経済新聞(ウェブ版)』2022 年 12 月 9 日。

トランプ政権期には台湾への武器売却は激増し、2019年にはM1A2T戦車108両、F-16C/Dブロック70戦闘機66機に代表されるように、大型の武器供与が成立した⁽⁵⁵⁴⁾。さらに2020年に入ると車載型ロケットランチャーであるHIMARSや空対地巡航ミサイルSLAM-ERの売却を決定している。HIMARSはミサイルの種類によっては射程が300キロメートルに達し、SLAM-ERも250キロメートルの射程があるため、中国にとっては脅威となるだろう。

歴史的に台湾支援の傾向が強い連邦議会に苦慮するホワイトハウスだが⁽⁵⁵⁵⁾、バイデン政権も台湾支援の姿勢を維持している⁽⁵⁵⁶⁾。バイデン政権も台湾に対する武器売却は積極的で、2022年9月2日に総額11億米ドル（約1540億円）規模の武器を台湾に売却することを承認した⁽⁵⁵⁷⁾。また、米国は海軍艦艇の台湾海峡航行を継続している。2022年8月27日にもタイコンデロガ級イージス巡洋艦2隻が台湾海峡を航行した⁽⁵⁵⁸⁾。これでバイデン政権が成立した2021年1月20日以後、同日で台湾海峡を航行した米海軍艦艇は19回目となった⁽⁵⁵⁹⁾。

2022年11月、バイデンと習近平は会談したが、台湾問題については完全に物別れに終わっている。また、注目されている台湾政策法案は、成立すれば台湾を事実上の同盟関係と見なすものであり、米台関係は一気に深まるが、米中関係は極度に緊張すると考えられる。

これら一連の米国の台湾支援の強化姿勢の背景には、中国の国力増大と軍事力の大幅な強化に対する米国の対中脅威感の増大が挙げられる。

(554) 門間「データから読み解く米・台の緊密度」30-31頁。

(555) 米下院議員事務所元関係者へのインタビュー（於東京、2022年9月12日）。

(556) 佐藤丙午「米中関係の戦略的考察」『日本戦略研究フォーラム季報』秋号、第90号、41頁。

(557) 「バイデン米政権、台湾への武器売却を承認 総額1500億円規模」CNN（日本語版）2022年9月3日。

(558) “7th Fleet Cruisers Transit Taiwan Strait,” U.S. 7th Fleet Public Affairs, Aug. 27, 2022.

(559) 「米軍艦2隻、台湾海峡通過 ペロシ氏訪台受けた中国軍事演習後初」『毎日新聞（ウェブ版）』2022年8月28日。

おわりに

「二重の抑止」は台湾の大陸反攻を防止する観点から始まったが、中国の国力伸長に伴う軍事力の増強に対応して、自己防衛能力の強化に対する軍事的支援によって、中国の台湾侵攻を抑止する方向に大きく舵を切ったことがわかった。一国の軍事的脅威を計る際の重要な指標として「意図」と「能力」（軍事力）の掛け算を挙げることができる。2007年頃の中国は「意図」は高くても「能力」が伴っていないため、台湾が受ける脅威度は「高」と筆者は評価していた⁽⁵⁶⁰⁾。しかし、現在の中国は両者とも高い。その結果、現在の脅威度は「極高」と評価を変えている。

「能力」の上昇を挙げた理由は、既に本稿で論じてきた中国の軍事戦略が「積極防御」を名乗りながらも攻勢性を増してきている事実、伝統的な陸海空軍戦力にとどまらず、宇宙・サイバー・電磁波・認知といった新たなドメインを包括して進める多領域一体化統合作戦を遂行する能力の強化が挙げられる⁽⁵⁶¹⁾。この一体化作戦能力は、軍事的領域と非軍事的領域を併用したものである⁽⁵⁶²⁾。

過去には、台湾に対する明確な支持表明は、台湾の安易な独立宣言を招き、それによって始まる台湾有事に米国が巻き込まれるという懸念があった。それを防ぐ意味があり、台湾問題に関する「曖昧戦略」が採用されてきた。しかし、ここまで中国の台湾侵攻の意図と能力が底上げされてくると、台湾関係法による抑止と「曖昧」が通用しなくなっているのである。

米国大統領には日々解放軍の動態に関する情報が寄せられる。それとともに米国から各種ルートを通じて中国に対して警告が送られるとともに、台湾有事のための準備を開始するようインド太平洋軍に命令

(560) 門間理良「台湾から見た中国の国防政策と軍事戦略 —台湾の『国防白書』を手がかりとして—」『中国をめぐる安全保障』91頁。

(561) 杉浦『中国安全保障レポート 2022』24-25頁。

(562) 山口信治「活発化する中国の影響力工作」『中国安全保障レポート 2023 —認知領域とグレーゾーン事態の掌握を目指す中国—』（防衛研究所、2022年）34-36頁。

を下すと思われる。そして、解放軍が攻撃を開始すれば、米大統領はインド太平洋軍に即応体制をとるように命じる。

この際、台湾を救援する根拠は米国の国内法である台湾関係法である。同法は二国間で交わされた条約でないため米国には台湾救援の義務はない。そのため、台湾を見捨てるという選択肢もあるが、米国は台湾を救援すると思われる。その理由は以下の通りである。

(1) 軍事的理由

台湾を中国が押さえると、中国の最前線が 300 キロメートル程度前に出るとともに、第一列島線を突破したことになる。これにより戦略原潜の太平洋深海域への進出は思いのままになる。また、爆撃機の到達可能距離も同様に延伸される。台湾軍が築いた空軍基地、軍港、陸軍駐屯地を利用できる。優秀な人的資源も政治上の審査を経てではあるが利用可能となる。

(2) 政治的理由

台湾が侵攻されているときに米国が来援しなかった場合、ASEAN 諸国は雪崩を打って中国につくことになる。米国に対する不信感から韓国も中国寄りに傾斜する可能性が高い。民主主義を守る米国というイメージは雲散霧消した結果、アジアにおける中国の影響力が拡大する一方、米国の影響力と権威は大きく低下する。

(3) 経済及び技術的理由

台湾にアドバンテージがある半導体技術などハイテク分野の能力を中国が吸収し利用可能になってしまう。
中国の台湾侵攻を米国が阻止しなかった場合、上記 3 つの面から米国は大きな打撃を被ることになる。よって、米国としては、まず中国に台湾侵攻を思いとどまらせることに力を入れるが、それが叶わなかった場合は台湾救援を決定すると思われる。

終章

本論文は 1949 年 10 月に中国大陸で中華人民共和国が成立し、その後ほどなくして中華民国政権が台湾に渡って台北を臨時首都に定めて政権を維持して以降の中台関係を相克と捉えて分析してきた。その分析を通じて、明らかになったことをいくつか指摘しておきたい。

1 中台間の相克の起源、現在、将来

蒋介石・蔣経国両政権期において、中国大陸は中華民国にとって奪還すべき対象であり、中国共産党政権は大陸を不法に占拠した匪賊と位置づけていた。匪賊から国を取り戻すために、軍事的には「大陸反攻」のための攻勢戦略、次いで「攻守一体」戦略をとることで、中国との対決姿勢を維持する必要があった。状況としては中国側も似たようなものだった。毛沢東時代は「台湾解放」を実現させるために、1950年代には解放軍を動かして武力衝突を起こしていた。奇妙なことだが、毛沢東と蒋介石は敵対していたが、「軍事力で中国を自らの手で統一する」という一点においては一致していた。蒋介石の場合は北伐を開始した 1926 年で、毛沢東の場合は第一次国共合作が破たんし、紅軍が武装ほう起した 1927 年であった。この時期の中国共産党は国民党の主導に寄らない独立自主の武装闘争の展開と軍隊建設の重要性の認識を深めていた⁽⁵⁶³⁾。中国では第一次国内革命戦争と称される内戦が開始されたこの時に中台間の相克の萌芽である中国共産党と中華民国の相克は開始されたと言ってよいだろう。中国共産党と中華民国の相克は、1949 年 10 月以降は中華人民共和国と中華民国の相克となり、中華民国の実効支配する領土が台湾本島を中心とする地域に圧縮された結果、中台の相克という現在の形になり定着した。

(563) 軍事歴史研究部・軍事図書館等編著『中国人民解放軍全史』第 1 巻（軍事科学出版社、2000 年）10 頁。

中国側の台湾武力解放の方針は 1949 年以降一貫して維持されていた。中華人民共和国建国によって台湾海峡が分断され、毛沢東が死去した 1976 年以降、胡錦濤政権が終了する 2012 年頃までを捉えると、確実に中台間の軍事的緊張は低下していた。1950 年代初期には中国各地で国軍と解放軍との戦闘は続いてきたし、1954 年、58 年には台湾海峡危機があった。1960 年代にもごく小規模ではあったが、中台間で戦闘は起こっている。

このような熱戦が続いた毛沢東・蔣介石政権期と比較すると、鄧小平・蔣経国政権期以降は解放軍の台湾侵攻を想定したと思われる演習や、解放軍の着上陸作戦に対抗するための台湾軍の演習はそれぞれ実施されてはいるものの、中台間で実際の戦闘は発生していない。文革を通じて解放軍は肥大化したか、軍事作戦能力は低下していたか、1979 年には平和統一の方針に改められた。国内的には改革・開放政策の下で、軍事力の近代化は後回しにされた。

他方、台湾軍も中国大陸に攻め込める戦力を形成することはできなかったが、台湾本島を守る能力は十分にあった。実際に 1990 年代半ばまでの解放軍が台湾に対して直接脅威を与えられる武器は核兵器しかなかったし、それは「内戦」に使用するには破壊力が大きすぎる⁽⁵⁶⁴⁾。ことは台湾にとっては幸いだった。中台の相克は、1970 年代後半から 1999 年における李登輝総統の「二国論」出現までは、ほぼ抑制されていた。この間には李登輝総統の主導下で動員戡乱時期の終結が 1991 年に宣言され、中台間で実務を処理する機構が設立され交渉が開始されていたからである。

ただし、中国が台湾に対して武力行使の権利を放棄したことはない。中国共産党政権は革命戦争によって政権を奪取し現在に至っている。そのため、中国には平和裏に政権交代を実行する政治システムが存在しない。中国共産党は革命によって誕生し、強力な党軍も保持しているが、自身が再び革命によって滅ぼされる危険から免れないという本

(564) 仮に核兵器を台北市街地上空で爆発させた場合、半ば盆地状であることから平地よりも被害は大きくなると推定される。

質的な脆弱性をも帯びている。そのような中国共産党が政権を維持するための正当性を保持し続けるためには、中国統一の要を唱え続けて「中華民族の偉大な復興」という「中国の夢」を国民に見させることで、国としての一体感を維持する必要がある。その格好の対象が未だ「解放」されていない台湾なのである。

台湾からすると、既に中国再統一の目標は掲げていないが、中国側が台湾を統一する意思を捨てないでいるため、国防を重視せざるを得ない状況が続く。中国の政治体制が変化するか、台湾に親中派の政権が誕生するかしない限り、それが解消されることはないと考えられる。そして、それを相手側に期待しても、現状で実現の可能性は極めて低い。中台間の相克状態は継続され、それに起因して中台関係は今後も推移するであろう。

2 「戦わずして勝つ」ために「戦って勝てる軍隊」へ

本論文では中国側の台湾への軍事面での圧力について、特に解放軍軍用機による TADIZ への度重なる進入や海軍艦艇の動向、離島奪取作戦の強化に向けた動き、解放軍の統合作戦能力の強化を目指す各種訓練や演習に注目して分析を行ってきた。

解放軍が目指しているのは情報化戦争、そして将来的には智能化戦争を戦って勝てる軍隊への変貌である。情報化戦争・智能化戦争は陸海空、宇宙に加えて、サイバー領域や電磁領域、さらには認知領域という全ての空間が戦場となった統合作戦という展開となる。だが、解放軍が実際に行った最近の戦争は 1979 年の中越戦争に遡る。この当時の戦いは「現代的条件下での局地戦争」にすら至っていないレベルである。このように実戦から遠ざかっている解放軍が自らを強化する道は、より実戦的な訓練や演習を頻繁に行うことである。解放軍にとって決定的に欠けていた空軍戦力と海軍航空戦力、海上戦力との共同訓練の場を将来の戦場になる可能性の高い台湾本島周辺に設けることで、より実戦に近い感覚の訓練ができる。パイロットは慣熟飛行の経験を積み重ねることができる。それは海上艦艇や潜水艦の乗員も同様

である。これが台湾周辺空域で解放軍軍用機が頻繁に飛行を行っている理由の一つである。

また、解放軍はこのような訓練に台湾軍を強制的に突き合わせ、力と規模の差を見せつけることで、台湾軍の疲弊を誘い厭戦気分を部隊内に充満させることも狙いの一つにはあるだろう。解放軍の訓練や演習を事実と虚偽を巧妙に織り交ぜながら報道することで、台湾民衆を恐怖に陥れる。あるいは慣れさせて危機感を少しずつ奪う。台湾軍幹部や台湾民衆の認知領域に働きかけて正常な判断をさせず、解放軍に有利になるよう誤断させることも、これらの演習や訓練の狙いなのである。離島奪取についても同様で、度重なる離島奪取演習を行ったり、現実よりもはるかに大きな規模で演習を起こったかのように報道したりして、台湾政府に離島防衛を断念させることも解放軍の作戦の一つである。もしくは実際に離島奪取作戦を解放軍が敢行して、強さを見せて台湾民衆に恐怖心や敗北感を味わわせることができれば、それも得策である。

解放軍が強いと台湾指導者と民衆に思わせなければ、台湾側を屈服させることは不可能であり、「戦って勝てる軍隊」になることで「戦わずして勝つ」という選択肢を初めて選ばせることができるようになる。

3 台湾の重要性の向上と日本の役割

台湾は、中国にとって統一すべき対象であるとともに、米国と対峙する前線であり続けているため、台湾の在り方をめぐって米中衝突が起きる可能性は冷戦期から継続している。台湾問題は地域の安定にとって重要であり続けている。他方、中国に有利な形で台湾問題が安定してしまうと、中国はさらに自由な振舞いで海洋進出を進めることが可能となる。つまり、台湾が防衛力を強化することは、中国の力を削いで地域の安定に資することに繋がるという見方も可能である。また、台湾は東シナ海・南シナ海・太平洋につながる海上交通上の要衝に位

置している。東アジアにおける地政学的対立が深まる中で、台湾の戦略的重要性は上昇していると言えよう。

日本は南西諸島や沖縄本島の防御力を高める必要がある。何らかの理由で中国が台湾侵攻に踏み切った場合、軍事的合理性や 2022 年 8 月に解放軍が実施した軍事演習における演習海空域の設定状況等を考えると、沖縄本島や南西諸島、佐世保、横須賀なども攻撃対象に加えられる可能性は高い。それへの備えを怠らないことが肝要である。

また、台湾の国際的地位を高める手助けを日本が積極的に行うことも重要である。第 1 に、台湾がすでに参加している国際的枠組みにおいて、台湾のさらなる地位向上を図ることである。例えば APEC における台湾のプレゼンスを強化するために、政権中枢部の人物が参加できるようにすることなどは努力する価値があるだろう。第 2 に、中国が参加していない国際的枠組みの中に台湾を引き込む努力をすることである。CPTPP に台湾を加盟させるための努力を日本も買って出ることが重要である。また、日台で自由貿易協定を結ぶことも考えてよいだろう。経済的紐帯は政治や軍事の情勢変化にも耐えやすいという利点もある。

台湾に孤立感を与えず、民主主義国家の一員であるという実感を持ってもらうことは、今後の日台関係にとっても、台湾の安全保障にとっても極めて重要なことであろう。

4 経済関係の深化では達成できない軍事的安全保障

中台関係は台湾の政権交代を 1 つの節目に区分して論じられることが多い。事実上の国民党一党独裁を敷き、中国との関係を内戦状態と規定していた蒋介石・蔣経国両政権期はもちろんのこと、民主化と台湾化が進められた李登輝・陳水扁の両政権期においても、中台間でハイレベルの接触が断絶状態に陥っていたことは確かである。しかしながら、一見馬英九政権期になって中台間の交流が再開されたかのよう理解されがちだが、航空便の直行は不十分な形ながらも陳水扁政権期に開始されており、中台間の貿易・投資も、やはり陳水扁政権期に

急速な伸びを見せ始めている。馬英九政権は良好な政治的環境の中で陳水扁政権期に築かれた交流を促進したとも言える。馬英九政権で大きく踏み出したのは、中国人の台湾への観光客受け入れである。

その一方で、李登輝政権から馬英九政権期にかけては中台関係が経済・貿易・観光面で深化したものの、それは中国の台湾に対する軍事力強化をとどめることにはならなかったし、中台間の軍事的信頼醸成にはなんら寄与しないことも同時に明らかになった。

5 高まりつつある中台間の緊張

中台間で戦闘は発生していないが、政治面・軍事面での緊張は中国における習近平政権の成立、台湾における蔡英文政権の成立を経て急速に高まりつつある。台湾に対する中国の圧力行使や切り崩しが行われている。一つには野党勢力となった国民党への肩入れである。2016年9月、国民党籍の8県市の首長がまとまって訪中し、台湾問題を主管する対台湾工作指導小組の副組長を務める俞正声・全国政治協商会議主席や国務院台湾事務弁公室の張志軍主任が会見した⁽⁵⁶⁵⁾。また、陳水扁政権期に中国共産党と国民党などで作った「兩岸經濟貿易文化フォーラム」（通称「国共フォーラム」）を発展させる形で「兩岸平和發展フォーラム」にした。外交面では、APEC 首脳会議へ出席する人物の選定や、WHO 総会や ICAO 総会など馬英九政権下で台湾は出席が認められてきた国際組織への参加に中国は圧力をかけている。事実2016年の ICAO 総会に台湾は招請されなかった。また、中国は2019年にソロモン諸島、キリバスと国交を樹立し、両国は台湾と断交した。2021年にはニカラグアが台湾と断交している。今後も同様の手を中国は行使してくると考えられる。軍事的には解放軍の台湾侵攻を企図した演習の実施や武器の増強、サイバー攻撃の強化などは十分に考えられる。

(565) 「8 縣市赴陸救觀光 国台弁积利多！」『中時電子報』2016年9月18日。

中国は今後も米国の台湾海峡問題への介入を思いとどまらせるだけの軍事力を保有すべく解放軍の強化を図る一方で、台湾と密接な経済・貿易関係を維持して、蔡英文政権及び次期政権への政治的圧力をかけることで、民進党が政権をとることへの台湾民衆の不安感を高めることを狙っていくだろう。そのための目安となるのは、次の台湾総統選挙が実施される 2024 年になると考えられる。

6 台湾への強硬な姿勢を見せる習近平政権

解放軍は、台湾に圧力をかけるために欠かすことのできない実力組織である。現在では情報化戦争を、将来的には智能化戦争をそれぞれ戦えるように軍隊の近代化を加速している。その過程で中国の軍事戦略である「積極防御」の名称はそのままに、実態は徐々に攻勢性を増すようになってきていることも明らかになった。中国の台湾統一戦略も軍事面から大きく変化しているのである。このような変化は、習近平が政権を握って以降著しい。

2022 年 8 月にはペロシ米下院議長訪台直後に、中国が大規模な軍事演習を台湾本島周辺で実施した。解放軍が設定した演習海空域は台湾本島への着上陸作戦を念頭においたと推定されるが、日本の南西諸島西端も戦域に入ることが十分に予想されるものだった。その後、解放軍軍用機は台湾周辺における飛行が激増するとともに、台湾海峡中間線を越える飛行や各種無人機の飛行を頻繁に実施するようになった。2022 年 8 月における解放軍軍用機の台湾周辺での飛行は 1100 回を超えた⁽⁵⁶⁶⁾。中国の台湾に対する軍事的圧力のフェーズは一段上がったと見るべきであろう。

同年 8 月 10 日には 22 年ぶりとなる「台湾白書」を中国は発表した。その内容は①米国との対決姿勢の強化、②統一後の台湾の政治的自由度の大幅な減少、③平和統一の過程で民進党を排除しなければならない障害と明言、という特徴が見られた。これに対して、台湾の大陸委

(566) 「邱國正揭露中共機艦擾台 8 月 1100 架次、本月已 200 多架次」『自由時報（ウェブ版）』2022 年 10 月 14 日。

員会も中国に対して、国防部以外は使用しない「中共」という表現を用いて反論を行った。蔡英文政権も中国との対決姿勢を強めたと言える(567)。

同年10月に開催された第20回中国共産党大会とその直後に開催された第20期一中全会でも、台湾に対する圧力強化は明確だった。習近平総書記の政治報告には「武力行使は放棄しない」の文言が使用された。また、党中央軍事委員会では張又俠副主席が予想に反して留任したほか、何衛東上將が副主席として委員会入りを果たした。張副主席は中越戦争で連隊長を務めた実戦経験派とされている。何副主席は台湾正面を担当していた旧第31集団軍での勤務経験、西部軍区副司令員として中印国境紛争に対処した経験、さらには東部戦区司令員を務めた経験がある。いずれも台湾を意識した人選と見ることもできる。

7 徐々に強硬的対中姿勢にシフトする蔡英文政権

蔡英文は中国との対立激化を注意深く避けて「現状維持」を唱え続けているが、蔡英文政権下の台湾軍も、中国ほどとは言えないにせよ、その攻勢性を高めつつある。蔡英文政権の掲げる「防衛固守、重層抑止」の軍事戦略構想は、馬英九政権期の「防衛固守、有効抑止」よりも、台湾本島から遠い位置で解放軍を攻撃することを企図していることは明らかである。台湾は「現状維持」を固定化させるために、軍事戦略や軍の編制も変化させている。「現状維持」という言葉を使用しながら、実際には解放軍の近代化に対抗して台湾も武器装備を含めて国防体制を変化させ続けている。

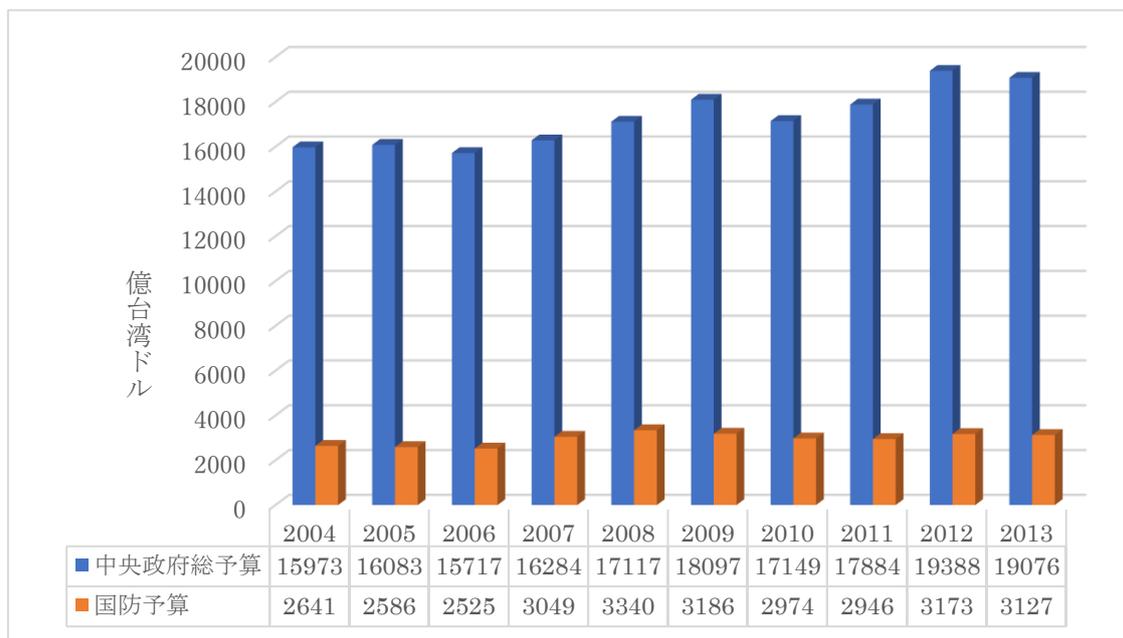
蔡英文政権は国防予算の増額にも積極的である。前政権の馬英九政権期は国防予算を低く抑えてきた。台湾の国防予算(図10-1)は2013年度(台湾は暦年制を採用)で、3127億台湾元(2014年3月9日のレートで約1兆666億円)で、中国の公表された国防予算の1/10以下に過ぎなかった。馬英九は第1期総統選挙における公約でGDPの3

(567) 門間理良「中国が『台湾白書』で民進党を排除すべき障害と規定」『東亜』2022年、№664、38-39頁。

パーセントを国防費にあてるとしているが、民進党政権期・国民党政権期を通じて 2 パーセント台にとどまり続けていた。台湾の元国防部最高幹部に台湾軍の最大の弱点を尋ねた際、即座に国防予算の不足を挙げた⁽⁵⁶⁸⁾。図からも了解できるように、台湾の国防予算は 3000 億台湾元前後で長年推移してきた。

馬英九政権期までの国防予算の内訳（図 10-2）を見ると、2008 年を底にして人権費が増加を始めた一方で、武器などの投入にあてる予算は減少傾向にあることがわかる。台湾では特別に大きな額の武器購入に際しては特別予算が組まれることはあるので一概には言えないものの、人件費が武器購入費用を圧迫しているという表現も可能である。志願兵制に移行した台湾軍は人件費がどうしても多額になる。このままの国防予算では武器購入予算がこれまで以上に逼迫していく可能性がある⁽⁵⁶⁹⁾。

図 10-1 台湾の国防予算の推移（中央政府総予算と国防予算）

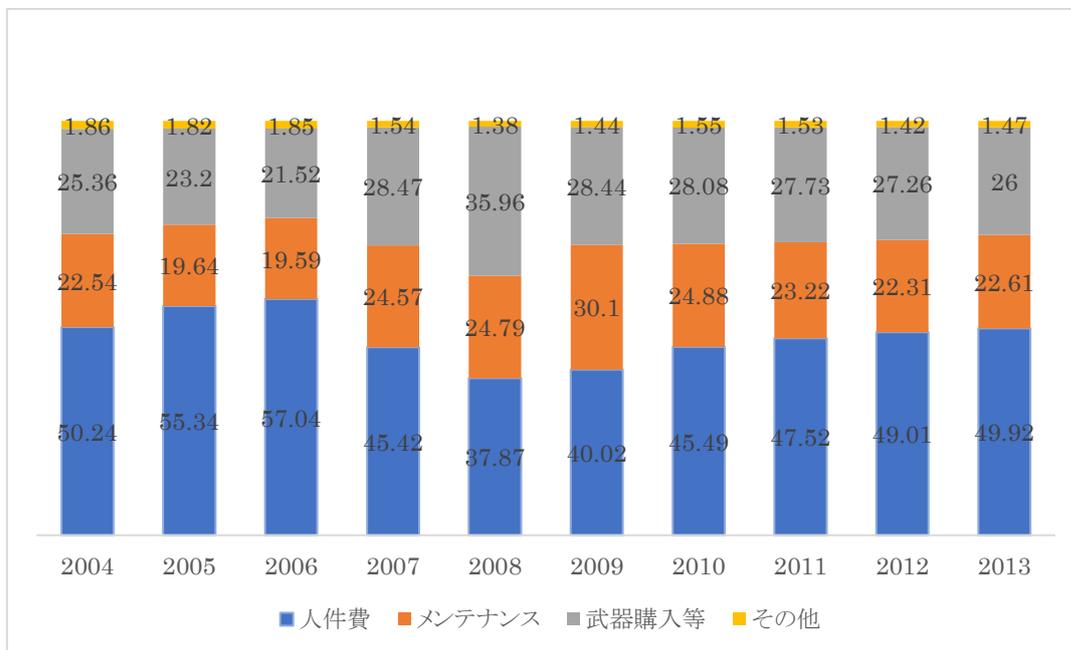


出所：『中華民国 102 年 国防報告書』135 頁

(568) 2014 年 1 月 17 日、台湾台北市における筆者聞き取り。

(569) 馬英九政権期における国防予算は一貫して抑制的に推移した。蔡英文政権になってから国防予算は増額されるようになり、2023 年には対前年比で 10 パーセント以上加算される可能性がある。

図 10-2 2004 年から 2013 年までの国防予算の内訳（単位：％）



出所：『中華民国 102 年 国防報告書』135 頁

馬英九政権期に国防費を抑えたことは、中台の軍事力の開きに拍車をかけてしまった。台湾政府は 2023 年の国防費を総額 5863 億台湾ドル（約 2 兆 6500 億円）とする予算案を閣議決定した。22 年に比べ 13.9 パーセント増えて過去最高となるが、中国からの軍事的圧力に抗していくために必要な措置と捉えられている。

中国との対立が深まる中で、蔡英文総統、蘇貞昌内閣、民進党は概ね台湾民衆から支持されている⁽⁵⁷⁰⁾。立法院も 2016 年から民進党が多数派を形成し、基本的に政治基盤は強固である。大多数の台湾有権者の意思は、「台湾独立」でも「中台統一」でもない「現状維持」である。それを実現できる既成政党は民進党だけであり、次期政権が民進

(570) 例えば支持政党調査では、民進党が 33.5 パーセント、国民党が 18.6 パーセント、台湾民衆党が 15.8 パーセント、支持政党なしが 25.1 パーセントだった。また、蘇貞昌内閣に対する満足度調査では、満足が 47.4 パーセント、不満足が 43.1 パーセント、意見なしが 7.2 パーセントだった（財団法人台湾民意基金会「蘇貞昌内閣施政表現的民意反応」、「台湾人的政党支持傾向」2022 年 10 月 18 日）。

党で継続する可能性は高い。習近平政権が台湾に対して圧力をかけ続けるのが既定路線である以上、台湾の次期政権もそれに対応して「現状維持」の名の下で実質的な独立を守るために、米国との関係強化を図りながら中国との対決姿勢を強めていくものと考えられる。

今後の課題としたいことに、台湾軍将兵に対する教育の研究が挙げられる。台湾軍の将兵に対する中国統一に関する教育は軍事的手段を主とする「大陸反攻」から、徐々に政治的手段を主とする「三民主義による中国統一」を理念とするよう変化していった⁽⁵⁷¹⁾。しかしながら、軍事的手段を取らないとは言え、台湾軍人が中国統一を究極の理想として維持していることで、台湾防衛が最優先という政治的理念と軍事的合理性をもった台湾防衛の軍事理論を育てていくことへの阻害要因になりはしないだろうか。

また、本稿は理論的枠組みに基づいた分析という視点が弱い。この点は論文が本来持つべき普遍性が欠けていることを意味する。この点は肝に銘じてさらに研鑽を積み、今後の研究に取り入れていくこととしたい。

(571) 洪陸訓『軍事政治学 文武関係理論』（五南図書出版股份有限公司、2002年）347頁。

主要参考文献

【資料】

データベース

中国

『解放軍報』

『人民日報』 1946-present.

台湾

全國法規資料庫

『立法院公報』

新聞・通信社配信・雑誌

中国

『解放軍報』

『人民日報』

台湾

『軍事新聞通訊社』 ウェブ版

『自由時報』 ウェブ版

『青年日報』 ウェブ版

『中国時報』 ウェブ版

『聯合報』 ウェブ版

『台湾週報』 ウェブ版

TAIWAN TODAY 日本語版（ウェブ版）

米国

CNN（日本語版）（ウェブ版）

Reuters（日本語版）（ウェブ版）

資料集・白書

共党問題研究叢書編輯委員會編『中共對台工作研析與文件彙編』台北
縣：法務部調查局、1994年

国史館史料処編『金門古寧頭舟山登步島之戰史料統輯』台北縣：国史
館、1982年

中共中央文獻研究室編『建国以來重要文獻選編』第7冊、北京：中央
文獻出版社、1993年

中共中央文獻研究室編『十八大以來重要文獻選編』（上）北京：中央
文獻出版社、2014年

中共中央黨史和文獻研究院編『十九大以來重要文獻選編』（上）北京：
中央文獻出版社、2019年

『中國人民解放軍軍語』北京：軍事科學出版社、2011年

[台灣 國防白書]

國防部主編『中華民國81年 國防報告書』台北：黎明文化公司出版、
1992年

國防部「國防報告書」編纂小組『中華民國82-83年國防報告書』台北：
黎明文化事業股份有限公司、1994年

國防部主編『中華民國87年 國防報告書』黎明文化公司出版、1998
年

國防部「國防報告書」編纂委員會『中華民國89年 國防報告書』台北：
國防部、2000年

國防部「國防報告書」編纂委員會『中華民國95年國防報告書』台北：
國防部、2006年

國防部「國防報告書」編纂委員會『中華民國98年國防報告書』國防部、
2009年

國防部「國防報告書」編纂委員會『中華民國102年 國防報告書』台
北：國防部、2013年

中華民國國防部編『中華民國104年 國防報告書』台北：國防部、2015
年

中華民國 106 年国防報告書編纂委員會『中華民國 106 年国防報告書』
台北：国防部、2017 年

中華民國 108 年国防報告書編纂委員會『中華民國 108 年 国防報告書』
台北：国防部、2019 年

中華民國 110 年国防報告書編纂委員會『中華民國 110 年国防報告書』
台北：国防部、2021 年

[台湾 QDR]

中華民國 98 年「四年期国防總檢討」編纂委員會『中華民國 98 年 四年期国防總檢討』台：国防部、2009 年

中華民國 102 年「四年期国防總檢討」編纂委員會『中華民國 102 年 四年期国防總檢討』台北：国防部、2013 年

中華民國 106 年「四年期国防總檢討」編纂委員會『中華民國 106 年 四年期国防總檢討』台北：国防部、2017 年

中華民國 110 年四年期国防總檢討編纂委員會著『中華民國 110 年 四年期国防總檢討』台北：国防部、2021 年

[台湾 その他]

国防部『109 年中共軍力報告書』国防部、2019 年

国防部『110 年中共軍力報告書』国防部、2020 年

[米国 国防総省報告書]

Office of the Secretary of Defense, Annual Report to Congress:
*Military and Security Developments Involving the People's
Republic of China 2016*, Washington DC, 2016.

Office of the Secretary of Defense, Annual Report to Congress:
*Military and Security Developments Involving the People's
Republic of China 2019*. Washington DC, 2019.

Office of the Secretary of Defense, Annual Report to Congress:
*Military and Security Developments Involving the People's
Republic of China 2021*. Washington DC, 2021.

個人選集（編著者のピンイン順）

鄧小平『鄧小平文選』第3巻、北京：人民出版社、1993年

胡錦濤『胡錦濤文選』第2巻、第3巻、北京：人民出版社、2016年

粟裕文選編輯組『粟裕文選（1949.10-1984.1）』第3巻、北京：軍事
科学出版社、2004年、

周恩来『周恩来選集』下巻、北京：人民出版社、1984年

中共中央文献研究室編『毛沢東文集』第6巻、北京：人民出版社、1999
年

中共中央文献研究室、中国人民解放軍軍事科学院編『毛沢東軍事文集』
第6巻、北京：軍事科学出版社、中央文献出版社、1993年

中共中央文献研究室、中国人民解放軍軍事科学院編『建国以来毛沢東
軍事文稿』上・中巻、北京：軍事科学出版社、中央文献出版社、2010
年

村井友秀、門間理良編著『戦略論大系⑦ 毛沢東』芙蓉書房出版、2004
年

大事記・統計・年鑑

日本語

安藤正士『現代中国年表 1941-2008』岩波書店、2010年

防衛省防衛研究所編『東アジア戦略概観 2013』防衛省防衛研究所、
2013年

防衛省防衛研究所編『東アジア戦略概観 2016』防衛省防衛研究所、2016
年

防衛研究所編『東アジア戦略概観 2020』防衛研究所、2020年

中国語

共党問題研究中心編『兩岸關係大事記 民国 85 年』台北：匯澤股份有限公司、1997 年

共党問題研究中心編『兩岸關係大事記 民国 86 年』台北：匯澤股份有限公司、1998 年

中共中央文献研究室編『周恩來年譜 1949-1976』（下卷）北京：中央文献出版社、1997 年

中共中央文献研究室編『鄧小平年譜 1975-1997』（下）北京：中央文献出版社、2004 年

中国人民解放军軍事科学院編『中国人民解放军大事記（1927-1982）』北京：軍事科学出版社、1983 年、内部發行

中華民國大陸委員会「民衆对当然兩岸關係之看法」民意調查（ウェブ版）

中華民國交通部觀光統計図表（ウェブ版）

中華民国内政部統計年報（ウェブ版）

中華人民共和国国务院新聞弁公室『中国的軍事戰略』北京：2015 年

回想録

李登輝筆記、李登輝口述歴史小組編註『見證台灣 蔣経国総統與我』台北県：国史館、2004 年

李登輝（口述）、雛景雯（記録執筆）『李登輝執政告白實録』台北県：印刻文学生活雜誌出版股份有限公司、2001 年

【研究書・概説書・論文】

日本語（編著者名の五十音順）

浅野亮『中国の軍隊』創土社、2009 年

浅野亮・山内敏秀編『中国の海上権力 一海軍・商船隊・造船～その戦略と発展状況』創土社、2014 年

井尻秀憲『激流に立つ台湾政治外交史』ミネルヴァ書房、2013 年

- 岩田清文、武居智久、尾上定正、兼原信克『自衛隊最高幹部が語る台湾有事』新潮社、2022年
- 小笠原欣幸『台湾総統選挙』晃洋書房、2019年
- 尾形誠「台湾をめぐる安全保障・軍事交流について」『東亜』№557
- 尾形誠「近代化を進める解放軍と台湾軍の対応」『東亜』№651
- 尾形誠「近代化を進める解放軍と台湾軍の対応」（上）（下）『軍事研究』2021年12月号、2022年1月号
- 川島真・21世紀政策研究所編著『現代中国を読み解く三要素 ―経済・テクノロジー・国際関係―』勁草書房、2020年
- 河村有教編著『台湾の海洋安全保障と制度的展開』晃洋書房、2019年
- 久保文明・赤木完爾編『現代東アジアと日本6 アメリカと東アジア』慶應義塾大学出版会、2004年
- 黄偉修「李登輝総統の大陸政策決定過程」『日本台湾学会報』第10号、日本台湾学会、2008年
- 榊純一『中国の航空エンジン開発史 国産化への遠い道』並木書房、2022年
- 佐藤幸人・小笠原欣幸・松田康博・川上桃子『蔡英文再選 ―2020年台湾総統選挙と第2期蔡政権の課題―』アジア経済研究所、2020年
- 猿谷要『物語 アメリカの歴史 ―超大国の行方―』中央公論社、1981年
- 塩沢英一「繰り返された初動の失敗 政治体制の弱さと強さ表出」『東亜』2020年、№.636
- 杉浦康之『中国安全保障レポート2022 ―統合作戦能力の深化を目指す中国人民解放軍―』防衛研究所、2021年
- 隅谷三喜男・劉進慶・（余）照彦著『台湾の経済 典型 NIES の光と影』東京大学出版会、1992年
- 竹内孝之「初の中台首脳会談の背景と意義」『IDE スクエア』日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所、2015年
- 竹田純一『人民解放軍』ビジネス社、2008年
- 陳水扁『台湾之子』毎日新聞社、2000年

ジョセフ・S・ナイ・ジュニア／デイヴィッド・A・ウェルチ『国際紛争 —理論と歴史—』[原書第10版]田中明彦／村田晃嗣訳、有斐閣、2017年（Joseph S. Nye, Jr, David A. Welch, *Understanding Global Conflict and Cooperation: An Introduction to Theory and History*, 10th ed. London, Pearson Education, 2017.）

ヘンリー・R・ナウ『アメリカの対外関与 —アイデンティティとパワー—』村田晃嗣他訳、有斐閣、2005年（Henry R. Nau, *At Home Abroad: Identity and Power in American Foreign Policy*, New York, Cornell University Press, 2002）

アンドリュー・J・ネイサン、アンドリュー・スコベル著『中国安全保障全史』河野純治訳、みすず書房、2016年（Andrew J. Nathan & Andrew Scobell, *China's Search for Security*, New York, Columbia University Press, 2012）

畠山圭一編『中国とアメリカと安全保障 問われる日本の戦略』晃洋書房、2010年

平松茂雄『鄧小平の軍事改革』勁草書房、1989年

平松茂雄『続 鄧小平の軍事改革』勁草書房、1990年

平松茂雄『江沢民と中国軍』勁草書房、1999年

平松茂雄『江沢民時代の軍事改革』勁草書房、2004年

平松茂雄『台湾問題 中国と米国の軍事的確執』勁草書房、2005年

福田円『中国外交と台湾 「一つの中国」原則の起源』慶応義塾大学出版会、2013年

防衛省防衛研究所編『中国安全保障レポート2013』防衛省防衛研究所、2014年

防衛省防衛研究所編『中国安全保障レポート2014 —多様化する人民解放軍・人民武装警察部隊の役割—』防衛省防衛研究所、2015年

防衛省防衛研究所編『中国安全保障レポート2016 —拡大する人民解放軍の活動範囲とその戦略—』防衛省防衛研究所、2016年

防衛省防衛研究所編『中国安全保障レポート2017 —変容を続ける中台関係—』防衛省防衛研究所、2017年

- 防衛研究所編『中国安全保障レポート 2019 ―アジアの秩序をめぐる戦略とその波紋―』防衛研究所、2019年
- 防衛研究所編『中国安全保障レポート 2021 ―新時代における中国の軍事戦略―』防衛研究所、2020年
- 防衛大学校・防衛学研究会編『軍事学入門』かや書房、1999年
- 松田康博『台湾における一党独裁体制の成立』慶應義塾大学出版会、2006年
- 村井友秀、阿部純一、浅野亮、安田淳編『中国をめぐる安全保障』ミネルヴァ書房、2007年
- ローリー・メドカーフ『インド太平洋戦略の地政学 中国はなぜ覇権をとれないのか』奥山真司・平山茂敏監訳、芙蓉書房出版、2022年 (Rory Medcalf, *INDO-PACIFIC EMPIRE: China, America and the Contest for the World Pivotal Region*, Melbourne, La Trobe University Press, 2020.)
- 門間理良「データから読み解く米台の緊密度」『外交』2019年、Vol.57
- 門間理良「台湾『国防法』の分析」『東亜』№393
- 門間理良「長春包囲戦役における難民処理に関する一考察」『軍事史学』34(1)
- 安田淳・門間理良編『台湾をめぐる安全保障』慶應義塾大学出版会、2016年
- トシ・ヨシハラ著『中国海軍 vs. 自衛隊』武居智久監訳、ビジネス社、2020年
- R.H.ローピア『マッカーシズム』宮地健次郎訳 (岩波書店、1984年)
(Richard H. Rovere, *SENETER JOE McCARTHY*, New York, Harcourt Brace Jovanovich, 1959.)
- 若林正文『台湾の政治 ―中華民国台湾化の戦後史―』東京大学出版会、2008年

【研究書・論文】

中国語 (編著者名のピンイン順)

- 陳勁甫『国防二法與中華民國軍制變革』新北：前程企業管理有限公司、2012年
- 陳鴻猷『1950年代初期國軍軍事反攻之研究』台北：國史館、2015年
- 陳偉寬「試論我空軍戰力保存之研究」『空軍軍官雙月刊』130期
- 戴鳳秀編著『信息化國防動員概論』北京：軍事科學出版社、2004年
- 范世平『習近平對台政策與蔡英文之挑戰』新北：博誌文化股份有限公司、2015年
- 國防大學陸軍指揮參謀學院編『國防大學陸軍指揮參謀學院學術檢討會論文集104年度——中共軍力現代化對台澎防衛作戰影響之研究』桃園市：國防大學陸軍指揮參謀學院、2015年
- 郭瑞華『中共對台工作組織體系概論』台北縣：法務部調查局、1996年
- 洪陸訓『軍事政治學——文武關係理論』台北市：五南圖書出版股份有限公司、2002年
- 侯信田「當然中國大陸對台統戰新形態『認知作戰』之研究——以『2019冠狀病毒肺炎』為例——」『空軍學術雙月刊』第678期
- 胡蜀茗「台澎防衛作戰中空運機戰力保存之研究」『空軍軍官雙月刊』122期
- 黃恩浩、洪銘德「中國解放軍同時因應台海與其他戰場之能力評估」『國防安全雙週報』第7期、2020年
- 姜鐵軍主編『黨的國防和軍隊改革思想研究』北京：軍事科學出版社、2015年
- 姜廷玉主編『台灣地區五十年軍事史（1949-2006）』北京：解放軍出版社、2013年
- 金立昕『中國革命戰爭紀實——解放戰爭』（中南卷）北京：人民出版社、2004年
- 軍事科學院計畫組織部、軍事科學院軍制研究部、中國軍事科學學會學術工作委員會編『鄧小平新時期國防建設軍隊建設理論研究』北京：軍事科學出版社、1992年
- 軍事科學院軍事歷史研究部編『中國人民解放軍全國解放戰爭史——第5卷（1949.2-1950.6）』北京：軍事科學出版社、1997年

軍事科学院軍事戰略研究部編著『戰略学』北京：軍事科学出版社、2013年

軍事歷史研究部·軍事圖書館等編著『中國人民解放軍全史』第1卷、北京：軍事科学出版社、2000年

李德義『当代軍事理論与实践的思考』北京：軍事科学出版社、2012年

李冠成、洪銘德主編『2021中共政軍發展評估報告』台北：財團法人国防安全研究院、2021年

李亞明、陳泰吾著『中共軍事改革的深層結構—中共軍事思想的變与常』国防大学政治作戰学院、2012年

李玉偉、劉俊廷「由共軍陸戰隊發展省思 我国海軍陸戰的角色與定位」『海軍學術双月刊』第54卷第3期、2020年

林俊安「共軍軍区改戰区之後勤体制變革與利弊分析」『陸軍後勤季刊』106年第4期、2017年

林君長編著『中華民國建国七十年紀念叢書 國民革命軍之奮鬥』黎明文化事業公司、1981年

林孝庭『台海 冷戰 蔣介石 1949-1988 解密档案中消失的台湾史』台北：聯經出版事業股份有限公司、2015年

林政榮「中共解放軍推動聯合作戰綱要（試行）之意涵」『国防安全双週報』第20期、2021年

劉繼賢『国防与軍隊建設』北京：中国大百科全书出版社、2011年

羅文成、蔡宗安「我国与中国大陸防空飛彈系統比較及發展之研析」『空軍學術双月刊』第667期、2018年

馬平主編『連合作戰研究』北京：国防大学出版社、2013年

鈕漢章『台湾地区政治發展與对外政策』北京：世界知識出版社、2007年

龐宏亮『21世紀戰爭演變与構想—智能化戰爭』上海：上海社会科学院出版社、2018年

蘇起、童振源主編『兩岸關係的機遇與挑戰』台北：五南出版社、2013年

- 蘇起『兩岸波濤二十年紀實』台北：遠見天下文化出版股份有限公司、2014年
- 蘇彥榮主編『新時期國防和軍隊建設研究』北京：軍事科學出版社、1994年
- 壽曉松主編『鄧小平軍事思想新論』北京：軍事科學出版社、2007年
- 宋怡明『前線島嶼 冷戰下的金門』台北：國立台灣大學出版中心、2016年
- 田弘茂「中華民國元首外交的意義」行政院新聞局編『和平之旅』行政院新聞局、1997年
- 王鵬「把握智能化戰爭特點規律—推動智能化訓練創新發展」『國防科技』第40卷第1期、2019年
- 王學東『傅全有傳』下冊、北京：解放軍出版社、2015年
- 伍仁和『信息化戰爭論』北京：軍事科學出版社、2004年
- 肖天亮主編『戰略學』北京：國防大學出版社、2015年
- 謝游麟「析論中國大陸武警改革之意涵與發展」『展望與探索』第17卷、第2期、2019年
- 徐斯儉主編『習近平大棋局 後極權轉型的極限』新北市：遠足文化事業股份有限公司、2016年
- 楊丹偉『解析台灣的大陸政策』群言出版社、2007年
- 楊益、任輝啓「智能化戰爭條件下國防工程建設構想」『防護工程』第40卷第6期、2018年
- 張景翔·陳冠捷「從中國大陸東部戰區彈道飛彈對我威脅論我防砲部隊戰場經營預應作為」『空軍學術雙月刊』第661期、2017年
- 張炎憲、陳世宏主編『蔡明憲與捍衛國防』台北：財團法人吳三連史料基金會、2011年
- 張炎憲、陳世宏主編『台灣主權與攻勢外交』台北：財團法人吳三連台灣史料基金會、2012年
- 張玉法『中華民國史稿』台北：聯經出版事業公司、1998年
- 張玉良主編『戰役學』北京：國防大學出版社、2006年
- 趙春山主編『兩岸關係與政府大陸政策』台北：三民書局、2013年

中国人民解放軍史編写組編『中国人民解放軍史』第5卷、北京：軍事科学出版社、2011年

中共中央台湾工作弁公室、国務院台湾事務弁公室編『中国台湾問題』北京：九洲圖書出版社、1998年

【研究書・論文】

英語（編著者名のアルファベット順）

Ian Easton, *The Chinese Invasion Threat: Taiwan's Defense and American Strategy in Asia*, Arlington, VA: Project 2049 Institute, 2017.

Martin Edmonds and Michael M. Tsai Ed. *Defending Taiwan, The future vision of Taiwan's defense policy and military strategy*, London, RoutledgeCurzon, 2003.

Jeffrey Engstrom, *Systems Confrontation and System Destruction Warfare*, RAND Corporation, 2018.

Joel Wuthnow, "System Overload: Can China's Military Be Distracted in a War over Taiwan?", *CHINA STRATEGIC PERSPECTIVES 15*, Center for the Study of Chinese Military Affairs, Washington, D.C. Institute for National Strategic Studies, National Defense University Press, 2020.